
JD Edwards EnterpriseOne 收益性分析 8.11 SP1 PeopleBook

2005 年 8 月

JD Edwards EnterpriseOne 収益性分析 8.11 SP1 PeopleBook
SKU E1_APPS811SP1AAC-B JPN
Copyright © 2005, Oracle. All rights reserved.

本プログラム（ソフトウェアおよび文書）には、知的財産が含まれています。本プログラムは、使用および公開に関する制約が明記されたライセンス契約に従うことを条件として提供され、著作権、特許権などの知的財産権法および産業財産権法により保護されています。本プログラムのリバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルは、他の独立したソフトウェアとの相互運用性の確保に必要とされる範囲または法的に規定された範囲を除き、禁じます。

本書に記載されている情報は、予告なく変更されることがあります。本書の内容に問題があった場合は、当社まで書面によりご通知ください。また、当社は、本書の内容に全く誤りがないことを保証するものではありません。ライセンス契約に明示的に規定された場合を除き、形式、手段（電子的、機械的など）、および目的の如何にかかわらず、本プログラムを複写、複製、または転送することを禁じます。

本プログラムが、アメリカ合衆国政府、またはその代理として本プログラムを使用する者に提供される場合には、以下の条項が適用されます。

U.S. GOVERNMENT RIGHTS

Programs, software, databases, and related documentation and technical data delivered to U.S. Government customers are “commercial computer software” or “commercial technical data” pursuant to the applicable Federal Acquisition Regulation and agency-specific supplemental regulations. As such, use, duplication, disclosure, modification, and adaptation of the Programs, including documentation and technical data, shall be subject to the licensing restrictions set forth in the applicable Oracle license agreement, and, to the extent applicable, the additional rights set forth in FAR 52.227-19, Commercial Computer Software—Restricted Rights (June 1987). Oracle Corporation, 500 Oracle Parkway, Redwood City, CA 94065.

本プログラムは、原子力、航空、大量輸送、医療などの本質的に危険を伴う用途を目的として作成されていません。危険を伴う用途に本プログラムを使用する場合の障害対策、バックアップ、および冗長構成などの適切な措置を講じた安全性の確保は、ライセンス供与を受けた者の責任とし、これらの用途に使用された場合のいかなる損失や障害について、当社は一切責任を負いません。

本プログラムには、Web サイトへのリンクが含まれており、サードパーティのコンテンツ、製品、およびサービスへのアクセスが発生する場合があります。サードパーティの Web サイトの運用およびそのコンテンツについて、Oracle は一切責任を負いません。これらのコンテンツの使用上の全ての責任は、使用者が負うこととします。サードパーティから製品またはサービスを購入する場合は、その購入者とサードパーティの間の直接取引になります。(a) サードパーティの製品またはサービスに関する品質、(b) サードパーティとの契約におけるいかなる条件の遵守（製品またはサービスの提供、また、購入された製品またはサービスに関する保証義務など）について、Oracle は一切責任を負いません。サードパーティとの取引に伴ういかなる損失や障害について、Oracle は一切責任を負いません。

Oracle、JD Edwards、PeopleSoft、Retek は米国 Oracle Corporation およびその関連会社の登録商標です。その他の会社名および製品名は所有各社の商標です。

オープンソースの利用について

Oracle は、オープンソースまたはシェアウェアのソフトウェアの使用または配布について責任を負いません。また、これらのソフトウェアまたはドキュメンテーションの使用によるいかなる損失や障害についても一切責任を負いません。Oracle の PeopleSoft 製品には以下のオープンソースソフトウェアが使用される場合があります、これらには下記の免責条項が適用されます。

この製品には、Apache Software Foundation 社 (<http://www.apache.org/>) によって開発されたソフトウェアが含まれています。Copyright (c) 1999-2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. このソフトウェアは現状のまま提供されており、商品性や特定の目的への適合性に対する保証はもとより、明示的にも暗示的にも、一切の保証はありません。Apache Software Foundation 社およびその共同提供者は、いかなる損害に対しても責任を負いません。これは、その損害が、直接的、間接的、付随的、特殊、典型的、または必然的であるか否かを問いません。また、代替品の購入や代替サービスの利用、有用性およびデータや利益の損失、業務の中断に対する保証もいたしません。本ソフトウェアの使用によるあらゆる損害の発生に対して、契約の記載や、重大な過失などによる権利侵害の有無にかかわらず、また、そのような損害の可能性について報告を受けていたとしても、Apache Software Foundation 社は一切責任を負いません。

目次

はじめに

この PeopleBook について	xv
JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを使用するにあたって必要な知識.....	xv
JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎.....	xv
印刷・製本されたドキュメンテーションの入手.....	xvi
印刷・製本されたドキュメンテーションの注文.....	xvi
追加情報.....	xvii
表記規則.....	xvii
表記規則.....	xviii
注意事項の表示.....	xviii
国、地域、業種の表記.....	xix
通貨コード.....	xix
ご意見・ご要望をお寄せください.....	xx
全ての PeopleBook で使用する共通フィールド.....	xx

まえがき

JD Edwards EnterpriseOne 収益性分析 - まえがき.....	xxv
対象の製品.....	xxv
アプリケーションの基礎.....	xxv
この PeopleBook で使用する共通フィールド.....	xxv

第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne 収益性分析 - はじめに.....	1
収益性分析システムの概要.....	1
収益性分析の統合.....	2
収益性分析システムの導入.....	2
グローバル導入ステップ.....	2

第 2 章

収益性分析について.....	5
EnterpriseOne 収益性分析.....	5
システム統合.....	6
管理会計と活動基準原価計算.....	9

管理会計と活動基準原価計算.....	9
活動基準原価計算のデータ モデルの概要.....	10
意思決定プロセス.....	10
収益性分析システムの流れ.....	11
第 3 章	
収益性分析の設定.....	13
EnterpriseOne 収益性分析の設定について.....	13
事前設定.....	13
収益性分析の設定.....	13
固定情報の設定.....	15
固定情報の設定について.....	15
固定情報の設定に使用するフォーム.....	16
コスト オブジェクトと活動基準原価計算の有効化.....	16
製造原価明細の有効化.....	17
コスト オブジェクト編集コードの設定.....	18
コスト オブジェクト編集コードの設定について.....	18
事前設定.....	18
コスト オブジェクト編集コードの設定に使用するフォーム.....	19
コスト オブジェクト編集コードの設定.....	19
ビジネスユニット別勘定科目 (P0901) の処理オプションの設定.....	19
コスト オブジェクト タイプの設定.....	20
コスト オブジェクト タイプの設定について.....	20
コスト オブジェクト タイプの設定に使用するフォーム.....	20
コスト オブジェクト タイプの設定.....	20
原価要素別 AAI の設定.....	23
原価要素別 AAI の設定について.....	23
製造原価明細作成のための AAI について.....	24
事前設定.....	24
原価要素別 AAI の設定に使用するフォーム.....	24
原価要素別 AAI の設定.....	24
流通 AAI (P40950) の処理オプションの設定.....	26
任意勘定科目の設定.....	27
任意勘定科目について.....	27
任意勘定科目形式の定義規則.....	28
勘定科目情報について.....	28
任意勘定科目の設定に使用するフォーム.....	29
任意勘定科目の設定.....	29
コスト アナライザ ビューの設定.....	30

コストアナライザビューの設定について.....	30
コストアナライザビューの設定に使用するフォーム.....	30
コストアナライザビューの設定.....	31
収益性分析のユーザー定義コードの設定.....	31
収益性分析のユーザー定義コードについて.....	31
原価プールについて.....	33
ユーザー定義コード (P0004A) の処理オプションの設定.....	34

第 4 章

ドライバの設定.....	35
ドライバについて.....	35
ドライバの設定について.....	35
ドライバの設定.....	35
事前設定.....	36
自動ドライバの定義.....	36
自動ドライバの定義に使用するフォーム.....	36
自動ドライバの定義.....	36
手動ドライバの定義.....	37
手動ドライバの定義に使用するフォーム.....	38
手動ドライバの定義.....	38

第 5 章

活動の設定.....	39
活動の設定.....	39
活動の設定について.....	39
事前設定.....	39
活動の設定に使用するフォーム.....	40
活動グループの定義.....	40
グループへの活動の割り当て.....	40
ABC ワークベンチ (P1640) の処理オプションの設定.....	40

第 6 章

コストオブジェクトのトラッキングについて.....	43
コストオブジェクトのトラッキング.....	43
プロジェクト予算の計算および管理.....	44
コストオブジェクトおよび構成品別の購買価格差異のトラッキング.....	44
運賃の管理.....	44

第 7 章

一般会計システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方	47
一般会計システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて	47
総勘定元帳のコスト オブジェクトの情報の更新について	47
仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力	48
仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力について	48
仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム	48
仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力	48
仕訳入力 (P0911) の処理オプションの設定	49

第 8 章

売掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方	51
売掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて	51
標準請求書へのコスト オブジェクト情報の入力	51
標準請求書へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム	52
標準請求書へのコスト オブジェクト情報の入力	52
スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力	53
スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力について	53
スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム	53
スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力	53
バッチ請求書へのコスト オブジェクト情報の入力	55
バッチ請求書へのコスト オブジェクト情報の入力について	55
バッチ請求書の処理	55
定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力	56
定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力について	56
定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム	56
定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力	56

第 9 章

買掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方	59
買掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて	59
標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力	59
標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について	59
標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム	60
標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力	60
スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力	61
スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について	61
スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム	61

スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力.....	61
複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力.....	63
複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について.....	63
複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	63
複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力.....	63
複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力.....	65
複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について.....	65
複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	65
複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力.....	65
定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力.....	66
定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について.....	66
定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	67
定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力.....	67

第 10 章

コスト オブジェクトのトラッキングにおけるオフライン処理の使い方.....	69
オフライン処理について.....	69
一般会計について.....	69
一般会計.....	70
買掛管理について.....	70
オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力.....	70
オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力について.....	70
事前設定.....	71
オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	71
オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力.....	71
オフライン仕訳のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード.....	72
オフライン仕訳のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロードについて.....	72
事前設定.....	73
オフライン仕訳のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード.....	73
オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード.....	73
オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロードについて.....	73
オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード.....	73
オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力.....	73
オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力について.....	74
オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	74
オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力.....	74
オフライン伝票のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード.....	75
オフライン伝票のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロードについて.....	75
オフライン伝票のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード.....	75

オフライン バッチ伝票処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード.....	75
オフライン バッチ伝票処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロードについて.....	76
オフライン バッチ伝票処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード.....	76
第 11 章	
製造管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方.....	77
製造管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて.....	77
作業オーダーへのコスト オブジェクト情報の入力.....	80
製造会計における原価情報の更新.....	80
第 12 章	
調達管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方.....	83
調達管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて.....	83
陸揚費用へのコスト オブジェクト情報の入力について.....	86
購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力.....	87
購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力について.....	87
購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	87
購買オーダー見出しへのコスト オブジェクト情報の入力.....	87
入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力.....	89
入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力について.....	89
入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	90
入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力.....	90
購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力.....	90
購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力について.....	90
購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	91
購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力.....	91
伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力.....	92
伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力について.....	92
事前設定.....	92
伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム.....	93
伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力.....	93
第 13 章	
受注管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて.....	95
受注管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング.....	95
受注オーダーへのコスト オブジェクト情報の入力.....	98
売上更新時のコスト オブジェクト情報の更新.....	98

第 14 章

輸送管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方	99
輸送管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて.....	99
輸送管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方.....	99

第 15 章

在庫評価元帳更新におけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方	101
在庫評価元帳更新におけるコスト オブジェクトトラッキングについて.....	101
在庫評価元帳更新プログラム (R39130) の実行.....	101
在庫評価元帳更新 (R39130) の処理オプションの設定.....	102

第 16 章

コスト アナライザ残高の使い方	105
コスト アナライザ残高について.....	105
事前設定.....	106
コスト アナライザ情報の更新.....	106
コスト アナライザ情報の更新について.....	106
コスト アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記.....	107
コスト アナライザ残高への転記 (R1602) の処理オプションの設定.....	107
コスト アナライザ残高の表示.....	107
コスト アナライザ残高の確認について.....	107
コスト アナライザ情報の表示に使用するフォーム.....	110
コスト アナライザの照会を使用した残高の表示.....	110
コスト アナライザの照会 (P1602) の処理オプションの設定.....	112
勘定科目別コスト アナライザの照会 (P16021) を使用した残高の表示.....	112
勘定科目別コスト アナライザの照会 (P16021) の処理オプションの設定.....	112
コスト アナライザ取引明細の照会を使用した残高の表示.....	114
コスト アナライザ取引明細の照会 (P16200) の処理オプションの設定.....	115
コスト アナライザ残高の除去.....	117
コスト アナライザ残高の除去について.....	117
コスト アナライザの除去の実行.....	117
コスト アナライザの除去 (R1602P) の処理オプションの設定.....	117
コスト オブジェクト別収益性の検討.....	118
品目収益性レポートの実行.....	118
品目収益性レポート (R16022) の処理オプションの設定.....	118

第 17 章

外部コスト アナライザ残高の処理	119
外部コスト アナライザ残高の処理について.....	119
外部コスト アナライザ残高の処理.....	119
外部コスト アナライザ残高のインポートについて.....	119
外部コスト アナライザ残高の除去について.....	136
外部コスト アナライザ残高の手入力.....	136
外部コスト アナライザ残高の手入力について.....	136
外部コスト アナライザ残高の手入力に使用するフォーム.....	137
外部コスト アナライザ残高の手入力.....	137
外部コスト アナライザ残高の確認および変更.....	138
外部コスト アナライザ残高の確認および変更について.....	138
外部コスト アナライザ残高の確認および変更使用するフォーム.....	138
外部コスト アナライザ残高の確認および変更.....	138
外部コスト アナライザ残高のアップロード.....	138
外部コスト アナライザ残高のアップロードについて.....	138
外部コスト アナライザ残高の処理 (R1602Z1) の処理オプションの設定.....	139

第 18 章

ドライバ残高の計算	141
ドライバ情報の入力.....	141
ドライバ情報の入力について.....	141
基準テーブルについて.....	142
事前設定.....	143
ドライバ情報の入力および変更使用するフォーム.....	143
ドライバ情報の入力.....	144
ドライバ情報の変更.....	144
ドライバ ボリュームの改訂 (P1632) の処理オプションの設定.....	145
ドライバの選択.....	145
ドライバの選択に使用するフォーム.....	145
ドライバの選択.....	145
ドライバ計算の実行.....	146
ドライバ計算について.....	146
ドライバ計算の実行.....	147
自動ドライバ計算 (R1632) の処理オプションの設定.....	147
ドライバ残高の確認.....	148
ドライバ残高の確認使用するフォーム.....	148
ドライバ残高の確認.....	148
ドライバ残高の除去.....	149

ドライバ残高の除去について.....	149
ドライバ残高の除去.....	149
ドライバ残高の除去 (R1632P) の処理オプションの設定.....	150
第 19 章	
外部ドライバ残高の処理.....	151
外部ドライバ残高の処理について.....	151
外部ドライバ残高のインポートについて.....	151
外部ドライバ残高の手動入力.....	158
外部ドライバ残高の手動入力について.....	158
外部ドライバ残高の手動入力に使用するフォーム.....	159
外部ドライバ残高の手動入力.....	159
外部ドライバ残高の確認と改訂.....	160
外部ドライバ残高の確認と改訂について.....	160
外部ドライバ残高の確認と改訂に使用するフォーム.....	160
外部ドライバ残高の確認と改訂.....	160
外部ドライバ残高のアップロード.....	161
外部ドライバ残高のアップロードについて.....	161
外部ドライバ残高のアップロードに使用するフォーム.....	161
外部ドライバ残高の処理 (R1632Z1I) の処理オプションの設定.....	161
外部ドライバ残高の除去.....	162
外部ドライバ残高の除去について.....	162
外部ドライバ残高の除去に使用するフォーム.....	162
外部ドライバ残高の除去プログラム (R1632Z1P) の実行.....	162
外部ドライバ残高の除去 (R1632Z1P) の処理オプションの設定.....	162
第 20 章	
活動の確認.....	163
活動について.....	163
活動別プロジェクトの実際原価のトラッキングについて.....	164
活動別プロジェクト プロファイルの定義について.....	164
活動別時間入力について.....	164
活動の確認.....	165
活動の確認について.....	165
ABC ワークベンチについて.....	165
活動の確認に使用するフォーム.....	166
活動原価の照会.....	166
活動原価照会 (P1641) の処理オプションの設定.....	167

活動の確認.....	168
活動マスター レポートの検討.....	168
活動マスター レポート (R1640) の処理オプションの設定.....	169
第 21 章	
割り当ての処理.....	171
割り当てについて.....	171
割り当ての設定について.....	172
繰り返し割り当てについて.....	176
レートの設定.....	178
レートの設定について.....	178
レートの設定に使用するフォーム.....	179
レートの設定.....	179
割り当ての設定.....	180
割り当てについて.....	180
インデックス計算の設定について.....	182
変数配賦の設定について.....	183
レート計算の設定について.....	184
レート基準の設定について.....	186
インデックス計算、変数配賦、レート計算、レート基準の設定に使用するフォーム.....	187
計算の設定.....	188
繰り返し割り当ての設定.....	191
繰り返し割り当ての設定について.....	191
繰り返し割り当ての設定に使用するフォーム.....	191
繰り返し割り当ての設定.....	191
最大繰り返し規定値の指定.....	191
最大繰り返し規定値について.....	192
最大繰り返し規定値の指定に使用するフォーム.....	192
最大繰り返し規定値の指定.....	192
コスト オブジェクト照合の使い方.....	192
コスト オブジェクト照合について.....	192
コスト オブジェクト照合を使用した割り当ての設定に使用するフォーム.....	193
コスト オブジェクト照合を使用した割り当ての設定.....	193
コスト割り当ての改訂.....	194
コスト割り当て計算の改訂.....	194
コスト割り当て計算の改訂に使用するフォーム.....	194
コスト割り当て計算の改訂.....	195
コスト割り当て計算の実行.....	195
割り当ての計算プログラムについて.....	195

割り当ての計算プログラム (R16103) の実行.....	196
割り当ての計算 (R16103) の処理オプションの設定.....	196
コスト割り当て取引の確認.....	197
コスト割り当て取引の確認について.....	197
コスト割り当て取引の確認に使用するフォーム.....	197
コスト割り当て取引の確認.....	197
割り当て計算レポートの確認.....	199
割り当て計算レポートについて.....	199
割り当て計算レポートの確認.....	199

付録 A

収益性分析のための収益性分析財務レポートの使い方.....	201
収益性分析財務レポートについて.....	201
事前設定.....	201
収益性分析財務レポート.....	201
複数プロジェクトの収益性の比較.....	201
コスト オブジェクト別収益性レポートの表示.....	202
コスト オブジェクト別収益性レポートについて.....	202
コスト オブジェクト別収益性レポートの実行.....	202
コスト オブジェクト別収益性 (R16023) の処理オプションの設定.....	202
コスト オブジェクト別損益計算書レポートの表示.....	203
コスト オブジェクト別損益計算書レポートについて.....	203
コスト オブジェクト別損益計算書レポートの実行.....	203
コスト オブジェクト別損益計算書 (R16024) の処理オプションの設定.....	203
コスト オブジェクト別試算表レポートの表示.....	205
コスト オブジェクト別試算表レポートについて.....	205
コスト オブジェクト別試算表レポートの実行.....	205
コスト オブジェクト別試算表 (R16025) の処理オプションの設定.....	205
コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートの表示.....	208
コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートについて.....	208
コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートの実行.....	208
コスト オブジェクトの主科目別試算表 (R16026) の処理オプションの設定.....	208

付録 B

残高調整のための収益性分析監査レポートの使い方.....	213
収益性分析監査レポートについて.....	213
履歴レポート - 資源から活動レポートの表示.....	213
履歴レポート - 資源から活動レポートの実行.....	214

履歴レポート – 資源から活動 (R16111) の処理オプションの設定.....	214
履歴レポート – 割り当て別レポートの表示.....	214
履歴レポート – 割り当て別レポートの実行.....	214
履歴レポート – 割り当て別 (R16112) の処理オプションの設定.....	215
履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト レポートの表示.....	215
履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト レポートの実行.....	215
履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト (R16113) の処理オプションの設定.....	215
履歴レポート – 活動からコスト オブジェクト レポートの表示.....	215
履歴レポート – 活動からコスト オブジェクト レポートの実行.....	216
履歴レポート – 活動からコスト オブジェクト (R16114) の処理オプションの設定.....	216

付録 C

顧客収益性レポート.....	217
顧客収益性レポートについて.....	217
顧客収益性レポート.....	217
事前設定.....	218
顧客収益性レポートの実行.....	218
顧客収益性レポート (R16028) の処理オプションの設定.....	218

EnterpriseOne 用語集.....	221
------------------------	-----

索引	233
----------	-----

この PeopleBook について

PeopleBook には、JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの導入と使用に必要な情報が提供されています。

ここでは、以下の事項について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを使用するにあたって必要な知識
- JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎
- 印刷・製本されたドキュメンテーションの入手
- 追加情報
- 表記規則
- ご意見・ご要望について
- PeopleBook で使用する共通フィールド

注: PeopleBook には、システムで使用されている全てのフィールドについて説明されているわけではありません。アプリケーションで共通して使用される主なフィールドは、共通フィールドとしてまとめて説明しています。全てのアプリケーションで共通するフィールドはこの PeopleBook に、各アプリケーションで共通するフィールドは、それぞれの製品ライン、PeopleBook、またはその章やセクションごとに、共通フィールドとしてまとめて説明されています。それ以外に説明が必要だと思われるものについては、処理や業務を実行する具体的なページの説明と併せて、フィールドやチェック ボックスの説明をそれぞれ記載しています。

JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを使用するにあたって必要な知識

この PeopleBook の内容を十分に理解して活用するには、JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基本的な使い方を熟知している必要があります。

また、JD Edwards EnterpriseOne の入門トレーニング コースを少なくとも 1 つ修了していることが推奨されます。

この PeopleBook では、ユーザーが JD Edwards EnterpriseOne システムを操作でき、メニューやページ、フォームなどを使って情報を追加、更新、削除できることを前提としています。また、Web ブラウザと、Microsoft Windows または Microsoft Windows NT の操作に習熟していることも必要です。

ここでは、JD Edwards EnterpriseOne システムを操作できることを前提としているため、操作手順についての説明は省略しています。この PeopleBook では、JD Edwards EnterpriseOne システムを効果的に使用するために必要な情報や、JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを導入するために必要な情報を提供します。

JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎

各アプリケーションの PeopleBook では、JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションを導入して使用するための情報を提供しています。

また、システムを設定したり設計するときに必要な情報が、製品ラインで共通する『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』に書かれている場合もあります。ほとんどの製品ラインについて『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』が用意されています。それぞれの PeopleBook のまえがきに、関連する『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』の情報が記載されています。

『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』で取り上げている項目は、製品ラインのどのアプリケーションにも当てはまる、あるいはその多くに共通する重要なものばかりです。JD Edwards EnterpriseOne システムを導入する場合、製品ラインの中から 1 つのアプリケーションだけを導入する、いくつかのアプリケーションを組み合わせで導入する、または製品ライン全体を導入する、といういずれの場合でも、この『JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 PeopleBook』に書かれている内容を十分に理解しておくことが必要です。基礎的な内容を理解することが、導入タスクに着手する出発点となります。

印刷・製本されたドキュメンテーションの入手

このセクションでは、印刷・製本されたドキュメンテーションの注文について説明します。

印刷・製本されたドキュメンテーションの注文

PeopleBooks CD-ROM に収録されているドキュメンテーションは、印刷・製本された形のものも用意されています。印刷・製本されたドキュメンテーションは、以下のいずれかの方法でご注文いただけます。

- Web サイト
- 電話（米国およびカナダのみ）
- 電子メール

Web サイト

PeopleSoft の Web サイトである Customer Connection から注文できます。Ordering PeopleBooks リンクをクリックすると、PeopleBooks Press の Web サイトにアクセスすることができます。このサイトは、PeopleSoft と印刷会社 MMA Partners 社が共同で運営しています。ご注文の際、クレジットカード、郵便為替、銀行小切手、または注文書をご利用いただけます。

電話（米国およびカナダのみ）

877 588 2525 (MMA Partners 社) までご連絡ください。

電子メール

peoplebookspress@mmapartner.com (MMA Partners 社) までご連絡ください。

関連項目:

PeopleSoft Customer Connection
<https://www.peoplesoft.com/corp/en/login.jsp>

追加情報

PeopleSoft Customer Connection Web サイトから、以下の情報を入手できます。

情報	ナビゲーション
アプリケーションのメンテナンス情報	[Updates + Fixes]
ビジネスプロセス マップ	[Support]、[Documentation]、[Business Process Maps]
データモデル	[Support]、[Documentation]、[Data Models]
エンタープライズ インテグレーション ポイント (EIP) のカタログ	[Support]、[Documentation]、[Enterprise Integration Point (EIP) Catalog]
ハードウェア要件とソフトウェア要件	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Implementation Guide]、[Implementation Documentation and Software]、[Hardware and Software Requirements]
インストール ガイド	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Implementation Guide]、[Implementation Documentation and Software]、[Installation Guides and Notes]
PeopleBook ドキュメンテーションのアップデート	[Support]、[Documentation]、[Documentation Updates]
サポートポリシー	[Support]、[Support Policy]
製品出荷予定	[Support]、[Roadmaps + Schedules]
リリースノート	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Upgrade Guide]、[Upgrade Documentation and Software]、[Release Notes]
テーブルのロード順序	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Implementation Guide]、[Implementation Documentation and Software]、[Table Loading Sequences]
トラブルシューティング情報	[Support]、[Troubleshooting]
アップグレード関連のドキュメンテーション	[Implement, Optimize + Upgrade]、[Upgrade Guide]

表記規則

このセクションでは、以下の事項について説明します。

- 表記規則
- 注意事項の表示
- 国、地域、業種の表記
- 通貨コード

表記規則

PeopleBook は、次の表記規則に従って記述されています。

表記規則	説明
太字	PeopleCode の関数名、メソッド名、言語要素や、関数呼び出しで、そのまま記述すべき PeopleCode の予約語は太字で記述しています。
斜体	PeopleCode の構文で、プレースホルダとなる引数部分は斜体になっています。
キー+キー	キーを組み合わせる操作を示しています。キー名とキー名の間にプラス記号がある場合は、最初のキーを押しながら2番目のキーを押すという意味です。たとえば、Alt+W は、Alt キーを押しながら W キーを押すことを表します。
Monospace font (固定幅のフォント)	PeopleCode のプログラムや、その他のコードの例の表記には、この固定幅のフォントを使用しています。
...(省略記号)	PeopleCode の構文で、先行要素の任意の繰り返しを示します。
{ }(中かっこ)	PeopleCode の構文で、2つの選択肢のうちいずれか一方を選択することを示します。選択肢は縦棒 () で区切られています。
[](角かっこ)	PeopleCode の構文で、省略できる要素を示します。
&(アンパサンド)	PeopleCode の構文で、アンパサンドが頭に付いたパラメータはインスタンス化されたオブジェクトであることを示します。 また、PeopleCode の変数は必ずアンパサンドが頭に付きます。

注意事項の表示

PeopleBook では、注意事項が以下のような形式で示されています。

注

JD Edwards EnterpriseOne システムを使って作業するときに注意すべき事項が書かれています。

注: 注意事項は、このような形式で示しています。

システムが正しく機能するために必ず守るべき大切な事柄は、“重要:”と示されています。

重要: 重要な注意事項は、このような形式で示しています。

警告

JD Edwards EnterpriseOne システムの導入にあたって、特に注意しなければならない重要な事柄は、“警告:”と示されています。“警告:”と書かれた部分には十分な注意を払ってください。

警告: 警告は、このような形式で示しています。

相互参照

相互参照は、“参照:”、または“関連項目:”という形で示しています。すぐ前で説明した情報に関連する他のドキュメンテーションが相互参照として示されています。

国、地域、業種の表記

特定の国、地域、業種にのみ関連する情報については、国や地域名などをかっこ書きで付記して示しています。このような国や地域の表示は、通常はセクションの見出しに付記されますが、注意事項などに付記されることもあります。日本語版では対応していない機能に関する記述については、英語で表記されています。

特定の国を対象とした見出しの例: 「従業員の採用 (FRA)」

特定の地域を対象とした見出しの例: 「減価償却の設定 (中南米)」

国の表記

国際標準化機構 (ISO) が定める国コードを使って表記しています。

地域の表記

地域を表す名称で表記しています。以下に例を示します。

- アジア太平洋
- ヨーロッパ
- 中南米
- 北米

業種の表記

業種を表す名称か略称を使って表記しています。以下に例を示します。

- USF (米国連邦政府)
- E&G (教育/公的機関)

通貨コード

金額は、ISO が定める通貨コードを使って表記しています。

ご意見・ご要望をお寄せください

PeopleBook についてのご意見、ご要望を下記にお寄せください。

〒154-0005
東京都世田谷区三宿 1-13-1
東映三宿ビル 5 階

日本オラクル インフォメーション システムズ株式会社
エンタープライズ ランゲージ サービス マネジャー宛

TEL : 03-5251-8768

または、ETSJPN_US@ORACLE.COM へ電子メールでご連絡ください。

いただいた電子メール全てにご返答のできない場合もありますが、弊社では皆様のご意見やご要望に留意し、貴重な情報として今後の参考にさせていただきます。

全ての PeopleBook で使用する共通フィールド

以下 Enterprise の用語です。

指定日	どの日付までのデータが、レポートまたはプロセスの対象となるかを指定します。
ビジネスユニット	業務上、区分された上位レベルの組織の ID です。ビジネスユニットを利用して、1 つの大きな組織の中に地域別または部門別に複数のユニットを定義することができます。
名称	30 文字までのテキストを入力できます。
有効日	テーブル行が有効になる日付、またはアクションが開始される日付です。たとえば、元帳を 6 月 30 日に締める場合、元帳締めの有効日は 7 月 1 日となります。データを表示、変更できる時期も有効日により管理されます。この情報を使用するページやバッチ処理では、現在行が使用されます。
1 回限り、常時、実行しない	“1 回限り” を選択すると、次のバッチ処理実行時にリクエストが実行されます。バッチ処理が実行されると、処理頻度は自動的に“実行しない”に設定されます。 “常時” を選択すると、バッチ処理が実行されるたびに毎回リクエストが実行されます。 “実行しない” を選択すると、バッチ処理が実行されてもこのリクエストは実行されません。
プロセス モニター	このリンクをクリックすると、プロセス リスト ページに移動して、送信したプロセス リクエストのステータスを確認できます。
レポート マネージャ	このリンクをクリックすると、レポート リスト ページに移動して、レポート内容の表示、レポート ステータスの確認、レポートと配信リストの詳細を表示する内容詳細メッセージの照会を行うことができます。

リクエスト ID	レポートまたはプロセスの選択条件のセットを表す ID です。
実行	このボタンをクリックしてプロセス リクエスト ページにアクセスすると、プロセスまたはジョブの実行場所、およびプロセスの出力フォーマットを指定できます。
セットID	コントロール テーブル情報のセット、つまり、テーブルセットを表す ID です。テーブルセットを使用すると、コントロール テーブル情報や処理オプションをビジネス ユニット間で共有できます。これにより、データの重複やシステムのメンテナンス作業を減らすことができます。ビジネスユニット内のレコード グループにセットID を割り当てると、レコード グループ内の全てのテーブルは、そのビジネスユニットと、そのレコード グループに同じセットID を割り当てているその他のビジネス ユニットとの間で共有されます。たとえば、複数のビジネスユニットで共通する職務コードのグループを定義して共有することができます。職務コードを共有する各ビジネス ユニットには、そのレコードについて同じセットID が割り当てられます。
略称	15 文字までのテキストを入力できます。
ユーザー ID	トランザクションを実行するユーザーを表す ID です。
以下 EnterpriseOne の用語です。	
住所番号	エンティティのマスター レコードを識別する固有の番号です。住所番号は、顧客、仕入先、会社、従業員、応募者、加入者、テナント、などの ID として使用できます。アプリケーションによっては、ページ上の住所番号フィールドが、顧客番号、仕入先番号、会社番号、従業員番号、応募者番号、加入者番号、などに相当する場合があります。
仮定通貨コード	取引金額を表示する際に使用する通貨を指定する 3 文字のコードです。このコードを指定することにより、取引の入力時に実際に使用された通貨ではなく、指定した通貨に基づいて取引金額を参照することができます。
バッチ番号	システムによって処理される取引のグループを識別する番号です。入力ページでは、ユーザーが手動でバッチ番号を割り当てるか、自動採番プログラム (P0002) によって自動的に割り当てることもできます。
バッチ日付	バッチが作成された日付です。このフィールドを空白のままにすると、自動的にシステム日付がバッチ日付として指定されます。
バッチ状況	<p>バッチの転記状況を示すユーザー定義コード (UDC) 98/IC の値を表示します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>空白: バッチが転記されていないか、承認待ちです。</p> <p>A: バッチの転記が承認され、貸借も一致していますが、まだ転記されていません。</p> <p>D: バッチが正常に転記されました。</p> <p>E: バッチにエラーが発生しました。転記の前にエラーを修正する必要があります。</p> <p>P: バッチの転記処理中です。転記処理が完了するまで、バッチにアクセスすることはできません。転記中にエラーが発生した場合は、バッチ状況コードが E に変更されます。</p>

U: ほかのユーザーがこのバッチを使用しているか、バッチが開かれている間に電源障害が発生したために、バッチが一時的に使用できなくなっています。

事業所	倉庫、作業、プロジェクト、作業所、支店、工場など、配送業務や製造業務が行われる場所や単位を表すコードです。システムによっては、ビジネスユニットと呼ばれる場合もあります。
ビジネスユニット	個別に費用がトラッキングされる各エンティティを表すコードです。システムによっては、事業所とも呼ばれます。
カテゴリコード	各カテゴリを表すコードです。カテゴリコードは、ユーザー定義コードで、トラッキングや申告など、組織の業務要件に合わせてカスタマイズできます。
会社	組織、資金、報告主体などを識別するコードです。会社コードは、F0010に定義済みである必要があり、このコードで表される単位ごとに、完全な貸借対照表を備えている必要があります。
通貨コード	取引の通貨を表す3文字のコードです。EnterpriseOneでは、国際標準化機構 (ISO) に準拠した通貨コードを提供しています。通貨コードは F0013 テーブルに格納されています。
伝票会社	伝票に関連付けられた会社番号です。この番号は、伝票番号、伝票タイプ、元帳日付と併せて使用され、当初伝票を一意に識別します。 会社と会計年度によって次の番号を割り当てる場合、この会社番号に基づいて、その会社の次の番号が自動的に抽出されます。 同じ伝票番号と伝票タイプが複数の当初伝票に割り当てられていても、伝票会社番号を使用すれば、目的の当初伝票を表示することができます。
伝票番号	伝票、請求書、仕訳入力、タイムシートなどの当初伝票を識別する番号です。入力ページでは、ユーザーが当初伝票番号を割り当てるか、自動採番プログラムによって自動的に割り当てることもできます。
伝票タイプ	取引のソースおよび目的を表すユーザー定義コード 00/DT の値 (2文字) です。伝票、請求書、仕訳入力、タイムシートなどがあります。EnterpriseOneでは、伝票タイプに以下のプレフィックスが予約されています。 P: 買掛伝票 R: 売掛伝票 T: 時間/給与伝票 I: 在庫伝票 O: 購買伝票 S: 受注伝票
有効日付	住所、品目、取引、レコードなどがアクティブになる日付です。このフィールドは、プログラムによって意味が変わります。たとえば、以下のような日付を表すことがあります。 <ul style="list-style-type: none">• 住所変更が有効になる日付• 賃貸契約が有効になる日付• 価格が有効になる日付• 為替換算レートが有効になる日付

- 税率が有効になる日付

会計期間、会計年度

元帳の期間、年度を表す番号です。多くのプログラムでは、このフィールドを空白のままにできます。その場合、会社固定情報プログラム (P0010) で定義された現在の会計期間と会計年度が自動的に使用されます。

元帳日付

取引の転記先の会計期間を示すための日付です。取引に対してこの日付が入力されると、その会社に割り当てられている会計期間パターンと比較して、適切な会計期間および会計年度が抽出されます。日付の検証も併せて行われます。

JD Edwards EnterpriseOne 収益性分析 – まえがき

この章では、以下の内容について説明します。

- 対象の製品
- アプリケーションの基礎
- この PeopleBook で使用する共通フィールド

対象の製品

この PeopleBook では、以下の製品についての情報も記載されています。

- JD Edwards EnterpriseOne 一般会計
- JD Edwards EnterpriseOne 作業オーダー
- JD Edwards EnterpriseOne 在庫管理
- JD Edwards EnterpriseOne 製造データ管理および JD Edwards EnterpriseOne 製造現場管理
- JD Edwards EnterpriseOne 輸送管理
- JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理

アプリケーションの基礎

システムの設定や設計に必要な基本情報は、この PeopleBook の姉妹編とも言える『PeopleSoft EnterpriseOne FMS 8.11 Application Fundamentals』に記載されています。

この PeopleBook で使用する共通フィールド

原価タイプ	コスト オブジェクトのタイプおよび編集タイプを指定するコードを入力します。タイプはコスト オブジェクト タイプ テーブル (F1620) に保管されており、コスト オブジェクト タイプ プログラム (P1620) を使用してタイプの追加や変更ができます。コスト オブジェクトと原価タイプを入力して、任意セグメントを標準フォーマット セグメントに関連付けます。
データ項目	情報単位を識別および定義するコードを入力します。最大 8 文字の英数字のコードで、空白および特殊文字 (%、&、+など) は使用できません。新しいデータ項目を作成するには、システム コード 55 から 59 までを使用します。エイリアスは変更できません。
伝票タイプ	伝票のタイプを識別するユーザー定義コード (00/DT) を入力します。このコードは取引の発生元も示しています。伝票、請求書、入金、およびタイムカードの伝票タイプのコードはあらかじめ予約されており、転記プログラム実行時に自動的に相殺仕訳が作成されます(これらの仕訳は、初期入力

時には自動残高調整されません)。以下の伝票タイプが事前定義されています。変更しないでください。

- P:買掛管理
- R:売掛管理
- T:給与計算
- I:在庫
- O:購買オーダー処理
- J:一般会計/共有利息請求
- S:受注オーダー処理

二重通貨元帳タイプ

二重通貨フラグがアクティブなときに、二重通貨が使用される元帳タイプ (UDC 09/LT) を入力します。この処理オプションを空白にすると、元帳タイプ XA に二重通貨が使用されます。

元帳タイプ

AA (実績金額)、BA (予算金額)、または AU (実績数量) など、元帳のタイプを指定するユーザー定義コード (09/LT) を入力します。総勘定元帳内で同時に複数の取引明細元帳を設定すると、全ての取引の監査証跡を設定できます。

IPI 課税対象額

IPI 課税対象となる金額を入力します。

FIFO 階層の積み上げ

残りの FIFO 階層を年度末処理で積み上げるかどうかを入力します。LIFO 評価では、必ず全ての階層が年度末に積み上げられ、翌年度の期首残高に単一の階層として集計されます。FIFO 評価で 1 つの階層に積み上げる場合は、このオプションに「1」を入力します。「1」を入力しなかった場合は、FIFO 評価は 1 つの階層に積み上げられません。有効な値は次のとおりです。

空白:残りの FIFO 階層を積み上げない。

1: 残りの FIFO 階層を積み上げる。

補助元帳タイプ

補助元帳フィールドで使用されるユーザー定義コード (00/ST) を入力し、補助元帳タイプおよび補助元帳の編集方法を指定します。ユーザー定義コードの記述 02 の最初の 1 文字によって、補助元帳の値の編集方法が決まります。このコードによる編集方法には、ハードコードされているものもユーザー定義のものもあります。有効な値は次のとおりです。

A:英数字フィールド (編集なし)

N:数字フィールド (右揃え、ゼロで埋める)

C:英数字フィールド (右揃え、空白で埋める)

トランザクションの種類

税金用途に 3 文字のコードを入力し、トランザクションの種類を指定します。トランザクションの種類のコド値を入力するには、以下の規則を使用します。X.YY の X は、トランザクションの発生元を表します (インバウンドまたはアウトバウンド)。X の有効な値は次のとおりです。

1: インバウンド、州内

2: インバウンド、他州

3: インバウンド、輸入

5: アウトバウンド、州内

6: アウトバウンド、他州

7: アウトバウンド、輸出。

YY は、販売トランザクションなど、トランザクション全体の内容を表します。

トランザクションの種類のコードの例:511 (州内での販売)、611 (他州での販売)

バージョン ID

使用される総勘定元帳仕訳入力プログラムのバージョンを入力します。この処理オプションを空白にすると、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

ビュー番号

取引明細テーブル (F0911) のレコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する方法を 1 から 10 までの番号で入力します。この番号により、F0911 テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) を転記済みに更新するかも決まります。たとえば、ビュー番号が 1 の場合、F0911 のレコードが転記済みに設定されると、PM01 が P に更新されます。

第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne 収益性分析 – はじめに

この章では、収益性分析（管理会計）の概要と以下の項目について説明します。

- EnterpriseOne 収益性分析
- システムの統合
- 管理会計と活動基準原価計算
- 収益性分析システムの流れ

収益性分析システムの概要

EnterpriseOne 収益性分析システムは、管理会計および活動基準原価計算の基盤となるシステムです。ビジネス プロセスに基づいて設計された統合的なコンポーネント ブロックで構成されています。

収益性分析システムでは、従来の原価計算、活動基準原価計算、または両方の組み合わせを使用してデータを分析することができます。従来の原価計算と活動基準原価計算を組み合わせることにより、より柔軟にビジネスを管理することができます。従来の原価計算と活動基準原価計算は、活動基準原価計算が GAAP（一般に公正妥当と認められた会計原則）に従う必要がない点が異なります。活動基準原価計算では、貸借が一致する必要はありません。このため、ビジネス全体ではなく一部に集中した分析を行うことができます。

通常、活動基準原価計算は、間接費をより正確にコスト オブジェクトに配賦する必要がある場合に使用します。一般にコスト オブジェクトは、顧客と製品という 2 つの主要カテゴリに分類されます。顧客と製品の詳細レベルは、各企業の必要性に応じて設定できます。管理会計は、経営管理者が組織運営の計画と統制に使用する情報を提供します。財務会計では組織レベルで分析が行われるのに対し、管理会計ではプロフィット センター レベルで分析が行われます。たとえば、管理会計では、マーケティング、総務、製造など、組織に関する分析ではなく、顧客および製品に関する情報を分析します。

管理会計システムにおいて、従来の財務会計システムは、モデリング、シミュレーション、および仮定条件分析に使用するデータベースを提供します。間接原価プールを使用して、全ての収益と費用をプロフィット センター レベルに割り当てます。このプロセスで、製品ライン、顧客の収益性、マーケティング戦略、組織再編成、コスト削減プロジェクトなど、重要な経営意思決定に必要な情報が提供されます。

収益性分析システムでは、経営意思決定のために必要なレポートを作成することができます。たとえば、収益性分析システムを使用すると、財務情報を独自の形式で表示することにより、同じ売上高でも、出荷量、梱包方法、客先仕様、製品ミックスによって売上高総利益率が大幅に変わることがわかります。これらのニーズに対応するため、収益性分析システムでは次の処理を実行できます。

- コスト アナライザ テーブルの財務情報の詳細分析
- コスト オブジェクトを使用した取引のトラッキングと割り当て
- 数量情報の取得
- コスト ドライバに基づくコストの再割り当て

活動基準原価計算 (ABC) を行うことにより、原因結果分析を使用して特定の製品または顧客の直接費または間接費を把握することができます。収益性分析システムでは、活動を集めて、トラッキングし、特定のコスト オブジェクトに割り当てることができます。

収益性分析の統合

収益性分析は、以下の EnterpriseOne システムと統合されます。

- 在庫管理
- 製造管理 - 製造現場
- 製造管理 - 製造データ管理
- 調達管理
- 受注管理
- 輸送管理

収益性分析システムは他の EnterpriseOne システムと連動して機能し、全ての情報を総勘定元帳に取り込みます。統合における留意事項については、この PeopleBook の導入に関する章で説明します。サードパーティ アプリケーションとの統合についての補足情報は、Customer Connection Web サイトを参照してください。

収益性分析システムの導入

このセクションでは、収益性分析システムを導入するために必要なステップの概要を説明します。

導入の計画段階では、インストール ガイドやトラブルシューティング情報など、提供されている全ての情報を活用してください。これらのリソースの一覧は、『PeopleSoft EnterpriseOne Financial Management Solutions 8.11 Application Fundamentals PeopleBook』のまえがきに、各リソースの最新バージョンの入手方法と共に掲載されています。

グローバル導入ステップ

次のリストは、EnterpriseOne 収益性分析のグローバル導入の推奨手順です。

手順	参照
1. 会社、会計期間パターン、およびビジネスユニットを設定します。	
2. 勘定科目と勘定科目表を設定します。	
3. 一般会計固定情報を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「一般会計システムのセットアップ」
4. 通貨コードと為替レートなど、多通貨処理を設定します。	

手順	参照
5. 元帳タイプ規則を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「一般会計システムのセットアップ」、「一般会計システムの元帳タイプ規則の設定」
6. 住所録レコードを入力します。	JD Edwards EnterpriseOne 住所録 8.11 SP1 PeopleBook、「住所録レコードの入力」
7. 固定情報を設定します。	第 3 章、「収益性分析の設定」、「固定情報の設定」、15ページ
8. コストオブジェクトタイプを設定します。	第 3 章、「収益性分析の設定」、「コストオブジェクトタイプの設定」、20ページ
9. 活動を設定します。	第 5 章、「活動の設定」、「活動の設定」、39ページ

第 2 章

収益性分析について

この章では、収益性分析（管理会計）の概要と以下の項目について説明します。

- EnterpriseOne 収益性分析
- システムの統合
- 管理会計と活動基準原価計算
- 収益性分析システムの流れ

EnterpriseOne 収益性分析

EnterpriseOne 収益性分析は、管理会計および活動基準原価計算の基盤となるシステムです。ビジネスプロセスに基づいて設計された統合的なコンポーネント ブロックで構成されています。

収益性分析システムでは、従来の原価計算、活動基準原価計算、または両方の組み合わせを使用してデータを分析することができます。従来の原価計算と活動基準原価計算を組み合わせることにより、より柔軟にビジネスを管理することができます。

従来の原価計算と活動基準原価計算は、活動基準原価計算が GAAP（一般に公正妥当と認められた会計原則）に従う必要がない点が異なります。活動基準原価計算では、貸借が一致する必要はありません。このため、ビジネス全体ではなく一部に集中した分析を行うことができます。

通常、活動基準原価計算は、間接費をより正確にコスト オブジェクトに配賦する必要がある場合に使用します。

一般にコスト オブジェクトは、顧客と製品という 2 つの主要カテゴリに分類されます。顧客と製品の詳細レベルは、各企業の必要性に応じて設定できます。

管理会計は、経営管理者が組織運営の計画と統制に使用する情報を提供します。財務会計では組織レベルで分析が行われるのに対し、管理会計ではプロフィット センター レベルで分析が行われます。たとえば、管理会計では、マーケティング、総務、製造など、組織に関する分析ではなく、顧客および製品に関する情報を分析します。

管理会計システムにおいて、従来の財務会計システムは、モデリング、シミュレーション、および仮定条件分析に使用するデータベースを提供します。間接原価プールを使用して、全ての収益と費用をプロフィット センター レベルに割り当てます。このプロセスで、製品ライン、顧客の収益性、マーケティング戦略、組織再編成、コスト削減プロジェクトなど、重要な経営意思決定に必要な情報が提供されます。

収益性分析システムでは、経営意思決定のために必要なレポートを作成することができます。たとえば、収益性分析を使用すると、財務情報を独自の形式で表示することにより、同じ売上高でも、出荷量、梱包方法、客先仕様、製品ミックスによって売上高総利益率が大幅に変わることがわかります。

これらのニーズに対応するため、収益性分析では次の処理を実行できます。

- コストアナライザ テーブルの財務情報の詳細分析
- コストオブジェクトを使用した取引のトラッキングと割り当て
- 数量情報の取得
- コストドライバに基づくコストの再割り当て

活動基準原価計算を行うことにより、原因結果分析を使用して特定の製品または顧客の直接費または間接費を把握することができます。収益性分析では、活動を集めて、トラッキングし、特定のコストオブジェクトに割り当てることができます。

次の表は、収益性分析の機能を示しています。

機能	用途
コストオブジェクトトラッキング	取引を発生元のコストオブジェクトに直接割り当てることができます。コストオブジェクトは、コストの計算やトラッキングを行う最も下位の階層になります。コストオブジェクトの例としては、顧客、品目番号、受注オーダー番号があります。
コストアナライザ	財務会計情報に影響を与えることなく、管理会計情報の編集と分析ができます。
製造原価明細	自動仕訳を作成する際に、製造原価明細を把握することができます。原材料、労務費、間接費などの分析に、製造原価明細を使用します。
ドライバ計算	取引情報に基づいてボリュームを計算することができます。たとえば、顧客別に受注オーダーの行数を計算することができます。ドライバボリュームは、間接費をコストオブジェクトに再割り当てするのに使用されます。
コストの割り当てと配賦	コストアナライザ残高テーブル (F1602) に対して、管理会計だけでなく活動基準原価計算用の計算処理を実行できます。ビジネスニーズに応じて配賦を定義できます。計算の監査証跡が記録され、振替ごとにその残高を取得できます。
活動基準原価計算	コストオブジェクト、活動、プロセスを定義し、それらの相互関係を作成することができます。また、ビジネスプロセスのコストを分析することもできます。

システム統合

他のシステムで取引を処理する場合、活動基準原価計算または管理会計に関する情報は、そのアプリケーションの設定方法に基づいて、任意勘定科目による会計規則（任意勘定規則）またはコストオブジェクト規則を使用して取得できます。

注: 製造管理システムおよび流通システムについては自動仕訳 (AAI) の設定方法を使用することをお勧めします。その他の方法を使用する場合は、対象となるシステムに適合するかどうかを確認する必要があります。

次の表は、収益性分析システムと他のアプリケーションの統合を示しています。

アプリケーション	統合
売掛管理/買掛管理	<p>収益性分析システムでは、コストオブジェクト情報を手動で入力することも、自動的に設定することもできます。コストオブジェクトフィールドは、収益性分析固定情報テーブル (F1609) の“コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合に入力可能となり、情報を入力することができます。</p> <p>任意勘定規則を使用して、転記前の伝票および支払の処理で相殺仕訳を作成する際に、どのようにコストオブジェクトフィールドに値を自動設定するかを指定します。任意勘定規則は、以下の場合に参照されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • “コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 主科目の設定方法に対する任意勘定規則が存在する場合
一般会計	<p>収益性分析では、手動入力の取引に対し、コストオブジェクトを入力することができます。コストオブジェクトフィールドは、収益性分析固定情報テーブル (F1609) の“コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合に入力可能です。</p>
在庫管理	<p>収益性分析システムでは、品目原価要素テーブル (F30026) を使用して、在庫管理に関する原価を確定し、コストタイプ別に情報を取り込むことができます。在庫固定情報テーブル (F41001) の製品原価明細フィールドがアクティブの場合、標準原価原価方式 (07) を使用する必要があります。製品原価明細フィールドが非アクティブの場合は、原価方式 01 ~ 06、および 08 を使用できます。原価の計算は、品目原価テーブル (F4105) に基づいて行われます。</p> <p>任意勘定規則を使用して、自動仕訳の作成時にどのようにコストオブジェクトフィールドに値を設定するかを指定します。任意勘定規則は、以下の場合に参照されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • “コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • AAI の設定方法に対する任意勘定規則が存在する場合

アプリケーション	統合
製造管理 - 製造現場	<p>任意勘定規則を使用して、自動仕訳の作成時にどのようにコストオブジェクトフィールドに値を設定するかを指定します。任意勘定規則は、以下の場合に参照されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • “コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • AAI の設定方法に対する任意勘定規則が存在する場合
製造管理 - 製造データ管理	<p>任意勘定規則を使用して、自動仕訳時にどのようにコストオブジェクトフィールドに値を自動設定するかを指定します。製品原価明細フィールドが非アクティブの場合、原価方式 01 ~ 06、および 08 を使用できます。原価の計算は、品目原価テーブル (F4105) を使用して行われます。任意勘定規則は、以下の場合に参照されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • “コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • AAI の設定方法に対する任意勘定規則が存在する場合
調達/外注管理	<p>収益性分析システムでは、手動入力の取引に対し、コストオブジェクトを入力することができます。コストオブジェクトフィールドは、収益性分析固定情報テーブル (F1609) の “コストオブジェクトを使用可能にする” フィールドがアクティブの場合に入力可能です。任意勘定規則を使用して、自動仕訳の作成時にどのようにコストオブジェクトフィールドに値を設定するかを指定します。任意勘定規則は、以下の場合に参照されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • “コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • AAI の設定方法に対する任意勘定規則が存在する場合

アプリケーション	統合
受注管理	<p>任意勘定規則を使用して、仕訳の作成時にどのようにコストオブジェクトフィールドに値を設定するかを指定します。任意勘定規則は、以下の場合に参照されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • “コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • AAI の設定方法に対する任意勘定規則が存在する場合 <p>受注管理システムでは、品目原価要素テーブル (F30026) を使用して、在庫管理に関する原価を確定し、コストタイプ別に情報を取り込むことができます。在庫固定情報テーブル (F41001) の製品原価明細フィールドがアクティブの場合、標準原価原価方式 (07) を使用する必要があります。製品原価明細フィールドが非アクティブの場合は、原価方式 01 ~ 06、および 08 を使用できます。原価の計算は、品目原価テーブル (F4105) に基づいて行われます。</p>
輸送管理	<p>任意勘定規則を使用して、仕訳の作成時にどのようにコストオブジェクトフィールドに値を設定するかを指定します。任意勘定規則は、以下の場合に参照されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • “コストオブジェクトを使用可能にする”フィールドがアクティブの場合 • 該当するアプリケーションの設定方法が指定されている場合 • 設定方法に対する任意勘定規則が存在する場合

管理会計と活動基準原価計算

このセクションでは、管理会計と活動基準原価計算の概要と以下の項目について説明します。

- 管理会計と活動基準原価計算
- 活動基準原価計算のデータ モデルの概要
- 意思決定プロセス

管理会計と活動基準原価計算

管理会計では、企業組織が業務の計画および統制に使用する情報が処理されます。管理会計では、マーケティング、総務、製造などの組織レベルではなく、顧客および製品などのプロフィット センター レベルで分析を行います。

活動基準原価計算では、複数の部門および企業内部の情報と原価を分析して、ビジネス プロセスを改善することができます。活動基準原価計算を使用することで、活動、プロセス、コスト オブジェクトを識別することが可能になり、原因結果分析を使用してコスト オブジェクト別の合計原価と単位原価を計算することができます。

この 10 年間のビジネス慣習の著しい進展に比べ、原価計算の手法は従来の原価計算の枠から抜け出すことはありませんでした。競争が激しく、また変化の著しい今日の経営環境においては、企業は従来の原価計算システムによる分析手法から抜け出し、より詳細な原価構造を分析する機能を必要としています。

全ての企業が、費用（無駄）の削減または売上の増大を通して最大の利益を出すことを追求しています。多くの場合、費用増大の原因は複数部門にまたがるプロセスにあります。こうした無駄の原因を特定することは容易ではありませんが、必須事項です。

収益を増大させるためには、収益性の最も高い顧客を見極めることが重要であり、そのためには顧客ごとの損益情報を収集することが必要です。製造業では、ジャスト イン タイム、オートメーション化、品質管理、アウトソーシングなどの手法を導入して、資材費および労務費といった直接費の削減を達成してきましたが、間接費の増大はその犠牲にせざるを得ませんでした。

このような環境の変化は、複数部門にまたがるプロセスの原価に多大な影響を与えました。市場競争とグローバル化により、ビジネスの経営と調整はさらに複雑になり、その結果、サポート業務も必要になりました。今日のこうした市場の変化により、企業は、顧客収益力には関係なく、企業全体としての売上を増大させるために、直接費や無償サービスよりも、間接費や、部門間のプロセス、顧客収益力に重点を置く必要性が生じています。

活動基準原価計算のデータ モデルの概要

会社 200 は、自転車と自転車用部品を製造、販売する企業です。この会社は、自転車市場での競争優位性を向上させたいと考えています。売上高は毎年増加していますが、企業全体としての収益力は低下しています。そのため、会社は顧客分析と製品収益性分析に基づいたパフォーマンス向上プロジェクトを開始します。

この会社は、顧客、製品ファミリー、および販売マーケティング チャネルごとに収益性を分析することで、全体の収益が低下している原因を明らかにすることができますと考えています。分析では、次の点に焦点が当たりました。

- 自転車用バッグの調達過程において認識されていないコストを明らかにし、不要なコストの削減と収益効率の増大を図る。
- 顧客、製品ライン、販売マーケティング チャネルに販売促進費用を割り当て、最も収益性の高い顧客、製品、チャネルに対してマーケティングおよび販売の重点を置くようにする。
- 自転車のフレーム塗装の標準原価を検討する。塗装作業のやり直しのために、標準原価が適切ではなくなっているようです。そのため、自転車のモデル別にフレーム塗装の再作業を分析し、フレーム塗装の標準原価を改訂したいと考えています。

意思決定プロセス

以下の例は、意思決定プロセスを示しています。

会社 200 は、自転車と自転車用部品を製造、販売するのに次のビジネスユニットを使用しています。

- M30（自転車の製造）
- D30（自転車の販売）

会社 200 は、卸売業者および小売業者に対して製品を販売しています。各顧客に固有の住所録番号を設定し、会社 200 は流通チャネルに各顧客を割り当てます。多くのチャネルがありますが、会社 200 では次のチャネルを使用します。

- 卸売り
- 小売り
- 専門店
- 割引

自転車と自転車用部品には、固有の在庫品目番号が設定されています。自転車および自転車用部品には多くの種類がありますが、この会社では 3 種類の自転車と 2 種類の自転車用バッグに重点を置いています。自転車の種類は次のとおりです。

- ツーリング
- マウンテン
- 子供用

黒の自転車用バッグには、ロゴを印刷することも、何も印刷しないでおくこともできます。会社が自転車を販売する場合、顧客はロゴなしの黒、標準のロゴ入り、または特注のロゴ入りの中からバッグを選ぶことができます。バッグの種類は次のとおりです。

- 輸入バッグ
- 黒ロゴ入り
- 黒ロゴなし
- 国産バッグ:黒ロゴなし

製品を計画ファミリ別に分類します。この事例では、次の 2 種類のファミリコードに焦点を当てます。

- 自転車
- 自転車用部品

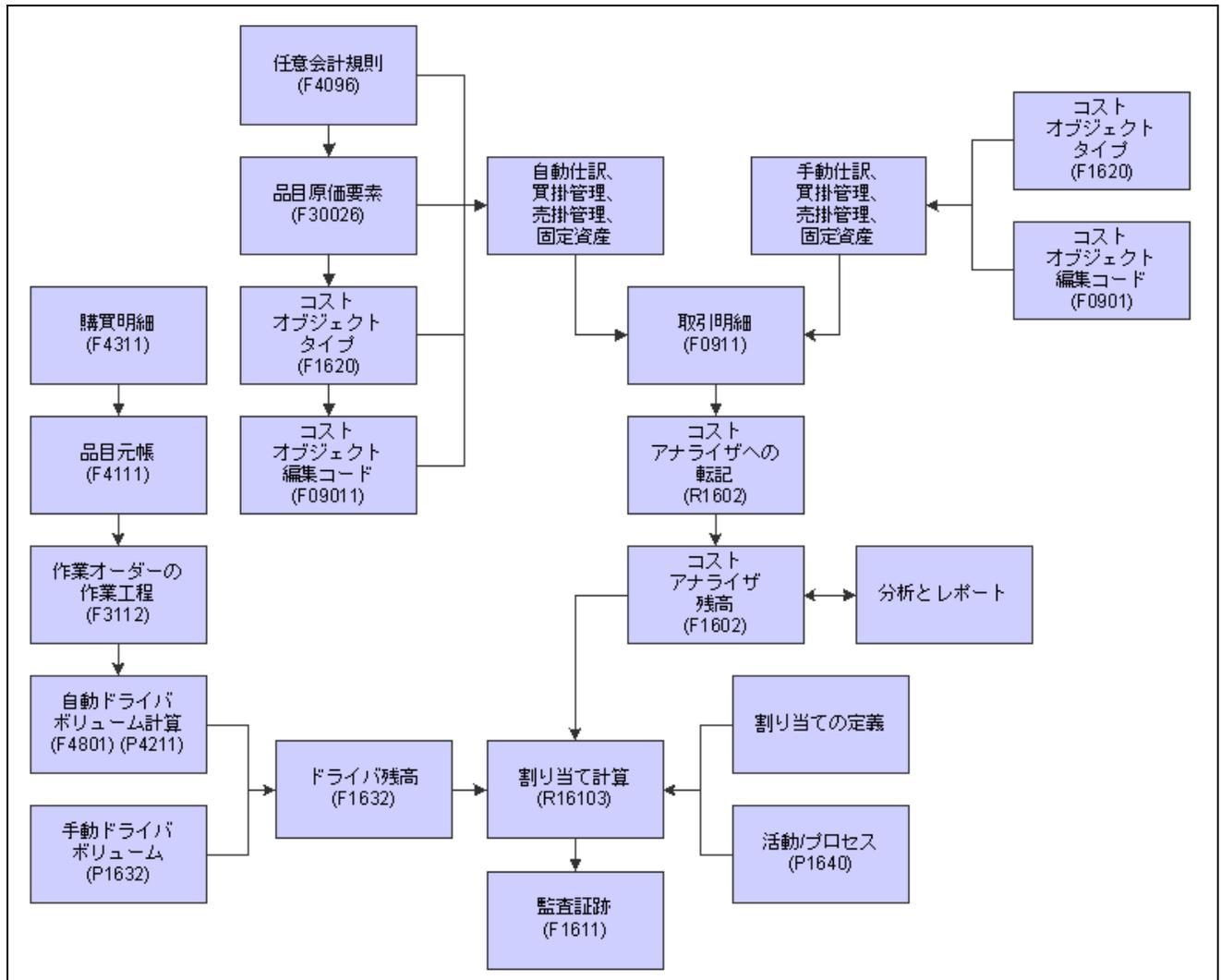
流通ビジネスユニット D30 では、取引開始時の費用に加えて、ロイヤリティと倉庫保管費用が発生します。このビジネスユニットでは、各原価要素をトラッキングするために標準原価（在庫および販売方法 7）を採用しています。タイプによって、自転車とバッグには次の原価要素が含まれます。

- 資材費 - 構成タイプ A1
- ロイヤリティ - 構成タイプ X4
- 倉庫費用 - 構成タイプ X6

会社は、調達、製造、販売サイクルにおいて認識されていないコストが存在すると考えています。そのため、仕入先、製品ファミリ、販売チャネルごとの自転車の製造費用および仕入先原価に関連する内部プロセス費用だけでなく、顧客、製品ファミリ、販売チャネルそのものの収益性の分析を考えています。

収益性分析システムの流れ

次の図は、収益性分析システムの流れを示しています。



収益性分析システムの流れ

第 3 章

収益性分析の設定

この章では、EnterpriseOne 収益性分析（管理会計）の設定の概要と、以下の方法について説明します。

- 固定情報の設定
- コスト オブジェクト編集コードの設定
- コスト オブジェクト タイプの設定
- 原価要素別 AAI の設定
- 任意勘定科目の設定
- コスト アナライザ ビューの設定
- 収益性分析のユーザー定義コードの設定

EnterpriseOne 収益性分析の設定について

このセクションでは、EnterpriseOne 収益性分析の設定の概要および事前設定について説明します。

事前設定

このセクションで説明されているタスクを実行するには、事前に該当する製造 AAI を検討して設定します。

関連項目:

PeopleSoft EnterpriseOne Tools 8.95 PeopleBook: Foundation, User Defined Codes

収益性分析の設定

収益性分析システムを経営意思決定ツールとして活用するためには、システムを正しく設定することが不可欠です。収益性分析システムの設定を正しく行うことによって、仮定データを作成して直接費をトラッキングし、統合された既存システムの実績データに基づいて的確な意思決定を下すことができます。

収益性分析システムでは、販売、会計、購買、製造、輸送の各システムからの取引データと、販売および作業オーダー システムからの活動または資源の需要量の測定データ（ドライバ ボリューム）に基づいて、収益およびコストに関する詳細情報を作成できます。

固定情報

収益性分析システムと他のシステムを連動して使用するには、固定情報を設定して、情報の表示方法と処理方法を指定する必要があります。固定情報を設定するには、以下の情報を指定します。

- コスト オブジェクトのフィールドを表示するかどうか。

- 活動基準原価計算のフィールドを表示するかどうか。
- 収益や売上原価などの製造原価の明細を表示するかどうか。

コスト オブジェクト

コスト オブジェクトは、コストや収益を計算したりトラッキングしたりする最終（最下位）のレベルです。たとえば、コスト オブジェクトは顧客や品目番号になる場合があります。コストや収益をトラッキングするための会計処理のレポートを作成するには、オブジェクトの識別、原価のトラッキング方法の設定、AAI（自動仕訳）の定義、および任意勘定科目による会計規則（任意勘定規則）の定義を行う必要があります。

コスト オブジェクトを設定すると、分析するデータの種類と分析方法を定義できます。コスト オブジェクトは、ユーザー定義で 4 つのタイプを設定できます。品目マスター (F4101) には、あらかじめ 1 つのコスト オブジェクト タイプが定義されています。コスト オブジェクト タイプには、顧客、仕入先、製品ラインなどがあります。

コストや収益に関する情報は、コスト オブジェクト タイプを使用して収集します。この情報に基づいて、コストが業務や収益にどのように影響を与えるかを判断できます。たとえば、現在費している送料や運賃を顧客別に分析するとします。この場合は、コスト オブジェクト タイプを“顧客”に設定します。ある顧客について送料や運賃が発生するたびに、該当する顧客の住所番号が買掛管理システムのコスト オブジェクト フィールドに入力されます。この情報に基づいて、担当する顧客の送料や運賃をトラッキングできます。

コスト オブジェクト タイプは、いつでも定義を追加できます。収集するデータに一貫性を持たせるには、分析対象のコストのタイプについて十分に注意する必要があります。

コスト オブジェクトは、以下のいずれかの方法で値を入力できます。

- 作業オーダー管理、受注オーダー管理、固定資産管理など、他のシステムで使用される収益性分析システムの取引の AAI と任意勘定規則を設定する。
- 買掛管理システムや一般会計システムなどに直接手入力する。
- カスタム プログラムを作成する。

コスト オブジェクト編集コード

コスト オブジェクト編集コードを使用すると、管理者が設定および定義したコスト オブジェクト タイプが関連システムで使用されます。関連システムには、データが一貫して入力されるため、分析対象の収集データの整合性が保たれます。

編集コードを設定して有効にすると、フィールドへのデータ入力に対して設定した規則（コスト オブジェクトの入力を必須にするか、フィールドがブランクの状態を許可するかなど）が適用されます。特定のコスト オブジェクトの入力を必須にするように編集コードを設定した場合、買掛管理システムや他の関連システムで取引を入力する際にコスト オブジェクトを入力しないと、エラー メッセージが表示されます。

ビュー

活動基準原価計算や管理会計の計算結果を参照するには、コスト アナライザのビューを定義する必要があります。コスト アナライザ ビューでは、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) に集計形式または明細形式でデータを転記できます。

また、コスト アナライザ ビューでは、異なる年度や同じ年度で集計されたデータも参照できます。ビューを定義する場合は、参照するデータの会計年度と会計期間パターンを指定します。また、元帳タイプ、データのビジネスユニット、コスト オブジェクトなど、参照するデータの詳細レベルも定義します。

活動

活動基準原価計算で収益性分析システムを使用する場合は、計算を実行するためのプロセスと活動を設定します。活動とは、ビジネス プロセスで発生するタスクまたはイベントを表します。たとえば、請求書を送信して承認を得ることは、仕入先への支払というプロセスの中の 1 つの活動です。また、各プロセスおよび活動に対して、計算タイプ、計算の順序、残高の取得先、計算基準、計算結果の保存先を定義できます。

AAI および任意勘定規則

自動仕訳 (AAI) は、日次業務、勘定科目表、財務レポートをリンクさせます。特定の勘定科目へ転記を行うプログラムでは、AAI を使用して仕訳が作成されます。製造原価明細に基づいてデータを分析する場合は、AAI を設定して製造原価明細を取り込んだ仕訳を作成する必要があります。

設定した任意勘定規則に従って、収益性分析用の補助元帳および補助元帳タイプの入力に使用するコスト オブジェクト情報が取り込まれます。入力形式は柔軟に設定できるため、補助元帳に入力する情報を任意に定義できます。たとえば、顧客番号、販売区域、製品カテゴリ、および製品から成る形式を作成できます。

ドライバ

ドライバとは、コストや収益に影響を与える活動または資源の需要量を測定する手段です。需要量や数量の計算に必要なデータをどのテーブルから取得するかを指定するには、自動ドライバを設定します。EnterpriseOne システムに保存されていないデータの計算を実行するには、手動ドライバを設定します。

原価プール

原価プールとは、原価要素をグループ化したものです。原価プールを設定すると、同種の原価に関するデータを収集して、それぞれの原価をまとめて計算できます。

たとえば、原価プールを使用すると、定期給与、超過勤務手当、賞与などの特定のビジネス プロセスに関連する労務費のデータを収集できます。特定のビジネス プロセスに関連する全ての労務費を収集することにより、そのビジネス プロセスに関連する収益と労務費を比較して、発生した利益に対して労務費が妥当であるかどうかを判断できます。

固定情報の設定

このセクションでは、固定情報の設定の概要と、以下の方法について説明します。

- コスト オブジェクトと活動基準原価計算の有効化
- 製造原価明細の有効化

固定情報の設定について

収益性分析システムと他のシステムを連動して使用するには、情報の処理方法を標準化するためのパラメータを設定する必要があります。情報の処理方法を指定するには、固定情報を設定します。

収益性分析システムの原価計算機能を使用するには、コスト オブジェクトを有効にする必要があります。また、活動基準原価計算の機能を有効にして、合計原価と製造原価明細のどちらを使用するかを事業所ごとに定義します。事業所固定情報を設定すると、製造システムおよび流通システムで事業所ごとに取引の日時処理をカスタマイズできます。

任意勘定規則

自動仕訳の作成時のコスト オブジェクト フィールドの入力方法を指定するには、任意勘定規則を使用します。

収益性分析システムでは、以下のテーブルが使用されます。

- 品目原価 (F4105)
- 品目原価要素 (F30026)

作業場レベルの差異

作業場レベルでの差異を記録するには、製造固定情報プログラム (P3009) の [製造固定情報の改訂] フォームにある [作業場別原価] チェック ボックスをオンにする必要があります。

差異の記録には、そのタイプに応じて標準、現行、予定、実際、完了、仕損などの原価を組み合わせた計算式が使用されます。次の表は、差異のタイプと計算式を示しています。

差異のタイプ	計算式
生産設計	標準 - 現行
計画	現行 - 予定
実際	予定 - 実際
その他	標準 - (完了 + 仕損)

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 製造原価計算および製造会計 8.11 SP1 PeopleBook、「製造会計システムの使い方」、「製造原価差異」

固定情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[管理会計固定情報の入力/変更]	W1609A	[システム・セットアップ] (G1641)、[管理会計固定情報]	コストオブジェクトに関連する機能を有効にします。 活動基準原価計算を使用するかどうかを指定します。
[事業所固定情報]	W41001H	[在庫管理セットアップ] (G4141)、[事業所固定情報] [事業所固定情報の処理] フォームで、レコードを選択して、[選択] ボタンをクリックします。	製造原価明細を有効にします。

コスト オブジェクトと活動基準原価計算の有効化

[管理会計固定情報の入力/変更] フォームにアクセスします。

管理会計固定情報 - 管理会計固定情報の入力/変更

OK(O) キャンセル(L) ツール(T)

コスト・オブジェクト・フラグ

コスト・オブジェクトをアクティブにする

ABC(活動原価計算)

ABCをアクティブにする

繰返しコスト割当て

最大繰返し規定値

[管理会計固定情報の入力/変更] フォーム

製造原価明細の有効化

[事業所固定情報] フォームにアクセスします。

事業所固定情報 - 事業所固定情報

OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) ツール(T)

事業所コード	75	Distribution Center
住所No.	75	Cascades, Ltd.
略式品目番号の識別記号	/	<input checked="" type="checkbox"/> バックオーダー許可
第2品目番号の識別記号		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計インターフェイス
第3品目番号の識別記号	*	<input type="checkbox"/> 総勘定元帳への数量書込み
顧客仕入先の識別記号	#	<input type="checkbox"/> 保管場所制御
セグメント品目の識別記号	@	<input type="checkbox"/> 倉庫管理制御
セグメント区切り文字		<input type="checkbox"/> 品質制御
引当方法	1	<input type="checkbox"/> 製品原価明細の使用
指定引当て(日数)	999	<input type="checkbox"/> 他社デポ
年間日数	260	<input checked="" type="checkbox"/> 在庫ロットの作成
顧客相互参照コード	C	<input type="checkbox"/> 保管場所セグメント制御
仕入先相互参照コード	VN	
購買原価方式	02	購買オーダー発注費用
原価計算方法(売上在庫)	02	在庫維持費 (%)
現行期間	6	仕訳摘要の指定
		承認経路コード

[事業所固定情報] フォーム

[事業所コード]

原価のトラッキング対象となるビジネスユニットを表す英数字のコードを入力します。たとえば、倉庫保管場所、作業、プロジェクト、作業場、事業所などをビジネスユニットとして設定できます。

ビジネスユニットを伝票、組織、または個人に割り当て、管轄別のレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別の未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの設備をトラッキングすることができます。

ビジネスユニットにセキュリティが設定されていると、権限のないユーザーにはビジネスユニットに関する情報は表示されません。

[製品原価明細の使用]

このチェック ボックスをオンにすると、流通システムの原価計算には、製造原価明細方式が使用されます。このチェック ボックスをオフにすると、製造原価明細方式ではなく、合計原価方式が使用されます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 在庫管理 8.11 SP1 PeopleBook、「JD Edwards EnterpriseOne 在庫管理 - はじめに」

コスト オブジェクト編集コードの設定

このセクションでは、コスト オブジェクト編集コードの設定の概要、事前設定、および以下の方法について説明します。

- コスト オブジェクト編集コードの設定
- ビジネスユニット別勘定科目の処理オプションの設定

コスト オブジェクト編集コードの設定について

コスト オブジェクト編集コードを設定する場合、勘定科目表を編集するための規則を定義できます。勘定科目表は総勘定元帳の勘定科目の構造を示し、勘定科目タイプ、勘定科目名、勘定科目コードが一覧表示されます。一般的に、勘定科目表の表記順序は、資産勘定、負債勘定、資本勘定、収益勘定、費用勘定になります。

勘定科目表を作成する場合、勘定科目セグメントの長さを定義する必要があります。これらのセグメントは、ビジネスユニット、主科目、補助科目です。収益性分析システムでは、特定の勘定科目のコスト オブジェクト フィールドに編集コードを指定することもできます。コスト オブジェクト編集コードでは、オブジェクトの入力が必須かどうか、値の編集を行うかどうか、コスト オブジェクトに特定の値を使用するかどうかを定義します。

製品番号またはカタログ番号を使用する場合は、それぞれの番号に対応するコスト オブジェクト タイプを設定します。次に、コスト オブジェクト編集コードを設定して“指定”を選択し、コスト オブジェクト タイプを入力します。以上の設定を行うことにより、コスト オブジェクト タイプと勘定科目が関連付けられます。

注: 勘定科目表でコスト オブジェクト編集コードを改訂すると、主科目と補助科目を他のビジネスユニットにコピーできます。勘定科目表にコスト オブジェクト編集コードを設定して改訂すると、新しいビジネスユニットに新規コスト オブジェクト フィールドの編集コード フラグがコピーされます。

事前設定

このセクションで説明されているタスクを実行するには、コスト オブジェクトトラッキング機能を有効にして、補足のフォームにアクセスできるようにします。

コスト オブジェクト編集コードの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[勘定科目マスター - 管理会計]	W09015A	[組織と勘定科目の設定] (G09411)、[勘定科目の検討と改訂] [勘定科目の処理] フォームで行を選択し、[ロー]メニューの[ACA]をクリックします。	コストオブジェクト編集コードを設定します。

コスト オブジェクト編集コードの設定

[勘定科目マスター - 管理会計] フォームにアクセスします。

勘定科目コード	1.1110.BEAR	Bear Creek National Bank		
	編集なし	入力不可	入力必須	指定
コスト・オブジェクト編集コード 1	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
コスト・オブジェクト編集コード 2	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
コスト・オブジェクト編集コード 3	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
コスト・オブジェクト編集コード 4	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
品目編集コード 1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

[勘定科目マスター - 管理会計] フォーム

コスト オブジェクト編集コードを設定するには、次の手順に従います。

- それぞれのコスト オブジェクト編集コードに対して、以下の中からオプションを選択します。
 - [編集なし]
 - [入力不可]
 - [入力必須]
 - [指定] (特定のコスト オブジェクト タイプを指定する場合)

品目編集コードで [入力必須] オプションを選択すると、略式品目番号が使用されます。第 2 品目番号または第 3 品目番号 (製品番号またはカタログ番号) を使用する場合は、品目編集コードを設定せず、別のコスト オブジェクトを定義します。

- [OK] をクリックします。

ビジネスユニット別勘定科目 (P0901) の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定できます。

セキュリティ

主科目、補助科目、カテゴリコード 21、カテゴリコード 22、カテゴリコード 23 法務会計情報を含むフィールドの値を保護するには、対応するフィールドに「1」を入力します。

コスト オブジェクト タイプの設定

このセクションでは、コスト オブジェクト タイプの設定の概要と設定方法について説明します。

コスト オブジェクト タイプの設定について

コスト オブジェクトは、コストや収益を計算したりトラッキングしたりする最下位のレベルです。コスト オブジェクトのトラッキングでは、毎日の取引をその元となるコスト オブジェクトに割り当てることができます。たとえば、顧客、品目番号、受注オーダー番号別に情報をトラッキングする場合、それらの各情報がコスト オブジェクト タイプになります。

伝票や請求書の仕訳などのコスト オブジェクト情報に対応する取引を検証するには、検証規則を設定する必要があります。検証規則によって、住所録マスター (F0101) などのマスター テーブルまたはユーザー定義コード テーブルの情報と自動的に照合されます。たとえば、顧客をトラッキングする場合は、コスト オブジェクト タイプ “C” を設定して、コスト オブジェクト フィールドの情報と住所録マスターを照合するための検証規則を定義し、検索タイプ情報に特定の値が設定されていることを確認します。情報をフォーマットする場合も検証規則を使用できます。

ユーザー定義のコスト オブジェクト タイプを設定するには、このプログラムを使用します。新しく設定したコスト オブジェクト タイプは、手入力による仕訳入力、伝票、および請求書で使用できます。コスト オブジェクト タイプは、任意勘定科目規則およびドライバ定義を設定する際にも使用できます。[コスト・オブジェクトの入力] フォーム上のフィールドは、選択した検証規則の値によって異なります。

コスト オブジェクト タイプの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[コスト・オブジェクトの入力]	W1620B	[システム・セットアップ] (G1641)、[コスト・オブジェクト・タイプ] [コスト・オブジェクト・タイプの処理] フォームで、[追加] ボタンをクリックします。	テーブルに対する検証が行われるコスト オブジェクト タイプを設定します。 ユーザー定義コードに対する検証が行われるコスト オブジェクト タイプを設定します。 検証を行わないコスト オブジェクト タイプを設定します。

コスト オブジェクト タイプの設定

[コスト・オブジェクトの入力] フォームにアクセスします。

[コスト・オブジェクトの入力] フォーム

注: 検証なしのコスト オブジェクト タイプを設定するには、[コスト・オブジェクト・タイプ]、[記述]、[検証規則] の各フィールドのみを指定します。

[コスト・オブジェクト・タイプ] コスト オブジェクトのタイプおよび検証タイプを指定するコードを入力します。タイプはコスト オブジェクト タイプ テーブル (F1620) に保存されており、コスト オブジェクト タイプ プログラム (P1620) を使用して追加や変更ができます。

[検証規則] コスト オブジェクトの検証方法およびフォーマットを指定するユーザー定義コード (16/ER) を入力します。有効値は以下のとおりです。

E: コスト オブジェクト フィールドに入力した値が [コスト・オブジェクトの入力] フォームの [基準テーブル] フィールドで指定したテーブルにあるかどうかを検証します。

T: コスト オブジェクト フィールドに入力した値が [コスト・オブジェクトの入力] フォームの [基準テーブル] フィールドで指定したテーブルにあるかどうかを検証し、次に、[コスト・オブジェクトの入力] フォームの [データ項目] フィールドで指定した値とユーザーが入力した値を比較します。

U: 指定したユーザー定義コードに対する検証が行われます。

A: 検証しません (左揃え文字フィールド)。

R: 検証しません (右揃え文字フィールド)。

N: 検証しません (ゼロ詰め数字フィールド)。

C: 検証しません (ブランク詰め文字フィールド)。

[検証するテーブル/データ項目]

このグループ ボックスは、テーブルに対して検証を行うコスト オブジェクト タイプの設定に使用します。

- [基準テーブル]** ドライバ定義プログラム (P1630) にドライバを追加する際に、収益性分析システムで使用するテーブルを入力します。このテーブルによって、収益性分析システムによるドライバ計算時にどのフィールドを使用するかなど、ドライバ計算の基準が決まります。
- 自動ドライバ計算の基準を指定します。
- テーブル オプションを有効にするには、[フォーム] メニューの [機能別テーブル] をクリックします。
- [データ項目]** 情報単位を識別および定義するコードを入力します。最大 8 文字の英数字コードで、ブランクおよび特殊文字 (%、&、+ など) は使用できません。新しいデータ項目を作成するには、システム コード 55 ~ 59 を使用します。エイリアスは変更できません。
- 基準テーブルのデータ項目を選択するには、[フォーム] メニューの [テーブル別データ項目] をクリックします。
- [比較演算子]** 表示する差異の範囲を示すユーザー定義コード (00/VA) を入力します。有効値は以下のとおりです。
- EQ: 等しい
 - LT: 小さい
 - LE: 以下
 - GT: 大きい
 - GE: 以上
 - NE: 等しくない
 - NL: 小さくない
 - NG: 大きくない
 - CT: 含む (Open Query File 機能の項目選択でのみ使用可)
 - CU: 入力データが全て大文字に変換される以外は CT と同じ
- [データ項目の値]** 基準テーブルの項目と比較する値を入力します。このフィールドは、検証規則 "T" を使用している場合にのみ入力します。
- [検証するユーザー定義コード]**
- このグループ ボックスは、ユーザー定義コードに対して検証を行うコスト オブジェクト タイプの設定に使用します。
- [システム・コード]** システムを識別するユーザー定義コード (98/SY) を入力します。有効値は以下のとおりです。
- 01: 住所録
 - 03B: 拡張売掛管理
 - 04: 買掛管理
 - 09: 一般会計
 - 11: 多通貨処理
- [ユーザー定義コード]** ユーザー定義コードが格納されているテーブルを識別するコードを入力します。このテーブルもユーザー定義コード タイプとして参照されます。

原価要素別 AAI の設定

このセクションでは、原価要素別 AAI の設定の概要、製造原価明細、事前設定、および以下の方法について説明します。

- 原価要素別 AAI の設定
- 流通 AAI の処理オプションの設定

原価要素別 AAI の設定について

自動仕訳 (AAI) は、日次業務、勘定科目表、財務レポートをリンクさせます。AAI は、自動作成する仕訳の勘定科目を決定する際に使用されます。たとえば、受注管理システムでは、ある品目を顧客に販売する場合の在庫、売上原価 (COGS)、収益の各取引の記録方法を AAI で指定します。AAI は、流通/製造 AAI 値テーブル (F4095) に保存されます。

特定の勘定科目へ転記を行うプログラムでは、AAI を使用して仕訳が作成されます。AAI は会社、取引、伝票タイプ、および元帳クラスの組み合わせごとに設定できます。製造システムの AAI の場合も原価タイプが使用されます。収益性分析システムでは、資材費、労務費、間接費などの原価要素別に棚卸資産勘定と売上原価勘定を区分できます。

注: 流通システムで製造原価明細情報を利用するには、棚卸資産と売上に対する売上原価の計算に標準原価方式 (07) を使用する必要があります。

収益性分析システムでは、全てのタイプの AAI 項目を使用しますが、ここでは流通および製造システム内で収益性分析システムが使用する AAI 項目について説明します。

AAI 項目は、会社番号、伝票タイプ、および元帳クラス コードの組み合わせごとに定義できます。仕訳を作成する前に、一連の検索ステップに従って適切な AAI 規則が検索されます。AAI 規則が見つからない場合、指定した会社、伝票タイプ、および元帳クラス コードの組み合わせに該当する規則番号が見つからないという内容のエラー メッセージが表示されます。

AAI 規則は、次のステップに従って検索されます。

- 会社番号が "00001"、伝票タイプが "SO"、元帳クラス コードが "IN20" の場合、最初に会社番号 "00001" と元帳クラス コード "IN20" の組み合わせに該当する規則が検索されます。
- 規則が見つからない場合、会社番号 "00001" と元帳クラス コード "****" の組み合わせに該当する規則が検索されます。
- 規則が見つからない場合、会社番号 "00000" と元帳クラス コード "IN20" の組み合わせに該当する規則が検索されます。
- 規則が見つからない場合、会社番号 "00000" と元帳クラス コード "****" の組み合わせに該当する規則が検索されます。
- それでも規則が見つからない場合は、仕訳は作成されず、AAI 規則が定義されていないため無効であるという内容のエラー メッセージが表示されます。

在庫インターフェイス規則を使用して元帳クラス コードを検索することもできます。製造および流通システムで作成された取引では、オーダー行タイプごとの在庫インターフェイス規則を使用します。この規則によって元帳クラス コードを検索できます。次に、見つかった元帳クラス コードを使用して、該当する AAI 規則を検索します。

在庫インターフェイス規則を検索するには、行タイプ固定情報プログラム (P40205) を使用します。各行タイプには、在庫インターフェイス規則が設定されています。各規則による元帳クラス コードの検索方法は、次のとおりです。

- “Y” および “D” の場合は、品目に対する元帳クラスコードを事業所品目から検索して使用します。
- “N” の場合は、在庫インターフェイスがないため、元帳クラスコードを使用しません。
- “A” の場合は、行タイプ別の品目の購買価格差異に対する元帳クラスコードを使用します。
- “B” の場合は、品目の購買価格差異に対する元帳クラスコードを事業所品目から検索して使用します。

品目の購買時に入荷原価と実際原価に差異がある場合、AAI を使用して仕訳が作成されます。この値が行タイプに使用され、在庫インターフェイス規則には “A” または “B” が指定されます。価格差異が発生した場合に価格差異 AAI 規則を使用して仕訳を作成するには、該当する行タイプの [伝票突合せ差異勘定] チェック ボックスをオンにする必要があります。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「一般会計システムのセットアップ」、「一般会計システムの AAI の設定」

製造原価明細作成のための AAI について

製造原価明細を使用する事業所の仕訳を作成するには、以下の AAI のみを使用します。

AAI	説明
4122	貸借対照表上の在庫評価勘定
4124	費用勘定または売上原価勘定
4240	貸方計上する棚卸資産勘定

事前設定

このセクションで説明されているタスクを実行する前に、流通 AAI の原価タイプ処理オプションが有効になっていることを確認します。

原価要素別 AAI の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[勘定科目の改訂]	W40950D	[在庫管理設置セットアップ] (G4141)、[AAI(自動仕訳)] [AAIの処理] フォームで、レコードを選択して、[選択] ボタンをクリックします。	原価要素別の AAI を設定します。

原価要素別 AAI の設定

[勘定科目の改訂] フォームにアクセスします。

AAI(自動仕訳) - 勘定科目の改訂

OK(O) 検索(I) 削除(D) キャンセル(L) フォーム(F) ツール(T)

AAIテーブル番号 4126 Inventory 添付

レコード 1 - 10

グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名1

	会社	伝票タイプ	記述	元帳クラス	記述	事業所	主科目	補助科目
<input checked="" type="radio"/>	00000	IA	在庫調整	IN30	製造完成品	200	1411	
<input type="radio"/>	00000	IA	在庫調整	IN99	在庫	M10	1411	
<input type="radio"/>	00000	II	在庫出庫	IN30	製造完成品	200	1411	
<input type="radio"/>	00000	II	在庫出庫	IN99	在庫	M10	1411	
<input type="radio"/>	00000	IT	在庫移動	IN30	製造完成品	200	1411	
<input type="radio"/>	00000	IT	在庫移動	IN99	在庫	M10	1411	
<input type="radio"/>	00001	IA	在庫調整	IN30	製造完成品	1	1411	
<input type="radio"/>	00001	IA	在庫調整	IN99	在庫	1	1411	
<input type="radio"/>	00001	II	在庫出庫	IN30	製造完成品	1	1411	
<input type="radio"/>	00001	II	在庫出庫	IN99	在庫	1	1411	

[勘定科目の改訂] フォーム

[会社]

特定の企業、組織、団体などを識別するコードを入力します。会社コードは会社固定情報テーブル (F0010) に設定されている必要があります。また適切な貸借対照表を持つ財務報告対象組織を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。

注: 日付や AAI (自動仕訳) などのデフォルト値に会社 "00000" を使用できます。取引の入力には会社 "00000" は使用できません。

[伝票タイプ]

取引の発生元と目的を識別するユーザー定義コード (00/DT) を入力します。伝票、請求書、入荷確認書、タイムシートなどの伝票タイプ用に、いくつかのプレフィックスがあらかじめ予約されています。予約済みの伝票タイプのプレフィックスは、以下のとおりです。

- P: 買掛金
- R: 売掛金
- T: 給与計算
- I: 在庫
- O: 購買オーダー処理
- S: 受注オーダー処理

[元帳クラス]

取引を転記する勘定科目の検索に使用される元帳クラスを識別するユーザー定義コード (41/9) を入力します。元帳クラスを指定しない場合には、このフィールドにアスタリスクを 4 つ (****) 入力します。

AAI を使用して、在庫管理、調達管理、および受注管理の 3 システムに自動的に元帳クラスを事前設定できます。次のように元帳クラスを割り当てることができます。

IN20: 直送オーダー

IN60: 転送オーダー

IN80: 在庫販売

1 件の取引に基づいて仕訳レコードが作成されます。たとえば、在庫 1 品目を 1 度販売すると、次のような仕訳レコードが作成されます。

販売在庫 (借方) xxxxx.xx

売掛在庫販売 (貸方) xxxxx.xx

転記カテゴリ: IN80

在庫品目 (借方) xxxxx.xx

在庫売上原価 (貸方) xxxxx.xx

元帳クラスコードと伝票タイプに基づいて、該当する AAI が検索されます。

[原価タイプ]

品目の原価要素を指定するコードを入力します。原価タイプの例は次のとおりです。

A1: 購買原材料費

B1: 直接労務費

B2: 段取労務費

C1: 変動間接費

C2: 固定間接費

Dx: 外注作業費

Xx: 電気料金や水道代などの追加間接費

通常、その他費用の計算にはタイプ Xx (追加間接費) を使用します。この原価構造により、原価要素を必要なだけ使用して別の原価積み上げを計算できます。この原価要素は、ユーザー定義の 6 つの集計原価バケットのうちの 1 つと関連付けられます。

[補助科目]

主科目の下の科目区分を入力します。補助科目には、主科目の取引の明細が記録されます。

注: 任意勘定科目コードを使用して補助科目コードを 6 桁に設定した場合は、6 桁全てに値を入力する必要があります。たとえば、「000456」と「456」は異なるレコードと見なされます。「456」と入力すると、スペースが 3 つ追加されるため結果が異なります。

このフィールドを空白にすると、作業オーダーの原価コード フィールドに入力した値が使用されます。

流通 AAI (P40950) の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

AAI テーブル番号 勘定科目情報の順序設定と取得に使用される番号です。

流通 AAI テーブルに対して [原価タイプ] フィールドを使用可能にする 4122、4124、4134、4136、4220、4240、および 4310 の流通 AAI テーブルに対して、[原価タイプ] フィールドを使用可能にするには、「1」を入力します。

任意勘定科目の設定

このセクションでは、任意勘定科目の概要、任意勘定科目形式の定義規則、勘定科目情報、および任意勘定科目の設定方法について説明します。

任意勘定科目について

任意勘定科目では、収益性分析用の補助元帳および補助元帳タイプの入力に使用するコスト オブジェクト情報の取得方法を定義します。任意勘定科目形式を使用すると、どのフィールドの値をどの補助元帳に記入するかを指定する規則を定義できます。たとえば、顧客番号、販売区域、製品カテゴリ、および製品から成る形式を使用できます。

EnterpriseOne の標準の勘定科目は、以下のセグメントから構成されています。

- ビジネスユニット
- 主科目
- 補助科目
- 補助元帳
- コスト オブジェクト 1
- コスト オブジェクト 2
- コスト オブジェクト 3
- コスト オブジェクト 4
- 品目

任意形式の勘定科目の場合も同様のセグメントを使用します。セグメントの長さは 90 文字以下である必要があります。各セグメントの文字数には、以下の制限があります。

任意勘定科目形式のセグメント	制限文字数
ビジネスユニット	12 文字
主科目	6 文字
補助科目	8 文字
補助元帳	8 文字

任意勘定科目形式のセグメント	制限文字数
コストオブジェクト1～4	12文字
品目	8文字

任意勘定科目コードを作成するには、上記のセグメントの1つ以上を設定する必要があります。セグメントを設定するには、各セグメントに1つ以上の情報を関連付ける必要があります。セグメントの各情報はフィールドと関連付けられ、[任意売上勘定科目の改訂] フォームの [ロー] メニューをクリックして表示されるテーブルのいずれかに保存されます。コストオブジェクト1～4の場合、[コストタイプ] フィールドは入力必須です。このフィールドに入力する値は、コストオブジェクトタイププログラム (P1620) で定義します。さらに、任意勘定規則に関連付けるコストオブジェクトを [コストオブジェクト] カラムに指定する必要があります。

セグメントと各情報を関連付けるには、あらかじめ定義されているテーブルの各フィールドに対応するデータ項目名を確認しておく必要があります。

主科目セグメントを定義することはできません。主科目の定義は AAI (自動仕訳) で行います。

補助元帳はオンラインでは表示されませんが、取引明細テーブル (F0911) に保存されます。

売上更新プログラム (R42800) の処理オプションで、任意売上勘定科目を使用できるように設定します。

任意勘定科目形式の定義規則

各コストオブジェクトに定義できる補助元帳タイプは1つのみです。任意勘定科目形式を定義する場合は、任意勘定科目コードについて以下の規則を考慮してください。

- 各セグメントに関連付けられた情報は、EnterpriseOne のフィールドに対応します。
これらのフィールドは全てユーザー定義コードテーブルにハードコードされています。このユーザー定義コードテーブルには、アプリケーション別使用可能機能プログラム (P1690) からアクセスできます。このプログラムでは、任意勘定規則に使用できるテーブルとフィールドの両方を参照できます。これらのテーブルに存在しないフィールドを使用するには、プログラムをカスタマイズする必要があります。
- 任意勘定規則は、この規則の使用が有効になっているアプリケーションに対してのみ定義できます。
これらのアプリケーションは、コストオブジェクト規則設定方法プログラム (P1691) で参照できます。
- AAI で使用する勘定科目の検索では、任意売上勘定科目設定テーブル (F4096) が次の手順で検索されます。
 - 特定の AAI と会社に対して定義された任意勘定科目コードがチェックされます。
 - 特定の AAI と会社に対する勘定科目コードが定義されていない場合には、特定の AAI と会社 00000 に対して定義された勘定科目がチェックされます。

勘定科目情報について

総勘定元帳へ転記する必要のある取引を処理する際、該当する更新プログラムの処理オプションが設定されている場合にのみ、任意勘定科目情報が検索されます。

任意勘定科目の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[任意売上勘定科目の改訂]	W40296C	[受注管理システム・セットアップ](G4241)、[任意売上勘定科目の設定] [任意売上勘定科目の処理]フォームで、[追加]ボタンをクリックします。	任意勘定科目を設定します。

任意勘定科目の設定

[任意売上勘定科目の改訂] フォームにアクセスします。

任意勘定規則を品目補助元帳に関連付けるには、[品目] カラムに「X」を入力します。

[AAI テーブル番号] 勘定科目情報の順序指定と取得に使用する番号を入力します。

[伝票タイプ] 伝票のタイプを識別するユーザー定義コード (00/DT) を入力します。このコードは取引の発生元も示しています。伝票、請求書、入荷確認書、タイムシートの伝票タイプコードはあらかじめ予約されており、転記プログラムの実行時に相殺仕訳が自動的に作成されます (初期入力時には、これらの仕訳は自動残高調整されません)。

以下の伝票タイプは EnterpriseOne で事前定義されているため、変更しないようにしてください。

P: 買掛管理

R: 売掛管理

T: 給与計算

I: 在庫

O: 購買オーダー処理

J: 一般会計/共有利息請求

S: 受注オーダー処理

[テーブル ID] テーブルの ID を入力します。たとえば、勘定科目マスターは "F0901" になります。テーブル ID は全て "F" で始まります。

セグメントに関連付けるテーブル ID を入力します。

[コスト オブジェクト] イベントポイントの処理フラグ 04 です。

[コスト オブジェクト] フィールドの有効値は、1 ~ 4 です。この値は、特定のセグメントに入力されるコスト オブジェクトを示しています。

[コスト タイプ] コスト オブジェクトのタイプおよび検証タイプを指定するコードを入力します。タイプはコスト オブジェクト タイプ テーブル (F1620) に保存されており、コスト オブジェクト タイプ プログラム (P1620) を使用して追加や変更ができます。

コスト オブジェクトとコスト オブジェクト タイプを入力して、任意勘定セグメントを標準フォーマット セグメントに関連付けます。

[データ項目] セグメントに関連付けるデータ項目を入力します。

[データタイプ]

任意売上勘定科目の設定で住所の識別に使用されるコードを入力します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 販売先
- 2: 出荷先
- 3: 親住所

このコードは [データ項目] フィールド (SFIT) と共に使用されます。データ項目が住所録マスターの項目である場合、[データタイプ] フィールドは必須になります。

特定のプログラムで任意勘定規則を有効にするには、この規則に対応する処理オプションに値を入力します。任意勘定科目が有効になっているプログラムの一覧は、コスト オブジェクト規則設定方法プログラム (P1691) で表示できます。

コスト アナライザ ビューの設定

このセクションでは、コスト アナライザ ビューの設定の概要と設定方法について説明します。

コスト アナライザ ビューの設定について

コスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する情報を定義すると、総勘定元帳の取引を集計できます。コスト アナライザ ビューでは、ビュー番号、会計年度、期間パターンコードを組み合わせて、固有のビューを定義できます。たとえば、会計年度が 2005 年度の顧客ごとの収益性を判断するためにビューを定義する場合、会計年度 "2005"、ビュー番号 "1"、会計期間パターンコード "R"、を設定すると、これと同じ会計年度、ビュー番号、会計期間パターンコードで 2 つ目のビューを定義することはできません。

コスト アナライザ ビューには、以下の規則が適用されます。

- 各会計年度に最大 10 までのビューが定義可能
- ビュー番号は 1 から 10 まで割り当て可能
- ビューの定義の重複 (同じ会計年度に同一のビュー番号がある) は不可
- 各ビューに対して有効な期間パターンコードの設定が必要

特定のビューと会計年度に対して取引を転記した後にそのビューの定義を変更する場合は、転記した情報を削除して再度作成する必要があります。

コスト アナライザ ビューの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[コスト・アナライザ・ビューの入力]	W1603A	[コスト・アナライザ] (G1612)、[コスト・アナライザ・ビューの設定] [コスト・アナライザ・ビューの処理] フォームで、[追加] をクリックします。	コストアナライザビューを設定します。

コスト アナライザ ビューの設定

[コスト・アナライザ・ビューの入力] フォームにアクセスします。

[ビューNo.] 取引明細テーブル (F0911) のレコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する方法を 1 ~ 10 の番号で入力します。この番号により、F0911 テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) を転記済みに更新するかも決まります。

たとえば、ビュー番号が 1 の場合、F0911 のレコードが転記対象として設定されていると、PM01 が P に更新されます。

[会計年度] 会計年度を示す数値を入力します。このフィールドに数値を入力することも、ブランクにして [会社の設定] フォームで定義した現行会計年度を使用することもできます。

会計年度が終了する年ではなく、最初の会計期間が終了する年を指定します。たとえば、会計年度の開始日が 1998 年 10 月 1 日、終了日が 1999 年 9 月 30 日で、最初の会計期間の期末日が 1998 年 10 月 31 日の場合は、99 ではなく 98 を指定します。

[会計期間パターン]、[元帳タイプの集計]、[ビジネスユニットの集計]、[主科目の集計]、[補助科目の集計]、[補助元帳/タイプの集計]、[コスト・オブジェクト N/タイプの集計] (N は 1 ~ 4 の番号)、[品目No.の集計] 期間パターンを識別するためのコードを入力します。15 のコードのいずれか 1 つを入力します。4-4-5 (13) 期間会計用の特殊コード (文字 A ~ N)、または、業務環境に固有の期間パターンを他に設定する必要があります。デフォルトコードの "R" は、通常のカレンダー パターンを示しています。

注: これらのチェック ボックスの設定により、ビューの明細データレベルを設定できます。チェック ボックスをオンにすると、そのチェック ボックスに対応する明細データはビューに組み込まれません。また、オンにしたチェック ボックスに関連する取引も、そのビューから除外されます。

チェック ボックスの設定を変更するたびに、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) に新しいレコードが作成されます。チェック ボックスを設定しない場合は、取引明細テーブル (F0911) から取り込まれる取引ごとに 1 つの残高レコードがコスト アナライザ残高テーブルに作成されます。

収益性分析のユーザー定義コードの設定

このセクションでは、収益性分析のユーザー定義コードおよび原価プールの概要と、ユーザー定義コードの処理オプションの設定方法について説明します。

収益性分析のユーザー定義コードについて

収益性分析システムの機能を使用する前に、収益性分析に必要な情報を定義する必要があります。

収益性分析システムでは、多くのフィールドでユーザー定義コードが使用されています。ユーザー定義コードを業務に合わせて設定することにより、各フィールドをカスタマイズできます。

ユーザー定義コード プログラム (P0004A) を使用すると、さまざまな情報に対するコードの定義テーブルを作成および管理できます。ユーザー定義コードは、システムとコード タイプで分類されます。

収益性分析システムでは、以下のユーザー定義コードを使用します。

コード タイプ	説明
ドライバカテゴリコード	<p>処理の原因またはコストの割り当て方法を識別するには、ドライバを設定します。ドライバにカテゴリコードを設定するには、以下のユーザー定義コードテーブルを使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 16/01 • 16/02 • 16/03 • 16/04 • 16/05
活動属性	<p>活動基準原価計算を使用する場合は、活動を設定する必要があります。活動とは、組織内で実行された処理をグループ化したものです。活動に属性を定義するには、以下のユーザー定義コードテーブルを使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 16/06 • 16/07 • 16/08 • 16/09 • 16/10
活動カテゴリコード	<p>活動基準原価計算を使用する場合は、活動を設定する必要があります。活動とは、組織内で実行された処理をグループ化したものです。カテゴリコード別に活動を分類するには、以下のユーザー定義コードテーブルを使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 16/11 • 16/12 • 16/13 • 16/14 • 16/15
原価プール (16/CP)	<p>共通のドライバを使用する原価要素のグループを識別するには、原価プールを設定します。</p>
コストオブジェクトタイプ (00/ST)	<p>コストオブジェクトは、収益とコストを計算またはトラッキングする最下位レベルです。収益性分析タイプを識別するには、コストオブジェクトを設定します。</p>

コードタイプ	説明
検証規則 (16/ER)	<p>コストオブジェクトの入力時に、このテーブルの値に基づいてコストオブジェクトの検証方法とフォーマット方法を特定する規則を識別します。</p> <p>重要: このユーザー定義コードテーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これらの値を変更すると、エラーが発生する可能性があります。</p>
コストオブジェクト規則設定方法 (16/SM)	<p>コストオブジェクト検証規則の入力時に、コストオブジェクトの検証方法とフォーマット方法を指定します。</p> <p>重要: このユーザー定義コードテーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これらの値を変更すると、エラーが発生する可能性があります。</p>
収益性分析方法 (16/TF)	<p>ユーザー定義コード(16/TF)、およびアプリケーション別使用可能機能プログラムで使用可能なテーブルに対して、機能タイプを設定します。</p> <p>重要: このユーザー定義コードテーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これらの値を変更すると、エラーが発生する可能性があります。</p>
ドライバ計算方法 (16/CM)	<p>ドライバの設定時に、コストを活動に再割り当てする方法を定義します。このユーザー定義コードテーブルにより、ドライバの計算を自動と手動のどちらで行うかを指定します。</p> <p>重要: このユーザー定義コードテーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これらの値を変更すると、エラーが発生する可能性があります。</p>
ドライバ結果タイプ (16/RT)	<p>ドライバの計算方法の設定時に、このテーブルを使用して、取引件数や金額などのボリュームタイプを指定します。</p> <p>重要: このユーザー定義コードテーブルの値は、システムであらかじめ定義されています。これらの値を変更すると、エラーが発生する可能性があります。</p>

関連項目:

PeopleSoft EnterpriseOne Tools 8.95 PeopleBook: Foundation, User Defined Codes

原価プールについて

活動およびドライバ計算に対するユーザー定義コードの他に、原価プールを設定できます。原価プールは、原価要素をグループ化したものです。レートを設定する場合、ドライバまたは活動を 1 つの原価プールに割り当てることができます。たとえば、賃金給与、超過勤務手当、福利厚生費などの従業員の活動に付随して発生する費用を集計して、従業員経費という原価プールを作成できます。この場合、各活動に設定する作業時間をドライバとすることができます。

必要に応じて以下の設定も可能です。

- 勘定科目を原価割り当て定義のデータソースとして指定できます。

この場合、全ての勘定科目が共通のドライバを持つ必要があります。

- 勘定科目カテゴリコードを使用して、同じ原価プールに関連付けられている勘定科目をリンクできます。
原価割り当ての定義では、配賦元定義がカテゴリコードグループ、つまり原価プールとなります。たとえば、従業員経費 (PE) や建物構築費 (BL) などの勘定科目カテゴリコードグループを設定できます。勘定科目マスター (F0901) で関連する勘定科目にカテゴリコードを割り当てることで、勘定科目を異なる原価プールでグループ化できます。
- 原価プールに特定の勘定科目を作成し、原価割り当てを使用して、残高を当初の勘定科目から、原価プール費用を集計するために設定した勘定科目に振り替えることができます。

ユーザー定義コード (P0004A) の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

- | | |
|----------------------|--|
| 1. システムコードを入力してください。 | EnterpriseOne システムを識別するユーザー定義コード (98/SY) を入力します。 |
| 2. レコードタイプを入力してください。 | デフォルトのユーザー定義コード (UDC) を指定します。[システムコードを入力してください。] 処理オプションで入力したシステムコード (製品コード) に該当するユーザー定義コードのみを入力します。 |

第 4 章

ドライバの設定

この章では、ドライバの概要、ドライバの設定、および以下の方法について説明します。

- 自動ドライバの定義
- 手動ドライバの定義

ドライバについて

ドライバとは、コストや収益に影響を与える活動または資源の需要量を測定する手段です。活動ドライバとは、コストオブジェクト別に活動に設定される需要の頻度と効果を測定する手段です。活動ドライバには、顧客からの受注オーダーの合計数などがあります。資源ドライバとは、活動で消費した資源を測定する手段です。資源ドライバには、活動に費やされた時間数などがあります。

収益性分析（管理会計）システムには、自動ドライバと手動ドライバの 2 種類のドライバがあります。自動ドライバは、受注オーダー、購買オーダー、作業オーダーの行数など、システムの既存データから抽出されます。手動ドライバは、自転車の塗装に要する作業時間数や工場の床面積など、各オーダーに関連する数量を手作業で入力します。

たとえば、自転車を製造する会社が、単一色の自転車よりも 2 色調の自転車の製造原価が高いと判断し、それぞれの自転車の実際原価を分析するとします。この場合、2 色調と単一色それぞれの自転車の塗装に要する作業時間数と工場床面積をドライバとして設定できます。これらの資源をドライバとして使用すると、自転車の種類ごとに実際原価を把握できます。

ドライバ定義の設定では、ドライバの数量計算に必要なデータをどのテーブルから取得するかを指定します。ドライバは、ユーザーが定義し、分析する原価のタイプによって異なります。ドライバは、収益性分析システムの割り当てツールにおいて重要な役割を果たします。EnterpriseOne システムは統合されているため、受注管理、調達管理、作業オーダーなどの他のシステムからもドライバの情報を迅速かつ正確に取得できます。

ドライバの設定について

このセクションでは、ドライバの設定の概要と事前設定について説明します。

ドライバの設定

自動ドライバの場合、ドライバ定義プログラム (P1630) を使用して、ドライバ定義と計算指示の作成と更新を行います。ドライバ ボリュームを集計レベルで計算する方法を定義できます。

手動ドライバの場合、ドライバ定義プログラムを使用して、自動ドライバでは取得できないデータを定義して更新します。たとえば、特定の部門での作業時間数や床面積などに対して、手動ドライバを定義できます。

データの更新後に、ドライバ計算を使用してドライバ ボリュームのコストを自動計算するか、手作業でドライバを入力します。原価の配賦または再割り当て時に、ドライバによって、活動、プロセス、およびコスト オブジェクトに対して原価が論理的に再割り当てされます。

事前設定

このセクションで説明されているタスクを実行する前に、ドライバ ボリュームの改訂プログラム (P1632) の処理オプションで、ドライバ定義のデフォルト設定を自動と手動のどちらにするかを指定します。

自動ドライバの定義

自動ドライバでは、受注明細テーブル (F4211) や作業オーダー マスター (F4801) などのテーブルのデータを照会し、設定基準に適合するレコード数や、指定したフィールドの値を集計して、ドライバ ボリュームを自動計算します。収益性分析システムで使用されるドライバの大部分は自動計算されます。これは、ドライバ計算に必要なデータのほとんどが、これらのテーブルから取得されるためです。

このセクションでは、自動ドライバの定義方法について説明します。

自動ドライバの定義に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[ドライバの処理]	W1630A	[ドライバ] (G1614)、[ドライバの定義]	自動ドライバの検索と削除を行います。
[ドライバ定義の入力/変更]	W1630B	[ドライバの処理] フォームで、[追加]をクリックします。	自動ドライバを追加します。

自動ドライバの定義

[ドライバ定義の入力/変更] フォームにアクセスします。

[ドライバ・コード] 収益性分析ドライバを識別するコードを入力します。

[ドライバ計算方法] このドライバの計算をドライバ計算プログラム (R1632) で自動的に行うか、手作業で入力するかを指定するユーザー定義コード (16/CM) を入力します。有効値は以下のとおりです。

- 1: ドライバは自動的に計算されます。
- 2: ドライバを手動で入力します。

[結果タイプ] 計算されるドライバ ボリュームの分類に使用するユーザー定義コード (16/RT) を入力します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 金額
- 2: 取引件数
- 3: 数量

4: パーセント

5: 継続時間

注: 選択した結果タイプによって、フィールドが追加表示される場合があります。

[基準テーブル]

ドライバ定義プログラム (P1630) でドライバを追加する際に、収益性分析システムで使用するテーブルを入力します。このテーブルは、収益性分析システムによるドライバ計算時にどのフィールドを使用するかなど、ドライバ計算の基準になります。

[データ項目]

情報単位を識別および定義するコードを入力します。最大 8 文字の英数字コードで、空白および特殊文字 (%、&、+ など) は使用できません。新しいデータ項目を作成するにはシステム コード 55 ~ 59 を使用します。エイリアスは変更できません。

このフィールドには、基準テーブルに存在するデータ項目を入力します。

[計算機能]

収益性分析システムでのドライバの計算方法を定義する演算子を入力します。有効値は以下のとおりです。

カウント: 基準テーブルのレコード数をカウントします。

追加: ドライバ規則で指定したデータ項目の内容を集計します。

[日付データ項目]

データ項目の名前を入力します。ドライバ計算では、このフィールドに日付を表すデータ項目を入力する必要があります。

[関連テーブル N] (N は 1 ~ 4 の番号)

テーブル名を入力します。ドライバ計算では、コスト オブジェクトの内容の定義に使用するテーブル名になります。

注: 関連テーブルが [計算の詳細] タブで指定した基準テーブルと同じ場合は、このフィールドを空白にします。関連テーブルが住所録マスター (F0101) の場合、住所録のデータ項目を入力します。

[フィールド N] (N は 1 ~ 4 の番号)

データ項目の汎用名を入力します。ドライバ計算では、このフィールドはコスト オブジェクト フィールドにロードされる値になります。

[タイプ N] (N は 1 ~ 4 の番号)

コスト オブジェクトおよび検証のタイプを指定するコードを入力します。タイプはコスト オブジェクト タイプ テーブル (F1620) に保存されており、コスト オブジェクト タイプ プログラム (P1620) を使用して追加や変更ができます。

手動ドライバの定義

手動ドライバを計算するには、ドライバ計算ごとに固定情報と変数データを手入力する必要があります。手動ドライバでは、システム内のデータベース テーブルにない情報を入力して計算を行います。たとえば、資源ドライバを部署別の床面積とした場合、その値を入力する必要があります。

このセクションでは、手動ドライバの概要と定義方法について説明します。

手動ドライバの定義に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[ドライバ定義の入力/変更]	W1630B	[ドライバ] (G1614)、[ドライバの定義] [ドライバの処理] フォームで、[追加] をクリックします。	手動ドライバを定義します。

手動ドライバの定義

[ドライバ定義の入力/変更] フォームにアクセスします。

手動ドライバを定義するには、次の手順に従います。

- [ドライバ定義の入力/変更] フォームで、[ドライバ・コード]、[記述]、[ドライバ計算方法]、[結果タイプ] の各フィールドに値を入力します。
計算方法は“手作業”を選択します。
選択した結果タイプによって、フィールドが追加表示される場合があります。
計算の詳細は入力できません。
- [コスト・オブジェクト] タブをクリックし、[活動] チェック ボックス、[品目] チェック ボックスのオン/オフを設定し、[補助元帳タイプ] フィールドに値を入力して、集計レベルを指定します。
- [タイプ 1]、[タイプ 2]、[タイプ 3]、[タイプ 4] の各フィールドに値を入力して集計レベルを指定します（省略可）。
- [カテゴリ・コード] タブをクリックし、[値 1]、[値 2]、[値 3]、[値 4]、[値 5] の各フィールドに値を入力して、カテゴリ コードを指定します。
- [OK] をクリックします。

第 5 章

活動の設定

この章では、活動の概要と設定方法について説明します。

活動の設定

このセクションでは、活動の設定の概要と、以下の方法について説明します。

- 活動グループの定義
- グループへの活動の割り当て
- ABC ワークベンチの処理オプションの設定

活動の設定について

収益性分析（管理会計）システムで活動基準原価計算を実行する場合は、活動を設定する必要があります。活動とは、組織内で実行される処理をグループ化したものです。活動の特徴は、次のとおりです。

- 通常、プロセスの一部または成果物である。
- 資源を消費する。
- 付加価値活動や非付加価値活動など、ユーザー定義の属性別に細分化できる。
- 通常、製品関連と顧客関連の 2 つのカテゴリに分類される。
- プロセスと同等の場合もある。

注: 階層型のプロセスを作成するには、活動またはサブプロセスをグループに関連付けます。この場合、最初に活動とサブプロセスを親グループに割り当てます。活動とグループは、同じ方法で設定できます。次に、属性、カテゴリコード、ドライバコードを活動またはグループのいずれかに割り当てます。

事前設定

このセクションで説明されているタスクを実行する前に、管理会計固定情報の活動基準原価計算オプションが有効になっていることを確認します。

活動の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[活動の入力/変更]	W1640B	[活動基準原価計算] (G1616)、[ABC ワークベンチ] [活動原価計算ワークベンチの処理] フォームで、[追加] をクリックします。	活動グループを定義します。 活動をグループに割り当てます

活動グループの定義

[活動の入力/変更] フォームにアクセスします。

活動グループを定義するには、次の手順に従います。

1. [活動の入力/変更] フォームで、[活動コード]、[記述]、[活動レベル・コード] の各フィールドに値を入力します。
2. 活動グループを指定するには、[グループ] オプションを選択します。
3. [ドライバ・コード] フィールドに値を入力して、このレベルで取得するコスト情報を指定します。
4. [活動属性 1]、[活動属性 2]、[活動属性 3]、[活動属性 4]、[活動属性 5] の各フィールドに値を入力して、活動グループの属性を指定します。
5. [カテゴリ・コード] タブをクリックし、[カテゴリ・コード 1]、[カテゴリ・コード 2]、[カテゴリ・コード 3]、[カテゴリ・コード 4]、[カテゴリ・コード 5] の各フィールドに値を入力して、活動グループのカテゴリコードを指定します。
6. [OK] をクリックします。

グループへの活動の割り当て

[活動の入力/変更] フォームにアクセスします。

グループに活動を割り当てるには、次の手順に従います。

1. [活動の入力/変更] フォームで、[活動コード]、[記述]、[活動レベル・コード] の各フィールドに値を入力します。
2. この処理を活動として指定するには、[活動] オプションを選択します。
3. [親グループ] フィールドに値を入力して、この活動を活動グループに割り当てます。
親グループの番号に基づいて、活動レベルコードが割り当てられます。
4. [ドライバ・コード] フィールドに値を入力して、ドライバを指定します。
5. [活動属性 1]、[活動属性 2]、[活動属性 3]、[活動属性 4]、[活動属性 5] の各フィールドに値を入力して、活動属性を指定します。
6. [カテゴリ・コード] タブをクリックし、[カテゴリ・コード 1]、[カテゴリ・コード 2]、[カテゴリ・コード 3]、[カテゴリ・コード 4]、[カテゴリ・コード 5] の各フィールドに値を入力して、カテゴリコードを指定します。
7. [OK] をクリックします。

ABC ワークベンチ (P1640) の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. 開始レベル

ABC ワークベンチ プログラムで表示する最上位の活動レベル コードを指定します。この処理オプションを空白にすると、レベル 1 以下の活動が表示されます。

処理

1. 入力時の自動検索

フォームにデータを自動的にロードするかどうかを指定します。

この機能は、取り込むレコードが少ない場合にのみ使用してください。レコードが多いとシステムのパフォーマンスが低下する可能性があります。この処理オプションを空白にすると、[活動原価計算ワークベンチの処理] フォームのデータを手動で検索する必要があります。有効値は以下のとおりです。

空白: 手動検索

1: 自動検索

第 6 章

コスト オブジェクトのトラッキングについて

この章では、コスト オブジェクトのトラッキングの概要と以下の方法について説明します。

- プロジェクト予算の計算および管理
- コスト オブジェクトおよび構成部品別の購買価格差異のトラッキング
- 運賃の管理

コスト オブジェクトのトラッキング

コスト オブジェクトのトラッキングは収益性分析 (ACA) システムで最も重要な機能です。コストが詳細に監視されていないと、管理会計や活動基準原価計算に必要な情報を取得できません。特定の顧客、製品、品目番号、その他の条件に該当する全ての取引には、適切なコスト オブジェクト値を設定する必要があります。

コスト オブジェクトのトラッキングを行うには、管理会計固定情報でコスト オブジェクトを有効にします。コスト オブジェクトを有効にすると、収益性分析システムで使用できる 5 種類のコスト オブジェクト用のフィールドが表示され、取引の入力時にコスト オブジェクトも入力できるようになります。また、コスト オブジェクト編集コードもコスト オブジェクトのトラッキングにおいて重要です。コスト オブジェクト編集コードが正しく設定されていないと、出力データは信頼性の低いものになります。

たとえば、ABC 社が個別の製品ラインについてその収益性を検討すると仮定します。収益性分析システムを使用すると、各製品ラインにコスト オブジェクトを設定し、製品ごとのコストと収益をトラッキングできます。また、倉庫床面積などのビジネスドライバに基づいて間接費を配賦することもできます。製品レベルでコストと収益が全て計上されるため、製品ごとの収益性が把握できます。

コスト オブジェクト情報は、購買オーダー、入金、請求などの他のシステムで入力した取引データから入手できます。仕訳を作成すると、コスト オブジェクト情報を更新、検証、転記することができます。これらの取引は、コスト アナライザ テーブルを使用して、管理会計または活動基準原価計算で利用可能なデータとなります。この処理は収益性分析の実行過程で最も重要です。これは、収益性分析システムでは、売掛管理システムや在庫管理システムなど、収益性分析システムとデータをやりとりする他のシステム上にあるコスト オブジェクト情報を使用して、取引レコードを更新するためです。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 製造原価計算および製造会計 8.11 SP1 PeopleBook、「製造会計システムの使い方」、「仕訳について」

プロジェクト予算の計算および管理

収益性分析システムでは、プロジェクトの予算を計算して実際のコストや費用と比較し、そのプロジェクトが予算内であるかどうかを判断できます。コスト オブジェクト別にコストの内訳を出すことにより、プロジェクト内で予算通り、予算超過、予算内の箇所を判断できます。この情報に基づいて、資源を追加する部分や削減する部分など、将来の生産について効果的な意思決定を下すことができます。また、製造プロセスの原価構造を調整する必要があるかどうかを判断することもできます。

たとえば、コスト オブジェクトを分析して、自転車の製造に使用する材料が予算超過であると判明したとします。その場合は、予算に見合った廉価な材料を提供する仕入先を探してコストを抑えることができます。また、材料費は予算を超過しているが人件費が予算を下回っているため、調整の必要はないと判断できる場合もあります。このように、コスト オブジェクトの分析から得た情報に基づいて、プロジェクト予算をより効率的に管理することができます。

コスト オブジェクトおよび構成品別の購買価格差異のトラッキング

収益性分析システムでは、調達管理システムのデータを使用して、コスト オブジェクトと構成品別に購買価格差異をトラッキングします。

品目マスターレコードには、製造プロセス用に購入する各構成品の単位原価が格納されています。この構成品の単位原価を使用して、コスト オブジェクトの購買価格を決定できます。コスト オブジェクトの購買価格を決定した後でも、価格の変動に応じて変更することができます。コスト オブジェクトを分析して差異の原因となる構成品を特定できるため、適切な情報に基づいて購買に関する意思決定を下すことができます。

運賃の管理

製造施設への資材の輸送や顧客への商品の配送は、製造および流通会社にとって最もコストがかかる要素です。これらのコストを効率的に管理することは、会社の収益性を大きく左右します。

コスト オブジェクトに運賃を割り当てて収益性分析を行うことにより、その分析結果に基づいて運賃に関連した意思決定を的確に行うことができます。

運賃の管理は、次の 3 段階のプロセスで実行されます。

1. コスト オブジェクトへの運賃の割り当て
2. コスト オブジェクト別の運賃差異のトラッキング
3. 受注オーダーへの運賃の追加

コスト オブジェクトへの運賃の割り当て

運賃は、仕入先から請求が回ってくる場合と流通業者に課金する場合があります。収益性分析システムでは、運賃をコスト オブジェクトに割り当てることができます。運賃を計上した後、特定モデルの自転車の送料など、コスト オブジェクトに関連付けられた運賃をトラッキングできます。

コスト オブジェクト別の運賃差異のトラッキング

輸送管理システムで伝票を入力したら、未決済運賃/伝票照合プログラム (P0411) を使用して伝票の金額と未決済送料を照合することができます。伝票に入力した金額と仕入先から受け取った請求書の金額が異なる場合、運賃監査履歴の処理プログラム (P4981) を使用して、その差異の調整を入力できます。

差異の調整を入力すると、運賃監査履歴テーブル (F4981) に調整レコードが書き込まれます。次に、そのレコードを取引明細テーブル (F0911) に転記します。伝票照合プログラム (P4314) では、取り込んだ調整レコードを使用して買掛管理システムに伝票を作成します。

受注オーダーへの運賃の追加

ある商品を販売する際に、顧客へ配送するための送料 (運賃) を請求する場合があります。受注オーダーに運賃を追加することにより、顧客に商品を提供するのに実際にかかるコストを判断できます。運賃のコストドライバは、F4981 テーブルのドライバを基に定義します。

第 7 章

一般会計システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方

このセクションでは、一般会計システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの概要と、以下の方法について説明します。

- 総勘定元帳のコスト オブジェクト情報の更新
- 仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力

一般会計システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて

一般会計システムでは、全ての会計データを確実に総勘定元帳に記録する必要があります。これにより、柔軟で正確な会計レポートを作成することができます。請求、伝票、入金、支払などの取引データは通常、他の EnterpriseOne システムで作成しますが、一般会計システムで取引データを直接入力することもできます。

総勘定元帳のコスト オブジェクトの情報の更新について

仕訳のバッチを検討して承認したら、仕訳の転記（事前転記）プログラムを使用して、各タイプの取引を編集して転記します。このプログラムでは、取引明細テーブル (F0911) 用の取引バッチを編集し、バッチ状況を更新して勘定残高テーブル (F0902) への転記を可能にします。編集の途中でエラーが発生した場合は、バッチにエラー状況が割り当てられ、転記は行われません。

仕訳の転記時に勘定科目を動的に作成すると、コスト オブジェクトに対する編集コード フラグがコピーされます。

システムにより、以下の処理が行われます。

- データ選択で指定した条件に一致するバッチの中から、承認済みで未転記のバッチを選択します。
- 各取引を検証して以下の項目を確認します。
 - 勘定科目が勘定科目マスター (F0901) に存在し、転記対象の勘定科目であるか。
 - ビジネスユニットがビジネスユニット マスター (F0006) に存在するか。
 - 元帳日付が有効か。
 - 会社間設定が正しく設定されているか（該当する場合）。
 - 会社間取引で多通貨が設定されているか。
- 各バッチが貸借一致しており、承認済みであるかどうかを検証します。

- エラーのある取引と貸借が一致していないバッチに対して電子メールでメッセージを送信します。
- バッチの貸借が一致していない場合、転記エラー レポートを出力します。
- エラーのある取引が 1 つでも存在する場合は、バッチ全体をエラーとします。
- 取引日別に相殺仕訳を作成します。
- 勘定残高テーブルに取引を転記します。
- 取引明細テーブルの転記コードを転記済みに更新し、勘定残高テーブルに残高レコードを作成します。
- バッチ制御テーブル (F0011) の各転記済みバッチの状況を更新します。
- 国内通貨金額を実績金額元帳 (AA) に転記し、外貨建て金額 (外貨建て取引の場合) を外貨金額元帳 (CA) に転記します。
- 必要に応じて、会社間決済処理を実行します。
- 必要に応じて、逆仕訳を作成します。
- 仕訳の転記レポートを出力します。

仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力の概要と、以下の方法について説明します。

- 仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力
- 仕訳入力の処理オプションの設定

仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力について

基本仕訳を使用してさまざまな取引を入力することができます。貸借一致が必須の元帳タイプを使用して仕訳を入力する場合、借方と貸方の金額を一致させる必要があります。

仕訳の入力時には、仕訳が総勘定元帳で有効になる日付など、各仕訳を識別するための情報を入力する必要があります。

仕訳入力が完了すると、自動的に割り当てられたバッチ番号と伝票番号が表示されます。これらの番号を使用して、仕訳の検索や検討を行うことができます。バッチ番号と伝票番号は、自動採番によって割り当てられます。

仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[仕訳入力]	W0911A	[仕訳入力、レポート、照会] (G0911)、[仕訳入力] [仕訳入力の処理] フォームで、[追加] をクリックします。	仕訳入力時のコスト オブジェクト情報を入力します。

仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力

[仕訳入力] フォームにアクセスします。

注: バッチ制御使用時は [バッチ制御] フォームが表示されます。その場合、このフィールドでバッチ日付と予想合計を入力します。

1. [仕訳入力] フォームで、仕訳の情報を入力します。
2. 以下のフィールドに値を入力して [OK] をクリックし、コスト オブジェクト情報を入力します。
 - [タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
 - [品目記述]

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「基本仕訳の入力」

仕訳入力 (P0911) の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. **バッチ タイプ** バッチで作成される仕訳のシステムとタイプを指定します。一般会計は "G"、伝票入力は "V"、請求書は "IB" などです。この処理オプションをブランクにすると、全てのバッチ タイプが処理されます。

表示

1. **借方/貸方形式** 仕訳を借方/貸方形式で表示するかどうかを指定します。

バージョン

1. **仕訳入力 MBF バージョン (P0900049)** 仕訳入力で使用される仕訳入力 MBF のバージョンを変更するかどうかを指定します。P0900049 のバージョンを指定する必要があります。この処理オプションをブランクにすると、バージョン ZJDE0001 が使用されます。
この処理オプションは、システムのセットアップ担当者が変更してください。

検証

1. **固定資産 ID** 勘定科目が資産の AAI 勘定科目範囲内にある場合、資産 ID を必須にするかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
ブランク: 資産 ID の入力を必須にしない。

1: 資産 ID の入力を必須にする。

第 8 章

売掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方

この章では、売掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの概要と、以下の方法について説明します。

- 標準請求書へのコスト オブジェクト情報の入力
- スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力
- バッチ請求書へのコスト オブジェクト情報の入力
- 定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力

売掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて

売掛管理システムを使用すると、売掛管理部門全体の日常業務を合理化できます。入金処理が簡素化されて迅速に処理できるようになり、最新の情報を共有することで、請求、与信、回収の各部門間の効率的な連携が可能になります。請求書の入力時にコスト オブジェクト情報の検討や入力ができるだけでなく、管理会計や活動基準原価計算の関連情報を取得することもできます。

標準請求書へのコスト オブジェクト情報の入力

請求書入力の機能は、顧客への請求書を手入力で作成する場合に柔軟に対応します。通常、請求書は受注管理システムで作成しますが、売掛管理システムで作成することもできます。

このセクションでは、標準請求書にコスト オブジェクト情報を入力する方法について説明します。

標準請求書へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[請求書入力]	W03B11A	[顧客および請求書の入力] (G03B11)、[請求書入力] [売掛金元帳照会の処理] フォームで、[追加]をク リックします。	標準請求書にコストオブ ジェクト情報を入力します。
[勘定科目情報]	W03B11C	[フォーム]メニューの[勘 定科目情報]をクリック します。	コストオブジェクト情報を 入力します。

標準請求書へのコスト オブジェクト情報の入力

[請求書入力] フォームにアクセスします。

[請求書入力] フォーム

標準請求書にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [請求書入力] フォームで、標準請求書の情報を入力します。
2. [勘定科目情報] フォームで、以下のフィールドに値を入力します。
 - [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]

- [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
3. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理 8.11 SP 1 PeopleBook、「請求書の処理」、「標準請求書の入力」

スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力の概要と、入力方法について説明します。

スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力について

単純な内容の請求書を大量に入力する場合、標準請求書の代わりにスピード請求書を使用できます。スピード請求書の入力では、請求書と勘定科目情報を 1 つのフォームで入力します。スピード請求書は、以下のような請求書を入力する場合に便利です。

- 支払項目が 1 つ (支払期日、税率/税域が 1 つだけで構成されている) の請求書
- 会計情報が単純な請求書

標準請求書と同様に、スピード請求書の情報は以下のテーブルに保存されます。

- 売掛金元帳 (F03B11)
- 取引明細 (F0911)
- バッチ制御 (F0011)

スピード請求書の入力時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。コスト オブジェクト情報を入力すると、勘定科目マスター (F0901) に定義したコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードが検証されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、品目の入力時に品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト情報が検証されます。

スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[スピード請求書入力]	W03B11SIA	[顧客および請求書の入力](G03B11)、[スピード請求書入力]	スピード請求書にコスト オブジェクト情報を入力します。

スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力

[スピード請求書入力] フォームにアクセスします。

スピード請求書入力 - スピード請求書入力

伝票No./タイプ/会社 バッチ 135463 前の伝票

顧客 * 会社 *

請求書金額 BU

請求書日付 税率/税域 支払条件

元帳日付 税目コード 支払手段

支払期日 税額 支払状況

割引期日 課税対象額

備考 % 割引

通貨 為替レート 基本 外貨

レコード 1.1 グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名2

勘定科目コード	勘定科目名	金額	税トラッキング	税率/税域	税目コード	備考

計上金額 差異

[スピード請求書入力] フォーム

スピード請求書にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [スピード請求書入力] フォームで、スピード請求書の情報を入力します。
2. 以下のフィールドに、コスト オブジェクト情報を入力します。
 - [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
3. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理 8.11 SP 1 PeopleBook、「請求書の処理」、「スピード請求書の入力」

バッチ請求書へのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、バッチ請求書へのコスト オブジェクト情報の入力の概要と、バッチ請求書の処理方法について説明します。

バッチ請求書へのコスト オブジェクト情報の入力について

バッチ請求書の検討と訂正を行ったら、売掛金元帳に請求書レコードを作成するための処理を行います。バッチ請求書の処理準備が完了したら、バッチ請求処理プログラム (R03B11Z1A) を実行します。バッチ請求書は、テスト モードまたは最終モードで処理できます。

モード	説明
テストモード	<p>テストモードでは、以下の処理が実行されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> データの検証 レポートの作成 コストオブジェクト情報の検証
最終モード	<p>最終モードでは、以下の処理が実行されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 売掛金元帳テーブル (F03B11) に請求書、取引明細テーブル (F0911) に仕訳を作成 伝票番号およびバッチ番号の割り当て ブランクフィールドへの値の入力 請求書入力のエラーのチェック 例外レポートの作成 コストオブジェクト情報の検証

バッチ請求書を処理したら、エラー メッセージが電子メールで届いていないかを確認します。電子メールが届いている場合は、そのエラー メッセージから売掛管理フォームにアクセスできます。このフォームで、問題の特定と訂正を対話形式で行うことができます。エラーがない場合は、処理した全ての取引のレポートが作成されます。

バッチ請求書にエラーがあった場合は、最終モードで処理する前にエラーを訂正します。EnterpriseOne 以外のシステムで請求書が作成されている場合、訂正した請求書を転送する前に、エラーのあるレコードを必ず除去してください。これにより、レコードの重複を回避できます。

請求書の入力時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。バッチ請求書の処理中にコスト オブジェクト情報が検出されると、勘定科目マスター (F0901) に定義されているコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードが検証されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、品目の入力時に品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト情報が検証されます。

バッチ請求書を処理したら、総勘定元帳とコスト アナライザに転記します。

バッチ請求書の処理

[バッチ請求書処理] (G03B311) の [バッチ請求処理] をクリックします。

定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力の概要と、入力方法について説明します。

定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力について

定期的に同額の請求書を顧客へ送付する場合、定期請求書を入力します。定期請求書を入力すると、伝票タイプ “RR” が請求書に割り当てられます。

請求書を入力時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。定期請求書の場合、請求書が作成されるたびに、コスト オブジェクトタイプ、コスト オブジェクト編集コード、品目の各フィールドの値がコピーされ、勘定科目マスター (F0901) に定義されているコスト オブジェクトタイプとコスト オブジェクト編集コードが検証されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、各品目の入力時に品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト情報が検証されます。

定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[勘定科目情報]	W03B11C	[その他の請求書入力方式] (G03B111)、[請求書入力] [ロー]メニューの [勘定科目情報] をクリックします。	定期請求書にコスト オブジェクト情報を入力します。

定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力

[勘定科目情報] フォームにアクセスします。

請求書入力 - 勘定科目情報

キャンセル(X) フォーム(F) ロー(R) ツール(D)

伝票No./タイプ/会社: 3035 RI 00050 バッチNo.: 4411

顧客: 150 摘要: Actual Revenue - Materials

元帳日付: 2005/04/30

通貨: USD 為替レート: 基本 USD 外貨

レコード 1-2	勘定科目コード	勘定科目名	金額	摘要 備考	税 トラッキ
●	6100.5587	Actual Revenue - Materials	9,197.68-	Actual Revenue - Materials	0

金額: 9,197.68-

[勘定科目情報] フォーム

定期請求書にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [勘定科目情報] フォームで、以下のフィールドに値を入力します。

- [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
2. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理 8.11 SP 1 PeopleBook、「請求書の処理」、「定期請求書入力」

第 9 章

買掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方

この章では、買掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの概要と、以下の方法について説明します。

- 標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力
- スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力
- 複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力
- 複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力
- 定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

買掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて

買掛管理システムを使用すると、買掛管理部門の日常業務を合理化できます。部門間の連絡も迅速になり、効率的な連携が可能になります。伝票の入力時にコスト オブジェクト情報の検討や入力ができるだけでなく、管理会計や活動基準原価計算の関連情報を取得することもできます。

標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力の概要と、入力方法について説明します。

標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について

標準伝票は、仕入先からの請求書に対する伝票を作成する場合に柔軟に対応します。標準伝票は、伝票を変更、削除、無効にする場合に使用します。伝票を入力すると、割り当てられた伝票タイプと伝票番号が表示されます。この情報を使用して、伝票の検索や確認を行います。

伝票には、バッチ タイプ "V" が割り当てられます。標準伝票を入力すると、取引明細テーブル (F0911) と買掛金元帳テーブル (F0411) に未転記のレコードとして伝票が保存されます。標準伝票を転記すると、勘定残高テーブル (F0902) が更新され、取引明細テーブルと買掛金元帳テーブルの伝票は転記済みに更新されます。

標準伝票の入力時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。コスト オブジェクト情報を入力すると、勘定科目マスター (F0901) に定義したコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードが検証されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、品目の入力時に品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト情報が検証されます。

標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[伝票入力 - 支払情報]	W0411A	[仕入先および伝票の入力] (G0411)、[伝票入力] [仕入先元帳照会] フォームで、[追加] をクリックします。	標準伝票にコスト オブジェクト情報を入力します。
[勘定科目情報]	W0411K	[フォーム] メニューの [勘定科目情報] をクリックします。	コスト オブジェクト情報を入力します。

標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

[伝票入力 - 支払情報] フォームにアクセスします。

The screenshot shows the '伝票入力 - 伝票入力 - 支払情報' (Invoice Entry - Invoice Entry - Payment Information) form. The form includes the following fields and sections:

- 伝票No./タイプ/会社**: Invoice No./Type/Company
- バッチNo.**: Batch No. (135465)
- 前の伝票**: Previous Invoice
- 会社 ***: Company
- 仕入先No. ***: Supplier No.
- ビジネスユニット**: Business Unit
- 請求書No.**: Invoice No.
- デフォルト支払条件**: Default Payment Terms
- 請求書日付**: Invoice Date
- 元帳日付 ***: Ledger Date
- サービス税日付**: Service Tax Date
- 通貨**: Currency
- 為替レート**: Exchange Rate
- 基本**: Basic
- 外貨**: Foreign Currency (checked)

Below the form is a table with the following columns: **支払項目** (Payment Item), **総額** (Total Amount), **支払条件** (Payment Conditions), **割引可能額** (Discountable Amount), **備考** (Remarks), **支払期日** (Payment Due Date), and **支払状況** (Payment Status). The table shows one record with a payment item of '001'.

At the bottom of the form, there are summary fields for **総額** (Total Amount), **割引** (Discount), **税額** (Tax Amount), and **課税対象** (Taxable Amount).

[伝票入力 - 支払情報] フォーム

標準伝票にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

- [伝票入力 - 支払情報] フォームで、標準伝票の情報を入力します。
- [勘定科目情報] フォームで、以下のフィールドに値を入力します。
 - [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]

- [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
3. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook、「買掛管理伝票の処理」

スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力の概要と、入力方法について説明します。

スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について

単純な内容の伝票を大量に入力する場合、標準伝票の代わりにスピード伝票を使用できます。スピード伝票の入力では、伝票情報と勘定科目情報を 1 つのフォームで入力します。スピード伝票は、以下のように入力する場合に便利です。

- 支払項目が 1 つ（支払期日、税率/税域が 1 つだけで構成されている）の伝票
- 会計情報が単純な伝票

支払項目が複数ある場合、スピード伝票は使用できません。標準伝票と同様に、伝票情報は取引明細テーブル (F0911) と買掛金元帳 (F0411) テーブルに保存されます。

スピード伝票の入力時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。コスト オブジェクト情報を入力すると、勘定科目マスター (F0901) に定義したコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードが検証されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、品目の入力時に品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト情報が検証されます。

スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[スピード伝票入力]	W0411SVA	[仕入先および伝票の入力](G0411)、[スピード伝票入力]	スピード伝票にコストオブジェクト情報を入力します。

スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

[スピード伝票入力] フォームにアクセスします。

[スピード伝票入力] フォーム

スピード伝票にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [スピード伝票入力] フォームで、スピード伝票の情報を入力します。
2. 詳細グリッドで、以下のフィールドにコスト オブジェクト情報を入力します。
 - [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
3. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook、「買掛管理伝票の処理」

複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力の概要と、入力方法について説明します。

複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について

広告宣伝費などの費用をグループ内の関連企業へ配賦する場合、複数会社伝票を利用すると便利です。

複数の会社間で共通する会計処理を 1 つの伝票の入力で行う場合、経費は各支払項目に割り当てられた元帳クラスではなく、会社に基づいて配賦されます。支払時に、買掛金勘定、銀行勘定、および割引勘定と為替差損益勘定の相手科目を使用して処理が行われます。複数の会社に対して 1 つの伝票を入力する場合、会社間決済は作成されません。伝票の情報は、取引明細テーブル (F0911) と買掛金元帳テーブル (F0411) に保存されます。

複数会社伝票の入力時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。コスト オブジェクトを入力すると、勘定科目マスター (F0901) に定義したコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードが検証されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト情報が検証されます。

複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[複数会社 - 単一仕入先]	W041016A	[その他の伝票入力方式] (G04111)、[複数会社 - 単一仕入先] [仕入先元帳照会] フォームで [追加] をクリックします。	複数会社伝票にコスト オブジェクト情報を入力します。

複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

[複数会社 - 単一仕入先] フォームにアクセスします。

複数会社 - 単一仕入先 - 複数会社 - 単一仕入先

伝票No./タイプ/会社 バッチNo. 135469 前の伝票

仕入先No. 請求書No. 支払条件

請求書日付 元帳日付 * サービス税日付

購買No./タイプ/会社 割引率

備考

通貨コード 為替レート 基本 外貨

レコード 1 - 1 グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名2

勘定科目No.	記述	金額	会社	銀行勘定科目

金額 割引額 税額 課税対象

[複数会社 - 単一仕入先] フォーム

複数会社伝票にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [複数会社 - 単一仕入先] フォームで、標準伝票の情報を入力します。
2. 詳細グリッドで、以下のフィールドに値を入力します。
 - [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
3. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook、「買掛管理伝票の処理」、「複数仕入先に対する複数伝票の入力」

複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力の概要と、入力方法について説明します。

複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について

1 つ以上の仕入先に対して、大量の伝票の入力を迅速に行うには、複数伝票の入力方法のうちいずれか 1 つを選択します。2 つの処理ステップを必要とする標準伝票の入力方法とは異なり、複数伝票の入力方法を使用した場合、1 つのステップで処理できます。

複数伝票の入力では、伝票の追加のみを行うことができます。伝票を変更、削除、無効にする場合は、標準伝票入力を使用します。複数伝票の入力には、他にも制約があります。

複数伝票の入力時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。コスト オブジェクトを入力すると、勘定科目マスター (F0901) に定義したコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードが検証されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、品目の入力時に品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト情報が検証されます。

複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[複数伝票の入力]	W041017A	[その他の伝票入力方式] (G04111)、[複数伝票 - 単一仕入先] [仕入先元帳照会] フォームで、[追加] をクリックします。	複数伝票にコスト オブジェクト情報を入力します。

複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

[複数伝票の入力] フォームにアクセスします。

複数伝票 - 単一仕入先 - 複数伝票の入力

OK(O) 削除(D) キャンセル(L) フォーム(F) ツール(T)

仕入先 バッチNo. 135470

請求書日付 元帳日付 * サービス税日付

支払期日 支払条件

税目コード 税率/税域

通貨 為替レート 外貨

レコード 1-1 グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名1

	請求書No.	請求 * 金額	勘定科目No. *	備考	補賦タイ
	<input type="text"/>				

[複数伝票の入力] フォーム

複数伝票にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [複数伝票の入力] フォームで、単一仕入先用の複数伝票の情報を入力します。
2. 詳細グリッドで、以下のフィールドに値を入力します。
 - [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
3. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook

定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力の概要と、入力方法について説明します。

定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力について

リース料など、仕入先に対して一定金額の支払を定期的に行う場合、買掛管理システムで伝票を定期的
に作成するように設定します。定期伝票には、1 つの支払項目しか設定できません。

定期伝票を設定するには、初回支払額、支払回数、定期頻度、および定期伝票金額の勘定科目情報を
指定します。

定期的な元の伝票のコピーを作成します。元の伝票をコピーして毎回同じ伝票を作成することを“再作
成”と呼びます。定期伝票には、元の伝票とは別の伝票番号とバッチが割り当てられます。

定期伝票には、伝票タイプ “PR” が割り当てられます。

伝票入力時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。定期伝票の場合、コスト オブジェクト タイプ、コ
スト オブジェクト編集コード、品目の各フィールドが再作成伝票にコピーされ、勘定科目マスター (F0901)
に定義されているコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードが検証されます。在庫管理シ
ステムがインストールされている場合は、各品目の入力時に品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト
情報が検証されます。

定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[伝票入力 - 支払情報]	W0411A	[仕入先および伝票の入力] (G0411)、[伝票入力] [仕入先元帳照会] フォームで、[追加] をクリックします。	標準伝票にコストオブジェクト情報を入力します。
[勘定科目情報]	W0411K	[フォーム] メニューの [勘定科目情報] をクリックします。	コストオブジェクト情報を入力します。

定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力

[伝票入力 - 支払情報] フォームにアクセスします。

定期伝票にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

- [伝票入力 - 支払情報] フォームで、標準伝票の情報を入力します。
- [勘定科目情報] フォームで、以下のフィールドに値を入力します。
 - [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
- [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook、「買掛管理伝票の処理」、「定期伝票情報の入力」

第 10 章

コスト オブジェクトのトラッキングにおける オフライン処理の使い方

この章では、オフライン処理、一般会計、買掛管理、および、以下の方法について説明します。

- オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力
- オフライン仕訳のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード
- オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード
- オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力
- オフライン伝票のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード
- オフライン バッチ伝票処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

オフライン処理について

サーバーへの専用回線を使用していない環境では、オフライン（バッチ）処理を利用すると、大量のトランザクション データを効果的に入力して管理することができます。通常の業務時間にリモート PC でトランザクション データを入力しておき、トラフィックが少ない時間帯にまとめてデータをアップロードすることで、さらに生産性を上げ費用対効果を高めることができます。

オフライン処理のトランザクションに収益性分析に関わる情報が含まれている場合、サーバー上のコスト オブジェクト情報が確認され、それを反映させたレコードが作成されます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「オフライン仕訳の処理」、「オフライン処理用の仕訳作成」

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「オフライン仕訳の処理」、「オフライン仕訳の処理」

一般会計について

このセクションでは、一般会計の概要および事前設定について説明します。

一般会計

一般会計システムでオフライン処理を使用してコスト オブジェクト情報を入力する場合、次のようなタスクを行います。

- オフライン仕訳入力 - 改訂プログラム (P0911Z1) を使用して、仕訳にコスト オブジェクト情報を入力する。
- オフライン仕訳のアップロード プログラム (R0911Z1) を使用して、PC からサーバー上の仕訳アップロード テーブル (F0911Z1) に仕訳をアップロードする。
- アップロードした仕訳を F0911Z1 から取引明細テーブル (F0911) に移動する。

買掛管理について

買掛管理システムでオフライン処理を使用してコスト オブジェクト情報を入力する場合、次のようなタスクを行います。

1. オフライン バッチ伝票の改訂プログラム (P0411Z1) を使用して、伝票にコスト オブジェクト情報を入力する。
2. 伝票のアップロード プログラム (R0411Z1) を使用して、PC からサーバー上の伝票アップロード テーブル (F0411Z1) および仕訳アップロード テーブル (F0911Z1) に伝票をアップロードする。
3. オフライン バッチ伝票の処理プログラム (R04110Z2) を使用して、アップロードした伝票を F0411Z1 と F0911Z1 から買掛金元帳 (F0411) および取引明細 (F0911) の各テーブルに移動する。

オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力の概要、事前設定、およびコスト オブジェクト情報の入力方法について説明します。

オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力について

マスター テーブルを PC にダウンロードしたら、オフライン環境で仕訳を作成できます。仕訳は、サーバーにアップロード (転送) して処理するまで、ローカル PC に保存しておきます。

オフラインで仕訳を作成すると、次の処理が実行されます。

- テーブルからダウンロードした情報に基づいて、各仕訳がチェックされる。
- 仕訳ごとに状況 1 (処理準備完了) の取引制御レコードが、仕訳アップロード テーブル (F0911Z1) に作成される。

仕訳の作成時に、コスト オブジェクト情報を入力できます。入力した仕訳をサーバーにアップロードするときに、勘定科目マスター (F0901) で定義したコスト オブジェクト タイプおよびコスト オブジェクト編集コードが確認されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、各品目の入力時に品目マスター (F4101) のコスト オブジェクト情報が検証されます。

事前設定

このセクションのタスクを完了するには、処理オプションを設定する必要があります。

オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[オフライン仕訳の改訂]	W0911Z1A	[オフライン仕訳入力] (G09318)、[オフライン仕 訳入力-改訂] [オフライン仕訳の処理] フォームで、[追加]をク リックします。	オフライン仕訳入力でコ ストオブジェクト情報を 入力します。

オフライン仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力

[オフライン仕訳の改訂] フォームにアクセスします。

オフライン仕訳入力 - 改訂 - オフライン仕訳の改訂

OK(O) 削除(D) キャンセル(L) フォーム(F) ツール(T)

バッチ情報

ユーザーID * JC8683424 バッチNo. * 95 トランザクションNo. * 1

伝票タイプ/No./会社 JE [] [] 元帳タイプ AA 逆仕訳

元帳日付 [] 摘要 * [] パーセント

通貨コード [] 為替レート [] モード D モデル

レコード 1 - 1 グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名1

勘定科目コード	総額	課税対象額	税額	税目コード	税率/税域	税トラッキング
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

差額 [] []

[オフライン仕訳の改訂] フォーム

オフライン仕訳入力時にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

- [オフライン仕訳の改訂] フォームで基本的な仕訳を入力します。
オフラインで仕訳を作成した場合、アップロードして処理するまでは、伝票番号は割り当てられません。その代わりに、各仕訳には取引番号が割り当てられます。
- [オフライン仕訳の改訂] フォームでコスト オブジェクト情報を入力するには、以下のフィールドに値を入力します。
 - [タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [タイプ 2]

- [コスト オブジェクト 2]
 - [タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
3. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳の処理」、「仕訳入力の処理」

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「オフライン仕訳の処理」、「オフライン処理用の仕訳作成」

オフライン仕訳のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

このセクションでは、オフライン仕訳のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロードの概要、事前設定、およびコスト オブジェクト情報のアップロードの方法について説明します。

オフライン仕訳のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロードについて

PC でコスト オブジェクト情報を入力して仕訳を作成したら、その仕訳をサーバーにアップロードして処理する必要があります。アップロードを実行するには、サーバーに接続して実稼働環境にサインインする必要があります。

仕訳をアップロードすると、次の処理が実行されます。

- 仕訳アップロード テーブル (F0911Z1) にレコードが作成される。
- PC 上の各仕訳の取引制御状況が 5 (アップロード済み) に更新される。
状況が 5 に更新された後は、PC 上で仕訳を修正することはできません。サーバー上でのみ修正できます。
状況が 1 (処理準備完了) か 2 (エラー) の場合は、PC 上で変更できます。
- 取引制御レコードがサーバー上の各仕訳に対して作成され、状況 1 (処理準備完了) が割り当てられる。

アップロードした全ての仕訳に対して転送アップロード レポートが作成されます。転送アップロード レポートを使用して仕訳が正しくアップロードされたことを確認します。

仕訳をアップロードして処理した後は、PC 上の仕訳の取引制御状況を更新してサーバー上の仕訳の状況と一致させる必要があります。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「オフライン仕訳の処理」、「取引制御レコードの更新」

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「オフライン仕訳の処理」、「オフライン仕訳のサーバーへのアップロード」

事前設定

このセクションのタスクを完了するには、システム パフォーマンスを最大限に活用できるように、オフピークの時間帯に仕訳をアップロードする必要があります。

オフライン仕訳のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

[オフライン仕訳入力] (G09318) の [オフライン仕訳のアップロード] をクリックします。

オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

このセクションでは、オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロードの概要およびその方法について説明します。

オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロードについて

サーバーへの仕訳のアップロードの実行後、仕訳を処理して取引明細テーブルに取引データを作成します。収益性分析が有効で、オフライン環境で伝票を処理する場合、伝票情報は取引明細テーブル (F0911) に作成されます。

アップロードした仕訳を処理する場合、オフライン仕訳の処理に使用するプログラムとバッチ仕訳の処理に使用するプログラムは異なります。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「仕訳のバッチ処理」

オフライン仕訳バッチ処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

[オフライン仕訳入力] (G09318) の [オフライン仕訳バッチ処理] をクリックします。

オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力の概要およびその方法について説明します。

オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力について

マスター テーブルを PC にダウンロードしたら、オフライン環境で標準形式の伝票を作成できます。伝票は、サーバーにアップロード（転送）して処理するまで、ローカル PC に保存しておきます。

オフラインで伝票を作成すると、次の処理が実行されます。

- テーブルからダウンロードした情報に基づいて、各伝票がチェックされる。
- 伝票ごとに状況 1（処理準備完了）の取引制御レコードが、取引制御テーブル（F0041Z1）に作成される。

伝票入力時に、コスト オブジェクト情報を入力することができます。伝票をサーバーにアップロードする場合、勘定科目マスター（F0901）に定義したコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードが確認されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、各品目の入力時に品目マスター（F4101）のコスト オブジェクト情報が検証されます。

オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[伝票入力 - 支払情報]	W0411Z1D	[オフライン伝票処理] (G04318)、[オフライン伝票の改訂] [オフライン伝票処理] フォームで、[追加] をクリックします。	オフライン伝票入力でコスト オブジェクト情報を入力します。
[勘定科目情報]	W0411Z1C	[フォーム] メニューの [勘定科目情報] をクリックします。	オフライン伝票入力でコスト オブジェクト情報を入力します。

オフライン伝票入力時のコスト オブジェクト情報の入力

[伝票入力 - 支払情報] フォームにアクセスします。

オフライン伝票入力時にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [伝票入力 - 支払情報] フォームで標準伝票を入力します。
2. [勘定科目情報] で以下のフィールドに値を入力します。
 - [オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
 - [品目 No.]
3. [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook、「買掛管理伝票の処理」、「標準伝票の入力」

オフライン伝票のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

このセクションでは、オフライン伝票のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロードの概要およびその方法について説明します。

オフライン伝票のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロードについて

コスト オブジェクト情報を入力した伝票をアップロードする際、以下の処理が行われます。

- サーバー（ターゲット環境）の伝票アップロード (F0411Z1) と仕訳アップロード (F0911Z1) の各テーブルにレコードが作成される。
- PC 上の各伝票の取引制御状況が 5（アップロード済み）に更新される。
状況が 5 に更新された後は、PC 上で伝票を修正することはできません。サーバー上でのみ修正できます。
状況が 1（処理準備完了）か 2（エラー）の場合は、PC 上で変更できます。
- 取引制御レコードがサーバー上の各伝票に対して作成され、状況 1（処理準備完了）が割り当てられる。
アップロードした全ての伝票に対して転送アップロード レポートが作成されます。転送アップロード レポートを使用して伝票が正しくアップロードされたことを確認します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook、「オフライン伝票処理」、「伝票のオフライン処理について」

オフライン伝票のアップロードを使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

[オフライン伝票処理] (G04318) の [伝票のアップロード] をクリックします。

オフライン バッチ伝票処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

このセクションでは、オフライン バッチ伝票処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロードの概要およびその方法について説明します。

オフライン バッチ伝票処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロードについて

サーバーへの伝票のアップロードの実行後、伝票を処理して買掛金元帳テーブル (F0411) に取引データを作成します。オフライン環境で伝票を処理する場合、以下の情報が作成されます。

- 買掛金元帳テーブルの伝票情報
- 取引明細テーブル (F0911) の関連勘定科目情報とコスト オブジェクト情報
- 買掛金照合伝票テーブル (F0413) と買掛金照合伝票明細テーブル (F0414) の支払情報

伝票をアップロードして処理した後は、PC 上の伝票の取引制御状況を更新してサーバー上の伝票の状況と一致させる必要があります。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 8.11 SP1 PeopleBook、「オフライン伝票処理」、「伝票のオフライン処理について」

オフライン バッチ伝票処理を使用したコスト オブジェクト情報のアップロード

[オフライン伝票処理] (G04318) の [オフライン バッチ伝票処理] をクリックします。

第 11 章

製造管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方

このセクションでは、製造管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの概要と以下の方法について説明します。

- 作業オーダーへのコスト オブジェクト情報の入力
- 製造会計（製造現場）システムにおける原価情報の更新

製造管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて

作業オーダーとは、品目、数量、期日を指定した製造要求です。作業オーダーを作成することにより、作業に関する情報を関係者に伝えることができます。作業オーダーにレコード タイプを割り当て、各レコード タイプに詳細情報を入力して、タスクの詳細を記述します。また、作業オーダーの入力時に活動基準原価計算および管理会計に必要なコスト オブジェクト情報を入力することができます。

製造会計システムでは、作業オーダーに関連する原価がトラッキングされ、製造現場の全ての取引に対して仕訳が作成されます。作業オーダー処理の各ステップが製造会計に影響します。このため、各作業工程で生じた原価差異を計上する必要があります。仕訳の差異プログラムを実行すると、差異が自動的に計算されます。

例：製造管理システムにおけるコスト管理

会社 200 は、標準フレームと 2 色調のカスタム フレームのいずれかを選択できる自転車を販売しています。受注オーダーに従い、標準塗装または 2 色調塗装の大人用と子供用の自転車フレームを製造しています。塗装のための原価計算方式として、標準原価計算を採用しています。塗装を担当している作業場では、原価の 30% を占める間接費のうちの 2% を再作業のための費用として計上しています。標準原価および再作業のための追加原価が各フレーム タイプに適正に配賦されているかを判断するために、次の項目を検討します。

- 塗装済みおよび再作業済みの自転車フレーム数の把握
- フレーム タイプごとの利益の計算
- フレーム タイプごとの棚卸資産評価額の再計算
- フレーム タイプごとの標準原価の調整
- 塗装作業場で発生する製造間接費の調整

この管理会計の例では、次の作業に要する労務費および機械稼働費を分析することを目的としています。

- 標準フレームの塗装
- 2 色調のカスタム フレームの塗装

- フレームの再作業

さらに、塗装済みおよび再作業済みの自転車フレームの数をフレーム タイプごとに計算します。

各取引はそれぞれ次のシステムから発生します。

- 作業工程タイプ - 作業オーダー
- フレーム タイプ - 在庫管理
- フレーム塗装の標準原価 - 製造管理
- フレーム塗装の標準原価計算による実際原価 - コスト アナライザ

まれに、塗装フレームが検査基準に適合しないことがあります。この場合、フレームの塗装を一度落として再塗装する必要があります。再作業量は発生ベースでしかわからないため、作業場の 30% を占める間接費のうち、2% を再作業のための費用として計上しています。

フレームが再作業になると、新しい作業工程タイプで作業オーダーが割り当てられます。ただし、作業オーダー全体のうち、どれだけの作業オーダーが再作業によるものであるかは把握できていません。そのため、製品タイプ別に必要となる再作業の発生率を確定することができません。

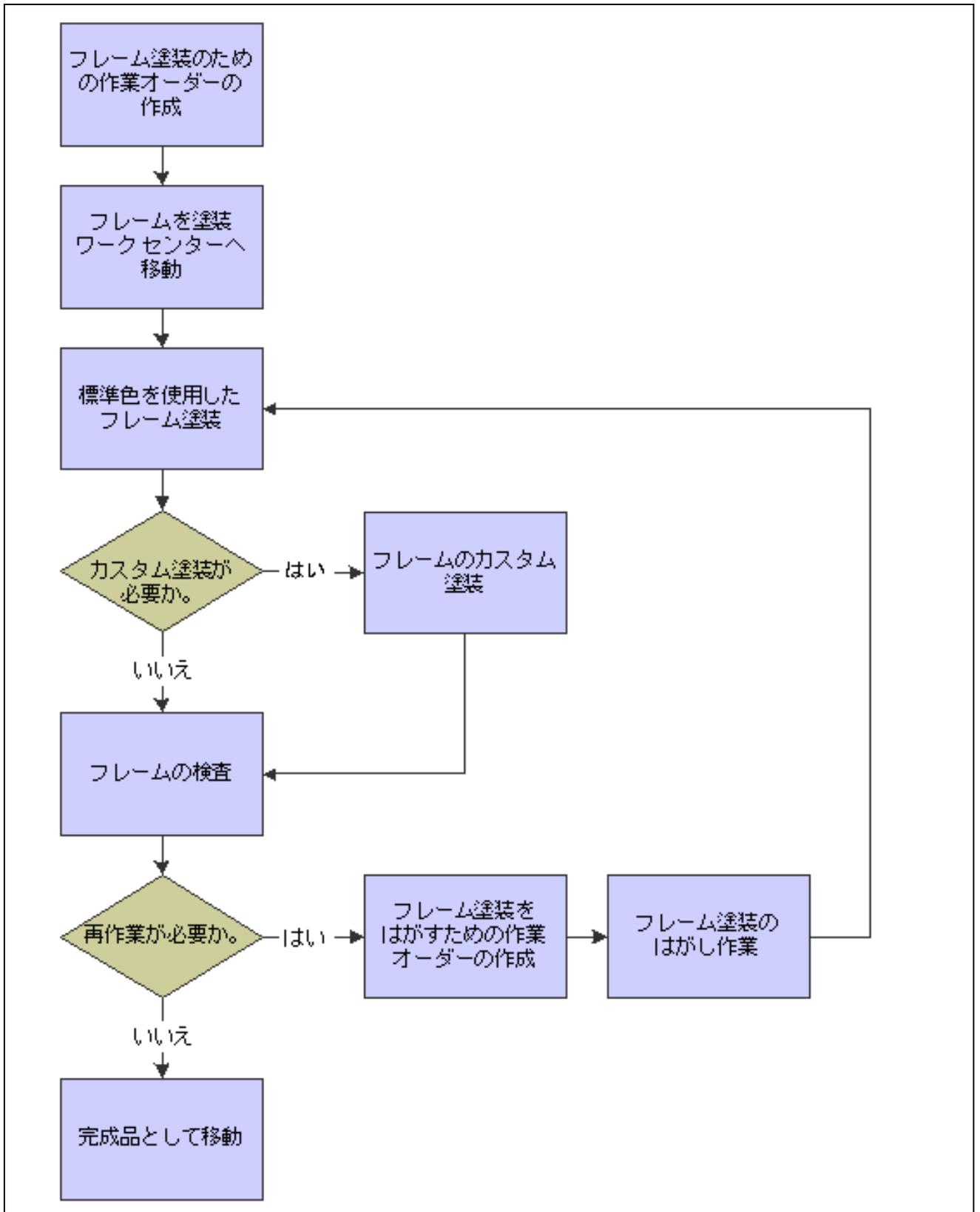
会社 200 は、塗装の標準原価および塗装センターの製造間接費がともに不適切であると考えています。また、再作業の原因は、主にカスタム塗装であると考えています。以上の仮定が正しいとした場合、会社 200 は以下の対応を取る必要があります。

- 売上原価の再配賦
- 在庫原価の再配賦
- 塗装センターで発生する製造間接費の削減
- カスタム塗装費用の増加

会社 200 では、標準原価と実際原価を分析する必要があります。会社 200 は再作業にかかる実際原価を計算するため、塗装する全ての自転車フレームについて、再作業の割合を品目別および製品タイプ別にトラッキングし、計算する必要があります。

製品ファミリと作業オーダー タイプを識別するコスト オブジェクトを定義すると、自転車フレームの塗装タイプに関連付けることができます。さらに、塗装および再作業プロセスに要する実際原価を標準原価計算に基づいて確定できます。

次の図は、会社 200 が採用している製造プロセスを説明しています。図の中の説明文は、コスト オブジェクトと製品ファミリ、また、コスト オブジェクトとプロセス ステップとの関連付けを表しています。



作業オーダーへのコスト オブジェクト情報の入力

作業オーダーを作成することにより、作業に関する情報を関係者に伝えることができます。作業の詳細を記述するには、まず作業オーダーにレコード タイプを割り当て、次に各レコード タイプに詳細情報を入力します。たとえば、特殊指示、およびタスクを完了するために必要な部品や工具に関しての内容を入力します。

作業オーダーからコスト オブジェクト情報を取得する際には、作業オーダー マスター (F4801) の各フィールドの値を基にしてドライバ ボリュームを計算できます。たとえば、品目ごとの作業オーダー数などに基づいてドライバ ボリュームを計算できます。コスト オブジェクト規則で各フィールドを定義できるため、作業オーダーにそれ以上のコスト オブジェクト情報を入力する必要はありません。事前定義済みのコスト オブジェクト規則と任意勘定規則を使用して、アプリケーションからコスト オブジェクト情報を自動で取り込むことができます。

作業オーダー マスター レコードは、作業オーダー マスターに保存されます。

参照: [第 4 章、「ドライバの設定」、35ページ](#)

参照: [第 3 章、「収益性分析の設定」、「任意勘定科目の設定」、27ページ](#)

製造会計における原価情報の更新

総勘定元帳に取引を転記する前に、仕掛品 (出庫、作業時間、機械稼働時間)、完了品、製造原価差異の仕訳を作成します。コスト管理のため、必要な補助元帳、コスト オブジェクト、品目フィールドは自動的に更新されます。

製造会計システムでは、次のようなさまざまな製造現場活動に対して仕訳を作成します。

- 資材の出庫
- 労働時間と機械稼働時間の報告
- 作業オーダーの完了
- 仕損
- 差異
 - 設計差異
 - 計画差異
 - 材料消費量差異 (実際)
 - 労務効率差異 (実際)
 - その他差異 (容量)

原価要素別に作業オーダーまたはレート スケジュールの仕訳の明細を入力するには、各原価要素に対して異なる主科目コードまたは補助科目コードを入力します。

以下に例を挙げます。

原価要素	ビジネスユニット	勘定科目番号
A1	M30	1341
B1	M30	1342
B2	M30	1343

作業オーダーの 1 つの品目に対する原価要素を 1 つの仕訳に集計するには、同じ主科目コードと補助科目コードで原価を入力します。

以下に例を挙げます。

原価要素	ビジネスユニット	勘定科目番号
A1	M30	1340
B1	M30	1340
B2	M30	1340

さらに、処理オプションで以下の設定を行うことができます。

- 1 つの作業オーダー内での資材の出庫伝票 (伝票タイプ IM) の勘定科目コード別集計
勘定科目コードと作業オーダー番号の組み合わせごとに仕訳が作成されます。
- 作業オーダー全体での仕訳の勘定科目コード別集計
勘定科目ごとに仕訳が作成されます。この仕訳は、伝票タイプごとに、全ての作業オーダー取引を勘定科目別に集計したものです。
- 勘定取引集計レポートの印刷
- コスト オブジェクトの自動入力方法を指定する規則を検索するための、任意売上勘定科目の有効化

複数の作業オーダーに対して集計仕訳を作成する場合、該当する作業オーダーが 1 つのバッチにまとめられ、自動的に新しい作業オーダー番号が割り当てられます。この作業オーダー番号は、照会フォームや照会レポートに出力されますが、実際の作業オーダーではありません。

取引は、以下のデータに基づいて AAI 勘定科目と照合されます。

- AAI の作業オーダー タイプ
- 作業オーダーまたは構成部品事業所に関連付けられている会社番号
該当する番号がない場合は、会社 00000 が使用されます。
- 取引に関連付けられている伝票タイプ
- 取引品目の総勘定元帳カテゴリ コード。該当するコードがない場合は、**** (4 つのアスタリスク) が使用されます。
- 原価要素
- 事業所

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 製造原価計算および製造会計 8.11 SP1 PeopleBook、「製造会計システムの使い方」、「仕掛品または完成品の仕訳の作成」

第 12 章

調達管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方

この章では、調達管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングおよび陸揚費用へのコスト オブジェクト情報の入力についての概要と、以下の方法について説明します。

- 購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力
- 入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力
- 陸揚費用へのコスト オブジェクト情報の入力
- 購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力
- 伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力

調達管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて

購買オーダー、購買要求、見積に関するデータの入力時に、管理会計や活動基準原価計算に必要なコスト オブジェクト情報を入力します。また、商品の入荷および伝票と受領書の照合を行う際に、コスト オブジェクト情報を確認および編集することができます。

購買オーダーの入力、入荷、伝票照合などの、調達管理プロセスの各ステップにおいてコスト オブジェクト情報を入力できます。また、任意勘定規則に基づいて、コスト オブジェクト情報を自動入力することもできます。

例:調達管理システムにおけるコスト管理

会社 200 は、自転車用バッグを国内と海外の両方から調達しているため、調達プロセスにおいて超過費用が発生していると判断しました。製造現場に直接納入される資材がある一方、入荷、分類、および品質検査の手順を経てから倉庫に到達する資材があることが判明しています。そのため、活動基準原価計算を採用して、自転車用バッグの調達プロセスで発生している超過費用を分析し、国内と海外の仕入先それぞれにどれだけの超過費用が起因しているかを測定しようと考えています。

この活動基準原価計算の例では、異なる 2 つの仕入先からの資材調達プロセスで発生する原価を分析することに焦点を当てています。各取引はそれぞれ次のシステムから発生します。

- 支出 - 調達管理
- 品質 - 調達管理
- 在庫維持費 - 一般会計
- その他 (バッグの入荷やソート作業など) - コスト アナライザ

この会社では、自転車用バッグを 2 つの異なる仕入先から調達しています。1 つは国内の仕入先、もう 1 つは海外の仕入先です。現在、海外の仕入先とは、ある特別な契約を結んでいます。国内の仕入先よりも安価（関税を含む）でバッグを仕入れることができ、バッグへのロゴマークの印刷も無料です。この仕入先からの無地およびロゴマーク入りバッグの仕入は、電子発注で行っています。ただし、税関や各法規用の書類を作成する必要があります。この仕入先のリードタイムは 3 か月です。このため、バッグは年 4 回大量に出荷されます。

バッグの入荷にあたり、ロゴマークを印刷する際のインク漏れがないかなど、商品としての品質を検査します。平均 90% の製品が検査を通過します。仕入先への返品費用が高いため、検査に合格しなかったバッグは仕損として処理しています。次に、無地のバッグとロゴマーク入りのバッグとを分類します。

検査を通過したバッグは在庫となり、必要に応じて出庫されます。十分な手持在庫を確保するため、少量の安全在庫を維持します。

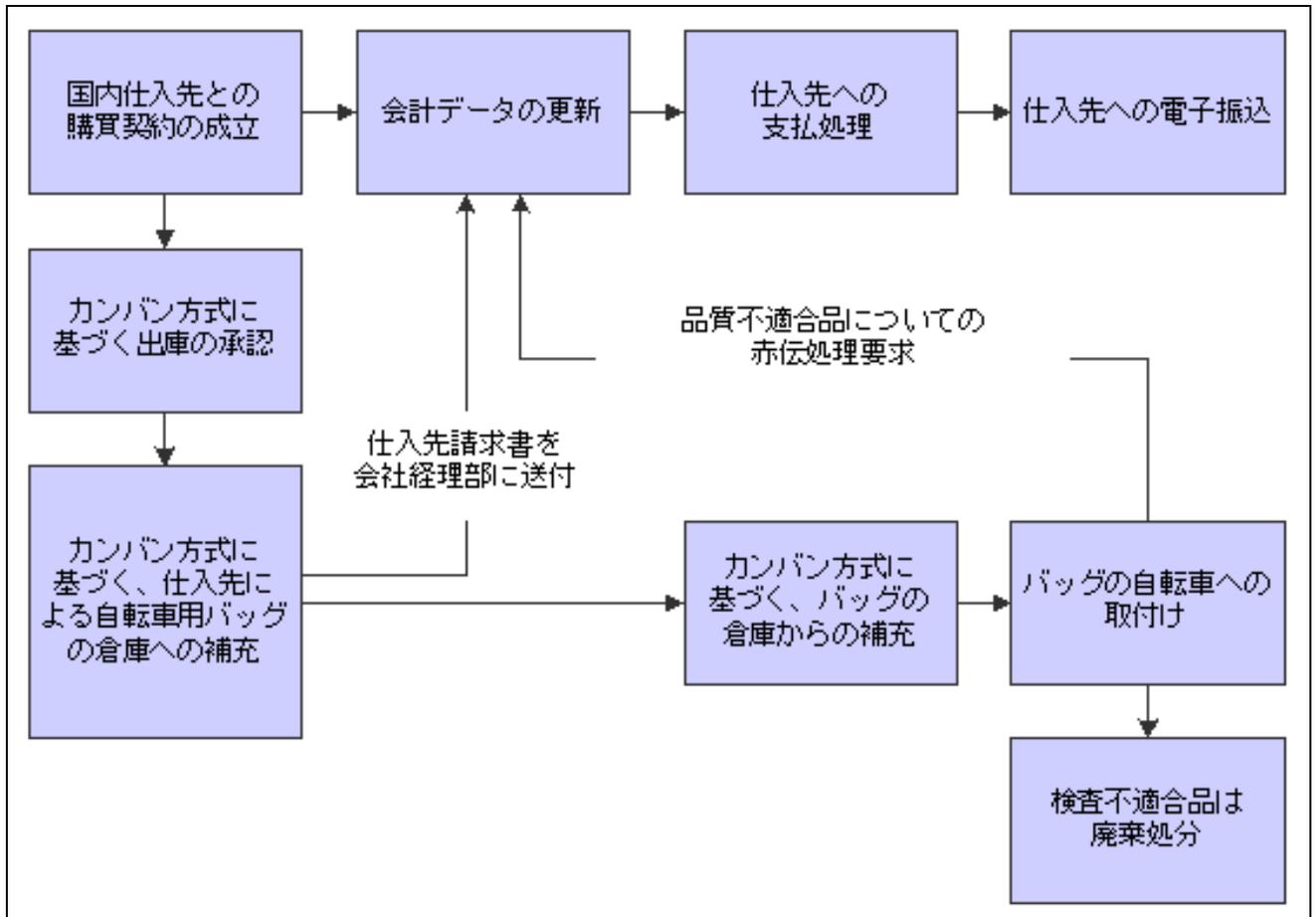
また、会社 200 では、無地の黒バッグを国内の仕入先から仕入れていています。顧客がこの黒バッグへのロゴマークの印刷を希望する場合は、仕入先に小額の手数料を支払ってロゴマークを印刷してもらい、顧客に印刷料を請求します。

会社 200 では、カンバン方式が採用されています。カンバンが不足すると、倉庫から不足分を補充します。また、倉庫のカンバンがなくなると、必要に応じて仕入先に電子発注を行い、自動的に在庫補充を行います。この国内の仕入先は、少量のバッグを 2 日のリードタイムで会社 200 の倉庫へ直接納品します。国内仕入先のバッグは品質が高く、平均 98% の検査合格率を維持しています。製造現場でバッグに欠陥が見つかった場合、赤伝処理を行い、バッグは廃棄処分されます。

調達プロセス分析の結果、国内仕入先からのバッグの入荷、分類、検査、在庫移動などの余分なステップで把握していない費用があることがわかりました。そのため、これらのステップに関連する超過費用を分析し、仕入先ごとに超過費用を明確にしようと計画しています。

国内仕入先からのバッグの調達

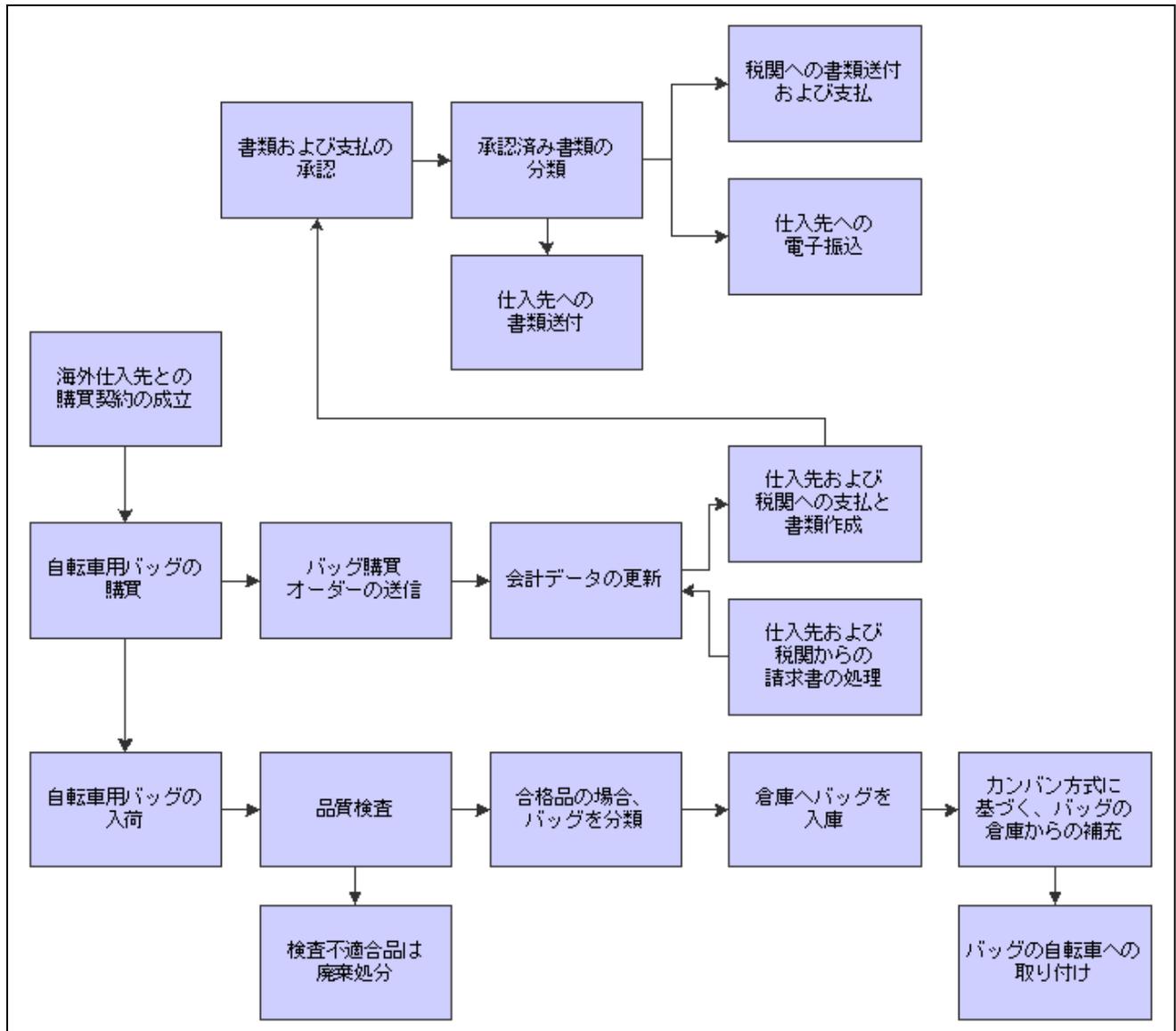
以下の図は国内仕入先からのバッグの調達プロセスを表しています。図の中の説明は、どのコスト オブジェクトが調達プロセスの活動と関連しているかを説明しています。



国内仕入先からのバッグの調達

海外仕入先からのバッグの調達

以下の図は海外仕入先からのバッグの調達プロセスを表しています。図の中の説明は、どのコスト オブジェクトが調達プロセスの活動と関連しているかを説明しています。



海外仕入先からのバッグの調達

陸揚費用へのコスト オブジェクト情報の入力について

品目を購入する際、配送料、業者手数料、輸入税などの追加費用が必要になる場合が多くあります。これら全ての費用が陸揚費用に含まれます。品目の陸揚費用は入荷処理時に入力できるほか、単独でも入力できます。

入荷情報を記録する品目に対してのみ、陸揚費用を計上することができます。品目に加算できる陸揚費用は、設定済みでその品目に割り当てられているもののみです。入荷する各品目に対して、陸揚費用を確認、変更、および入力することができます。

品目の陸揚費用を入力すると、支払伝票の作成が必要な陸揚費用明細行が別個に作成される場合があります。明細情報の作成方法は、陸揚費用の設定によって異なります。陸揚費用明細行は、[伝票合せ] フォームで確認できます。

入荷処理時に、陸揚費用としてコスト オブジェクト情報を入力することができます。システムは、勘定科目マスター (F0901) に定義されているコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードの確認を行います。次に、任意勘定規則を検索し、どの AAI または勘定科目が自動入力されたかを確認します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 調達管理 8.11 SP1 PeopleBook、「伝票の作成」、「陸揚費用の入力」

購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力の概要とその方法について説明します。

購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力について

[オーダー明細] フォームに、調達する品目またはサービスについての情報を入力します。各品目またはサービスに対して明細行を入力する必要があります。明細行には次の項目があります。

- 調達する品目とサービス
- 調達する品目の数量
- 品目およびサービスの仕入原価

各品目の仕入原価、記述、計量単位などの情報は自動的に明細行に表示されます。これらの値を変更したり、保管場所、ロット番号、資産 ID、製造詳細、および陸揚費用規則などの追加情報を設定したりすることができます。

購買オーダー入力の際、コスト オブジェクト情報を入力する方法と、任意会計規則に基づいてコスト オブジェクトを自動的に入力する方法があります。

購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[オーダー明細]	W4310A	[購買オーダー処理] (G43A11)、[購買オーダーの入力] [オーダー見出しの処理] フォームで、[追加] をクリックします。	購買オーダー入力でコストオブジェクト情報を入力します。

購買オーダー見出しへのコスト オブジェクト情報の入力

[オーダー明細] フォームにアクセスします。

購買オーダーの入力 - オーダー明細

OK(O) キャンセル(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

オーダー明細 行デフォルト

オーダーNo. OP 事業所

仕入先No. 検索 オーダー改訂

出荷先 オーダー日付

保留コード ブランク - 保留コード 42/HC [オーダー添付](#)

留保率

通貨 為替レート 基本通貨 外貨

レコード 1 - 1 グリッドのカスタマイズ グリッド・フォーマット名4

品目 No.	オーダー数量	レコード計量単位	2次計量単位 オーダー数量	2次計量単位	単価	原価小計
<input type="text"/>						

[オーダー明細] フォーム

購買オーダー入力時にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

- [オーダー明細] フォームで、各コスト オブジェクトについて以下のフィールドに値を入力します。
 - [品目 No.]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]
- [OK] をクリックします。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 調達管理 8.11 SP1 PeopleBook、「購買オーダーの入力」、「オーダー明細情報の入力」

入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力の概要とその方法について説明します。

入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力について

商品の入荷後は入荷明細を記録する必要があります。入荷情報を使用して、以下の処理が実行されます。

- 在庫管理システムの品目数量および原価の更新
- 勘定科目の更新

商品入荷時に、入荷明細が購買オーダー情報に一致していることを確認する必要があります。確認する項目は、品目番号、数量、計量単位、仕入原価などです。入荷明細が購買オーダーの明細と異なる場合、入荷を反映させるために購買オーダーの明細行を調整します。たとえば、配送費や輸入関税などの陸揚費用を品目の購買価額に反映させる場合、入荷処理時にそれらの費用を入力します。

商品の入荷処理では、次の処理が実行されます。

- 入荷確認テーブル (F43121) への入荷レコードの作成
- 品目保管場所テーブル (F41021) の品目数量および原価の更新
- 品目元帳テーブル (F4111) への新規レコードの追加
- 取引明細テーブル (F0911) の該当する勘定科目の更新

購買オーダー入力時にコスト オブジェクト情報を入力した場合、入荷処理時にコスト オブジェクトタイプ、編集コード、品目情報を確認できます。また、入荷処理時にはコスト オブジェクト情報も入力できます。システムは、勘定科目マスター (F0901) に定義されているコスト オブジェクトタイプとコスト オブジェクト編集コードの確認を行います。処理オプションで任意勘定科目を使用するように設定した場合、任意勘定規則に基づいてコスト オブジェクトが自動入力されます。

入荷確認プログラムの処理オプションで任意勘定科目を使用するように設定してください。

関連タスク

次の表は、関連タスクの一覧です。

タスク	説明
入荷戻し処理におけるコストオブジェクト情報の確認	<p>入荷の取消または戻し処理を行うと、入荷確認テーブル (F43121) が更新されます。この場合、対象となる全ての会計取引と在庫取引に対して逆仕訳が行われます。入荷の戻し処理を行うと、コストオブジェクト情報も逆仕訳されます。コストオブジェクトの逆仕訳には、初期値が使用されます。</p> <p>入荷伝票をまだ作成していない場合に限り、入荷確認照会プログラム (P4312) を使用して入荷戻し処理を実行することができます。誤った処理の訂正を行う場合にも、この処理を実行します。</p>

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 調達管理 8.11 SP1 PeopleBook、「入荷処理の利用」、「入荷の入力」

入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[購買オーダー入荷の処理]	W4312F	[購買オーダー処理] (G43A11)、[入荷確認(購買オーダー別)]	入荷確認時にコストオブジェクト情報を入力します。

入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力

[購買オーダー入荷の処理] フォームにアクセスします。

入荷確認時にコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

- [購買オーダー入荷の処理] フォームで、以下のフィールドに値を入力し、入荷に対する未決済の購買オーダーの明細行を検索します。
 - [オーダー No.]
 - [事業所]
 - [品目No.]
 - [勘定科目コード]

処理オプションで指定したものと同一“次の状況”コードを持つ明細行のみが表示されます。
- 詳細グリッドからレコードを選択し、[選択] をクリックします。
- [入荷確認] フォームで、以下のフィールドに値を入力します。
 - [仕入先品目No.]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]

購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力の概要とその方法について説明します。

購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力について

各仕入先に対してそれぞれ購買オーダーを入力する代わりに、同時に複数の仕入先に対して購買オーダーを入力できます。[購買オーダー・ワークベンチ] フォームで、購買する品目、および各品目の仕入先を指定します。

品目を入力したら、購買オーダーを作成します。各購買オーダーの仕入先ごとに品目と品目マスターにある明細行のデフォルト情報、または仕入先の購買指示が関連付けられます。自動作成された購買オーダーは、[オーダー見出しの処理] フォームで確認できます。

購買オーダー入力時にコスト オブジェクト情報を入力すると、入荷、陸揚費用、伝票を処理するときコスト オブジェクト タイプ、編集コード、品目情報を確認できます。システムは、勘定科目マスター (F0901) に定義されているコスト オブジェクト タイプとコスト オブジェクト編集コードの確認を行います。

購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[購買オーダーワークベンチ]	W43101B	[購買オーダー処理] (G43A11)、[購買オーダーワークベンチ]	購買オーダーワークベンチにコストオブジェクト情報を入力します。

購買オーダー ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力

[購買オーダー ワークベンチ] フォームにアクセスします。

購買オーダー ワークベンチにコスト オブジェクト情報を入力するには、次の手順に従います。

- [購買オーダー ワークベンチ] フォームで、必要に応じて次の各コスト オブジェクトのフィールドの値を確認または入力します。
 - [品目 No.]
 - [コスト・オブジェクト タイプ1]
 - [コスト オブジェクト1]
 - [コスト・オブジェクト タイプ2]
 - [コスト オブジェクト2]
 - [コスト・オブジェクト タイプ3]
 - [コスト オブジェクト3]
 - [コスト・オブジェクト タイプ4]
 - [コスト オブジェクト4]
- 品目を購入する仕入先ごとに購買オーダーを自動生成するには、[OK] をクリックします。

個別の購買オーダーを自動生成しない場合、[購買オーダー ワークベンチ] フォームを終了する前に、その購買オーダーを取り消す必要があります。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 調達管理 8.11 SP1 PeopleBook、「購買オーダーの入力」

JD Edwards EnterpriseOne 調達管理 8.11 SP1 PeopleBook、「購買オーダーの利用」、「既存明細行からの購買オーダー作成」

伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力

このセクションでは、伝票照合（突合せ）時のコスト オブジェクト情報の入力の概要、事前設定、およびコスト オブジェクト情報の入力方法について説明します。

伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力について

購入した商品およびサービスに対して仕入先に支払を行う前に、以下の内容の伝票を作成する必要があります。

- 取引条件が満たされている。
- 仕入先に対する支払額が指定されている。
- 小切手の振り出しを買掛管理システムへ通知する。

請求書を基に伝票を作成することができます。この方法では、請求書情報が入荷レコードに一致しているかどうか確認します。たとえば、仕入先から 100.00 ドル (USD) の商品に対する請求があった場合、受け取った商品に 100.00 ドル分の価値があることを確認する必要があります。入荷情報を記録しない場合は、請求書の内容が購買オーダーの明細行に一致していることを確認します。

通常は、支払伝票を作成する前に入荷レコードを確認します。その場合、入荷レコードの検索後、入荷した品目の陸揚費用（商品取得のための付随費用）を入力することができます。

商品やサービスの入荷前に請求書を受け取った場合は、請求された金額の仮伝票を作成できます。請求書の商品またはサービスを入荷した後に、該当する勘定科目にその金額を振り替えることができます。

伝票照合時にコスト オブジェクト情報を入力できます。また、任意勘定規則に基づいて、コスト オブジェクト情報を自動入力することもできます。

関連タスク

次の表は、関連タスクの一覧です。

タスク	説明
伝票照合方法	<p>品目のお荷情報を記録する場合は、請求書とお荷レコードを比較してから、個別の伝票を作成します。3 方向伝票照合方法を採用した場合、伝票作成時にお荷レコードが必要です。</p> <p>お荷情報を記録しない場合は、請求書と購買オーダーの明細行を比較してから、伝票を作成します。2 方向伝票照合方法を採用した場合、伝票作成時に購買オーダーの明細行が必要です。購買オーダーの明細行と請求書が一致した場合に伝票が作成されます。</p>

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 調達管理 8.11 SP1 PeopleBook、「伝票の作成」、「伝票照合 (P4314) の処理オプションの設定」

事前設定

このセクションのタスクを実行する前に、伝票照合処理を行うように処理オプションを設定します。

伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[伝票突合せ]	W4314A	[入荷確認後の突合せ/ 転記](G43A15)、[伝票 突合せ] [仕入先元帳照会] フォーム で[追加]をクリックします。	伝票照合でコストオブジェ クト情報を入力します。

伝票照合時のコスト オブジェクト情報の入力

[伝票突合せ] フォームにアクセスします。

伝票照合時にコスト オブジェクト情報を入力するには、以下の手順に従います。

- [伝票突合せ] フォームで、伝票の作成、または伝票と入荷情報の照合に必要な情報を入力します。
コスト オブジェクト情報を入力しない場合、コスト オブジェクトは任意勘定規則に基づいて自動的に入力されます。
- コスト オブジェクト情報を入力または確認するには、以下のフィールドに値を入力します。
 - [品目 No.]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 1]
 - [コスト オブジェクト 1]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 2]
 - [コスト オブジェクト 2]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 3]
 - [コスト オブジェクト 3]
 - [コスト・オブジェクト タイプ 4]
 - [コスト オブジェクト 4]

第 13 章

受注管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて

この章では、受注管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング、受注オーダーへのコスト オブジェクト情報の入力、および売上更新時のコスト オブジェクト情報の更新の概要について説明します。

受注管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング

受注オーダーの入力時および受注オーダー情報の更新時に、コスト オブジェクト情報を取得できます。売上更新プログラム (R42800) を使用すると、管理会計や活動基準原価計算に必要なコスト オブジェクト情報を取得できます。

例:流通システムにおける収益性分析

自転車の流通業者である会社 200 では、収益と費用を、顧客、製品ファミリ、および販売チャネルに割り当てて分析したいと考えています。しかし、今までの伝統的な会計手法では、顧客、製品ファミリ、流通チャネル別の収益性の分析に必要な情報を得ることは不可能でした。会社 200 では、以下の作業を計画しています。

- 早期納入費用の発生する顧客の把握
- 販売促進費と顧客および販売チャネルとの関連付け
- セールス担当者の客先訪問にかかる費用の販売チャネルへの割り当て
- IT 関連費の販売チャネルへの再配賦
- ロゴマーク印刷の顧客および販売チャネル別収益性分析

この管理会計の例では、顧客、製品ファミリ、販売チャネル別の収益性を分析することに焦点を当てています。各取引はそれぞれ以下のシステムから発生します。

- 支出 - 買掛管理
- 売上 - 受注管理
- カスタマ サービスのための追加費用 - 売掛管理
- IT 関連費のマーケティング活動への再請求 - コスト アナライザ
- 出荷諸掛り - コスト アナライザ

会社 200 では、卸売業者および小売業者に対してバッグ付きの自転車を販売しています。小売業者は、専門店またはディスカウント店です。ディスカウント店からは、バッグなしの自転車が頻繁に注文されます。セールス担当者は折衝のために客先を訪問し、次の事項の合意をとりつけます。

- 自転車用バッグへの客先仕様ロゴマークの印刷

- 出荷処理の迅速化
- 広告宣伝費の配賦

顧客がバッグに客先仕様ロゴマークの印刷を希望する場合は、仕入先に小額の手数料を支払ってロゴマークを印刷してもらいます。会社 200 は、ロゴマークの印刷を注文する顧客および販売チャネルを明確化し、その費用を請求しようと考えています。

客先仕様ロゴマークの印刷費の請求書を受け取ると、顧客と合意済みのバッグ 1 つあたりの印刷料とその数量に基づいて請求金額を計算し、売掛管理システムに入力します。会社 200 では、顧客別および販売チャネル別に、ロゴマーク印刷の収益性分析を計画しています。

顧客から商品の注文があると、注文数と重量に基づいて標準の出荷諸掛りを顧客に請求します。ただし、顧客から早期の納品を求められることもあります。この場合、運送業者から請求書を受け取ると、それを顧客に請求することなく部門共通費の出荷費用として計上しています。このような運送費は、結果として売上高の控除項目となるため、完全に回収されているとは考えられません。そのため、超過運送費を発生させている顧客を特定したいと考えています。

マーケティング部門は、年間を通して各種の販売促進活動を行っています。販売促進費は、一般管理費に計上されます。販売促進活動には、一般型と特化型の 2 種類があります。

特化型の販売促進活動は次のとおりです。

- 製品ファミリー向け
- 販売チャネル向け
- 顧客向け
- 提携大口顧客（販売代理店）向け

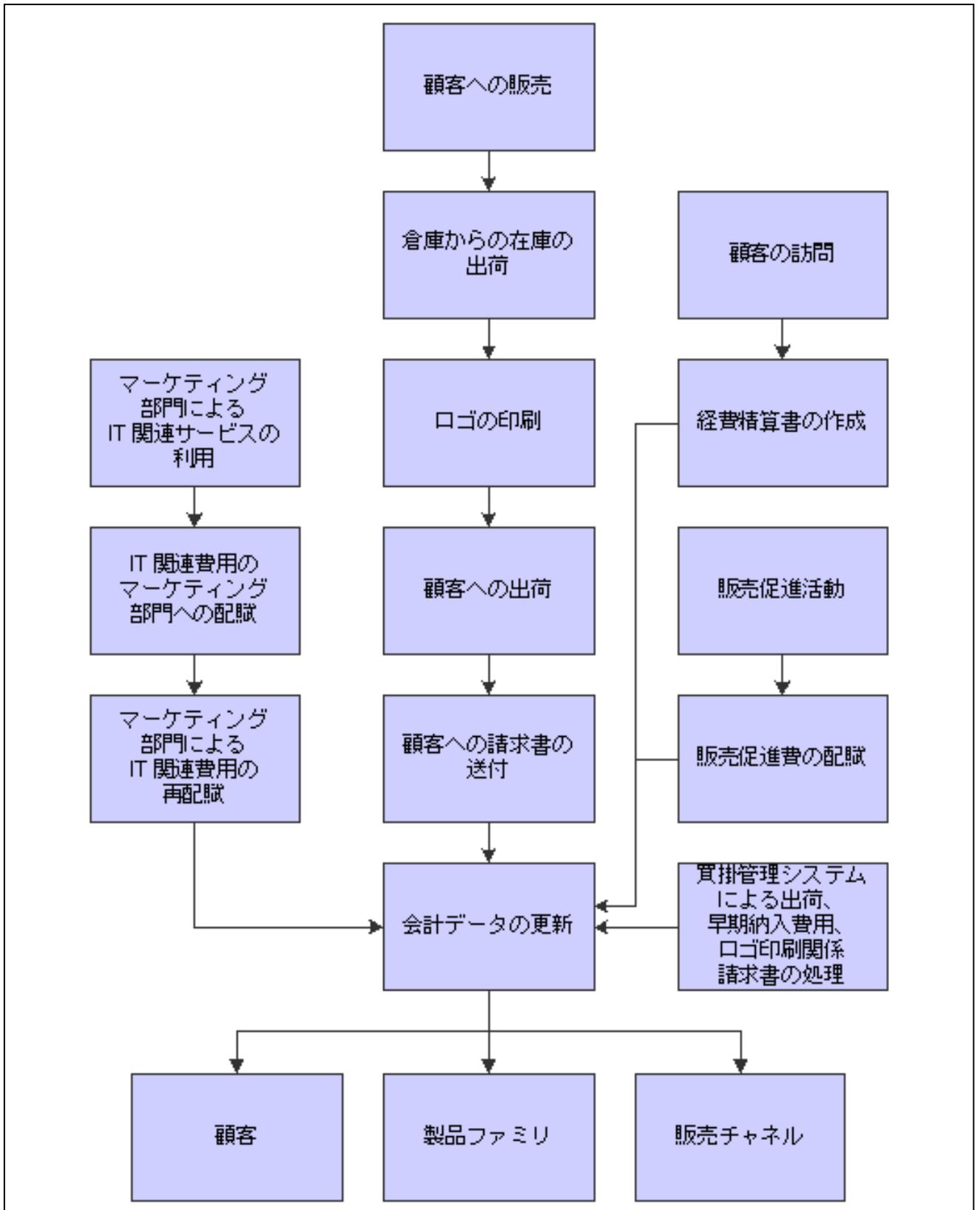
会社 200 では、販売促進費を各顧客および販売チャネルへ直接関連付けることを計画しています。

マーケティング担当者とセールス担当者は、顧客を頻繁に訪問しています。客先訪問の経費は、旅費出張費や交際費に計上されます。会社 200 は、この客先訪問にかかる経費を顧客と販売チャネルへ直接関連付けることを計画しています。

会社 200 の各部門は、集中管理されたコンピュータ システムを利用しています。IT 部門では、ネットワークへのアクセス時間に応じて、IT 関連費を各部門に配賦しています。マーケティング部門では、請求された 1 か月分の IT 関連費用の一部を、マーケティング担当者数に応じて各販売チャネルに再配賦しようとして計画しています。

顧客、製品ファミリー、および販売チャネルごとに収益性を分析するために、まず、顧客、製品ファミリー、および販売チャネルにコスト オブジェクトを割り当てます。次に、直接費と間接費を各コスト オブジェクトに関連付けます。

次の図は、会社 200 の流通プロセスを説明しています。



流通プロセス

受注オーダーへのコスト オブジェクト情報の入力

受注オーダーからコスト オブジェクト情報を取得する際には、受注明細テーブル (F4211) の各フィールドの値を基にしてドライバ ボリュームを計算できます。たとえば、顧客ごとの受注オーダー数に基づいてドライバ ボリュームを計算できます。コスト オブジェクト規則で各フィールドを定義できるため、受注オーダーにそれ以上のコストオブジェクト情報を入力する必要はありません。任意勘定規則を使用して、特定のデータ項目に関するコスト オブジェクト情報、および各アプリケーションに関連するコスト オブジェクト規則が自動的に取得されます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 受注管理 8.11 SP1 PeopleBook、「カスタマ サービス担当者用の受注オーダーの入力」、「受注オーダー明細情報について」

売上更新時のコスト オブジェクト情報の更新

顧客売上更新プログラムは、仕訳を転記するために各取引をバッチ タイプ別にグループ化します。コスト オブジェクト情報を正確に記録するには、顧客売上高、在庫データおよび売上原価に関する仕訳が全て詳細に転記されている必要があります。

顧客売上更新プログラムを実行すると、取引は以下のバッチにグループ化されます。

バッチ	説明
顧客売上 (バッチタイプ IB)	売上高、売上原価および在庫に関する仕訳を顧客売上元帳へ転記します。 売上更新プログラム (R42800) の集計処理オプションが、集計または明細形式で仕訳を書き込むように設定されている場合、バッチタイプ IB が作成されます。
在庫/売上原価 (バッチタイプ G)	在庫/売上原価元帳への転記を行います。 売上更新プログラム (R42800) の集計処理オプションが、売上原価および在庫の仕訳を集計して個別のバッチを作成するように設定されている場合、在庫および売上原価の仕訳に対してバッチタイプ G が作成されます。

売上更新プログラム (R42800) の処理オプションで、販売見出しと販売明細をそれぞれの実績テーブルに書き込んでから除去するように設定した場合は、受注実績テーブル (F42119) に基づいてドライバ計算を行ってください。

処理オプションで任意勘定科目を使用するように設定した場合、コスト オブジェクトの自動入力方法を確定する任意勘定規則が検索されます。

第 14 章

輸送管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方

この章では、輸送管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの概要と使用方法について説明します。

輸送管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングについて

運賃を更新する際、コスト オブジェクト情報を取得できます。運賃の更新処理により、出荷と積荷で発生した、最終的な支払運賃と請求運賃に関するレコードが作成されます。支払運賃は、仕訳の形で総勘定元帳の、自動決済を行う運送業者の買掛金勘定の支払項目として書き込まれます。請求運賃は（顧客の指示に従って）、出荷または積荷の受注オーダーに加算されます。運賃は料金コードレベルで集計されます。

出荷が行われると、出荷関連データは、出荷見出しテーブル (F4215) および出荷経路ステップ テーブル (F4941) に保存されます。運賃の情報は全て、出荷料金テーブル (F4945) に保存されます。運賃に関するデータを更新すると、これら 3 つのテーブルからのデータが運賃監査履歴テーブル (F4981) に書き込まれます。支払運賃および請求運賃に対し、出荷料金テーブルのレコードが削除され、出荷経路ステップ テーブルが更新されます。

支払運賃については、総勘定元帳の取引明細テーブル (F0911) が更新されます。自動支払フラグがオンの場合、買掛金元帳テーブル (F0411) が更新されます。請求運賃については、受注明細テーブル (F4211) が更新されます。処理オプションで任意勘定科目を使用するように設定した場合、任意勘定規則が検索され、コスト オブジェクトのフィールドに値が自動入力されます。

出荷物の総重量と数量に対する各品目の構成比に応じて出荷運賃を配賦するには、料金に割り当てた適切な料金コードに対して運賃配賦機能をオンにしておく必要があります。

注: 運賃の更新プログラム (R4981) の処理オプションで、任意勘定科目を使用可能にする必要があります。

輸送管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方

[更新] (G49112) の [運賃の更新] をクリックします。

第 15 章

在庫評価元帳更新におけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方

この章では、在庫評価元帳更新 (R39130) におけるコスト オブジェクトトラッキングの概要と以下の操作の実行方法について説明します。

- 在庫評価元帳更新プログラムの実行
- 在庫評価元帳更新の処理オプションの設定

在庫評価元帳更新におけるコスト オブジェクトトラッキングについて

在庫評価元帳更新プログラム (R39130) は、総勘定元帳の更新方法として定義した評価方法に従って総勘定元帳を更新します。また、このプログラムは品目番号または品目プールごとに、同一の評価方法に基づいて総勘定元帳を更新します。

品目または品目プールごとに、勘定科目マスター (F0901) で定義されているコスト オブジェクト タイプおよびコスト オブジェクト編集コードが確認されます。在庫管理システムがインストールされている場合は、品目を入力すると、その品目のコスト オブジェクト情報が品目マスター (F4101) にあるかどうかチェックされます。

期間作成プログラムでは、更新する金額が計算されます。また、次の会計期間のレコードが、期間明細テーブル (F39120W) および追加数量テーブル (F39121W) に作成されます。これらのレコードには、次の会計期間への繰越残高が保存されます。二重通貨を採用している場合、プログラムは基準通貨を使用して総勘定元帳にレコードを書き込みます。

総勘定元帳の更新が承認されたら、レコードを総勘定元帳に転記することができます。総勘定元帳への転記により在庫評価プロセスは完了し、期末在庫評価額の実績値が転記されます。

在庫評価元帳更新プログラムの実行時にコスト オブジェクト情報を自動入力するには、任意勘定規則を使用する必要があります。

在庫評価元帳更新プログラム (R39130) の実行

[在庫評価更新] (G3930) の [在庫評価元帳更新] をクリックします。

在庫評価元帳更新 (R39130) の処理オプションの設定

処理オプションを選択して、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

デフォルト

1. 更新/テスト モード
レポートをテスト モードで実行するか、更新モードで実行するかを指定します。有効な値は次のとおりです。
ブランク:テスト モード。更新は行われません。
1: 更新モード。仕訳が作成され、期間明細テーブルに更新フラグが設定されます。

処理

1. 元帳日付
レポートを実行する日付を指定します。有効な値は次のとおりです。
ブランク:現在の日付を使用してレポートを実行します。
1: 元帳日付を使用してレポートを実行します。
2. 伝票タイプ
システムで使用される伝票タイプ (UDC 00/DT) を指定します。この処理オプションをブランクにすると、伝票タイプ JE が使用されます。
3. 国内通貨元帳タイプ
システムで使用される国内通貨元帳タイプ (UDC 09/LT) を指定します。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプ AA が使用されます。
4. 二重通貨元帳タイプ
二重通貨が有効なときに、二重通貨が使用される元帳タイプ (UDC 09/LT) を指定します。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプ XA が二重通貨に使用されます。
5. 仕訳の集計
明細仕訳と勘定科目別集計仕訳のどちらを作成するかを指定します。有効な値は次のとおりです。
ブランク:明細仕訳を作成します。
1: 勘定科目別集計仕訳を作成します。
6. バージョン ID
使用される総勘定元帳仕訳入力プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョン ZJDE0001 が使用されます。
7. FIFO (先入先出) 階層の積み上げ
残りの FIFO 階層を年度末処理で積み上げるかどうか指定します。LIFO 評価では、必ず全ての階層が年度末に積み上げられ、翌年度の期首残高に単一の階層として集計されます。FIFO 評価で 1 つの階層に積み上げるには、このオプションに「1」を入力します。「1」を入力しない場合、FIFO 評価は 1 つの階層に積み上げられません。有効な値は次のとおりです。
ブランク:残りの FIFO 層は積み上げられません。
1: 残りの FIFO 層が積み上げられます。

設定

- 日付編集
日付の編集を行うかどうかを指定します。たとえば、前年度のデータを本稼働環境にロードする場合などは、データの初期設定時のみ日付編集が行われないように指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク: 日付編集を行う。

1: 日付編集を行わない。

第 16 章

コスト アナライザ残高の使い方

この章では、コスト アナライザ残高の概要、事前設定、および以下の方法について説明します。

- コスト アナライザ情報の更新
- コスト アナライザ残高の表示
- コスト アナライザ残高の除去
- コスト オブジェクト別収益性の検討

コスト アナライザ残高について

買掛管理、一般会計、調達管理など、さまざまなシステムに入力したコスト オブジェクト情報は、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する必要があります。F1602 テーブルには、全ての取引、割り当て、および活動残高が保存されます。コスト オブジェクト情報に関して、配賦、データレポート作成、オンライン照会を行うには、F1602 テーブルを更新する必要があります。

コスト アナライザ残高への転記プログラム (R1602) を実行して、F1602 テーブルを更新します。更新後は、ソース データに影響を与えずに、さまざまな状況を仮定したレポートを実行し、オンライン照会を行うことができます。

注: F1602 テーブルに保存できる金額の通貨は、1 種類だけです。コスト アナライザ残高への転記プログラムでは複数の通貨で検討が行われますが、転記は 1 つの通貨のみで行われます。

収益性分析システムには、F1602 テーブルに基づいた以下の財務レポートがあります。

- 品目収益性分析レポート (R16022)
- 顧客収益性分析レポート (R16028、バージョン XJDE0001)
- 販売促進収益性分析レポート (R16028、バージョン XJDE0002)
- コスト オブジェクト別収益性分析レポート (R16023)
- コスト オブジェクト別損益計算書 (R16024)
- コスト オブジェクト別試算表 (R16025)
- コスト オブジェクトの主科目別試算表 (R16026)

F1602 テーブルに基づいた財務レポートは、EnterpriseOne レポートライター アプリケーションを使用して作成することもできます。

収益性分析システムには、3 つのオンライン照会プログラムがあります。次の表に説明されているとおり、オンラインで情報を表示できます。

照会プログラム	入手可能な情報
コストアナライザの照会 (P1602)	転記額や年累計残高など、選択したデータの詳細
勘定科目別コストアナライザの照会 (P16021)	勘定科目別の当初残高および累計残高
コストアナライザ取引明細の照会 (P16200)	レコードの当初バッチおよび当初仕訳

事前設定

このセクションのタスクを実行するには、以下について確認する必要があります。

- コスト アナライザ ビューを設定したか。
- 仕訳を作成したか。
- コスト オブジェクトを設定したか。

参照: 第 3 章、「収益性分析の設定」、「コストオブジェクトタイプの設定」、20ページ

コスト アナライザ情報の更新

コスト アナライザ ビューを設定すると、手入力または自動で取引を F1602 テーブルに保存できます。

このセクションでは、コスト アナライザ情報の更新の概要と以下の方法について説明します。

- コスト アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記
- コスト アナライザ残高への転記 (R1602) の処理オプションの設定

コスト アナライザ情報の更新について

コスト アナライザ残高への転記プログラムでは、取引明細テーブル (F0911) の取引を使用して、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) 内の該当するビューと会計年度のレコードを更新します。このプログラムでは、コスト アナライザ ビューの構造に基づいて、取引明細テーブルの情報を使用して F0911 テーブルに取引を作成します。コスト アナライザ残高テーブルへの転記前に仕訳取引のエラーを検出して訂正するために、取引をまず勘定残高テーブル (F0902) に転記します。

処理オプションで、取引を転記するビューおよび会計年度を指定できます。転記済みの元帳取引のみを選択することも、未転記の取引を含めることもできます。また、特定の取引を指定して転記することも可能です。

取引を F1602 テーブルに転記するには、取引の手入力または自動仕訳の作成で F0911 テーブルを更新する必要があります。

取引を F1602 テーブルに転記すると、レポートが作成されます。このレポートには、選択された取引明細レコードの数、作成されたコスト アナライザ残高レコードの数、および更新されたレコードの数が出力されます。

重要: 未転記の取引は、変更することができます。F0911 テーブルから F1602 テーブルに取引を転記する際に、未転記の取引を含める場合は十分に注意してください。

コスト アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記

[コスト・アナライザ] (G1612) の [コスト・アナライザ残高への転記] をクリックします。

コスト アナライザ残高への転記 (R1602) の処理オプションの設定

処理オプションの設定によって、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

ビュー番号

ビュー番号

取引明細テーブル (F0911) のレコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する方法を 1 ~ 10 の番号で指定します。この番号により、F0911 テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) を転記済みに更新するかも決まります。

たとえば、ビュー番号が 1 の場合、F0911 レコードが転記対象として設定されていると、PM01 が P に更新されます。

会計年度

会計年度を識別する番号です。このフィールドには数値を入力することも、ブランクにして [会社の設定] フォームで定義した現行会計年度を使用することもできます。この値には、会計年度が終了する年ではなく、最初の会計期間が終了する年を指定します。たとえば、会計年度の開始日が 1998 年 10 月 1 日、終了日が 1999 年 9 月 30 日で、最初の会計期間の期末日が 1998 年 10 月 31 日の場合は、99 ではなく 98 を指定します。

選択

未転記レコードの選択

イベントの処理タイプを指定します。

参照: コスト アナライザの照会 (P1602) の処理オプションの設定

コスト アナライザ残高の表示

このセクションでは、コスト アナライザ残高の確認の概要、また、以下の照会を利用したコスト アナライザ残高の表示方法について説明します。

- コスト アナライザの照会
- 勘定科目別コスト アナライザの照会
- コスト アナライザ取引明細の照会

コスト アナライザ残高の確認について

コスト アナライザ残高を確認するには、以下のプログラムを実行します。

- コスト アナライザの照会 (P1602)

- 勘定科目別コスト アナライザの照会 (P16021)
- コスト アナライザ取引明細の照会 (P16200)

コスト アナライザへの入力を確認するには、コスト アナライザの照会プログラムを使用します。転記額や年累計残高など、選択したデータの詳細を確認できます。

勘定科目別の期首 (当初) 残高および累計残高を確認する場合、勘定科目別コスト アナライザの照会プログラム (P16021) を使用できます。集計および明細形式で勘定科目情報を表示することができます。

コスト アナライザの照会 (P1602)

コスト アナライザへの入力を確認するには、コスト アナライザの照会プログラムを使用します。期首転記額、期末残高、年累計残高など、選択したデータの詳細を確認できます。

原価計算プログラム (R1610) を実行すると、割り当てデータが作成されます。この場合、期末残高は勘定科目、コスト オブジェクト、活動から他へ再配賦されます。たとえば、総勘定元帳の給与の第 6 会計期間の合計が 100,000.00 ドルの場合、期首転記額および期末残高は 100,000.00 ドルになります。

第 6 会計期間の給与を資材の入荷および検査といった活動に再割り当てする場合、割り当ての計算プログラムによって、入荷および検査の活動コードを持つ 2 つの新しい給与レコードが作成されます。入荷および検査の期末残高の合計額は、第 6 会計期間の給与の期首転記額である 100,000.00 ドルになります。その結果、給与の期末残高はゼロになりますが、期首転記額は変更されません。

処理オプションを指定すると、原価計算取引テーブル (F1611) に監査証跡を残すかどうかを指定できます。監査証跡を残すことにより、割り当て前の残高 (転記額) を照会し、取引ごとに加減計算された後の残高 (累計残高) を検討できます。[コスト アナライザ残高] フォームでは、次の項目を検討できます。

- 当初転記年累計額：取引明細テーブル (F0911) から取得した金額
- 期末残高：当初転記額 + 加算割り当て額 — 減算割り当て額

勘定科目別コスト アナライザの照会

[勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォームを使用して、勘定科目マスター (F0901) から勘定科目情報を取り込んだ後、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) から残高情報を取り込むことができます。

処理オプションを設定して、集計データを取得するときに使用されるデフォルト情報を指定できます。処理オプションを設定すると、[勘定科目別コスト アナライザの照会] フォームの見出し域に、処理オプションで指定した勘定科目、コスト オブジェクト、品目番号、補助元帳、および補助元帳タイプなどの値が表示されます。

勘定科目別の期首残高、正味残高、期末残高を確認する場合、勘定科目別コスト アナライザの照会プログラム (P16021) を使用できます。勘定科目情報が集計または明細形式で、次のフォームに表示されます。

- [勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォーム。詳細レベルに基づいて、勘定科目ごとにビューの残高が表示されます。
- [コスト・アナライザ明細] フォーム。特定の勘定科目の明細が表示されます。

集計フォームの [勘定科目別コスト・アナライザの照会] では、コスト オブジェクトおよびコスト オブジェクトタイプ別に勘定残高を確認できます。このフォームには勘定科目全体の合計残高が表示されます。[コスト・アナライザ明細] フォームでは、[勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォームで選択した勘定科目の残高を入力することができます。

コスト アナライザ残高テーブル (F1602) のデータの取得方法を指定するには、処理オプションまたはフォームの見出し域に次の情報を入力します。

処理オプション/見出し域	説明
表示	勘定科目別コストアナライザの照会プログラムで、指定したビューの集計および明細情報を確認できます。
詳細レベル	<p>集計フォームの [勘定科目別コスト・アナライザの照会] では、勘定科目および勘定残高が指定された詳細レベルに従って集計されます。勘定科目マスター (F0901) のデータに基づいた情報が集計形式で表示されます。</p> <p>指定した詳細レベル以上の勘定科目が表示されます。たとえば、レベル 3 (集計) からレベル 9 (詳細) までの詳細レベルを指定することができます。レベル 5 を指定すると、レベル 3 ~ 5 の勘定科目が表示されます。レベル 6 ~ 9 の勘定科目はレベル 5 の勘定残高に集計されず、指定した詳細レベルより下の勘定科目の残高は、指定したレベルの勘定科目の残高に集計されます。</p>
差異	<p>[勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォームでは、[元帳タイプ 1] と [元帳タイプ 2] の差異の計算方法を指定できます。2 つの元帳タイプを指定すると、差異金額と差異のパーセントが計算されます。</p> <p>差異の計算方法を指定して、[元帳タイプ 1] と [元帳タイプ 2] の差異を表示します。たとえば、計算方法を [加算] と指定した場合、元帳タイプ 1 の残高が元帳タイプ 2 の残高に加算され、その合計が差異カラムに表示されます。</p>
残高ゼロの非表示	<p>残高がゼロの勘定科目を非表示にすることができます。残高ゼロの勘定科目を非表示にしても、指定した詳細レベル以上の全ての勘定科目情報が取り込まれます。</p> <p>正味残高と当初残高のいずれかまたは両方を表示するように指定できます。</p>

コスト アナライザ明細

[勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォームのロー エグジットから [コスト・アナライザ明細] フォームにアクセスできます。このフォーム上で、グリッドにコスト オブジェクト名 (記述)、コスト オブジェクトコード、その両方のうちのいずれを表示するかはカスタマイズ可能です。[コスト・アナライザ明細] フォームでは、[勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォームで選択した勘定科目の残高を入力することができます。

[コスト・アナライザ明細] フォームの詳細グリッドには、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) の属性データが表示されます。選択した勘定科目の残高の詳細レベル ([コスト・アナライザ明細] フォームの見出し域に表示)、正味残高と当初残高、勘定科目コード、コスト オブジェクト、補助元帳名、品目番号などを表示することができます。

取引の配賦元および配賦先

ロー エグジットから [割当て履歴] フォームにアクセスすると、取引の割り当て状況を確認できます。たとえば、このフォーム上で、原価の割り当て先の勘定科目、原価の割り当て元の勘定科目のいずれかまたは両方を確認できます。また、コスト オブジェクト、品目番号、および補助元帳タイプごとに割り当て内容を検討することも可能です。

コスト アナライザ取引明細の照会

コスト アナライザ取引明細の照会プログラム (P16200) を使用すると、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する、取引明細テーブル (F0911) 内のレコードの当初バッチおよび当初仕訳に関する情報を表示できます。

コスト アナライザ取引明細の照会プログラムには、メニュー オプションまたは勘定科目別コスト アナライザの照会プログラム (P16021) からアクセスできます。勘定科目別コスト アナライザの照会プログラムからコスト アナライザ取引明細の照会プログラムにアクセスするには、当初残高がある、転記編集コードが N 以外のレコードを選択する必要があります。

コスト アナライザ情報の表示に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[コストアナライザ残高の処理]	W1602B	[コスト・アナライザ] (G1612)、[コスト・アナライザの照会]	F1602 テーブル内の仕訳を表示します。
[コスト・アナライザ残高]	W1602A	[コスト・アナライザ残高の処理] フォームでレコードを選択します。	F1602 テーブルの期首転記額、期末残高、年累計残高など、選択したデータの詳細を表示します。
[勘定科目別コスト・アナライザの照会]	W16021A	[コスト・アナライザ] (G1612)、[勘定科目別コスト・アナライザの照会]	勘定科目別の期首残高および正味残高を表示します。
[取引明細の処理]	W16200A	[コスト・アナライザ] (G1612)、[コスト・アナライザ取引明細照会]	コストアナライザの取引明細残高を表示します。

コスト アナライザの照会を使用した残高の表示

[コスト・アナライザ残高] フォームにアクセスします。

コスト・アナライザの照会 - コスト・アナライザ残高

キャンセル(ⓧ) ツール(ⓧ)

ビューNo. 2 Profit & Loss by Customer

会計年度 2005 元帳タイプ AA 実績金額

勘定科目コード D30.5010 Store Sales

品目

コスト・オブジェクト 当初転記額 残高

コスト・オブジェクト・タイプ 1		
コスト・オブジェクト・タイプ 2		
コスト・オブジェクト・タイプ 3		
コスト・オブジェクト・タイプ 4		
補助元帳タイプ		

[コスト・アナライザ残高] フォーム

[ビューNo.]

取引明細テーブル (F0911) のレコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する方法を 1 ~ 10 の番号で指定します。この番号により、F0911 テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) を転記済みに更新するかも決まります。

たとえば、ビュー番号が 1 の場合、F0911 レコードが転記対象として設定されていると、PM01 が P に更新されます。

[会計年度]

2005 など、会計年度と西暦の上 2 桁を連結して示す数字を入力します。

[元帳タイプ]

AA (実績金額)、BA (予算金額)、または AU (実績数量) など、元帳のタイプを指定するユーザー定義コード (09/LT) を入力します。総勘定元帳内で同時に複数の元帳を設定すると、全ての取引の監査証跡を設定できます。

[勘定科目コード]

総勘定元帳の勘定科目を指定する値を入力します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかのフォーマットが使用できます。

- 標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意勘定科目形式)
- 第 3 勘定科目コード (最大 25 桁の数字)
- 略式 ID(8 桁の数字)
- スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)。勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。一般会計固定情報で勘定科目の形式を定義します。

[品目]

在庫品目番号を入力します。EnterpriseOne では、代替品目番号、置換品目、バーコード、顧客番号、仕入先番号などを利用するために、3 種類の

品目番号、および他の品目番号との拡張相互参照機能が提供されています。有効な品目番号は、次のとおりです。

略式品目番号: 8 桁の番号で、自動的に割り当てられます。

第 2 品目番号: 25 桁の番号で、英数字を使って自由形式でユーザーが定義できます。

第 3 品目番号: 25 桁の番号で、英数字を使って自由形式でユーザーが定義できます。

[コスト・オブジェクト・タイプ N] (N は 1 ~ 4 の番号)

設備品目番号や住所番号などのコスト オブジェクト コードを入力します。コスト オブジェクト コードを入力する場合は、同時にコスト オブジェクト タイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および検証方法は補助元帳フィールドと同様です。ただし、コスト オブジェクト コード フィールドのデータは、勘定残高テーブル (F0902) に転記されません。

[補助元帳/タイプ]

総勘定元帳の勘定科目を細分化して補助的に使用する科目を識別するコードを入力します。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。

[当初転記額 N] (N は 01 ~ 14 の番号)

会計期間中に転記された正味金額を表す数字を入力します。会社固定情報テーブル (F0010) の会計期間が使用されます。正味転記額は、会計期間の開始日から終了日までの借方金額と貸方金額の合計です。

[当初転記年累計額] および[期末残高]

現在の会計年度の初日から当月または当期の最終日までの全転記額の合計を入力します。

勘定残高テーブル (F0902) の期間合計は、年累計額の計算に使用されません。

[残高 N] (N は 01 ~ 14 の番号)

特定の会計期間の正味残高を示す数字を入力します。これは、取引明細テーブル (F0911) からコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記された当初金額に、この残高に配賦された金額を加算/減算したものです。金額の割り当てには、原価計算プログラム (R1610) を使用します。

コスト アナライザの照会 (P1602) の処理オプションの設定

コスト アナライザの照会 (P1602) の処理オプションとコスト アナライザ残高への転記 (R1602) の処理オプションは同じです。

参照: コスト アナライザ残高への転記 (R1602) の処理オプションの設定

勘定科目別コスト アナライザの照会 (P16021) を使用した残高の表示

[勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォームにアクセスします。

勘定科目別コスト アナライザの照会 (P16021) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

オプション

1. ビュー番号

取引明細テーブル (F0911) のレコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する方法を 1 ~ 10 の番号で指定します。この番号により、F0911 テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) を転記済み

に更新するかも決まります。たとえば、ビュー番号が 1 の場合、F0911 レコードが転記対象として設定されていると、PM01 が P に更新されます。

2. 詳細レベル

総勘定元帳の勘定科目を詳細レベル別に集計して分類する番号を指定します。最も詳細度が高いのがレベル 9 で、最も詳細度が低いのがレベル 1 です。レベル 1 と 2 は会社とビジネスユニットの合計用に予約されています。レベル 8 と 9 は、作業原価システムの作業原価転記勘定用に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。

- 3: 資産、負債、収益、費用
- 4: 流動資産、固定資産、流動負債
- 5: 現金、売掛金、在庫、給与
- 6: 小口現金、銀行預金、売掛金
- 7: 小口現金（支社別、部門別など）
- 8: さらに詳細なレベル
- 9: さらに詳細なレベル

詳細レベルの間をあけてレベルを勘定科目に割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーが発生して正確な財務レポートが作成されない場合があります。

3. ビジネスユニット

費用のトラッキング対象となる事業単位を識別する英数字のコードを指定します。たとえば、倉庫保管場所、作業、プロジェクト、作業場、事業所などをビジネスユニットとして設定できます。

ビジネスユニットを伝票、組織、または個人に割り当てて、管轄別のレポートを作成することができます。たとえば、ビジネスユニット別の未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの設備をトラッキングすることができます。

ビジネスユニットにセキュリティが設定されていると、権限のないユーザーにはビジネスユニットに関する情報は表示されません。

4. 元帳タイプ 1、元帳タイプ 2

AA (実績金額)、BA (予算金額)、AU (実績数量) など、元帳のタイプ (09/LT) を指定します。総勘定元帳内で同時に複数の元帳を設定すると、全ての取引の監査証跡を設定できます。

コスト オブジェクト

1. コスト オブジェクト N、コスト オブジェクト N タイプ、品目 (N は 1 ~ 4 の数字)

コスト オブジェクト

設備品目番号や住所番号などのコスト オブジェクト コードを指定します。コスト オブジェクト コードを入力する場合は、同時にコスト オブジェクト タイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および検証方法は補助元帳フィールドと同様です。ただし、コスト オブジェクト コード フィールドのデータは、勘定残高テーブル (F0902) に転記されません。

コスト オブジェクト タイプ

コスト オブジェクトのタイプおよび値の検証方法を指定します。有効なタイプはコスト オブジェクト タイプ テーブル (F1620) に保管されており、コスト オブジェクト タイプ プログラム (P1620) を使ってタイプの追加や変更が可能です。

2. 補助元帳、補助元帳タイプ

総勘定元帳の勘定科目を細分化して補助的に使用する科目を識別するコードを指定します。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。

補助元帳フィールドとユーザー定義コード (00/ST) で、補助元帳タイプと補助元帳の編集方法を識別します。ユーザー定義コードの記述 02 の最初の 1 文字によって、補助元帳の値の編集方法が決まります。このコードによる編集方法には、ハードコードされているものもユーザー定義のものもあります。以下の値があります。

A:英数字フィールド (編集なし)

N:数字フィールド (右揃え、ゼロで埋める)

C:英数字フィールド (右揃え、ブランクで埋める)

日付

1. 会計年度、開始期間、終了期間

コストアナライザ残高テーブル (F1602) から勘定残高を取得する会計年度の下 2 桁、開始期間、終了期間を指定します。たとえば、2005 年の場合は「05」と入力します。このフィールドをブランクにすると、勘定残高は表示されず、エラーメッセージが表示されます。

表示

1. ゼロ残高非表示フラグ

残高がゼロの転記対象勘定科目を表示しない場合は、「1」を入力します。

2. 計算方法

次のいずれかを選択します。

0: カラム 1 からカラム 2 を減算し、結果を差異カラムに表示する。

1: カラム 1 をカラム 2 に加算し、結果を差異カラムに表示する。

2: カラム 1 をカラム 2 で除算し、結果を差異カラムに表示する。

3: カラム 1 をカラム 2 に乗算し、結果を差異カラムに表示する。

3. 表示する残高

残高の表示に使用されるモードを指定します。有効値は次のとおりです。

ブランクまたは 0: 正味残高

1: 期首残高

2: 正味残高と期首残高

コストアナライザ取引明細の照会を使用した残高の表示

[取引明細の処理] フォームにアクセスします。

注: [勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォームまたは [コスト・アナライザ明細] フォームから [取引明細の処理] フォームにアクセスするには、当初残高がある、転記編集コードが N 以外のレコードを選択する必要があります。当初残高がないレコードまたは転記編集コードが N のレコードを選択すると、[取引明細の処理] フォームは表示されません。

コストアナライザ内の取引明細残高を表示するには、次の手順に従います。

1. [オプション] タブの [ビュー No.]、[勘定科目コード]、[元帳タイプ] の各フィールドに必要な応じて値を入力して、[取引明細の処理] で処理する勘定科目をフィルタします。

注: どのビューを選択するかによって、見出し域のどのフィールドが入力可能になるかが決まります。選択したビューが値を集計するように設定されている場合は、見出し域でその値を指定できません。たとえば、元帳タイプとコスト オブジェクト 1 を集計するように設定されているビューを選択した場合、この 2 つのフィールドの値は指定できません。

2. [コスト オブジェクト] タブの次のフィールドに必要なに応じて値を入力して処理対象の勘定科目をフィルタします。
 - [コスト・オブジェクト1]
 - コスト オブジェクト タイプ 1 ([コスト・オブジェクト1] フィールドの右にあるフィールド)
 - [コスト・オブジェクト2]
 - コスト オブジェクト タイプ 2 ([コスト・オブジェクト2] フィールドの右にあるフィールド)
 - [コスト・オブジェクト3]
 - コスト オブジェクト タイプ 3 ([コスト・オブジェクト3] フィールドの右にあるフィールド)
 - [コスト・オブジェクト4]
 - コスト オブジェクト タイプ 4 ([コスト・オブジェクト4] フィールドの右にあるフィールド)
 - [補助元帳]
 - 補助元帳タイプ ([補助元帳] フィールドの右にあるフィールド)
 - [品目No.]
3. [日付/表示] タブの [会計年度]、[開始期間]、[終了期間] の各フィールドに必要なに応じて値を入力して処理対象の勘定科目をフィルタした後、[検索] をクリックします。
4. [日付/表示] タブの [コスト・オブジェクト/補助元帳名を表示する] および [コスト・オブジェクト/補助元帳値を表示する] の各チェック ボックスを必要なに応じて設定して、コスト オブジェクトおよび補助元帳の表示方法を指定します。
 コスト オブジェクトおよびコスト オブジェクト タイプの記述は、これらのチェック ボックスをオンにすると表示され、オフにすると非表示になります。
5. 表示対象のレコードを選択したら、[ロー] メニューの [バッチ] をクリックします。
 [ロー] メニューの [バッチ] をクリックすると、[バッチの処理] フォームが表示されます。[バッチの処理] フォームからは、選択したレコードの仕訳に関する情報にアクセスできます。たとえば、[バッチの処理] フォームでレコードを選択して、[ロー]、[バッチの検討]、[仕訳の検討] の順にクリックすると、対象のレコードの仕訳が表示されます。

コストアナライザ取引明細の照会 (P16200) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

オプション

[取引明細の処理] フォームに表示されるレコードの選択で使用されるデフォルト値を指定します。

1. ビュー番号

取引明細テーブル (F0911) のレコードが書き込まれている、コストアナライザ残高テーブル (F1602) のビューを指定します。ビュー番号を入力する必要があります。

2. ビジネスユニット、3. 主科目、4. 補助科目、5. 元帳タイプ
- 取引明細テーブル (F0911) のレコードの選択で使用される、ビジネスユニット、主科目、補助科目、元帳タイプのデフォルト値を指定します。デフォルト値を指定しなかった場合またはアスタリスク (*) を指定した場合は、全てのビジネスユニット、主科目、補助科目、元帳タイプに対するレコードが選択されます。

コスト オブジェクト

コスト オブジェクト、コスト オブジェクト タイプ、品目番号、補助元帳の情報のデフォルト値を指定します。これらのデフォルト値は、[取引明細の処理] フォームに表示されるレコードの選択で使用されます。

1. コスト オブジェクト 1、2. コスト オブジェクト タイプ 1
- 取引明細テーブル (F0911) のレコードの選択で使用されるコスト オブジェクト 1 のデフォルト値を指定します。デフォルト値を指定しなかった場合またはアスタリスク (*) を指定した場合は、コスト オブジェクト 1 の全ての値に対するレコードが選択されます。
3. コスト オブジェクト 2、4. コスト オブジェクト タイプ 2
- 取引明細テーブル (F0911) のレコードの選択で使用されるコスト オブジェクト 2 のデフォルト値を指定します。デフォルト値を指定しなかった場合またはアスタリスク (*) を指定した場合は、コスト オブジェクト 2 の全ての値に対するレコードが選択されます。
5. コスト オブジェクト 3、6. コスト オブジェクト タイプ 3
- 取引明細テーブル (F0911) のレコードの選択で使用されるコスト オブジェクト 3 のデフォルト値を指定します。デフォルト値を指定しなかった場合またはアスタリスク (*) を指定した場合は、コスト オブジェクト 3 の全ての値に対するレコードが選択されます。
7. コスト オブジェクト 4、8. コスト オブジェクト タイプ 4
- 取引明細テーブル (F0911) のレコードの選択で使用されるコスト オブジェクト 4 のデフォルト値を指定します。デフォルト値を指定しなかった場合またはアスタリスク (*) を指定した場合は、コスト オブジェクト 4 の全ての値に対するレコードが選択されます。
9. 品目番号、10. 補助元帳、11. 補助元帳タイプ
- 取引明細テーブル (F0911) のレコードの選択で使用される、品目番号、補助元帳、補助元帳タイプのデフォルト値を指定します。デフォルト値を指定しなかった場合またはアスタリスク (*) を指定した場合は、全ての品目番号、補助元帳、補助元帳タイプに対するレコードが選択されます。

日付

[取引明細の処理] フォームに表示されるレコードの選択で使用される、会計年度および会計期間のデフォルト値を指定します。

1. 会計年度
- 取引明細テーブル (F0911) のレコードの選択で使用される会計年度を指定します。F0911 テーブルからコストアナライザ残高テーブル (F1602) へのレコードの書き込みに使用するビューに対して有効な会計年度を指定する必要があります。
2. 開始期間、3. 終了期間
- 取引明細テーブル (F0911) のレコードの選択で使用される、会計期間範囲の開始期間または終了期間を指定します。会計期間範囲の最初の日として開始期間の最初の日が使用されます。ビュー番号処理オプションで指定したビューの期間パターンに対応する期間が使用されます。この処理オプションを空白または 0 にすると、開始期間には期間 1、終了期間には期間 14 が使用されます。

注: 終了期間処理オプションで指定した期間の最後の日が会計期間範囲の最後の日として使用されます。

コスト アナライザ残高の除去

このセクションでは、コスト アナライザ残高の除去の概要と以下の方法について説明します。

- コスト アナライザの除去の実行
- コスト アナライザの除去の処理オプションの設定

コスト アナライザ残高の除去について

F1602 テーブルからレコードを除去して、現在使用していないビューや会計年度のデータを削除すると、ディスク容量を有効に使用でき、パフォーマンスが向上します。転記処理時にビューの設定の変更やエラーが発生した場合は、取引を該当のビューに再転記する前に、このプログラムを使用して不要なデータを除去することができます。また、このプログラムでは、ビューの変更や、取引明細テーブル (F0911) の転記済みフラグのリセットを行うこともできます。

処理オプションで、収益性分析転記コードを保持するように設定すると、そのビューに対する取引を再作成することができなくなります。残高を再作成するには、以下の作業を行います。

- コスト アナライザ残高への転記プログラム (R1602) を使用して、F0911 テーブルの新しい取引に対するビューにレコードを新規作成します。
- 除去プログラムを再実行し、“保持する” 処理オプションを空白にします。

既存の取引だけでなく新規の取引の転記コードもクリアされるため、全ての取引に関してビューを再転記できます。

コスト アナライザの除去の実行

[コスト アナライザ] (G1612) の [コスト アナライザの除去] をクリックします。

コスト アナライザの除去 (R1602P) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

選択

- | | |
|------------------|---|
| 1. ビュー番号、2. 会計年度 | コスト アナライザ残高テーブル (F1602)、および、原価計算取引テーブル (F1611) (任意) から除去するレコードのビュー番号および会計年度を指定します。この 2 つのフィールドは必須フィールドです。 |
|------------------|---|

オプション

- | | |
|-------------------------|--|
| 1. F0911 ACA 転記コードを保持する | <p>選択されたビューを使用して転記された、全ての取引明細レコード (F0911) の収益性分析転記コードを保持するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>空白: クリアする。</p> <p>1: 保持する。</p> |
| 2. 対応する F1611 取引を除去する | <p>コスト アナライザ残高テーブル (F1602) から除去されているレコードのビュー番号と西暦上 2 桁/会計年度に対応する原価計算取引レコード (F1611) を除去するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>空白: 除去しない。</p> |

- 1: 除去する。

コスト オブジェクト別収益性の検討

品目収益性レポート (R16022) を使用すると、顧客別、製品別、販売担当者別に収益性を確認できます。補助元帳、品目、またはコスト オブジェクトを指定して、出力する情報を選択できます。ドライバを指定することで、数量を使用したレポートも作成することができます。

このセクションでは、以下の方法について説明します。

- 品目収益性の実行
- 品目収益性レポート (R16022) の処理オプションの設定

品目収益性レポートの実行

[レポート] (G1625) の [品目収益性] をクリックします。

品目収益性レポート (R16022) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

1. 期間、会計年度

期間

現行会計期間を示す番号です。この番号を会社固定情報テーブル (F0010) および一般会計固定情報テーブル (F0009) と組み合わせて使用して、会計期間を 14 まで定義します。総勘定元帳日付を参照してください。現行会計期間は過去期間および未来期間の転記に対する警告メッセージの設定に使用されます。また、現行会計期間は財務レポートを準備する際のデフォルトの会計期間としても使用されます。

会計年度

会計年度を識別する 4 桁の番号です。このフィールドには数値を入力することも、ブランクにして現行会計年度 ([会社の設定] フォームで定義) を使用することもできます。

会計年度が終了する年ではなく、最初の会計期間が終了する年を指定します。たとえば、会計年度の開始日が 2005 年 10 月 1 日、終了日が 2006 年 9 月 30 日で、最初の会計期間の期末日が 2005 年 10 月 31 日の場合は、2006 ではなく 2005 を指定します。

第 17 章

外部コスト アナライザ残高の処理

この章では、コスト アナライザ残高の処理、外部コスト アナライザ残高のインポート、および外部コスト アナライザ残高の消去についての概要と、以下の方法について説明します。

- 外部コスト アナライザ残高の手入力
- 外部コスト アナライザ残高の確認および変更
- 外部コスト アナライザ残高のアップロード

外部コスト アナライザ残高の処理について

このセクションでは、外部コスト アナライザ残高の処理の概要について説明します。

外部コスト アナライザ残高の処理

EnterpriseOne のテーブルにない、外部予算、総勘定元帳以外のコストなどのコスト アナライザ残高は、外部コスト アナライザ残高テーブル (F1602Z1) にインポートできます。F1602Z1 テーブルにインポートした残高は、外部コスト アナライザ残高処理プログラム (R1602Z1) を使用してコスト アナライザ残高テーブル (F1602) にアップロードします。

外部コスト アナライザ残高は、F1602Z1 テーブルにインポートすることも、外部コスト アナライザ残高プログラム (P1602Z1) を使用して手入力で追加することもできます。

外部コスト アナライザ残高は、F1602Z1 テーブルにインポートまたは手入力した後は、編集したり追加したりしても、取引明細テーブル (F0911) に影響しません。

EnterpriseOne システム内で作成する取引のビューと同様の方法でコスト アナライザ ビューを設定します。

外部コスト アナライザ残高のインポートについて

表計算ソフトまたは別のシステムにあるコスト アナライザ残高は、外部コスト アナライザ残高テーブル (F1602Z1) に直接インポートしてから、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) にアップロードします。

F1602Z1 テーブルに残高をインポートするには、カスタム プログラムを作成する必要があります。次の表は、F1602Z1 テーブルのフィールドの入力方法に関するガイドラインです。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
EDI-ユーザーID	CZEDUS	文字列	10	トランザクションの送信元を表すコードです。ユーザーID、ワークステーションID、外部システムのアドレス、ネットワーク上のノードなどを入力できます。このフィールドによって、トランザクションとトランザクションの送信元の両方が識別されます。
EDI-バッチ番号	CZEDBT	文字列	15	送信元によってバッチに割り当てられる番号です。この番号の割り当てはバッチ処理中に行われます。
EDI-トランザクション番号	CZEDTN	文字列	22	電子データ交換(EDI)の送信元によってトランザクションに割り当てられる番号です。EDI環境以外では、バッチ内のトランザクションを識別するために固有の番号を割り当てることができます。伝票番号と同じ番号を使用することもできます。
EDI-行番号	CZEDLN	数字	7	EDIトランザクションの開始時に割り当てられる行番号です。オーダー行番号(どのオーダータイプにも使用可)、請求書の支払項目、仕訳行番号などを入力できます。
EDI-伝票タイプ	CZEDCT	文字列	2	送信元によって割り当てられるEDIトランザクションの伝票タイプです。
トランザクションタイプ	CZTYTN	文字列	8	特定のタイプのトランザクションを識別するときに使用するコードです。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
EDI-トランザクションフォーマット	CZEDFT	文字列	10	受信/送信両方のEDIトランザクションの処理に使用する特定のマッピング構造を識別するときに使用するコードです。
EDI-送信日付	CZEDDT	日付	6	EDIトランザクションが送信または受信された日付です。
送受信インジケータ	CZDRIN	文字	1	トランザクションが受信と送信のどちらであるかを示すコードです。
EDI-処理済み明細行数	CZEDDL	数字	5	EDIトランザクションで送信される明細行数です。購買オーダー、請求書などの明細行の合計数です。
EDI-処理済み	CZEDSP	文字	1	レコードが正常に処理されたかどうかを表すコードです。テーブルのCZEDSPフィールドは、アプリケーションに応じて、以下のいずれかの値で更新されます。 <ul style="list-style-type: none"> • 1- 正常に処理済み • 0- 未処理
取引先 ID	CZPNID	文字列	15	EDIトランザクションで取引先を識別するときに使用するコードです。
トランザクションアクション	CZTNAC	文字列	2	トランザクションで実行するアクションを指定するコードです。EDIトランザクションでは、トランザクションセット目的コードまたは変更コードになります。
EDI-レコードタイプ	CZEDTY	文字	1	EDIトランザクションレコードが見出し情報か明細情報かを示す識別子です。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
EDI-レコード順序	CZEDSQ	数字	2	H01、H02、D01 など、EDIトランザクションの見出しまたは明細情報の相対的な位置を割り当てるときに使用する識別子です。
EDI-トランザクションセット番号	CZEDTS	文字列	6	特定のタイプのEDIトランザクションを識別するときに使用するコードです。
EDI-送受信インジケータ	CZEDER	文字	1	特定のトランザクションセットが送信、受信、送受信のいずれであるかを指定するときに使用するコードです。有効値は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • S-送信 • R-受信 • B-送受信
EDI-トランザクションアクション	CZEDTC	文字	1	最終処理時にトランザクションがどのように処理されるかを指定するコードです。有効値は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • A-トランザクションを新規追加する。 • D-未処理のトランザクションを削除する。
EDI-トランザクションタイプ	CZEDTR	文字	1	特定の種類のトランザクションを識別するコードです。伝票(V)、請求書(I)、仕訳(J)などが、送信元によって割り当てられます。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
EDI-バッチファイル 総勘定元帳レコード 作成フラグ	CZEDGL	文字	1	<p>請求書または伝票の処理時に総勘定元帳レコードを作成するかどうかを指定する、バッチファイル内のフラグです。有効値は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ブランク-総勘定元帳レコードを作成しない。 • 1-総勘定元帳レコードを作成する。 <p>このフィールドに「1」を入力する場合は、総勘定元帳の勘定科目コードの主科目コードおよび補助科目コードも入力する必要があります。</p>
バッチファイル割引 処理フラグ	CZEDDH	文字	1	<p>割引額の計算方法を指定する、バッチファイル内のフラグです。有効値は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 0-計算に支払条件を使用する。 • 1-ユーザーが一時変更した割引額を使用する。 • 2-ユーザーが入力したパーセント値を使用する。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
ユーザー住所番号	CZEDAN	数字	8	<p>送信元によって割り当てられる住所番号です。この番号は、主に、PC上の新しい住所番号をPCから送信される売掛金請求書および買掛金伝票に関連付けるときに使用します。</p> <p>住所録バッチ処理で自動採番により割り当てられた住所番号は、バッチファイル内の売掛金請求書と買掛金伝票で変更されます。この住所番号は、送信元によって割り当てられるユーザー住所番号と照合されます。</p>
ビュー番号	CZVWNM	数字	2	<p>取引明細テーブル(F0911)のレコードをコストアナライザ残高テーブル(F1602)に転記する方法を指定する1から10までの番号です。この番号は、F0911テーブルで更新される管理会計転記コード(PM01～PM10)も指定します。</p> <p>たとえば、ビュー番号1を指定した場合、取引明細レコードのフラグが転記対象となった時点でPM01がPに更新されます。</p>
ABC活動コード	CZACTB	文字列	10	活動基準原価計算で行う一連の活動を識別するコードです。
略式ID	CZAID	文字列	8	勘定科目マスター(F0901)内で総勘定元帳の勘定科目を一意に識別するために割り当てられる番号です。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
西暦上 2 桁/会計年度	CZCFY	数字	5	西暦上 2 桁と会計年度を連結して指定する数字です。
元帳タイプ	CZLT	文字列	2	AA(実績金額)、BA(予算金額)、AU(実績数量)など、元帳のタイプを指定するユーザー定義コード(09/LT)です。複数の勘定元帳を同時に総勘定元帳に設定すると、全ての取引の監査証跡を設定できます。
補助元帳	CZSBL	文字列	8	総勘定元帳の勘定科目を細分化して補助的に使用する科目を識別するコードです。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
補助元帳タイプ	CZSBLT	文字	1	<p>補助元帳フィールドと併用するユーザー定義コード(00/ST)です。補助元帳タイプを識別し、補助元帳の編集方法を指定するときに使用します。ユーザー定義コードの記述 02 の最初の 1 文字によって、補助元帳の値の編集方法が決まります。このコードによる編集方法には、ハードコードされているものもユーザー定義のものもあります。以下に例を挙げます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • A - 英数字フィールド(編集なし) • N - 数値フィールド(右揃え、ゼロで埋める) • C - 英数字フィールド(右揃え、ブランクで埋める)
経営分析コード 1	CZABR1	文字列	12	<p>設備品目番号や住所番号を表すコードです。コストオブジェクトコードには、コストオブジェクトタイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、補助元帳フィールドと同じです。ただし、コストオブジェクトコードは勘定残高テーブル(F0902)に転記されません。</p>

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
経営分析タイプ 1	CZABT1	文字	1	コストオブジェクトタイプと値の編集方法を指定するコードです。タイプはコストオブジェクトタイプテーブル (F1620) に保存されており、コストオブジェクトタイププログラム (P1620) を使用して追加または変更できます。
経営分析コード 2	CZABR2	文字列	12	設備品目番号、住所番号などのコストオブジェクトを表すコードです。コストオブジェクトコードを入力する場合は、同時にコストオブジェクトタイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、補助元帳フィールドと同じです。ただし、コストオブジェクトコードは F0902 テーブルに転記されません。
経営分析タイプ 2	CZABT2	文字	1	コストオブジェクトタイプと値の編集方法を指定するコードです。タイプは F1620 テーブルに保存されており、コストオブジェクトタイププログラムを使用して追加または変更できます。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
経営分析コード 3	CZABR3	文字列	12	設備品目番号、住所番号などのコストオブジェクトを表すコードです。コストオブジェクトコードを入力する場合は、同時にコストオブジェクトタイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、補助元帳フィールドと同じです。ただし、コストオブジェクトコードは F0902 テーブルに転記されません。
経営分析タイプ 3	CZABT3	文字	1	コストオブジェクトタイプと値の編集方法を指定するコードです。タイプは F1620 テーブルに保存されており、コストオブジェクトタイププログラムを使用して追加または変更できます。
経営分析コード 4	CZABR4	文字列	12	コストオブジェクトを表すコードです。設備品目番号、住所番号などがコストオブジェクトコードとして使用できます。コストオブジェクトコードを入力する場合は、同時にコストオブジェクトタイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、補助元帳フィールドと同じです。ただし、コストオブジェクトコードは F0902 テーブルに転記されません。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
経営分析タイプ 4	CZABT4	文字	1	コストオブジェクトタイプと値の編集方法を指定するコードです。タイプはF1620テーブルに保存されており、コストオブジェクトタイププログラムを使用して追加または変更できません。
略式品目番号	CZITM	数字	8	<p>在庫品目を示す番号です。EnterpriseOneでは、代替品目番号、置換品目、バーコード、顧客番号、仕入先番号などを利用するために、3種類の品目番号、および他の品目番号との拡張相互参照機能が提供されています。有効な品目番号は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 略式品目番号 - 自動的に割り当てられる8桁の番号 • 第2品目番号 - ユーザー定義および自由形式の、英数字25桁の品目番号 • 第3品目番号 - ユーザー定義および自由形式の、英数字25桁の補足の品目番号

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
会社	CZCO	文字列	5	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコードです。会社コードは会社固定情報テーブル (F0010) に設定されている必要があります。また、適切な貸借対照表を持つ財務報告対象組織を指定する必要があります。このレベルでは、企業間取引を行うことができます。</p> <p>注: 日付や AAI (自動仕訳) などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引の入力には会社 00000 は使用できません。</p>
期首残高/前年度繰越額	CZAPYC	数字	15	<p>前年度末の累積残高を表す金額です。この金額は、貸借対照表および作業原価勘定の期首残高として使用されます。この金額を前年度転記額と混同しないように注意してください。</p> <p>前年度転記額には、前年度からの転記額のみが含まれます。前年度の期末残高は含まれません。前年度転記額は、通常、損益計算書の比較に使用されます。</p>

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
転記額 01	CZAN01	数字	15	<p>会計期間中に取引明細テーブル(F0911)から転記された金額を表す数字です。転記額は、期間の開始日付から終了日付までの借方金額と貸方金額の合計です。</p> <p>会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。</p>
転記額 02	CZAN02			
転記額 03	CZAN03			
転記額 04	CZAN04			
転記額 05	CZAN05			
転記額 06	CZAN06			
転記額 07	CZAN07			
転記額 08	CZAN08			
転記額 09	CZAN09			
転記額 10	CZAN10			
転記額 11	CZAN11			
転記額 12	CZAN12			
転記額 13	CZAN13			
転記額 14	CZAN14			
金額 - 正味残高 01	CZNB01	数字	15	<p>特定の会計期間の正味残高を表す数字です。これは、取引明細テーブル(F0911)からコストアナライザ残高テーブル(F1602)に転記された当初金額に、この残高に配賦された金額を加算/減算したものです。金額の割り当てには、原価計算プログラム(R1610)を使用します。</p>
金額 - 正味残高 02	CZNB02			
金額 - 正味残高 03	CZNB03			
金額 - 正味残高 04	CZNB04			
金額 - 正味残高 05	CZNB05			
金額 - 正味残高 06	CZNB06			
金額 - 正味残高 07	CZNB07			
金額 - 正味残高 08	CZNB08			
金額 - 正味残高 09	CZNB09			
金額 - 正味残高 10	CZNB10			
金額 - 正味残高 11	CZNB11			
金額 - 正味残高 12	CZNB12			
金額 - 正味残高 13	CZNB13			
金額 - 正味残高 14	CZNB14			
割り当てフラグ	CZASMF	文字	1	F1602 テーブルのレコードに対して割り当てが行われているかどうかを表すフラグです。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
週累計金額	CZAWTD	数字	15	ある勘定科目の週累計転記額を表す数字です。
当初/開始予算額	CZBORG	数字	15	F0902 テーブルの元帳タイプ別の年間予算金額を表す数字です。
予算 - 申請済み	CZBREQ	数字	15	F0902 テーブルの元帳タイプ別の当初申請予算金額を表す数字です。元帳タイプの有効値は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • BA/BU - 予算元帳 • PA/PU - 作業原価に割り当てられたコミットメント
予算 - 承認済み	CZBAPR	数字	15	F0902 テーブルの元帳タイプ別の承認済み予算金額を表す数字です。
ビジネスユニット	CZMCU	文字列	12	原価のトラッキング対象となる業務の単位を表す英数字のコードです。たとえば、倉庫保管場所、作業、プロジェクト、作業場、事業所などをビジネスユニットとして設定できます。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
主科目	CZOBJ	文字列	6	<p>労務費、資材費、設備費など、記録される取引のタイプを識別する勘定科目の一部を表す番号です。</p> <p>注: 任意勘定科目コードを使用して主科目コードを6桁に設定した場合は、6桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、000456と456は異なる値と見なされます。「456」と入力すると、スペースが3つ追加されるため、結果が異なります。</p>
補助科目	CZSUB	文字列	8	<p>主科目の下位科目を表す英数字です。補助科目には、主科目の取引の明細が記録されます。</p>
通貨コード-アップロード前	CZCRCD	文字列	3	<p>取引通貨を識別する英字のコードです。この時点では、残高は、F1602とは異なる通貨で保存されています。そのため、このフィールドは、F1602へのアップロード時に、ブランクに更新されます。</p>
通貨コード-基本	CZCRCX	文字列	3	<p>基本通貨を表す英字のコードです。</p>

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
転記コード 1 - 管理 会計	CZPM01	文字	1	ビュー番号 (VWNM) に対応し、そのビューが転記済みかどうかを指定するコードです。有効値は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • ブランク - 未転記 • P - 転記済み
転記コード 2 - 管理 会計	CZPM02			
転記コード 3 - 管理 会計	CZPM03			
転記コード 4 - 管理 会計	CZPM04			
転記コード 5 - 管理 会計	CZPM05			
転記コード 6 - 管理 会計	CZPM06			
転記コード 7 - 管理 会計	CZPM07			
転記コード 8 - 管理 会計	CZPM08			
転記コード 9 - 管理 会計	CZPM09			
転記コード 10 - 管理 会計	CZPM10			
ユーザー ID	CZUSER	文字列	10	ユーザープロフィールを識別するコードです。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
プログラム ID	CZPID	文字列	10	<p>バッチまたは対話型のプログラムを識別する ID です。たとえば、対話型プログラム“受注オーダー入力”の ID は P4210 で、バッチプログラム“請求書の印刷”の ID は R42565 です。</p> <p>プログラム ID の桁数は固定されていません。この値は、次のように TSSXXX という形式に従って割り当てられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • T は ID の最初の文字を表します。これは、P ならプログラム、R ならレポートなどのようにタイプを識別する英字です。たとえば、P4210 の P は、対話型プログラムであることを示します。 • SS は ID の 2 番目と 3 番目にくる数字です。この数字は、システムを示します。たとえば、P4210 の 42 は、このプログラムがシステム 42 (受注管理システム) に属していることを示します。 • XXX は ID の 4 ~ 6 番目の数字です。プログラムまたはレポートに固有な番号を表します。たとえば、P4210 の 10 は、受注オーダー入力プログラムであることを表します。
更新日付	CZUPMJ	日付	6	レコードが最後に更新された日付です。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
最終更新時刻	CZUPMT	数字	6	レコードが最後に更新された時刻です。
ワークステーション ID	CZJOBN	文字列	10	特定のジョブを実行したワークステーション ID を示すコードです。

外部コスト アナライザ残高の除去について

外部コスト アナライザ残高をコスト アナライザ残高テーブル (F1602) にアップロードしたら、外部コスト アナライザ残高の除去プログラム (R1602Z1P) を使用して外部コスト アナライザ残高テーブル (F1602Z1) のレコードを除去できます。

データ選択を使用して除去するレコードを選択します。外部コスト アナライザ残高の除去プログラムには、処理オプションはありません。

外部コスト アナライザ残高の手入力

このセクションでは、外部コスト アナライザ残高の手入力の概要およびその方法について説明します。

外部コスト アナライザ残高の手入力について

外部コスト アナライザ残高を手入力するには、外部コスト アナライザ残高プログラム (P1602Z1) を使用します。残高を入力すると、次の情報が編集されます。

- 勘定科目コード
- ビジネスユニット
- 元帳タイプ
- 活動

残高を入力すると、外部コスト アナライザ残高プログラムにより外部コスト アナライザ残高テーブル (F1602Z1) にレコードが作成されます。外部残高の入力が完了したら、外部コスト アナライザ残高の処理プログラム (R1602Z1) を実行して、レコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) にアップロードします。

外部コスト アナライザ残高の手入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[外部コスト・アナライザ残高]	W1602Z1B	[外部コスト・アナライザ残高] (G16121)、[外部コスト・アナライザ残高] [外部コスト・アナライザ残高の処理] フォームで、[追加] をクリックします。	外部コストアナライザ残高を手入力します。

外部コスト アナライザ残高の手入力

[外部コスト・アナライザ残高] フォームにアクセスします。

外部コスト・アナライザ残高 - 外部コスト・アナライザ残高

OK(O) キャンセル(L) ツール(T)

ユーザーID バッチNo. トランザクションNo.

会計年度

勘定科目コード

活動 元帳タイプ

ビジネスユニット 会社 アクション・コード

コストオブジェクト 残高 転記コード

コスト・オブジェクトタイプ 1

コスト・オブジェクトタイプ 2

コスト・オブジェクトタイプ 3

コスト・オブジェクトタイプ 4

タイプ/補助元帳

品目No.

[外部コスト・アナライザ残高] フォーム

- [外部コスト・アナライザ残高] フォームで [トランザクションNo.]、[会計年度]、[勘定科目コード]、[活動]、[元帳タイプ]、[アクション・コード] の各フィールドに値を入力します。
- [コスト・オブジェクト] タブで必要に応じて [コスト・オブジェクト/タイプ N] (N は 1 ~ 4 の番号)、[タイプ/補助元帳]、[品目No.] の各フィールドに値を入力します。
コスト オブジェクトの前にコスト オブジェクト タイプを入力する必要があります。
- [残高] タブで必要に応じて [残高 N] (N は 01 ~ 14 の番号) フィールドに値を入力します。
残高は最大 14 まで入力できます。
- [転記コード] タブで必要に応じて [転記コード 1] フィールドとその他の転記コード フィールドに値を入力します。
転記コードは最大 10 まで入力できます。
- [OK] をクリックします。

外部コスト アナライザ残高の確認および変更

このセクションでは、外部コスト アナライザ残高の確認および変更の概要とその方法について説明します。

外部コスト アナライザ残高の確認および変更について

外部コスト アナライザ残高テーブル (F1602Z1) にインポートまたは手入力した外部コスト アナライザ残高は、外部コスト アナライザ残高プログラム (P1602Z1) で正しいかどうか確認し、必要に応じて変更できます。

外部コスト アナライザ残高の確認と変更が完了したら、外部コスト アナライザ残高の処理プログラム (R1602Z1) を実行して残高をコスト アナライザ残高テーブル (F1602) にアップロードします。

外部コスト アナライザ残高の処理プログラムを実行すると、エラーが発生したレコードが記載されたレポートが生成されます。たとえば、勘定科目コードが正しくないレコードなどが記載されます。コスト アナライザ残高テーブルの整合性を保持するには、外部コスト アナライザ残高プログラムを使用してエラーを修正してから、残高を F1602 テーブルにアップロードする必要があります。

外部コスト アナライザ残高の確認および変更使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[外部コスト・アナライザ残高の処理]	W1602Z1A	[外部コスト・アナライザ残高] (G16121)、[外部コスト アナライザ残高]	外部コスト アナライザ残高を確認および変更します。

外部コスト アナライザ残高の確認および変更

[外部コスト・アナライザ残高の処理] フォームにアクセスします。

外部コスト アナライザ残高の確認および変更を行うには、次の手順に従います。

1. 特定の残高についての詳細情報を確認または変更するには、該当する残高を選択し、[選択] をクリックします。
2. [外部コスト・アナライザ残高] フォームで、各フィールドの内容を確認し、必要に応じて変更します。
3. [OK] をクリックします。

外部コスト アナライザ残高のアップロード

このセクションでは、外部コスト アナライザ残高のアップロードの概要と、外部コスト アナライザ残高の処理 (R1602Z1) の処理オプションの設定方法について説明します。

外部コスト アナライザ残高のアップロードについて

外部コスト アナライザ残高テーブル (F1602Z1) の残高レコードを確認および変更したら、外部コスト アナライザ残高の処理プログラム (R1602Z1) を実行して、レコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) にアップロードします。

外部コスト アナライザ残高の処理プログラムでは、レコードを F1602 テーブルにアップロードする前に、適切なフォーマットになるようにレコードが編集されます。レコードの編集が完了すると、F1602Z1 テーブルから選択されたレコード、F1602 テーブルで追加および更新されたレコード、エラーが発生したレコードの各件数が記載されたレポートが生成されます。

レコードにエラーが発生すると、エラーの発生を伝えるワークフロー メッセージが生成されます。外部コスト アナライザ残高プログラム (P1602Z1) を使用してエラーを修正し、外部コスト アナライザ残高の処理プログラムを再実行します。

外部コスト アナライザ残高の処理プログラムでは、F1602 テーブルにまだ転記されていないレコードのみが選択されます。アップロードが完了した残高は、F1602Z1 と F1602 の各テーブルで転記済みに設定されます。

外部コスト アナライザ残高の処理プログラムで残高データを既存の残高に追加するか、新規に作成するかは、[アクション・コードの一時変更] 処理オプションの設定によって決まります。この処理オプションを 1 に設定した場合、F1602Z テーブルのアクション コード フィールドの値が F1602Z1 によって一時変更されます。アクション コードが C で F1602 テーブルに値がある場合、R1602Z1 の金額が F1602 テーブルの既存残高に対して加算または減算されます。アクション コードが A で F1602 レコードが存在しない場合は、レコードが F1602 テーブルに新規追加されます。F1602 レコードが既に存在する場合、その既存レコードは新規レコードに置き換えられます。

外部コスト アナライザ残高の処理 (R1602Z1) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

オプション

- 1. ビュー番号 (必須)**

外部コスト アナライザ残高 (F1602Z1) のレコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記するときに使用されるビュー番号を指定します。コスト アナライザ残高テーブルのビュー番号フィールドが、この番号に更新されます。この番号では、外部コスト アナライザ残高テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) が転記済みに更新されるかも指定できます。たとえば、ビュー番号が 2 の場合、外部コスト アナライザ残高のレコードが転記済みになると、PM02 フィールドが P に更新されます。この処理オプションは必須です。この処理オプションをブランクにすると、プログラムが終了し、エラーがレポートに出力されます。
- 2. 会計年度 (必須)**

外部コスト アナライザ残高テーブル (F1602Z1) からレコードを選択するときに使用される会計年度を指定します。会計年度の下 2 桁を入力します。たとえば、会計年度が 2005 の場合は、「05」と入力します。この年度はコスト アナライザ残高テーブル (F1602) のレコードにも設定されます。この処理オプションは必須です。この処理オプションをブランクにすると、プログラムが終了し、エラーがレポートに出力されます。
- 3. アクション コードの一時変更**

外部コスト アナライザ残高テーブル (F1602Z1) のトランザクション アクション フィールドの値を設定します。トランザクション アクション フィールドの値を C から A に一時変更するには、「1」と入力します。「1」と入力すると、レコードが存在しない場合は、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) にレコードが新規追加されます。レコードがコスト アナライザ残高テーブルに存在する場合、そのレコードは外部コスト アナライザ残高テーブルのレコードに置き換えられます。この処理オプションをブランクにすると、外部コスト アナライザ残高テーブルのアクション コードが使用されます。

第 18 章

ドライバ残高の計算

ドライバの定義を使用して、ドライバ ボリュームを計算し、ドライバ残高を作成することができます。ドライバ選択プログラム (P16301) でドライバを選択すると、計算対象のドライバを指定できます。各ドライバが処理され、ドライバの定義プログラム (P1630) で入力した基準テーブルに対応する計算プログラムが呼び出されます。

この章では、ドライバ残高の計算の概要と以下の方法について説明します。

- ドライバ情報の入力
- ドライバの選択
- ドライバ計算の実行
- ドライバ残高の確認

ドライバ情報の入力

このセクションでは、ドライバ情報の入力の概要、事前設定、および以下の方法について説明します。

- ドライバ情報の入力
- ドライバ情報の変更
- ドライバ ボリュームの改訂の処理オプションの設定

ドライバ情報の入力について

収益性分析システムで使用する大部分のドライバは、テーブルの情報に基づき、適切なドライバ計算プログラムを使用して自動計算されます。部門別面積などをドライバにする場合、これらの情報はテーブルに保存されていないため、改訂プログラムを使用して入力する必要があります。次の操作を行うには、ドライバ ボリュームの改訂プログラム (P1632) を使用します。

- 特定の期間のドライバ情報の入力
- 特定の会計年度および元帳タイプのドライバ残高の更新
- 活動の残高の入力
- エラー入力の訂正
- 既存のドライバ情報のコピーによる、別の会計年度および元帳タイプに対するドライバの新規作成

基準テーブルについて

計算方法を設定すると、マスター テーブルの情報に基づいてドライバ残高データが作成されます。マスター テーブルには、顧客ごとの受注オーダー数の取得元となる受注明細 (F4211)、品目ごとの出荷数の取得元となる作業オーダー マスター (F4801) などがあります。ドライバ計算プログラム (R1632) を実行すると、実行対象のドライバの基準テーブルのデータが、ドライバ残高テーブル (F1632) に入力されます。

次の表には、ドライバ計算の基準として使用できるテーブルと、ドライバ計算プログラムの実行時に基準テーブルから収集できるデータの例が記載されています。

テーブル	データの例
F03012 (業種別顧客マスター)	<ul style="list-style-type: none"> 印刷された計算書を要求している顧客の数 顧客別の税務署の数
F03B11 (売掛金元帳)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客別の請求金額 地域別の顧客の数
F03B14 (入金明細)	<ul style="list-style-type: none"> 入金別の支払済み請求書の平均数 請求書別の平均割引額 支払済み請求書別の通貨換算による損益の金額
F0401 (仕入先マスター)	<ul style="list-style-type: none"> 仕入先別の年累計伝票金額 地域別の仕入先の数
F0411 (買掛金元帳)	<ul style="list-style-type: none"> 仕入先別の支払済み請求書の数 仕入先別の請求金額
F0414 (買掛金照合伝票明細)	<ul style="list-style-type: none"> 振り出し済み小切手別の伝票の平均数 支払済み請求書別の通貨換算による損益の金額
F0618 (従業員トランザクション履歴)	<ul style="list-style-type: none"> 職務タイプ別の従業員の数 職務タイプ別の平均時給
F0911 (取引明細)	<ul style="list-style-type: none"> 勘定科目別の自動仕訳の調整回数 ユーザー別の無効取引の数
F3112 (作業オーダーの作業工程)	<ul style="list-style-type: none"> 作業場別の生産時間 品目別の生産時間 作業場別の生産数量
F31122 (作業オーダー時間トランザクション)	<ul style="list-style-type: none"> 品目別のサービス作業オーダーの数 品目別の仕損の数
F4101 (品目マスター)	<ul style="list-style-type: none"> 購入者別の利益ランク 品目別の平均貯蔵期間

テーブル	データの例
F4102(事業所品目)	部品表の部品が手作業で出庫される品目の数
F4111(品目元帳)	品目別の手持在庫
F4211(受注明細) 注: F4211 テーブルを選択すると、F4211 テーブル、受注実績テーブル (F42119)、または、両方のテーブルのどれから情報を取得するかを指定する、追加のフィールドが表示されます。	<ul style="list-style-type: none"> 品目別の受注オーダーの数 顧客グループ別の受注オーダーの数 品目別の見積オーダーの数
F4311(購買明細)	<ul style="list-style-type: none"> 品目別の購買オーダーの数 仕入先別の購買数量 購入者別の購買オーダーの数
F4801(作業オーダー マスター)	品目別の作業オーダーの数
F4942(出荷明細)	<ul style="list-style-type: none"> 出荷先住所別の出荷の数 郵便番号別の合計出荷重量
F4981(運賃監査履歴)	<ul style="list-style-type: none"> 仕入先別の運賃が含まれる購買オーダーの数 顧客別の運賃が含まれる受注オーダーの数

事前設定

このセクションのタスクを完了するには、ドライバの定義プログラム (P1630) でドライバを設定したことを確認します。

ドライバ情報の入力および変更使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[期間別ドライバの改訂]	W1632E	[ドライバ] (G1614)、[ドライバ・ボリュームの改訂] [ドライバ・ボリュームの処理] フォームで [ドライバコード] フィールドに値を入力し、[追加] をクリックします。	ドライバ情報を入力します。
[ドライバ・ボリュームの入力/変更]	W1632B	[ドライバ] (G1614)、[ドライバ・ボリュームの改訂] 変更するビジネスユニットを選択し、[ロー] メニューの [ドライバ入力/変更] をクリックします。	ドライバ情報を変更します。

ドライバ情報の入力

[期間別ドライバの改訂] フォームにアクセスします。

ドライバ情報を入力するには、次の手順に従います。

1. [オプション] タブをクリックし、[期間別ドライバの改訂] フォームの [会計年度] と [元帳タイプ] の各フィールドに値を入力します。
2. [ビジネスユニット] フィールドに値を入力してデフォルトの見出し情報を入力します (任意)。
3. [品目No.] タブで [活動] フィールドに値を入力します。
4. [OK] をクリックします。

ドライバ情報の変更

[ドライバ・ボリュームの入力/変更] フォームにアクセスします。

ドライバ・ボリュームの改訂 - ドライバ・ボリュームの入力/変更

OK(O) キャンセル(L) ツール(T)

ドライバ・コード: HOURS Number of man hours 会計年度: 05
 ビジネスユニット: D30 元帳タイプ: AA
 加重係数: 0.00

品目No. コスト・オブジェクト 転記額

転記額 01	80.00	転記額 08	
転記額 02	80.00	転記額 09	
転記額 03	80.00	転記額 10	
転記額 04	80.00	転記額 11	
転記額 05	80.00	転記額 12	
転記額 06	80.00	転記額 13	
転記額 07	80.00	転記額 14	

[ドライバ・ボリュームの入力/変更] フォーム

ドライバ情報を変更するには、以下の手順に従います。

1. [転記額] タブを選択し、[ドライバ ボリュームの入力/変更] フォームで以下のフィールドに値を入力します。
 - [転記額 01]
 - [転記額 02]
 - [転記額 03]
 - [転記額 04]
 - [転記額 05]
 - [転記額 06]
 - [転記額 07]
 - [転記額 08]

- [転記額 09]
- [転記額 10]
- [転記額 11]
- [転記額 12]
- [転記額 13]
- [転記額 14]

ボリュームを入力する転記額フィールドの数は、会計期間パターンに対応します。

2. 見出し域で [加重係数] フィールドに値を入力して、加重係数をドライバの特定の期間に割り当てます。
3. [OK] をクリックします。

ドライバ ボリュームの改訂 (P1632) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

ドライバ

1. 自動ドライバ改訂の使用可能

ドライバ ボリュームの改訂プログラム (P1632) でドライバを自動計算するかどうかを設定します。自動計算しない場合、ドライバはドライバ ボリュームの改訂プログラムで手入力のドライバとして表示されます。

ドライバの選択

自動計算するドライバを選択するには、[ドライバ選択の変更] を使用します。日付範囲を指定して、使用するドライバを選択することができます。また、ドライバ ボリュームの計算時に使用するバージョンを指定することもできます。

このセクションでは、ドライバ選択の方法について説明します。

ドライバの選択に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[ドライバ選択の変更]	W16301B	[ドライバ] (G1614)、[ドライバの選択] 詳細グリッドのレコードを選択し、[選択] をクリックします。	ドライバを選択します。

ドライバの選択

[ドライバ選択の変更] フォームにアクセスします。

ドライバを選択するには、次の手順に従います。

1. [ドライバ選択の変更] フォームで [開始日付]、[終了日付]、[実行フラグ]、[バージョン] の各フィールドの値を確認します。

ドライバを有効にするには、詳細グリッドのレコードを選択し、[ロー] メニューの [実行オン] をクリックします。

ドライバを無効にするには、詳細グリッドのレコードを選択し、[ロー] メニューの [実行オフ] をクリックします。

バージョンは、アプリケーションおよびレポートの実行方法を指定する、ユーザー定義の仕様です。バージョンを使用することで、ユーザー定義の処理オプション値、データ選択オプション、データ順序オプションをグループ化して保存できます。対話型バージョンは、(通常、メニュー項目の形で) アプリケーションと関連付けられています。バッチバージョンは、バッチ ジョブまたはレポートと関連付けられています。バッチ処理を実行するには、バージョンを選択する必要があります。

2. 必要に応じて、以下の操作のいずれかを実行します。

- 見出し域の日付を特定のレコードにコピーするには、日付範囲を入力し、ローを選択した後、[ロー] メニューの [日付のコピー] をクリックします。
- バージョンを新規作成するには、詳細グリッドのレコードを選択し、[ロー] メニューの [バッチ・バージョン] をクリックします。

バージョンを新規作成するか、既存のバージョンをコピーしたら、[OK] をクリックします。

3. [ドライバ選択の変更] フォームの [OK] をクリックします。

ドライバ計算の実行

このセクションでは、ドライバ計算の概要と以下の方法について説明します。

- ドライバ計算の実行
- 自動ドライバ計算の処理オプションの設定

ドライバ計算について

このバッチ プログラムでは、ドライバ定義に基づいてドライバ ボリュームが計算され、ドライバ残高が作成されます。計算するドライバを指定するには、ドライバの選択プログラム (P16301) を使用します。指定した各レコードに対して、ドライバ定義に定義されたとおりに、計算が実行されます。計算結果は定義済みコスト オブジェクト内に集計されます。

ドライバ計算は、さまざまなテーブルに基づいて実行することができます。ドライバ計算をテーブル情報に基づいて実行する場合、各テーブルに対応する計算プログラムが呼び出されます。計算プログラムの ID は RxxxxDC (xxxx はテーブル番号) です。たとえば、作業オーダー マスター (F4801) の場合は、F4801 ドライバ ボリューム計算プログラム (R4801DC) が呼び出されます。

このバッチ プログラムをテスト モードで実行して、ドライバ ボリューム計算レポートを作成できます。テストモードで実行した場合、全ての計算が実行されますが、ドライバ残高テーブル (F1632) は更新されません。

取引期間に基づいてドライバ残高を更新することも、複数の取引期間を 1 つの期間に集計することもできます。また、処理オプションで元帳日付を指定して残高を集計することもできます。たとえば、1 月から 3 月までに発生した取引を集計する場合は、元帳日付を現行年度の 3 月 31 日 (xx/03/31) に指定します。

入力した日付が会計期間パターンと照合され、正しい会計期間と会計年度が確定されます。1 月から 3 月までの全ての取引が集計され、正しい会計期間に合計が転記されます。元帳日付を入力せずに空白にした場合、1 月に発生した全ての取引が集計され、対応する会計期間に転記されます。同様に、2 月に発生した全ての取引も集計され、対応する会計期間に転記されます。3 月についても同様です。つまり、1 つではなく、3 つの会計期間が更新されます。

ドライバ計算の実行

[ドライバ] (G1614) の [自動ドライバ計算] をクリックします。

自動ドライバ計算 (R1632) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

1. **処理モード**

ドライバ残高テーブル (F1632) を更新するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
 ブランク:更新しない。
 1: 更新する。
2. **計算明細の印刷**

自動ドライバ計算レポートを印刷するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
 ブランク:印刷しない。
 1: 印刷する。
3. **会計期間特定日付**

取引の転記に使用される会計期間を識別する日付を指定します。一般会計固定情報で各会計期間の日付範囲を指定します。14 期間まで使用できます。通常、期間 14 は監査調整用です。
 この処理オプションは、PBCO (過去期間)、PYEB (前年度以前) などに使用されるため、編集されます。
4. **ドライバ実行フラグのリセット**

ドライバ定義テーブル (F1630) のドライバ実行フラグをリセットするかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
 ブランク:ドライバをリセットしない。
 1: ドライバをリセットする。
5. **元帳タイプ**

AA (実績金額)、BA (予算金額)、AU (実績数量) など、元帳のタイプを指定します。これはユーザー定義コード (09/LT) で、総勘定元帳に複数の会計元帳を同時に設定して、全ての取引の監査証跡を残すことができます。
6. **ドライバ残高の置換**

ドライバ残高テーブル (F1632) の既存のドライバ残高を置き換えるかどうか指定します。有効値は以下のとおりです。
 ブランク:置き換ええない。
 1: 置き換える。

活動

1. **ドライバの活動コードの入力**

この処理オプションを使用してドライバ残高テーブル (F1632) に書き込まれるドライバの活動コードを指定します。活動コードが F1632 テーブルに書き込まれるのは、最終モードのみです。ドライバの基準テーブルに活動コードが指定されている場合は、この処理オプションを使用しても、テーブル内の活動コードは変更されません。[処理] タブのドライバ残高の置換処理オプションがブランクで、活動コードがドライバの基準テーブルにない場合は、この処理オプションを設定する必要があります。

ドライバ残高の確認

ドライバ計算を自動および手入力で行った場合のドライバ残高を確認できます。
このセクションでは、ドライバ残高の確認方法について説明します。

ドライバ残高の確認に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[ドライバ残高の検討]	W1632ID	[ドライバ] (G1614)、[ドライバ残高の照会] 詳細グリッドのレコードを選択し、[選択]をクリックします。	ドライバ残高を確認します。

ドライバ残高の確認

[ドライバ残高の検討] フォームにアクセスします。

ドライバ残高の照会 - ドライバ残高の検討

OK(O) キャンセル(L) ツール(T)

ドライバーコード: HOURS (Number of man hours) 会計年度: 05

ビジネスユニット: D30 (EPS Distribution Center) 元帳タイプ: AA

活動コード: 10120 (Request Bags)

コスト・オブジェクト 転記額

転記額 01	80.00	転記額 02	80.00
転記額 03	80.00	転記額 04	80.00
転記額 05	80.00	転記額 06	80.00
転記額 07	80.00	転記額 08	
転記額 09		転記額 10	
転記額 11		転記額 12	
転記額 13		転記額 14	
		年累計転記額	560.00

[ドライバ残高の検討] フォーム

[ドライバ・コード]

収益性分析ドライバを識別するコードを入力します。

[会計年度]

会計年度を識別する 4 桁の番号を入力します。このフィールドに数値を入力することも、空白にして [会社の設定] フォームで定義した現行会計年度を使用することもできます。

会計年度が終了する年ではなく、最初の会計期間が終了する年を指定します。たとえば、会計年度の開始日が 2005 年 10 月 1 日、終了日が 2006 年 9 月 30 日で、最初の会計期間の期末日が 2005 年 10 月 31 日の場合は、2006 ではなく 2005 を指定します。

- [コスト・オブジェクト N] (N は 1~4 の番号) 設備品目番号や住所番号などのコスト オブジェクト コードを入力します。コスト オブジェクト コードを入力する場合は、同時にコスト オブジェクト タイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および検証方法は補助元帳フィールドと同様です。ただし、コスト オブジェクト コード フィールドのデータは勘定残高テーブル (F0902) に転記されません。
- [補助元帳タイプ] [補助元帳名] フィールドと合わせて使用されるユーザー定義コード (00/ST) を入力し、補助元帳タイプおよび補助元帳の編集方法を指定します。ユーザー定義コードの記述 02 の最初の 1 文字によって、補助元帳の値の編集方法が決まります。このコードによる編集方法には、ハードコードされているものもユーザー定義のものもあります。有効値は以下のとおりです。
- A: 英数字フィールド (編集なし)
 - N: 数字フィールド (右揃え、ゼロで埋める)
 - C: 英数字フィールド (右揃え、空白で埋める)

コスト オブジェクトと補助元帳タイプを確認するには、[コスト オブジェクト] タブをクリックします。

会計期間別の転記額を確認するには、[転記額] タブをクリックします。

ドライバ残高の除去

このセクションでは、ドライバ残高の除去の概要と以下の方法について説明します。

- ドライバ残高の除去
- ドライバ残高の除去の処理オプションの設定

ドライバ残高の除去について

除去プログラムでは、他のファイルにある関連データを除去してしまわないように、あらかじめ定義されている除去条件に基づいて、データを除去する前にチェックが行われます。

データの除去は、以下のタスクから構成されます。

- 削除する情報の指定
- 除去プログラムの実行

ドライバ残高の除去プログラム (R1632P) を使用して、ドライバ残高テーブル (F1632) からデータを除去します。全てのデータを除去することも、また、期間、元帳タイプ、会計年度を指定して該当するデータのみを除去することもできます。この処理を定期的に行うと、システム パフォーマンスが向上する場合があります。また、この除去処理を使用すると、ドライバ計算を変更した場合またはドライバにエラーがある場合、指定したドライバに取引を再転記することもできます。レコードを除去した後に、ドライバ定義を訂正し、再びドライバ計算を実行できます。

処理オプションの期間 - 総勘定元帳オプションを空白にした場合、会計年度オプションを指定して、その会計年度の全期間のドライバ残高を除去する必要があります。会計期間または会計年度のいずれかを指定しないと、残高の除去は実行されません。

ドライバ残高の除去

[ドライバ] (G1624) の [ドライバ残高の除去] をクリックします。

ドライバ残高の除去 (R1632P) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

期間 - 総勘定元帳	除去する会計期間を指定します。空白にすると、全てのドライバ残高レコードが削除されます。
会計年度、元帳タイプ	ドライバ残高テーブルからレコードを除去する会計年度または元帳タイプを指定します。

第 19 章

外部ドライバ残高の処理

この章では、外部ドライバ残高の処理と外部ドライバ残高のインポートの概要、および以下の方法について説明します。

- 外部ドライバ残高の手動入力
- 外部ドライバ残高の確認と改訂
- 外部ドライバ残高のアップロード
- 外部ドライバ残高の除去

外部ドライバ残高の処理について

外部ドライバ残高処理により、表計算ソフトや他社のソフトウェアなどの外部ソースからドライバ残高を入力し、ドライバ残高テーブル (F1632) にアップロードすることができます。

ドライバ残高を外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) に直接インポートすることも、外部ドライバ残高プログラム (P1632Z1) を使用して手動で入力することもできます。

外部ドライバ残高を F1632Z1 テーブルにインポートまたは入力したら、外部ドライバ残高の処理プログラム (R1632Z1I) を使って F1632 テーブルにアップロードします。

外部ドライバ残高の処理が完了したら、F1632Z1 テーブルは除去することができます。

外部ドライバ残高のインポートについて

ドライバ残高が表計算ソフトまたは別のシステムにある場合、外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) に直接インポートしてから、ドライバ残高テーブル (F1632) にアップロードすることができます。

F1632Z1 テーブルへ残高をインポートするには、カスタム プログラムを作成する必要があります。次の表は、F1632Z1 テーブルのフィールド入力時のガイドラインを示しています。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
EDI-ユーザーID	CYEDUS	文字列	10	トランザクションの送信元を表すコードです。ユーザーID、ワークステーションID、外部システムのアドレス、ネットワークのノードなどを入力できます。このフィールドによって、トランザクションとそのソースの両方が識別されます。
EDI-バッチ番号	CYEDBT	文字列	15	送信元によって、バッチに自動的に割り当てられる番号です。バッチ処理時に、制御(ユーザー)バッチ番号が検出されたトランザクションごとに、新しいバッチ番号が割り当てられます。
EDI-トランザクション番号	CYEDTN	文字列	22	電子データ交換(EDI)の送信元によってトランザクションに割り当てられる番号です。EDI環境以外では、バッチ内のトランザクションを識別するために固有の番号を割り当てることができます。伝票番号と同じ番号を使用することもできます。
EDI-行番号	CYEDLN	数字	7	EDIトランザクションの開始時に割り当てられる行番号です。この番号には、オーダー行番号(どのオーダータイプにも使用可)、請求書の支払項目、仕訳行番号などを指定できます。
EDI-伝票タイプ	CYEDCT	文字列	2	送信元によって割り当てられるEDIトランザクションの伝票タイプです。
トランザクションタイプ	CYTYTN	文字列	8	特定のタイプのトランザクションを識別するコードです。
EDI-トランザクションフォーマット	CYEDFT	文字列	10	受信と送信の両方のEDIトランザクションの処理に使用する特定のマッピング構造を識別するコードです。
EDI-送信日付	CYEDDT	日付	6	EDIトランザクションが送信または受信された日付です。
送受信インジケータ	CYDRIN	文字	1	トランザクションが受信と送信のどちらであるかを示すコードです。
EDI-処理済み明細行数	CYEDDL	数字	5	EDIトランザクションで伝送される明細行の数です。購買オーダー、請求書などの明細行の合計数です。
EDI-処理済み	CYEDSP	文字	1	レコードの処理が適切に行われたかどうかを示すコードです。アプリケーションに応じて、CYEDSPフィールドは次のいずれかの値に更新されます。 <ul style="list-style-type: none"> 1またはY-正常に処理済み ブランクまたはN-未処理

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
取引先 ID	CYPNID	文字列	15	EDIトランザクションで、取引先を識別するためのコードです。
トランザクションアクション	CYTNAC	文字列	2	トランザクションで実行するアクティビティを示すコードです。EDIトランザクションでは、トランザクションセットの目的コードや変更コードを表します。
EDI-レコードタイプ	CYEDTY	文字	1	EDIトランザクションレコードが見出し情報かまたは明細情報かを示す識別子です。
EDI-レコード順序	CYEDSQ	数字	2	H01、H02、D01 など、EDIトランザクションの見出しまたは明細情報の相対的な位置を割り当てるために使用される識別コードです。
EDI-トランザクションセット番号	CYEDTS	文字列	6	特定のタイプの EDIトランザクションを識別するコードです。
EDI-送受信インジケータ	CYEDER	文字	1	特定のトランザクションセットが送信、受信、送受信のいずれかを示すコードです。有効なコードの値は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • S-送信 • R-受信 • B-送受信
EDI-トランザクションアクション	CYEDTC	文字	1	最終処理時に実行するアクションを識別するコードです。有効値は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • A-トランザクションを新規追加する。 • D-未処理のトランザクションを削除する。
EDI-トランザクションタイプ	CYEDTR	文字	1	トランザクションのタイプを識別するコードです。伝票 (V)、請求書 (I)、仕訳 (J) などのコードが送信元によって割り当てられます。
EDI-バッチファイル総勘定元帳レコード作成フラグ	CYEDGL	数字	1	請求書または伝票の処理時に総勘定元帳レコードを作成するかどうかを指定するバッチファイル内のフラグです。有効値は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • ブランク-総勘定元帳レコードを作成しない。 • 1-総勘定元帳レコードを作成する。 <p>このフィールドに「1」を入力する場合、総勘定元帳の勘定科目コードの主科目および補助科目コードも入力する必要があります。</p>

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
バッチファイル割引処理フラグ	CYEDDH	数字	1	割引額の計算方法を指定するバッチファイル内のフラグです。有効値は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 0 - 計算に支払条件を使用する。 1 - ユーザーによって一時変更された割引額を使用する。 2 - ユーザーによって入力されたパーセント値を使用する。
ユーザー住所番号	CYEDAN	数字	8	送信元によって割り当てられる住所番号です。主に、PC から送信される売掛請求書および買掛伝票を新しい住所番号と結び付けるために使用されます。 <p>住所録バッチ処理で自動採番により割り当てられた住所番号は、バッチファイル内の売掛請求書と買掛伝票で変更されます。この住所番号は、送信元によって割り当てられるユーザー住所番号と照合されます。</p>
ドライバコード	CYDRCD	文字列	10	収益性分析(管理会計)システム内のドライバを識別するコードです。
ビジネスユニット	CYMCU	文字列	12	原価のトラッキング対象となる業務の単位を表す英数字のコードです。たとえば、倉庫保管場所、作業、プロジェクト、作業場、事業所などをビジネスユニットとして設定できます。 <p>ビジネスユニットを伝票、組織、または個人に割り当てて、管轄別のレポートを作成することができます。たとえば、ビジネスユニット別の未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの設備をトラッキングすることができます。</p> <p>ビジネスユニットにセキュリティを設定すると、権限のないユーザーにはビジネスユニットに関する情報が表示されません。</p>
西暦上 2 桁/会計年度	CYCFY	数字	4	会計年度と西暦の上 2 桁を連結して示す数字です。
元帳タイプ	CYLT	文字列	2	AA(実績金額)、BA(予算金額)、AU(実績数量)などの元帳のタイプを指定するユーザー定義コード(09/LT)です。総勘定元帳内で同時に複数の元帳を設定すると、全ての取引の監査証跡を設定できます。
ABC 活動コード	CYACTB	文字列	10	活動基準原価計算で使用する一連のアクションを識別するコードです。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
補助元帳	CYSBL	文字列	8	総勘定元帳の勘定科目を細分化して補助的に使用する科目を識別するコードです。設備品目番号や住所番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。
補助元帳タイプ	CYSBLT	文字	1	補助元帳フィールドと併用するユーザー定義コード(00/ST)です。補助元帳タイプと補助元帳編集の実行方法を識別します。ユーザー定義コードの記述 02 の最初の 1 文字によって、補助元帳の値の編集方法が決まります。このコードによる編集方法には、ハードコードされているものもユーザー定義のものもあります。以下に例を挙げます。 <ul style="list-style-type: none"> • A - 英数字フィールド(編集なし) • N - 数字フィールド(右揃え、ゼロで埋める) • C - 英数字フィールド(右揃え、ブランクで埋める)
経営分析コード 1	CYABR1	文字列	12	設備品目番号や住所番号を表すコードです。コストオブジェクトコードには、コストオブジェクトタイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、補助元帳フィールドと同じです。ただし、コストオブジェクトコードは勘定残高テーブル(F0902)に転記されません。
経営分析タイプ 1	CYABT1	文字	1	コストオブジェクトのタイプおよび値の編集方法を指定するコードです。タイプはコストオブジェクトタイプテーブル(F1620)に保管されており、コストオブジェクトタイププログラム(P1620)を使用して追加や変更ができます。
経営分析コード 2	CYABR2	文字列	12	コストオブジェクトを表すコードです。設備品目番号や住所番号などをコストオブジェクトコードとして使えます。コストオブジェクトコードを入力する場合は、同時にコストオブジェクトタイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、補助元帳フィールドと同じです。ただし、コストオブジェクトコードは F0902 テーブルに転記されません。
経営分析タイプ 2	CYABT2	文字	1	コストオブジェクトのタイプおよび値の編集方法を指定するコードです。タイプは F1620 テーブルに保管されており、コストオブジェクトタイププログラムを使って追加や変更ができます。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
経営分析コード 3	CYABR3	文字列	12	コストオブジェクトを表すコードです。設備品目番号や住所番号などをコストオブジェクトコードとして使えます。コストオブジェクトコードを入力する場合は、同時にコストオブジェクトタイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、補助元帳フィールドと同じです。ただし、コストオブジェクトコードは F0902 テーブルに転記されません。
経営分析タイプ 3	CYABT3	文字	1	コストオブジェクトのタイプおよび値の編集方法を指定するコードです。タイプは F1620 テーブルに保管されており、コストオブジェクトタイププログラムを使って追加や変更ができます。
経営分析コード 4	CYABR4	文字列	12	コストオブジェクトを表すコードです。設備品目番号や住所番号などをコストオブジェクトコードとして使えます。コストオブジェクトコードを入力する場合は、同時にコストオブジェクトタイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および編集方法は、補助元帳フィールドと同じです。ただし、コストオブジェクトコードは F0902 テーブルに転記されません。
経営分析タイプ 4	CYABT4	文字	1	コストオブジェクトのタイプおよび値の編集方法を指定するコードです。タイプは F1620 テーブルに保管されており、コストオブジェクトタイププログラムを使って追加や変更ができます。
略式品目番号	CYITM	数字	8	在庫品目を示す番号です。EnterpriseOne では、代替品目番号、置換品目、バーコード、顧客番号、仕入先番号などを利用するために、3 種類の品目番号、および他の品目番号との拡張相互参照機能が提供されています。有効な品目番号は、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • 略式品目番号 - 自動的に割り当てられる 8 桁の番号 • 第 2 品目番号 - ユーザー定義および自由形式の、英数字 25 桁の品目番号 • 第 3 品目番号 - ユーザー定義および自由形式の、英数字 25 桁の補足用の品目番号
通貨コード - 基本	CYCRCX	文字列	3	基本通貨を示すコードです。
入力計量単位	CYUOM	文字列	2	在庫品目の数量単位を示すユーザー定義コード (00/UM) です。たとえば、CA (ケース) や BX (箱) などがあります。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
会社	CYCO	文字列	5	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコードです。会社コードは会社固定情報テーブル (F0010) に設定されている必要があります。また適切な貸借対照表を持つ財務報告対象組織を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注: 日付や AAI (自動仕訳) などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引の入力には会社 00000 は使用できません。</p>
転記額 01 転記額 02 転記額 03 転記額 04 転記額 05 転記額 06 転記額 07 転記額 08 転記額 09 転記額 10 転記額 11 転記額 12 転記額 13 転記額 14	CYAN01 CYAN02 CYAN03 CYAN04 CYAN05 CYAN06 CYAN07 CYAN08 CYAN09 CYAN10 CYAN11 CYAN12 CYAN13 CYAN14	数字	15	<p>会計期間中に転記された正味金額を表す数値です。</p> <p>会社固定情報テーブル (F0010) の会計期間が使用されます。転記額は、期間の開始日付から終了日付までの借方金額と貸方金額の合計です。</p>
ユーザー ID	CYUSER	文字列	10	ユーザー プロファイルを識別するコードです。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	説明
プログラム ID	CYPID	文字列	10	<p>バッチまたは対話型プログラムを識別する ID です。たとえば、対話型プログラムである受注オーダーの入力プログラムの ID は P4210 で、バッチプログラムである請求書の印刷プログラムの ID は R42565 です。</p> <p>プログラム ID の桁数は固定されていません。この値は、次のように TSSXXX という形式に従って割り当てられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • T は ID の最初の文字を表します。プログラムの場合は P、レポートの場合は R などのようにタイプを識別する英字です。たとえば、P4210 の P は、対話型プログラムであることを示します。 • SS は ID の 2 番目と 3 番目の数字です。この数字は、システムを示します。たとえば、P4210 の 42 は、このプログラムがシステム 42 (受注管理システム) に属していることを示します。 • XXX は ID の 4 ~ 6 番目の数字です。プログラムまたはレポートに固有な番号を表します。たとえば、P4210 の 10 は、受注オーダー入力アプリケーションであることを示します。
更新日付	CYUPMJ	日付	6	レコードが最後に更新された日付です。
最終更新時刻	CYUPMT	数字	6	レコードが最後に更新された時刻です。
ワークステーション ID	CYJOBN	文字列	10	特定のジョブを実行したワークステーション ID を示すコードです。
加重係数	CYWGHF	数字	8	<p>コストオブジェクトの複雑さを測定するのに使用する乗数です。</p> <p>コストが割り当てられる前に、この数字を使ってボリュームを因数分解する必要があります。</p>

外部ドライバ残高の手動入力

このセクションでは、外部ドライバ残高の手動入力の概要とその方法について説明します。

外部ドライバ残高の手動入力について

ドライバ残高が表計算ソフトや別のシステムにある場合、外部ドライバ残高プログラム (P1632Z1) を使用して外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) に残高を手動で入力することができます。

このプログラムでは、各残高が検証され、正しくない会社やビジネスユニットなど不正確な情報を入力するとエラーメッセージが表示されます。

入力したドライバ残高が正しいかどうかを確認してください。確認したら、外部ドライバ残高の処理プログラム (R1632Z1I) を実行して、ドライバ残高テーブル (F1632) に残高をアップロードします。

外部ドライバ残高の手動入力に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[期間別外部ドライバ残高の改訂]	W1632Z1B	[受信外部ドライバ・データ](G16241)、[外部ドライバ残高] [外部コスト・ドライバ残高の処理]フォームで、[追加]をクリックします。	外部ドライバ残高を手動で入力します。

外部ドライバ残高の手動入力

[期間別外部ドライバ残高の改訂] フォームにアクセスします。

外部ドライバ残高を手動で入力するには、次の手順に従います。

- [期間別外部ドライバ残高の改訂] フォームの見出し域にある [ユーザーID]、[バッチNo.]、[会計年度] の各フィールドに値を入力するか、または値を変更します。
- [オプション] タブの [会社]、[ビジネスユニット]、[ドライバ・コード]、[計量単位]、[通貨コード] の各フィールドに、必要に応じて値を入力します。
- [品目No.] タブの [品目No.]、[活動]、[補助元帳]、[補助元帳タイプ] の各フィールドに、必要に応じて値を入力します。
- [コスト・オブジェクト] タブの次のフィールドに、必要に応じて値を入力します。
 - [オブジェクト 1]
 - [オブジェクト 2]
 - [オブジェクト 3]
 - [オブジェクト 4]
 - [タイプ 1]
 - [タイプ 2]
 - [タイプ 3]
 - [タイプ 4]
- [残高] タブの [残高 01] フィールドおよびその他の残高フィールドに、必要に応じて値を入力します。
正味残高は最大 14 まで入力できます。
- [OK] をクリックします。

外部ドライバ残高の確認と改訂

このセクションでは、外部ドライバ残高の確認と改訂の概要とその方法について説明します。

外部ドライバ残高の確認と改訂について

外部ドライバ残高を外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) にインポートするか、または手動で入力したら、外部ドライバ残高プログラム (P1632Z1) でその残高が正しいかどうかを確認し、必要に応じて改訂することができます。

外部ドライバ残高の確認と改訂が完了したら、外部ドライバ残高の処理プログラム (R1632Z1I) を使って残高をドライバ残高テーブル (F1632) にアップロードします。

外部ドライバ残高の処理プログラムを実行すると、エラーの発生したレコードを記載したレポートが作成されます。たとえば、会社やビジネスユニットが正しくない場合にレポートが作成されます。F1632 テーブルの整合性を保持するために、外部ドライバ残高プログラムを使用してエラーを修正してから F1632 テーブルに残高をアップロードする必要があります。

外部ドライバ残高の確認と改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[外部コスト・ドライバ残高の処理]	W1632Z1A	[受信外部ドライバ・データ](G16241)、[外部ドライバ残高]	外部ドライバ残高の確認と改訂を行います。

外部ドライバ残高の確認と改訂

[外部コスト・ドライバ残高の処理] フォームにアクセスします。

外部ドライバ残高を確認および改訂するには、次の手順に従います。

- [外部コスト・ドライバ残高の処理] フォームで、[検索] をクリックして全てのドライバ残高を表示するか、または次のフィールドに検索対象を絞るための値を入力してから [検索] をクリックします。
 - [ユーザーID]
 - [会計年度]
 - [バッチNo.]
 - [元帳タイプ]
 - [トランザクションNo.]
- [処理済み] チェック ボックスをオンにすると、処理済みのドライバ残高のみが表示されます。
- 特定の残高についての詳細情報を確認および改訂するには、該当する残高を選んでから [選択] をクリックします。
- [期間別外部ドライバ残高の改訂] フォームの各フィールドを確認し、必要に応じて変更を加えたら、[OK] をクリックします。

外部ドライバ残高のアップロード

このセクションでは、外部ドライバ残高のアップロードの概要と以下の方法について説明します。

- 外部ドライバ残高のアップロード
- 外部ドライバ残高処理の処理オプションの設定

外部ドライバ残高のアップロードについて

外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) の残高レコードを確認および改訂したら、外部ドライバ残高の処理プログラム (R1632Z1I) を実行してドライバ残高テーブル (F1632) にレコードをアップロードします。

外部ドライバ残高の処理プログラムを実行すると、F1632Z1 テーブルから選択されたレコード数、F1632 テーブルで追加および更新されたレコード数、エラーの発生したレコード数が記載されたレポートが作成されます。

レコードにエラーが発生すると、エラーの発生を伝えるワークフローメッセージが作成されます。外部ドライバ残高プログラム (P1632Z1) を使ってエラーを修正し、外部ドライバ残高の処理プログラムを再度実行してください。

外部ドライバ残高の処理プログラム (R1632Z1I) を実行するには、[受信外部ドライバ・データ] (G16241) の [外部ドライバ残高の処理] をクリックします。

外部ドライバ残高のアップロードに使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[使用可能なバージョン] (外部ドライバ残高の処理)	W98305WA	[受信外部ドライバ・データ] (G16241)、[外部ドライバ残高の処理]	外部ドライバ残高をアップロードします。

外部ドライバ残高の処理 (R1632Z1I) の処理オプションの設定

この処理オプションで、使用する元帳タイプと、外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) のレコードをどのようにドライバ残高テーブル (F1632) に追加するかを指定します。

オプション

- 元帳タイプ**

受信外部ドライバ残高処理プログラム (R1632Z1I) のデータ選択条件に使用する元帳タイプを指定します。
- アクションコードの一時変更**

アクションコードの値を変更するかどうかを指定します。アクションコードフィールドの C の値を A に変更するには「1」を入力します。

アクションコードフィールドの値が A の場合、外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) のレコードが、対応するドライバ残高テーブル (F1632) の残高に追加されます。

アクションコードフィールドの値が C の場合、F1632 テーブルの残高が対応する F1632Z1 テーブルの残高に一時的に変更されます。

外部ドライバ残高の除去

このセクションでは、外部ドライバ残高の除去の概要と以下の方法について説明します。

- 外部ドライバ残高の除去
- 外部ドライバ残高の除去の処理オプションの設定

外部ドライバ残高の除去について

外部ドライバ残高をドライバ残高テーブル (F1632) にアップロードしたら、外部ドライバ残高の除去プログラム (R1632Z1P) を使って外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) のレコードを除去することができます。

データ選択を使用して除去するレコードを選びます。処理オプションを使用して、処理済みレコードのみを除去するか、または処理済みおよび未処理の両方のレコードを除去するかを指定することもできます。

外部ドライバ残高の除去に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[使用可能なバージョン] (外部ドライバ残高の除去)	W98305WA	[受信外部ドライバ・データ] (G16241)、[外部ドライバ残高の除去]	外部ドライバ残高を除去します。

外部ドライバ残高の除去プログラム (R1632Z1P) の実行

[受信外部ドライバ・データ] (G16241) の [外部ドライバ残高の除去] をクリックします。

外部ドライバ残高の除去 (R1632Z1P) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

オプション

1. **未処理レコードの除去** 外部ドライバ残高テーブル (F1632Z1) の未処理レコードを除去するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
 ブランク: 処理済みレコードのみを除去する。
 1: 処理済みレコードおよび未処理レコードを除去する。

第 20 章

活動の確認

このセクションでは、活動、活動別プロジェクトの実際原価のトラッキング、活動別プロジェクト プロファイルの定義、活動別時間入力、活動の確認、および ABC ワークベンチの概要と、以下の方法について説明します。

- 活動原価の照会
- 活動原価照会の処理オプションの設定
- 活動の確認
- 活動マスター レポートの検討
- 活動マスター レポートの処理オプションの設定

活動について

活動基準原価の計算に収益性分析 (ACA) システムを使用する場合は、活動およびプロセス原価を計算するために収益性分析機能を活用します。計算タイプ、残高の取得元、ドライバ、および計算結果の保存先を指定する計算定義を設定できます。また、多階層配賦に対する計算を行う場合は、計算の順序を指定することができます。

活動基準原価計算を行う前に、分析対象プロセスの各タスクを定義する必要があります。次に、定義した各タスクにドライバを割り当てます。

たとえば、買掛管理システムのプロセスには次のようなタスクがあります。

- 請求書の受領
- 請求書の承認およびコード化の要求
- 仕入先番号の検索
- 仕入先マスターへの仕入先の追加
- 支払金額の確認と承認
- 請求書の入力
- エラーの訂正
- 小切手の処理
- 小切手の印刷
- 小切手への署名
- 送金書類の添付
- 小切手の送付準備
- 小切手の送付

各タスクの所要時間、および作業時間、機械稼働時間、所要床面積などの費用を分析すると、社内での買掛管理プロセスの実際原価が明らかになります。この結果に基づいて、排除可能なステップがあるかどうか、あるいはプロセスの一部または全体のアウトソーシングが可能かどうかを判断します。

活動別プロジェクトの実際原価のトラッキングについて

作業原価、製造原価計算、製造データ管理の各プロジェクトの実際原価を活動別にトラッキングし、収益性分析システムを使ってこれらのプロジェクトの実際原価を結合することができます。

プロジェクト原価のトラッキング方法はシステムによって次のように異なります。

- 作業原価プロジェクトの場合、プロジェクトの実際資材費を入力して更新します。

総勘定元帳に実際原価の取引が作成されます。この取引は、収益性分析システムで処理することができます。

- 製造プロジェクトの場合、任意勘定規則を使用して収益および原価の仕訳とプロジェクト番号を入力します。

各プロジェクト番号には、作業オーダー マスター タグ テーブル (F4801T) と関連付けられた編集規則を持つコスト オブジェクト タイプを割り当てます。

活動別プロジェクト プロファイルの定義について

プロジェクト プロファイルは、プロジェクトの遂行に必要な活動で構成されています。たとえば、自転車製造のプロジェクト プロファイルには、部品の購入、フレームの組み立て、ブレーキ部品の製造、自転車の塗装などの活動があります。このような活動により、プロジェクト プロファイルが定義されます。

各活動には、多数のコストドライバを設定できます。コストドライバとは、費用と収益に影響を与える活動または資源の需要量を測定する手段です。ある活動に必要な資材を購入するための購買オーダー行数がその例です。

活動別時間入力について

従業員時間入力と収益性分析システムを統合することにより、従業員が1つの活動に費やした時間を特定できます。収益性分析固定情報テーブル (F1609) でコスト オブジェクトがアクティブに設定されている場合、時間入力アプリケーションの [スピード時間入力の改訂] フォームのコスト オブジェクト関連フィールドが入力可能になります。

コスト オブジェクト関連フィールドが入力可能の場合、4つのコスト オブジェクト、4つのコスト オブジェクトタイプ、1つの品目に対するカラムが表示されます。従業員は、これらのフィールドを使用して、入力した時間の各行に関連付けられたコスト オブジェクトを識別することができます。

時間入力は、会計処理の最初のステップに過ぎません。従業員がタイムカード情報を入力したら、システムにコスト オブジェクト データが認識されなければなりません。データは従業員取引明細テーブル (F06116) に保存され、収益性分析システムで活動別の勤務時間の評価に使用されます。

さらに、他社のシステムでタイムカード情報を保管する場合、データはまず従業員取引バッチ テーブル (F06116Z1) にアップロードされ、そこで処理されてから従業員取引明細テーブル (F06116) に保存されます。時間入力アプリケーションの最終ステップでは、従業員取引履歴テーブル (F0618) の更新、仕訳の作成、次の給与サイクルの準備が行われます。このとき、F0618 テーブルにあるコスト オブジェクト情報がドライバ残高テーブル (F1632) に保存され、活動別にかかった時間が評価されます。

活動の確認

このセクションでは、活動の確認の概要、ABC ワークベンチ、および以下の方法について説明します。

- 活動原価の照会
- 活動原価照会 (P1641) の処理オプションの設定
- 活動の確認
- 活動マスター レポートの検討
- 活動マスター レポート (R1640) の処理オプションの設定

活動の確認について

活動基準原価計算に収益性分析システムを使用する際には、活動およびプロセス原価を計算するために収益性分析の機能を活用します。計算タイプ、残高の取得元、ドライバ (残高の基準)、および計算結果の保存先を指定する計算定義を設定できます。また、多階層配賦計算を行う場合は、計算の順序を指定することができます。全てのコスト オブジェクト、ドライバ、割り当てを活動別に設定すると、コスト アナライザ残高などの情報や、ドライバ定義、コスト オブジェクト タイプなどの情報を個別に確認できます。

各割り当てごとに ID が割り振られているため、必要に応じて複数の構成を設定することができます。プロセスと活動に関する全ての親/子関係および階層の確認が可能です。

ABC ワークベンチについて

活動を確認する場合、次のフォームにアクセスして、活動基準原価計算の全ての要素を見ることができます。

フォーム	用途
ビジネスユニットの改訂	部門の設定または改訂を行います。
組織構造	勘定科目表のリソースの設定または改訂を行います。勘定科目表は総勘定元帳の勘定科目の構造を示します。
活動の処理	原価を活動別に照会できます。活動別原価の計算は、コストアナライザ残高テーブルに基づいて行われます。活動原価の明細情報をコストオブジェクト別に確認することができます。
活動の入力/変更	活動属性、カテゴリコード、ドライバコードなどを入力または変更できます。

フォーム	用途
原価プールの定義	共通のドライバを使用する原価要素のグループを設定できます。
ドライバ定義の入力/変更	ドライバの定義および計算方法を作成および更新できます。このプログラムでは、ドライバボリュームを集計レベルで計算する方法を定義できます。
ドライバボリュームの改訂	ドライバボリュームの計算とドライバ残高を作成することができます。ドライバ定義に基づいて、ドライバ選択プログラムで計算を行うドライバを指定します。
コストオブジェクトタイプの定義	ユーザー定義のコストオブジェクトタイプを設定できます。設定したコストオブジェクトタイプは、手動による仕訳入力、バッチ伝票入力、標準伝票入力、および請求書入力で使用できます。
コスト割り当ての定義	収益性分析システムでは、取引処理時に収集した情報に基づいて、コスト割り当てを設定できます。任意勘定規則を設定して、管理会計または活動基準原価計算を実行するためのコストを割り当てます。
コストアナライザ残高	コストアナライザのデータを検討できます。転記額や年累計残高など、選択したデータの詳細を確認できます。コストアナライザへはABCワークベンチからアクセスできますが、活動別にデータを照会できるのは、収益性分析固定情報の活動基準原価計算オプションが有効な場合のみです。

注: ABC ワークベンチの処理オプションの設定で、表示される多階層配賦の階層レベルをカスタマイズすることができます。

活動の確認に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[活動の処理]	W1641B	[活動基準原価計算] (G1616)、[活動原価照会]	活動原価を照会します。
[活動の入力/変更]	W1640B	[活動基準原価計算] (G1616)、[ABCワーク ベンチ] [追加]をクリックします。	活動を確認します。
[使用可能なバージョン]	W98305WA	[活動基準原価計算] (G1616)、[活動マスター・レ ポート]	活動マスターレポートを 検討します。

活動原価の照会

[活動の処理] フォームにアクセスします。

活動を照会することで、コストアナライザ残高を検討することができます。活動またはレベルを選択して、次の項目を照会することができます。

- 活動またはプロセス原価
- コスト オブジェクト別活動原価

活動原価を照会するには、次の手順に従います。

1. [活動の処理] フォームで [オプション] タブをクリックして次のフィールドに値を入力し、[検索] をクリックします。
 - [活動コード]
 - [開始レベル]
 - [ビューNo.]
 - [元帳タイプ]
 処理オプションの選択に基づいて、原価が活動別に表示されます。
2. 日付で検索するには、[日付] タブをクリックして次のフィールドに値を入力し、[検索] をクリックします。
 - [会計年度]
 - [開始期間]
 - [終了期間]
3. 詳細グリッドの中から活動を選び、[ロー] メニューの [コスト・オブジェクト] をクリックします。
4. [活動別コスト・オブジェクト原価] フォームで [オプション] タブをクリックして、ビジネスユニット別転記済みレコードを確認します。
5. [コスト・オブジェクト] タブをクリックして、コスト オブジェクトとそのタイプの詳細情報を確認します。
6. [日付] タブをクリックして、転記した情報を確認します。
7. [閉じる] をクリックして、[活動の処理] フォームに戻ります。

活動原価照会 (P1641) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

デフォルト

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 開始レベル | 活動原価照会プログラムで表示される最上位の活動レベル コードを指定します。ブランクにすると、レベル 1 以下の活動が表示されます。 |
| 2. ビュー番号 | コスト アナライザから取得するコスト セットを指定します。
有効値は 1 ~ 10 です。
ブランクにすると、エラー メッセージが表示されます。原価は表示されません。 |
| 3. 会計年度 | コスト アナライザから活動コストを取得する際に使用される会計年度を指定します。
ブランクにすると、コストは表示されず、会計年度が無効であることを示すエラー メッセージが表示されます。 |
| 4. 元帳タイプ | コスト アナライザから活動コストを取得する際に使用される元帳タイプを指定します。AA (実績金額)、BA (予算金額)、AU (実績数量) などの、元帳のタイプを指定するユーザー定義コード (09/LT) を入力します。
ブランクにすると、AA (実績金額) の活動コストが取得されます。 |

5. A. 開始期間、B. 終了期間 コストを取得する開始期間または終了期間を指定します。
有効値は 1 ~ 14 です。
使用している会計期間パターンに対応する値を入力する必要があります。
空白にすると、期間 1 が使用されます。

処理

1. 自動検索 活動原価照会プログラムの詳細グリッドにデータを自動的にロードするかどうかを指定します。
この機能は、取り込むレコードが少ない場合にのみ使用してください。レコードが多いとシステムのパフォーマンスが低下する可能性があります。
空白にすると、手動でデータを検索する必要があります。

表示

1. 複数レベル 活動原価照会プログラムで、親レベルとその子レベルの活動を表示するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
空白: 単一レベル。指定したレベルの活動のみが表示されます。
1: 複数レベル。指定した親レベルとその全ての子レベルの活動が表示されます。
2. コスト 活動原価照会プログラムで、当初転記コストまたはコスト残高を表示するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
空白: コスト残高が表示されます。
1: 当初転記コストが表示されます。

活動の確認

[活動の入力/変更] フォームにアクセスします。

活動を確認するには、次の手順に従います。

1. [活動原価計算ワークベンチの処理] の [活動コード] フィールドに値を入力して、[検索] をクリックします。
2. 詳細グリッドの + (プラス) 記号をクリックすると、サブプロセスが表示されます。
3. [活動の入力/変更] フォームで確認するサブプロセスをクリックします。
4. [活動の入力/変更] フォームで、必要に応じて変更を加えます。
5. 変更内容を保存する場合は [OK]、保存しない場合は [キャンセル] をクリックします。

その他の方法として、活動またはサブプロセスの左にあるオプション ボタンをクリックして [ロー] メニューの [活動の改訂] をクリックしても、[活動の入力/変更] フォームにアクセスすることができます。

活動マスター レポートの検討

[活動基準原価計算] (G1616) の [活動マスター・レポート] をクリックします。

活動マスター レポート (R1640) で、活動およびプロセスを検討することができます。データ選択と処理オプションに基づいて、複数レベルを検討したり、プロセスとサブプロセスの階層、活動とグループの階層を検討したりできます。活動属性およびカテゴリ コードを使用して、特定の活動グループや活動を指定することができます。

関連項目:

第 20 章、「活動の確認」、「活動原価の照会」、166 ページ

活動マスター レポート (R1640) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

印刷

1. 詳細レベル

レポートに出力する情報の詳細レベルを指定します。複数レベルを指定すると、親レベルとその子レベルの活動が出力されます。単一レベルを指定すると、指定したレベルの活動のみが出力されます。有効値は以下のとおりです。

1: 複数レベルでレポートを印刷します。

ブランク: 単一レベルでレポートを印刷します。

2. アクティビティコストの選択に使う品目 (必須)

コスト アナライザから活動原価を取得する際に使用される項目を指定します。

3. 印刷する品目の選択

出力する活動の属性とカテゴリ コードを指定します。特定の属性でデータがソートされている場合、その属性番号とここで入力した番号が一致するようにしてください。属性番号およびカテゴリ コードは、1 ~ 5 から選択します。

このオプションをブランクにすると、それぞれ属性 1、カテゴリ コード 1 が出力されます。

第 21 章

割り当ての処理

この章では、割り当て、割り当ての設定、繰り返し割り当ての概要、および以下の方法について説明します。

- レートの設定
- 割り当ての設定
- 繰り返し割り当ての設定
- 最大繰り返し規定値の指定
- コスト オブジェクト照合の使い方
- コスト割り当ての処理
- コスト割り当て計算の実行
- コスト割り当て取引の確認
- 割り当て計算レポートの確認

割り当てについて

割り当て機能は、収益性分析における主要な要素です。この機能は、実際のデータを変更せずに、間接費を配賦し、仮定条件に基づいて予測を立て、さまざまな条件を想定することができる柔軟性を備えたツールです。

割り当てとは、活動との因果関係を明確にすることのできない費用および収益を再配賦する方法です。割り当てにより、費用または収益を認識および把握し、各品目、コスト オブジェクト、補助元帳に配賦することができます。たとえば、間接費を製品、顧客、および活動に配賦することができます。この機能の柔軟性により、入荷などの活動別に原価を出力するレポートを作成したり、顧客別および製品別に収益性を分析したりすることが可能になります。

収益性分析を行わずに原価配賦を実行することもできますが、このシステムを使用することにより配賦がより正確に行われ、さらに意義のある信頼性の高い配賦を実行することができます。適切なビジネスドライバを使用して各製品および顧客に間接費を配賦できるため、製品別または顧客別の詳細な結果が得られます。

たとえば、特定の顧客には配賦できない一般的な出荷費用が発生するとします。受注オーダー数に基づいて割り当てが計算された場合、顧客の受注オーダー数を分子、受注オーダーの合計数を分母とした出荷費用が顧客に比例配分されます。

収益性分析では、現行の一般会計システムの配賦プログラムの柔軟性と多様性をさらに拡張した、割り当てというまったく新しい機能を提供しています。

収益性分析の割り当て機能は、一般会計システムの配賦機能とは次の点が大きく異なります。

- コスト オブジェクトおよび品目に原価を割り当てることができます。

- ドライバ情報に基づいて原価を割り当てることができます。
- 全ての勘定科目およびビジネスユニットのカテゴリコード、範囲、値、リストの選択が可能になり、データ選択が大幅に改善されました。
- 多階層に配賦を行うことができます。
- 割り当て機能では、配賦レコードが勘定残高テーブル (F0902) に転記されません。

割り当ての設定について

割り当てを設定するには、以下の作業を行う必要があります。

- 割り当ての定義
- 計算タイプの選択
- 割り当て元 (ソース) (配賦元 (ソース)) の入力
- 基準の入力
- 日付定義の入力
- 割り当て先 (配賦先) の入力

割り当ての定義

割り当てには、割り当て順序の記述見出しレコードがあります。割り当て順序とは、割り当て計算を行う際の順序または階層のことです。多階層の割り当て計算を可能にするため、割り当てに 1 つまたは複数の割り当て順序を指定することができます。たとえば、販売活動の割り当てでは、時間比率別の販売コストと、顧客の受注明細行数別販売コストの 2 つの順序を指定できます。

割り当てを定義する際には、割り当てを識別する情報を入力し、複数の割り当ての中でその割り当てを何番目に処理するかを指定する必要があります。1 つの割り当てに複数の順序を設定する場合、設定済みの割り当て順序から次の情報が取得されます。

- 割り当て名
- 日付定義
- 割り当て元 (配賦元) - ドライバまたはコスト アナライザ
- 基準 - ドライバ、コスト アナライザ、または係数

計算タイプの選択

インデックス計算、変数割り当て (変数配賦)、レート基準、レート計算のいずれかに決める必要があります。

選択した割り当て計算タイプに対して有効なフィールドのみが指定可能になります。各計算タイプには、次の有効化規則があります。

計算タイプ	有効化規則
インデックス計算	<ul style="list-style-type: none"> 配賦元は、コストアナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのどちらかを選択できます。 基準は、係数になります。 配賦先は、コストアナライザ残高テーブルのフィールドしか指定できません。
変数配賦	<ul style="list-style-type: none"> 配賦元は、コストアナライザ残高テーブルになります。 基準は、コストアナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのどちらかを選択できます。係数は入力できません。 配賦先は、コストアナライザ残高テーブルのフィールドしか指定できません。
レート計算	<ul style="list-style-type: none"> 配賦元は、コストアナライザ残高テーブルになります。 基準は、ドライバ残高テーブルになります。 配賦先は、レートテーブルの原価プールまたは活動レートしか指定できません。
レート基準	<ul style="list-style-type: none"> 配賦元は、ドライバ残高テーブルになります。 基準の係数は、レートテーブルから取得されます。 配賦先は、コストアナライザ残高テーブルのフィールドしか指定できません。

配賦元および基準の定義を入力する際に、次のビジネス ビューのバージョンを定義し、データ選択方法をカスタマイズすることができます。

- コスト計算残高選択 (R16102)
- コスト計算ドライバ選択 (R16132)
- コスト計算レート選択 (R16142)

コスト アナライザ、ドライバ残高、またはレートのバージョンを選択するには、該当する計算タイプ オプションをクリックします。

配賦元 (ソース) の入力

選択した割り当て計算タイプに対して有効なフィールドのみが使用可能になります。各計算タイプの配賦元には、次の有効化規則があります。

計算タイプ	有効化規則
インデックス計算	配賦元は、コストアナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのどちらかを選択できます。
変数配賦	配賦元は、コストアナライザ残高テーブルになります。

計算タイプ	有効化規則
レート計算	配賦元は、コストアナライザテーブルになります。
レート基準	配賦元は、ドライバ残高テーブルになります。

選択した計算タイプに応じて適切なバージョンを選択し、計算タイプの設定に基づいて割り当て順序のデータ選択を設定します。配賦元がコストアナライザ残高テーブルのデータの場合、ビジュアルアシストボタンをクリックすると、コスト計算残高選択プログラム (R16102) のバージョンが表示されます。[バージョンの処理] フォームで、コスト計算残高選択の既存のバージョンを選択するか、または新しいバージョンを作成することができます。指定したコストアナライザバージョンで、該当の割り当て順序に対し、次のデータ選択項目を定義します。

- ビュー
- 元帳タイプ (AA)
- ビジネスユニット
- 勘定科目

基準の入力

基準には、コストアナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブル、レートテーブルのデータやインデックス係数を指定することができます。各計算タイプの基準には、次の有効化規則があります。

計算タイプ	有効化規則
インデックス計算	基準は、係数になります。
変数配賦	基準は、コストアナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのどちらかを選択できます。係数は入力できません。
レート計算	基準は、ドライバ残高テーブルになります。
レート基準	基準は、レートテーブルになります。

たとえば、ドライバ残高テーブルの統計データに基づいて原価の再割り当てを実行するとします。ビジュアルアシストボタンをクリックすると、原価計算ドライバ選択のバージョン (R16132) が表示されます。[バージョンの処理] フォームで、コスト計算ドライバ選択の既存のバージョンを選択するか、または新しいバージョンを作成し、次のデータ選択項目を定義します。

- ドライバコード
- 元帳タイプ (AA)
- ビジネスユニット
- 会計年度

日付定義の入力

割り当て順序の配賦元、基準、および配賦先の日付を定義します。

また、割り当て頻度を月次、四半期、または年次のいずれかに設定できます。ここで設定した期間や年度に従って、割り当てが自動的に実行されます。

コスト割り当て計算プログラム (R1610) を実行する場合、割り当て順序で定義した周期で割り当てを自動的に実行するかどうかを設定することができます。

配賦先の入力

コスト割り当ての計算結果の配賦先を定義します。

各フィールドには 4 つのオプションがあります。コスト割り当ての計算結果を、特定の配賦先 (指定)、基準フィールドの値 (基準)、または配賦元に割り当てることができます。一致オプションを選択することもできます。このオプションでは、配賦元フィールドの値と基準フィールドの値が一致したときに行う計算を指定することができます。配賦先の値は、配賦元および基準の各フィールドの値と同じになります。このオプションは、計算タイプにインデックス計算を選択した場合は指定できません。

たとえば、配賦元に指定したビジネスユニットに原価を割り当てるとします。ただし、勘定科目は異なるものを使用します。この場合、[配賦先] オプションを入力するときに [配賦元] と同じビジネスユニットを指定します。新しい主科目には、指定値を入力する必要があります。

選択した計算タイプに対して有効なフィールドのみが指定可能になります。各計算タイプの配賦先には、次の有効化規則があります。

計算タイプ	有効化規則
インデックス計算	配賦元または指定の各オプションの設定に基づいて、計算結果をコストアナライザ残高テーブルに反映します。
変数配賦	配賦元、基準、一致または指定の各オプションのいずれかの設定に基づいて、計算結果をコストアナライザ残高テーブルに反映します。
レート計算	配賦先は、レートテーブルの原価プールまたは活動コードしか指定できません。
レート基準	計算結果金額を、指定された勘定科目、活動、およびコストオブジェクトに基づいてコストアナライザ残高テーブルに保存します。勘定科目は指定する必要があります。

例:インデックス計算

インデックス計算では、係数を使って予想金額を計算することができます。たとえば、今年度予算の 10% 増加額を基準にして、次年度の予算を検討するとします。この場合、コスト アナライザ残高に係数 110% を掛けるインデックス計算を作成します。

例:変数配賦

全ての間接販売費を受注オーダー数に応じて各販売店に配賦するとします。ただし、実際の取引には配賦を反映させず、配賦結果の分析のみを行うとします。このような処理も、収益性分析システムの割り当て機能を使用すれば可能です。次の手順で変数配賦割り当ては実行されます。

- コスト アナライザ残高テーブル (F1602) から勘定残高を取得します。
- ビジネスユニットごとの受注オーダー数をドライバとして使用します。
- コスト アナライザ残高テーブルから取り込んだ間接販売費の合計額を、受注オーダーの割合に応じて比例配分します。
- 比例配分した費用を各販売店 (ビジネスユニット) に割り当てます。

例:レート計算

レート計算は、単位あたりのレートを把握する際に行います。たとえば、売掛管理プロセスの各活動にどれだけの原価を費やしているかを把握し、プロセスを合理化すべきかどうかを判断する必要があるとします。この場合、レート計算割り当てを設定して各活動の原価を計算し、改善すべき活動を検討できます。

例:レート基準

レート基準では、ユーザー定義済みの単位あたりレート、またはレート計算割り当てで計算されたレートを使用して、コストやドライバ ボリュームを計算します。たとえば、作業量の多い処理に対して特定の顧客に追加料金を請求する場合、設定レートにそのプロセスに費やした作業時間を乗算します。

繰り返し割り当てについて

コストの割り当てを設定する際、繰り返し割り当てを行うように指定することができます。繰り返し割り当てでは通常、変数配賦に使用します。サポート部門によるサービスのコストを割り当てる際に便利です。

繰り返し割り当てでは、最大繰り返し回数または繰り返し実行最低残高を指定します。最大繰り返し回数または繰り返し最低残高に達するまで割り当てが繰り返されます。

例:コスト割り当ての繰り返し

この例では、IT 部門が人事部にサービスを提供し、人事部は IT 部門、製造部門、マーケティング部門にサービスを提供します。

初回のコスト割り当てでは、人事部に 90,000、IT 部門に 20,000 のコストがあります。人事部のコストは 3 つの部門に対して次のように割り当てられます。

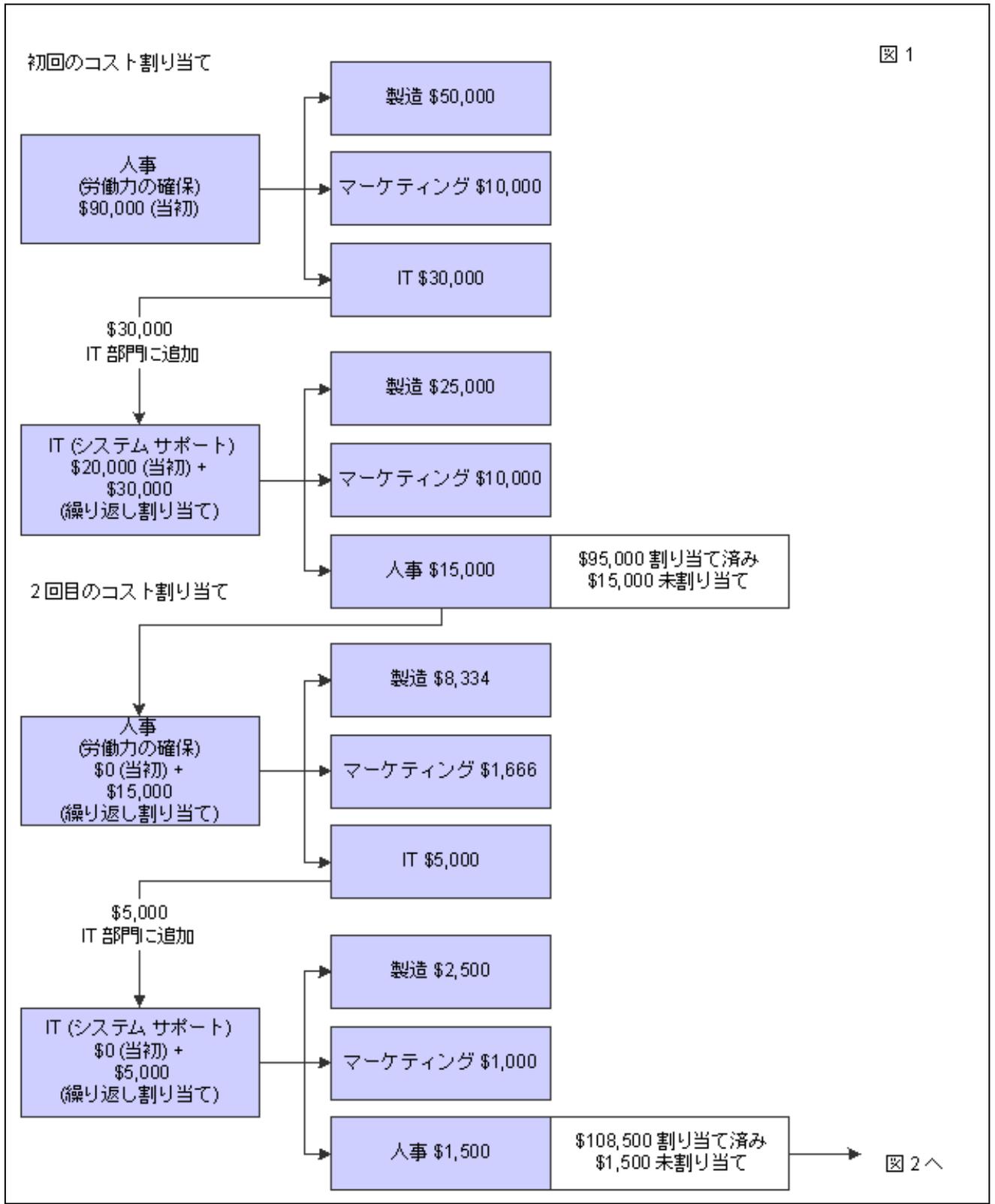
部門	コスト
製造	50,000
マーケティング	10,000
IT	30,000

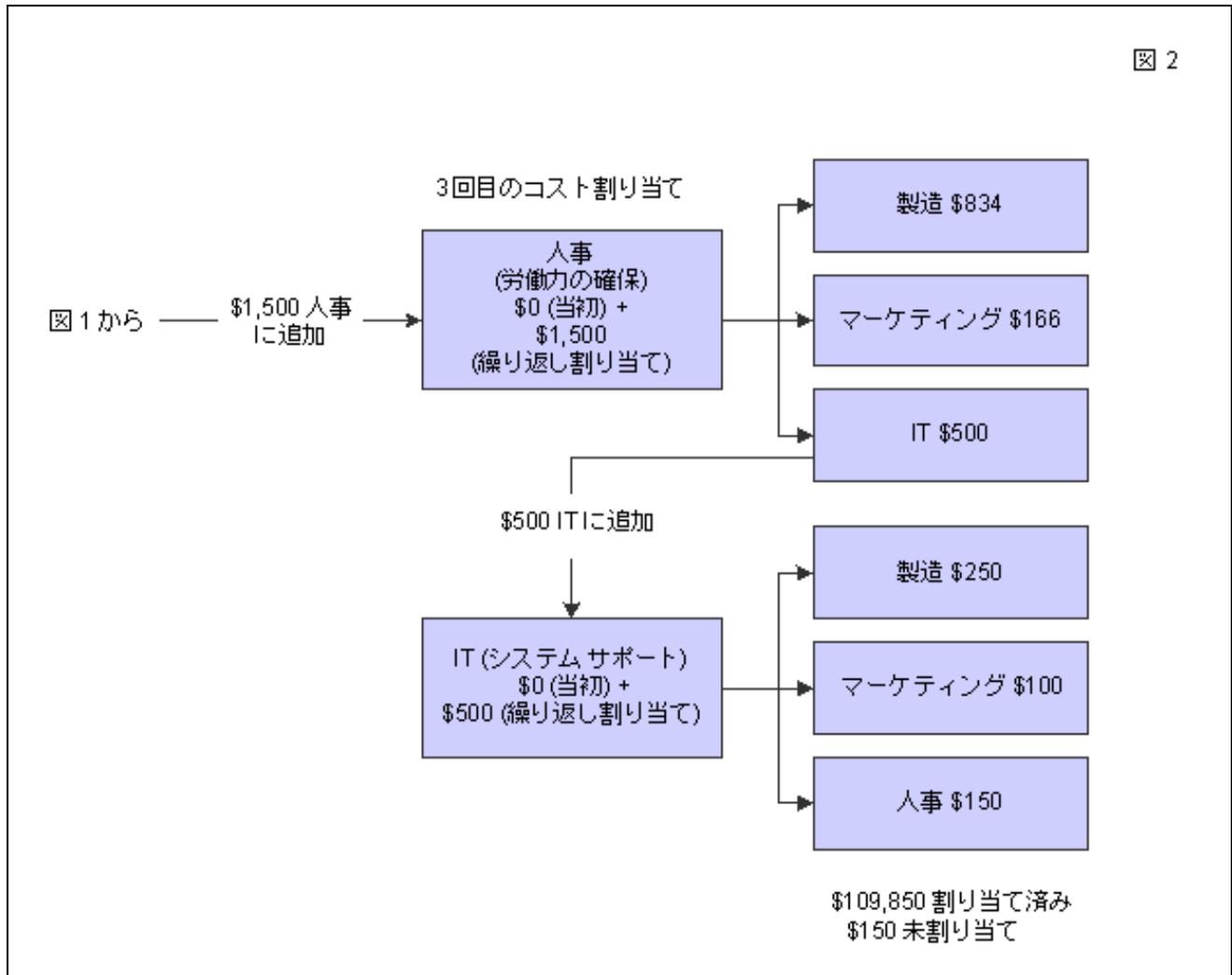
IT 部門の合計コスト (当初の 20,000 と人事部からの 30,000 の合計) は、次のように他部門に割り当てられます。

部門	コスト
製造	25,000
マーケティング	10,000
人事	15,000

これで初回割り当ては完了です。ただし、人事部に 15,000 の残高が残ります。繰り返し割り当てを設定すると、関連部署への割り当てが継続されます。最大繰り返し回数または繰り返し実行最低残高を指定すると、割り当てが完了していなくても、繰り返し割り当てを終了することができます。

次の図に、繰り返し割り当てのプロセスを示します。





2 回目のコスト割り当て

レートの設定

このセクションでは、レートの設定の概要とその設定方法について説明します。

レートの設定について

収益性分析のレートを基準にして、費用の再配賦を行うことができます。たとえば、広告宣伝費を計算するには、各製品の受注オーダー明細行の金額を取得し、その値に各製品のレートを乗算します。

レート マスターの改訂プログラム (P1642) を使ってレートを設定すると、レートに ID 番号が割り当てられ、次のテーブルにレートのデータが保存されます。

- レート マスター見出しテーブル (F1642)
- レート マスター明細テーブル (F16421)

品目、コストオブジェクト、活動または原価プール、および補助元帳タイプに対してレートを設定することができます。レートを定義する際、活動または原価プールのデフォルトレートを設定するように求められます。デフォルトレートは、割り当ての配賦元情報と一致するレートがレートマスターにない場合に、レート基準計算で使用されます。

レートの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[レートの入力/変更]	W1642B	[割当て](G1623)、[レート・マスターの改訂] [レートの処理] フォームで、 [追加] をクリックします。	レートを設定します。

レートの設定

[レートの入力/変更] フォームにアクセスします。

[原価タイプ]

品目の原価要素を識別するコードを入力します。原価タイプの例は次のとおりです。

A1:原材料費

B1:直接労務費

B2:段取労務費

C1:機械変動間接費

C2:機械固定間接費

Dx:外注作業費

Xx:追加間接費（水道光熱費など）

通常、その他費用の計算にはタイプ Xx（追加間接費）を使用します。この原価構造により、原価要素を必要なだけ使って別の積み上げを実行できます。この原価要素は、ユーザーが定義した 6 つの集計原価バケットのいずれかと関連付けられます。

[ビジネスユニット]

原価のトラッキング対象となるビジネスユニットを表す英数字のコードを入力します。たとえば、倉庫保管場所、作業、プロジェクト、作業場、事業所などをビジネスユニットとして設定できます。

ビジネスユニットを伝票、組織、または個人に割り当てて、管轄別のレポートを作成することができます。たとえば、ビジネスユニット別の未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの設備をトラッキングすることができます。

ビジネスユニットにセキュリティを設定すると、権限のないユーザーにはビジネスユニットに関する情報は表示されません。

[原価計算方法]

品目原価を計算する際の基準を指定するユーザー定義コード (40/CM) を入力します。原価計算方式 01 ~ 19 までは、システム用として予約されています。

[原価プール]

1 つの活動に関連する原価要素のグループを入力します。

- [タイプ1] ~ [タイプ4] コスト オブジェクトのタイプおよび検証タイプを指定するコードを入力します。タイプはコスト オブジェクト タイプ テーブル (F1620) に保管されており、コスト オブジェクト タイプ プログラム (P1620) を使用して追加や変更ができます。
- [コスト・オブジェクト1] ~ [コスト・オブジェクト4] 設備品目番号や住所番号などのコスト オブジェクト コードを入力します。コスト オブジェクト コードを入力する場合は、同時にコスト オブジェクト タイプも指定する必要があります。このフィールドの機能および検証方法は [補助元帳] フィールドと同じです。ただし、コスト オブジェクト コード フィールドのデータは勘定残高ファイル (F0902) に転記されません。
- [補助元帳タイプ] [補助元帳] フィールドで使用されるユーザー定義コード (00/ST) を入力し、補助元帳タイプおよび補助元帳の検証方法を指定します。ユーザー定義コードの記述 02 の最初の 1 文字によって、補助元帳の値の編集方法が決まります。このコードによる編集方法には、ハードコードされているものもユーザー定義のものもあります。有効値は以下のとおりです。
- A:英数字フィールド (検証なし)
 - N:数字フィールド (右揃え、ゼロで埋める)
 - C:英数字フィールド (右揃え、空白で埋める)

注: 活動にレートを設定するには、[活動コード] フィールドに値を入力します。

原価プールにレートを設定するには、[原価プール] フィールドに値を入力します。

割り当ての設定

このセクションでは、割り当ての概要、インデックス計算の設定、変数配賦の設定、レート計算の設定、レート基準の設定、およびこれらの計算の設定方法について説明します。

割り当てについて

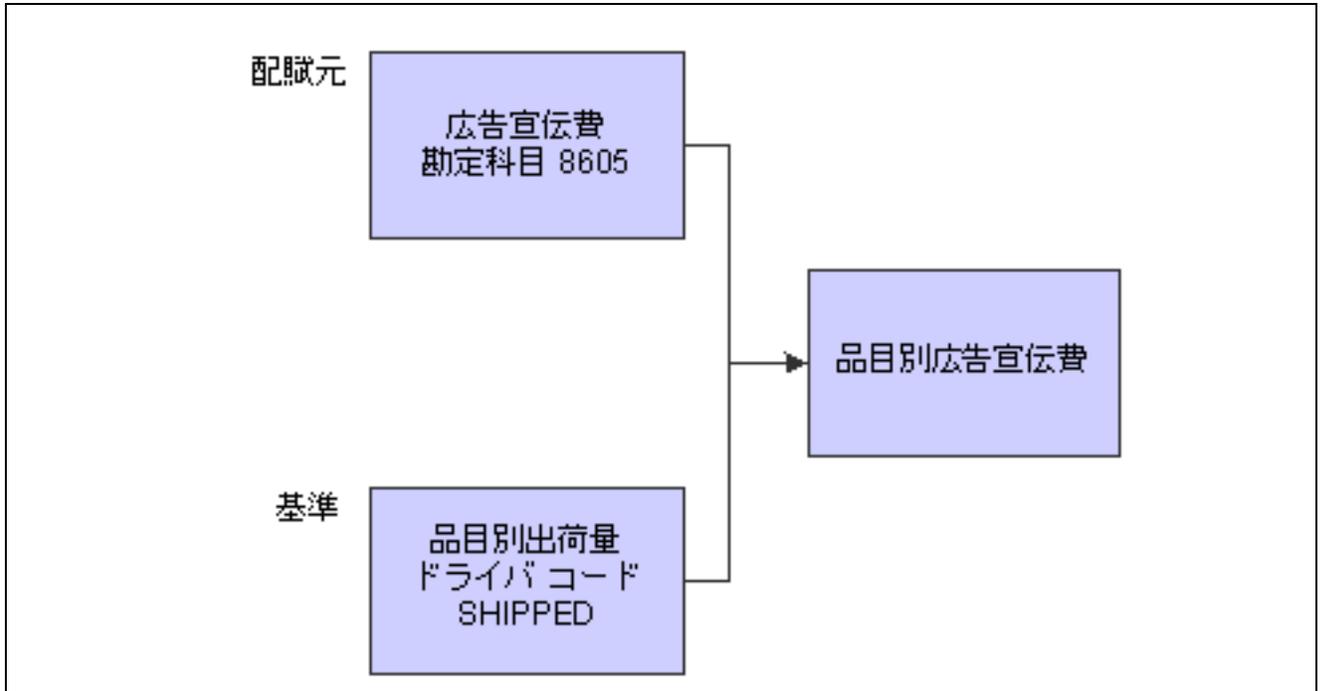
割り当てでは 3 つの要素を使って定義します。各要素に、日付、頻度、および勘定科目を設定します。割り当ての定義に使用する要素は次のとおりです。

要素	説明
配賦元	データソースを設定します。
基準	配賦元の割り当て方法を設定します。
配賦先	計算結果の割り当て先を設定します。

割り当て計算には、単一階層への割り当てか、または連続計算を可能にする多階層への割り当てを設定することができます。

単一階層のコスト割り当て

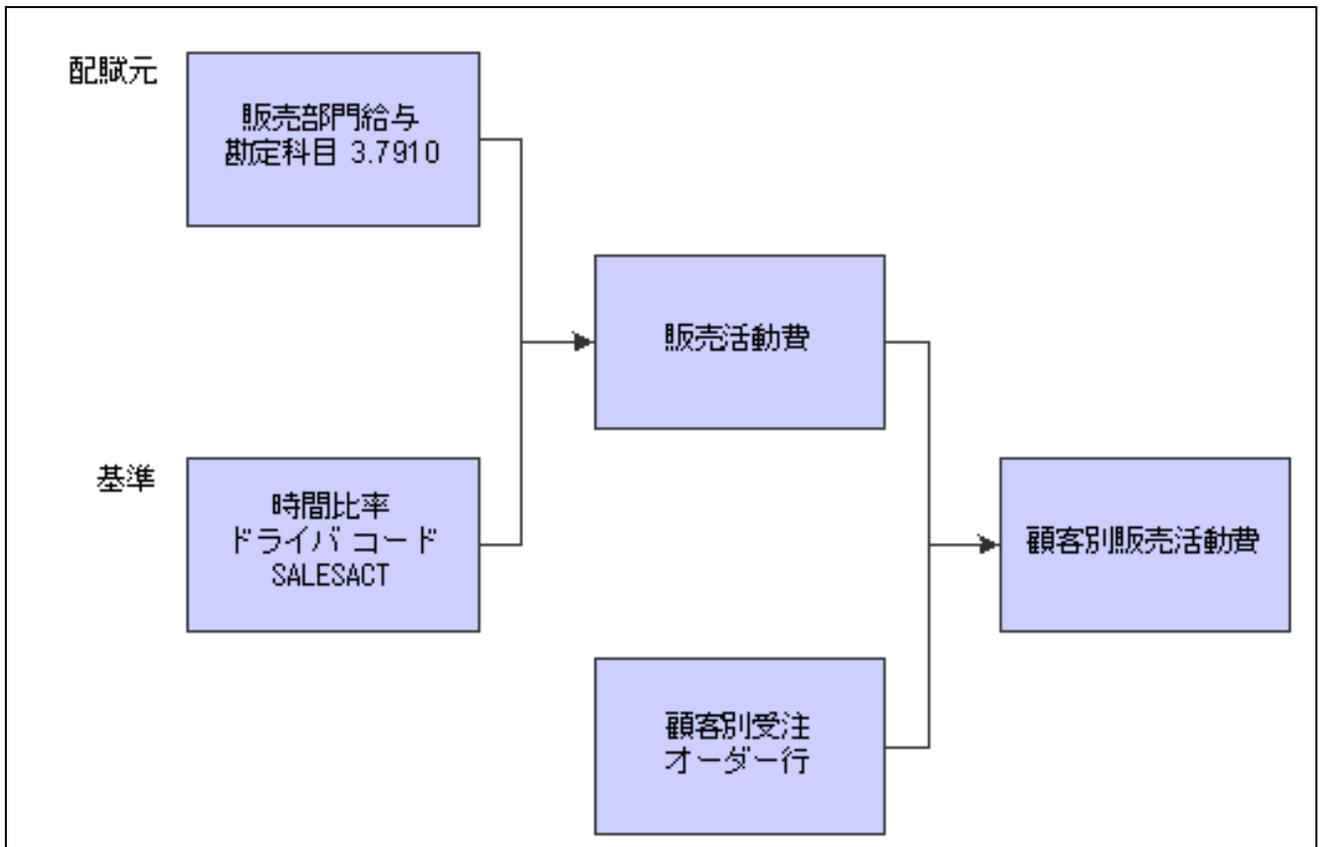
次の図は、単一階層のコスト割り当てを示しています。



単一階層のコスト割り当て

2 階層のコスト割り当て

次の図は、2 階層のコスト割り当てを示しています。



2 階層のコスト割り当て

インデックス計算の設定について

選択した計算タイプに対して有効なフィールドのみが指定可能になります。インデックス計算には、次の有効化規則があります。

- 配賦元は、コストアナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのどちらかを選択できます。
- 基準は、係数になります。
- 配賦先は、コストアナライザ残高テーブルのフィールドしか指定できません。

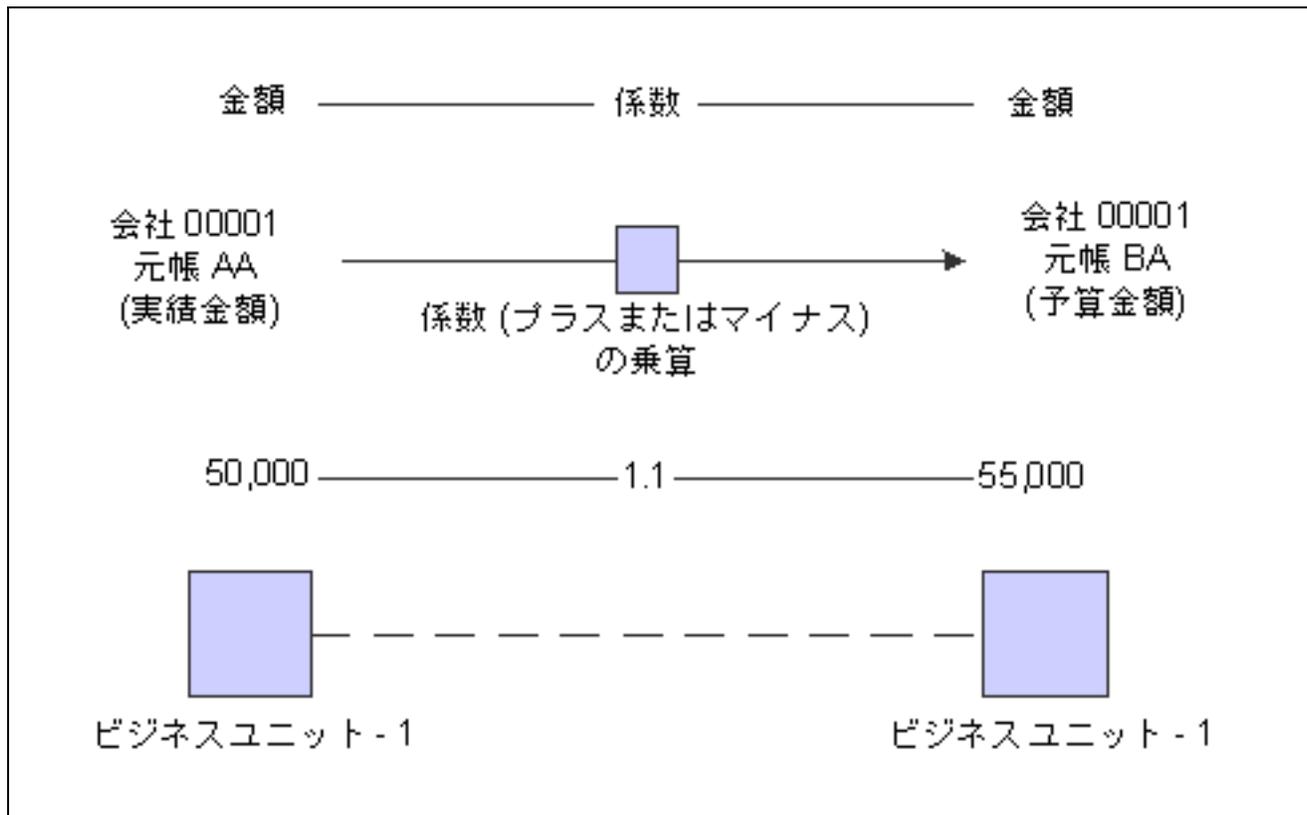
インデックス計算では、コストアナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルから取得した実績データに係数を乗算する方法で、正確な予測を立てることができます。たとえば、次年度の予算を策定するには、今年度の予算にパーセント係数を乗算します。

例: インデックス計算

今年度予算の 10% 増加額を基準にして、次年度の予算を計算するとします。そのためには、適切な勘定科目と元帳を指定し、予算の計算に使用する係数を設定します。次に、計算結果を転記する元帳を指定する必要があります。

次年度の予算の設定にあたり、元帳 AA (実績金額) の勘定科目 6110 ~ 6320 の年度末残高にそれぞれ 1.1 乗算 (10% 増加) されます。計算結果を、元帳 BA (予算金額) の同じ勘定科目コードに保存するように指定することができます。

次の図は、コストアナライザ残高テーブルのデータを基にして、インデックス計算によって予算を求める方法を示しています。



インデックス計算を使用した予算の計算

変数配賦の設定について

選択した計算タイプに対して有効なフィールドのみが指定可能になります。変数配賦には、次の有効化規則があります。

- 配賦元は、コスト アナライザ残高テーブルになります。
- 基準は、コスト アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのどちらかを選択できます。係数は入力できません。
- 配賦先は、コスト アナライザ残高テーブルのフィールドしか指定できません。

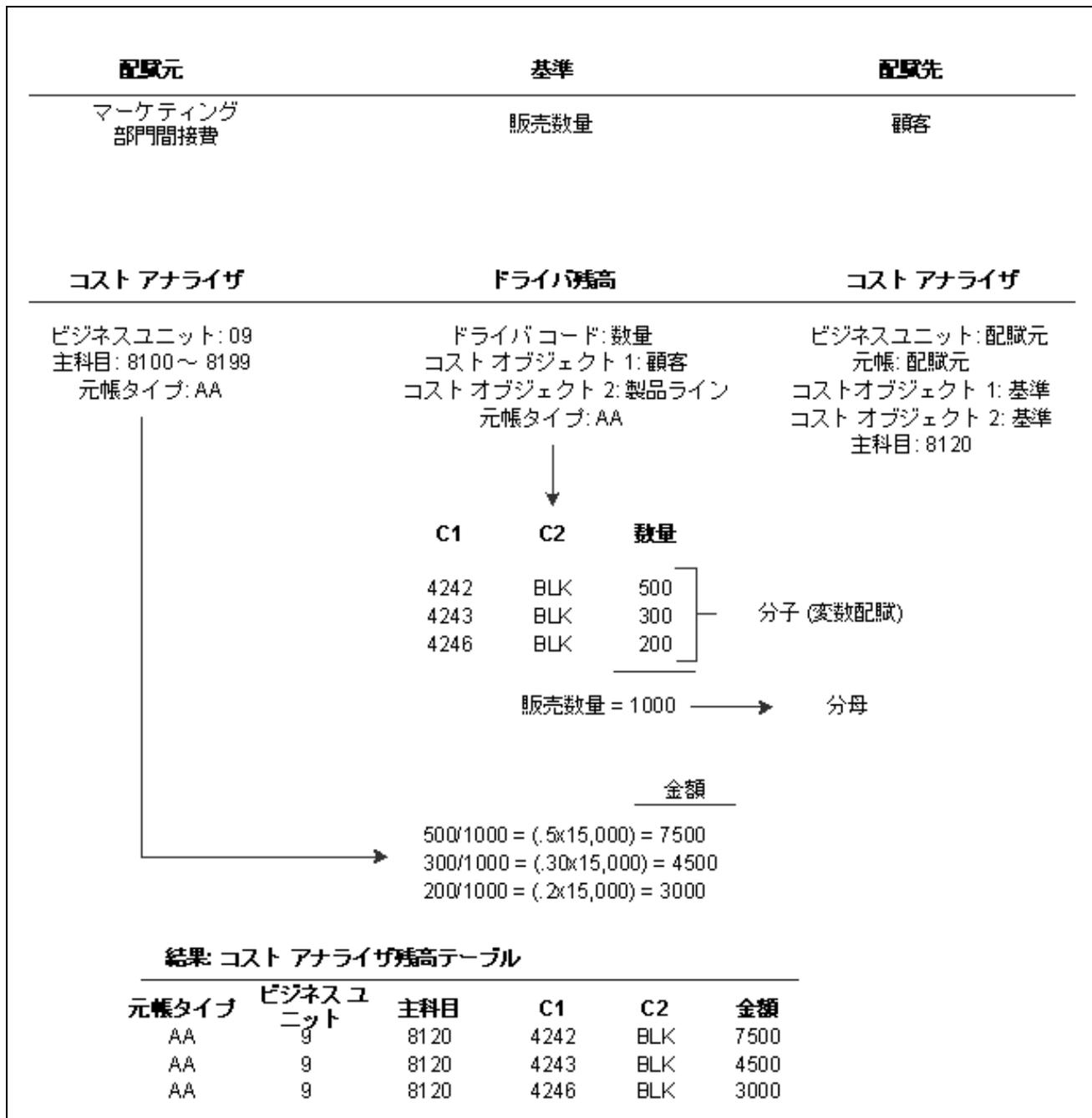
変数配賦では、指定したデータの値に基づいた係数を使用して計算が行われます。このデータは、更新されるたびに値が変わるため、計算の対象となる係数は計算ごとに異なります。コスト アナライザ残高テーブル (F1602) またはドライバ残高テーブル (F1632) 内のデータに基づいて、費用と収益をコスト オブジェクトに再配賦できます。

例: 変数配賦計算

マーケティング費用は顧客によって異なるため、自転車の販売台数に応じてマーケティング部門 (ビジネスユニット 9) の間接費 (15,000.00 ドル) を、いくつかの顧客に配賦するとします。自転車の勘定科目は 8100 ~ 8199 で、割り当ての基準には各顧客の自転車販売台数を使用します。自転車は、品目カテゴリコードで識別される製品ラインです。

自動ドライバを定義して、製品ラインおよび顧客ごとの販売台数を取得します。たとえば、コスト オブジェクト 1 を顧客、コスト オブジェクト 2 を製品ラインとします。

次の図でこの例を説明します。



変数配賦

レート計算の設定について

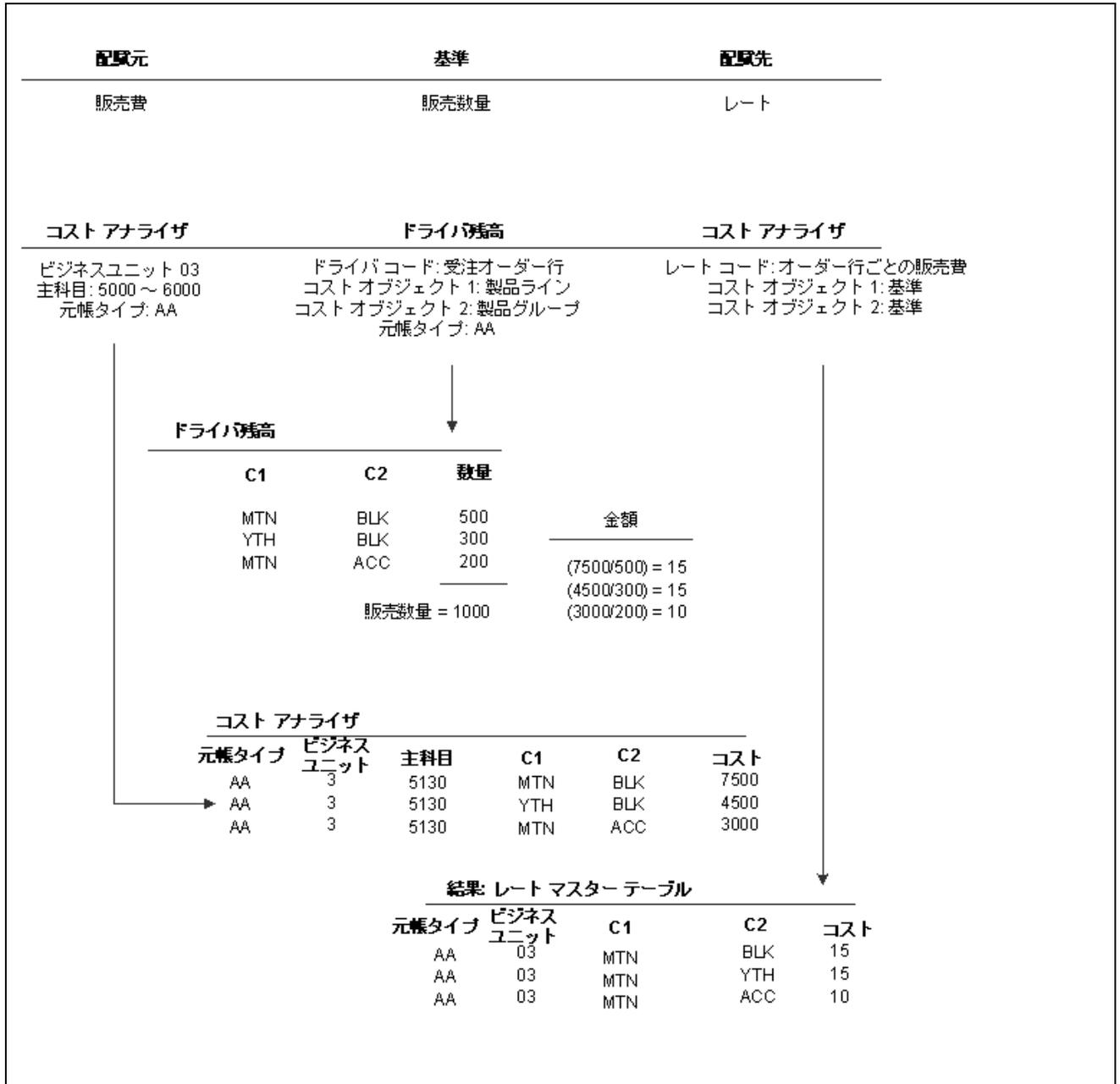
選択した計算タイプに対して有効なフィールドのみが指定可能になります。レート計算には、次の有効化規則があります。

- 配賦元は、コストアナライザ残高テーブル (F1602) になります。
- 基準は、ドライバ残高テーブル (F1632) になります。
- 配賦先は、コストドライバに基づいて指定します。たとえば品目および時間数のコストドライバを使用する場合、計算結果は品目あたりのレートとしてレートテーブルに送られます。

レート計算では、コストアナライザ残高テーブルの金額データ、およびドライバ残高テーブルの数量データを使用して品目あたりのコスト（レート）を計算することができます。計算結果は、原価プールまたはドライバごとのレートとなります。たとえば、販売費の合計（コストアナライザ残高テーブルに保存）を取得し、品目別販売数量（ドライバ残高テーブルに保存）で割ります。この計算により、新しいレート（品目 1 つあたりの販売費）を求めることができます。この値はレートマスターに保存されます。

例: レート計算

次の図は、レート計算の例を示しています。



レート計算

レート基準の設定について

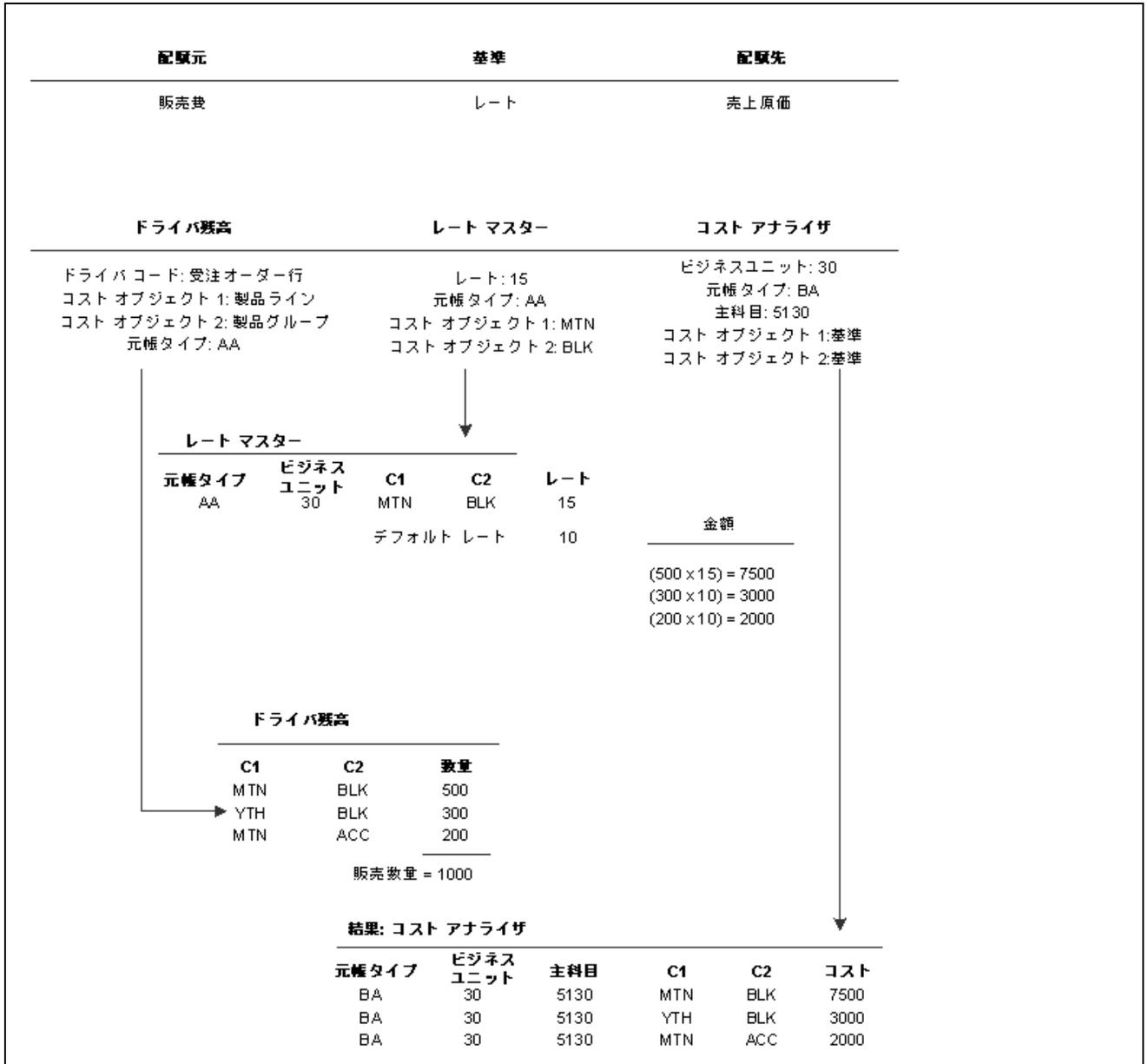
選択した計算タイプに対して有効なフィールドのみが指定可能になります。レート基準には、次の有効化規則があります。

- 配賦元は、ドライバ残高テーブルになります。
- 基準は、レート テーブルから取得されます。
- 配賦先は、コスト アナライザ残高テーブルのフィールドしか選択できません。

レート基準では、コストまたはドライバ ボリューム、および金額に適用されるレートが計算されます。レート基準を使用すると、製品ライン別の広告宣伝費の予算レートを計算することができます。たとえば、広告宣伝費を計算するには、各製品の受注オーダー明細行の金額を取得し、その値に各製品のレートを乗算します。製品ごとに異なるレートを設定することができます。配賦元レコードのコスト オブジェクトタイプと一致するレートが見つからない場合に使用されるデフォルトのレートを設定することもできます。

例: レート基準計算

次の図は、レート基準計算の例を示しています。



レート基準計算

インデックス計算、変数配賦、レート計算、レート基準 の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[割当て定義の入力/改訂]	W1610C	[割当て] (G1623)、[割当て の定義] [割当ての定義]フォー ムで、[追加]をクリック します。	割り当ての計算方法を 設定します。

計算の設定

[割当て定義の入力/改訂] フォームにアクセスします。

割り当ての計算を設定するには、次の手順に従います。

1. [割当て定義の入力/改訂] フォームで、[入力/改訂] タブを選択し、[有効] または [無効] のどちらかのオプションを選択します。
2. [割当て] フィールドと [順序記述] フィールドに値を入力して、割り当ての計算を識別できるようにします。

割り当て順序番号は、自動的に割り当てられます。

3. 設定する計算に応じて、[インデックス計算]、[変数配賦]、[レート基準]、[レート計算] のいずれかのオプションを選択します。

4. [配賦元(ソース)] 領域で、[コスト・アナライザ] または [ドライバ] のどちらかを選択します。

割り当ての計算タイプに [インデックス計算] を選択した場合は、どちらでも選択できます。

計算タイプに [変数配賦] または [レート計算] を選択した場合、[配賦元(ソース)] に指定できるのは [コスト アナライザ] のみです。

計算タイプに [レート基準] を選択した場合、[配賦元(ソース)] に指定できるのは [ドライバ] のみです。

5. [配賦元(ソース)] 領域の [バージョン] フィールドに値を入力するか、またはビジュアル アシスト ボタンをクリックして、コスト計算残高選択プログラム (R16102) またはコスト計算ドライバ選択プログラム (R16132) のリストからバージョンを選択します。

6. [基準] 領域で、[コスト・アナライザ (基準)] または [ドライバ (基準)] のどちらかのオプションを選択します。

[インデックス計算] または [変数配賦] を選択した場合、[基準] に、コスト計算残高選択プログラム (R16102) またはコスト計算ドライバ選択プログラム (R16132) のいずれかのバージョンを指定できません。係数は入力できません。

計算タイプに [レート計算] を選択した場合、[基準] に選択できるのは [ドライバ (基準)] のみで、ドライバ残高テーブル (F1632) を指定します。

7. [基準] 領域の [バージョン] フィールドに値を入力するか、ビジュアル アシスト ボタンをクリックしてバージョンのリストから選択します。

[基準] には、コスト計算ドライバ選択プログラム (R16132) のバージョンを指定する必要があります。

[レート基準] を選択した場合、[基準] 領域の [バージョン] フィールドに値を入力するか、またはビジュアル アシスト ボタンをクリックしてコスト計算レート選択 (R16142) のバージョンのリストから選択します。

計算タイプに [レート基準] を選択した場合、[基準] にはレート マスター明細テーブル (F16421) のレートを使用する必要があります。

8. 割り当て計算の有効日付を指定するには、[日付定義] タブをクリックします。

計算タイプに [インデックス計算] を選択した場合、基準は係数になるため、配賦元と配賦先の期間範囲または会計年度範囲のみを入力できます。

計算タイプに [変数配賦] を選択した場合、配賦元、基準および配賦先の期間範囲または会計年度範囲を入力できます。

計算タイプに [レート計算] を選択した場合、配賦元と基準の期間範囲または会計年度範囲、および配賦先の有効日付を入力できます。

計算タイプに [レート基準] を選択した場合、配賦元と配賦先の期間範囲または会計年度範囲、および基準の有効日付を入力できます。

9. 日付を定義するには、[期間範囲] (開始/終了)、[会計年度範囲] (開始/終了) の各フィールドに値を入力します。
10. [割当て頻度] オプションのいずれかを選択して、割り当てを設定する頻度を指定します。
11. [配賦先] タブをクリックして、コスト割り当ての計算結果の保存先を指定します。

各項目には 4 つのオプションがあります。

計算タイプに [インデックス計算] を選択した場合、コスト割り当ての配賦先に指定できるのは、配賦元のビジネスユニットか、または指定値です。

計算タイプに [変数配賦] を選択した場合、コスト割り当ての配賦先に指定できるのは、配賦元または基準で指定したコストアナライザ残高テーブルか、または指定値です。ただし、[配賦先] の項目にはコストアナライザ残高テーブルのフィールドしか指定できません。[一致] オプションは、[配賦元] または [基準] オプションと似ています。ただし、配賦元と基準の値が一致した場合にのみ計算が実行されます。

計算タイプに [レート計算] を選択した場合、コスト割り当ての配賦先に指定できるのは、配賦元で指定したコストアナライザ残高テーブル (F1602)、基準で指定したドライバ残高テーブル (F1632)、または指定値のいずれかです。レート計算で指定できない項目は無効化されます。

コスト計算レート選択 (R16142) の配賦先には、原価プールまたは活動レートしか指定できません。

各項目には 4 つのオプションがあります。計算タイプに [レート基準] を選択した場合、コスト割り当ての配賦先に指定できるのは、コストアナライザ残高テーブルのフィールドのみです。

12. 次の項目それぞれに対して、4 つのオプションのいずれかを選択します。

- [元帳タイプ]
- [ビジネスユニット]
- [主科目]
- [補助科目]
- [補助元帳タイプ]
- [補助元帳]
- [コスト・オブジェクト 1]
- [コスト・オブジェクト 2]
- [コスト・オブジェクト 3]
- [コスト・オブジェクト 4]
- [品目]
- [活動]

13. [OK] をクリックします。

[入力/改訂]

[有効]、[無効]

割り当て定義を有効化するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

[有効]: 定義した割り当てが実行されます。

[無効]: 定義した割り当ては実行されません。

[割当て]	割り当てを指定します。
[順序No.]	自動的に割り当てられます。
[計算タイプ]	<p>コスト割り当て定義を使用して実行される計算タイプを指定します。選択できるのは常に 1 つのオプションのみです。有効値は以下のとおりです。</p> <p>[インデックス計算]:インデックス計算方法を使用して割り当ての計算が行われます。</p> <p>[インデックス計算] を選択した場合、配賦元にコスト アナライザ残高テーブルまたはドライバ残高テーブルのどちらも選択できます。</p> <p>[変数配賦]:変数配賦方法を使用して割り当ての計算が行われます。</p> <p>[レート基準]:レート基準方法を使用して割り当ての計算が行われます。</p> <p>[レート計算]:レート方法を使用して割り当ての計算が行われます。</p>
[配賦元 (ソース)]	<p>割り当て金額を取り込むテーブルを指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>[コスト・アナライザ]:割り当て金額がコスト アナライザ残高テーブル (F1602) から取り込まれます。</p> <p>[ドライバ]:割り当て金額がドライバ残高テーブル (F1632) から取り込まれます。</p>
[バージョン]	<p>割り当ての基準となるレコードの選択に使用するバージョンを指定します。コスト割り当て定義の配賦元がコスト アナライザ残高の場合、コスト計算残高選択プログラム (R16102) のバージョンを実行する必要があります。配賦元がドライバ残高の場合、コスト計算ドライバ選択プログラム (R16132) のバージョンを入力する必要があります。どちらかのプログラムの指定されたバージョンが使用され、情報が選択されます。</p>
[係数]	<p>インデックスまたはレートを示す数値を入力します。配賦元の金額にこの係数を乗算して、配賦金額が求められます。プラスとマイナスのいずれも指定できます。小数は 8 桁まで指定することができます。小数を 9 桁以上入力すると、8 桁に四捨五入されます。</p> <p>整数部と小数部に大きい数値を指定すると、全桁が表示されない場合があります。小数部が全て表示されていない場合でも、テーブルには正しく保存されます (最大 8 桁まで)。</p> <p>計算タイプに [インデックス計算] を選択した場合、基準に指定できるのは係数のみです。</p>
<p>注: 年間予算の場合、ゼロを指定すると全ての残高が消去され、新しく予算を作成することができます。</p>	
[割当て頻度]	<p>最終モードでのコスト割り当て順序の実行後、次に割り当てが行われるまでの期間を指定します。有効値は以下のとおりです。</p> <p>[月次]:1 か月ごと</p> <p>[四半期]:四半期ごと</p> <p>[年次]:1 会計年度ごと</p>

繰り返し割り当ての設定

このセクションでは、繰り返し割り当ての設定の概要とその設定方法について説明します。

繰り返し割り当ての設定について

繰り返し割り当てを指定したら、コストの割り当てをいつ停止するかを決めるために、最大繰り返し回数または繰り返し実行最低残高のどちらかを指定する必要があります。

最大繰り返し回数を指定する場合、収益性分析固定情報プログラム (P1609) で指定した最大繰り返し規定値以下の値を入力する必要があります。固定情報に指定した数値より大きい値を入力すると、固定情報の最大繰り返し規定値に変更されます。

また、繰り返し回数を指定しても、指定した回数になる前に配賦元の勘定残高がゼロになった場合、割り当ては停止されます。

繰り返し実行最低残高を指定して、固定情報に指定した最大繰り返し回数になるまでに残高がこの値に達した場合も、割り当ては停止されます。

繰り返し割り当ての設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[割り当て定義の入力/改訂]	W1610C	[割り当て] (G1623)、[割り当ての定義] [割り当ての定義] フォームで、[追加] をクリックします。	繰り返し割り当てを設定します。

繰り返し割り当ての設定

[割り当て定義の入力/改訂] フォームにアクセスします。

繰り返し割り当てを設定するには、次の手順に従います。

1. [割り当て定義の入力/改訂] フォームの [繰り返し割り当て] チェック ボックスをオンにします。
2. 次のどちらかを実行します。
 - [繰り返し回数] オプションを選択して、最大繰り返し回数を入力します。
 - [繰り返し実行最低残高] (画面では [残り回数]) オプションを選択して、最低残高を入力します。
3. [OK] をクリックして、割り当ての設定を続けます。

最大繰り返し規定値の指定

このセクションでは、最大繰り返し規定値の概要とその指定方法について説明します。

最大繰り返し規定値について

繰り返し割り当てを設定する前に、収益性分析固定情報プログラム (P1609) で最大繰り返し回数の規定値を指定する必要があります。収益性分析プログラムで入力した値は、割り当ての定義プログラムの最大繰り返し回数のデフォルト値になります。また、この値は割り当ての最低残高が指定されている際にも使用されます。入力した最低残高に割り当て後の金額が到達しない場合、この最大繰り返し規定値に到達した時点で割り当てが停止されます。最大繰り返し規定値を設定すると、割り当てが無限ループに入るのを防ぐことができます。

最大繰り返し規定値の指定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[管理会計固定情報の入力/変更]	W1609A	[システム・セットアップ] (G1641)、[管理会計固定情報]	最大繰り返し規定値を指定します。

最大繰り返し規定値の指定

[管理会計固定情報の入力/変更] フォームにアクセスします。

最大繰り返し規定値を指定するには、次の手順に従います。

- [最大繰り返し規定値] フィールドに値を入力します。
[管理会計固定情報の入力/変更] フォームのこのフィールドに、ゼロより大きい値を入力する必要があります。
- [OK] をクリックします。

コスト オブジェクト照合の使い方

このセクションでは、コスト オブジェクト照合の概要と、コスト オブジェクト照合を使用した割り当ての設定方法について説明します。

コスト オブジェクト照合について

コスト オブジェクト照合は、割り当てタイプの 1 つです。コスト オブジェクト照合も他の割り当てと同様、活動との因果関係を明確にすることのできない費用および収益を再配賦する方法です。コスト オブジェクト照合を使用する場合は、割り当て設定時に次の計算タイプを選択できます。

- 変数配賦
- レート計算
- レート基準

コスト オブジェクト照合を使って割り当てを設定すると、特定のコスト オブジェクトの配賦元と基準の各項目が一致した場合にのみ計算が行われます。項目とは、元帳タイプ、主科目、補助科目などです。

たとえば、2 つのビジネスユニットの勘定科目から活動コストを配賦するとします。そのためには、コスト オブジェクト照合を使って割り当てを設定する際に、ビジネスユニットを照合します。

コスト オブジェクト照合を使用した割り当ての設定に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[割り当て定義の入力/改訂]	W1610C	[割り当て](G1623)、[割り当ての定義] [割り当ての定義]フォームで、[追加]をクリックします。	コストオブジェクト照合を使用して割り当てを設定します。

コスト オブジェクト照合を使用した割り当ての設定

[割り当て定義の入力/改訂] フォームにアクセスします。

[割り当て定義の入力/改訂] フォーム

コスト オブジェクト照合を使用して割り当てを設定するには、次の手順に従います。

1. [割り当て定義の入力/改訂] フォームにある [入力/改訂] タブの [割り当て] フィールドと [順序記述] フィールドに値を入力します。
2. 次のいずれかの計算タイプを選択します。
 - [変数配賦]
 - [レート基準]
 - [レート計算]

コスト オブジェクト照合を使用する場合は、インデックス計算を選択しないでください。

選択する計算タイプによっては、次のステップのオプションおよびフィールドが該当しない場合があります。オプションまたはフィールドが有効でない場合は、次のステップに進んでください。

3. [配賦元(ソース)] 領域で、[コスト・アナライザ] または [ドライバ] のどちらかのオプションを選択します。
4. [配賦元(ソース)] 領域の [バージョン] フィールドにバージョンを入力します。
5. [基準] 領域にある次のオプションのいずれかを選択します。
 - [コスト・アナライザ (基準)]
 - [ドライバ (基準)]
 - [レート]
6. [基準] 領域の [バージョン] フィールドにバージョンを入力します。
7. [日付定義] タブにある [配賦元] 領域の [期間範囲] (開始/終了)、[会計年度範囲] (開始/終了) の各フィールドに値を入力します。
8. [基準] 領域の [期間範囲] (画面では [開始期間]) (開始/終了)、[会計年度範囲] (開始/終了)、[有効日付] の各フィールドに値を入力します。
9. [配賦先] 領域の [期間範囲] (開始/終了)、[会計年度範囲] (開始/終了)、[有効日付] の各フィールドに値を入力します。
10. 次の割り当て頻度オプションのいずれかを選択します。
 - [月次]
 - [四半期]
 - [年次]
11. [配賦先] タブで、コスト オブジェクト照合を適用する項目に [一致] オプションを選択します。
 [配賦先] タブの各項目で、[配賦元]、[基準]、[一致]、[指定] のいずれかのオプションを選択する必要があります。選択するオプションは、計算タイプによって異なります。デフォルトは [配賦元] です。
12. [OK] をクリックします。

コスト割り当ての改訂

コスト割り当て計算を設定したら、割り当てを実行して、割り当て監査証跡の作成、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) またはレート マスター見出しテーブル (F1642) の更新を行うことができます。監査割り当ての照会プログラムを使用すると、割り当て取引を確認できます。

このセクションでは、コスト割り当て計算の確認方法について説明します。

コスト割り当て計算の改訂

割り当て計算を実行する前に、コスト割り当て定義を確認および編集することができます。たとえば、ビジネス ニーズに応じて、割り当て順序を有効化または無効化することができます。また、既存のコスト割り当て計算データをコピーして、新しい割り当てを作成したり、変更したりできます。

コスト割り当て計算の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[割り当ての定義]	W1610A	[割り当て] (G1623)、[割り当ての定義]	コスト割り当て計算を改訂します。

コスト割り当て計算の改訂

[割り当ての定義] フォームにアクセスします。

コスト割り当て計算を改訂するには、次の手順に従います。

1. [割り当ての定義] フォームで、割り当て番号の左にあるプラス (+) 記号をクリックして、全ての割り当て順序を表示します。
2. レコードを選択してから、[ロー] メニューの [有効/無効] をクリックして、割り当て順序を有効または無効にします。
3. レコードを選択して [選択] をクリックし、計算データを編集します。
4. 必要に応じて、[割り当て定義の入力/改訂] フォームの 3 つのタブの各項目を変更し、[OK] をクリックします。

関連項目:

第 21 章、「割り当ての処理」、「割り当ての設定」、180ページ

コスト割り当て計算の実行

このセクションでは、割り当ての計算プログラムの概要と以下の方法について説明します。

- 割り当ての計算プログラム (R16103) の実行
- 割り当ての計算の処理オプションの設定

割り当ての計算プログラムについて

割り当ての計算プログラム (R16103) を実行する際に、単一または複数の割り当て、複数の割り当て順序を選択できます。この場合、有効な順序のみが実行されます。

一度に、1 つのコスト アナライザ ビューに対する割り当てのみが実行されます。コスト アナライザ残高テーブル (F1602)、またはレート マスター見出しテーブル (F1642) とレート マスター明細テーブル (F16421) にコスト データを作成するためには、割り当ての計算プログラム (R16103) の処理オプションでビューを適切に設定する必要があります。

基準にコスト アナライザ残高テーブルを選択した場合、このテーブルの勘定残高に基づいて計算が実行されます。基準にドライバ残高テーブルを選択した場合は、ドライバ残高に基づいて計算が実行されます。テスト モードまたは最終モードで割り当ての計算を実行することができます。

モード	説明
テストモード	コストアナライザ残高は更新されません。エラーが発生した場合、適当な段階で処理が停止され、割り当て計算レポートにエラーメッセージが出力されます。頻度に基づく日付定義は更新されません。
最終モード	最終モードで割り当てを実行する場合、処理オプションで、頻度に応じて日付定義が自動的に更新されるように設定できます。たとえば、割り当て頻度を四半期に指定した場合、日付定義が次の四半期に更新されます。割り当てデータが作成されます。割り当て計算レポートを印刷することができます。

最終モードで割り当てを実行すると、割り当てレコードが作成されます。処理オプションで、コスト計算取引テーブル (F1611) に監査証跡を作成するかどうか、また、割り当て頻度に応じて日付定義を更新するかどうかを設定できます。たとえば、処理オプションで日付定義を更新するように設定し、割り当て頻度を四半期に設定した場合、期間範囲 (開始) に 11、会計年度範囲 (開始) に 05 が指定されていると、それぞれ 2 と 06 に更新されます。

監査証跡を残すことにより、割り当て前の残高 (転記額)、および割り当て後の残高 (正味残高) を取引ごとに確認できます。[勘定科目別コスト・アナライザの照会] フォームでは、次の項目を確認できます。

- 当初残高 (取引明細テーブル (F0911) から取り込まれた情報)
- 加算処理された割り当て金額合計
- 減算処理された割り当て金額合計
- 正味残高 (当初残高 + 加算取引および減算取引)

割り当ての計算プログラム (R16103) の実行

[割り当て] (G1623) の [割り当ての計算] をクリックします。

割り当ての計算 (R16103) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

1. ビュー番号

取引明細テーブル (F0911) のレコードをコストアナライザ残高テーブル (F1602) に転記する方法を 1 ~ 10 の番号で指定します。この番号により、F0911 テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) を転記済みに更新するかも指定されます。

たとえば、ビュー番号 1 を指定した場合、F0911 のレコードが転記対象として設定されていると、PM01 が P に更新されます。
2. モード

プログラムをテストモードと最終モードのどちらで実行するかを指定します。有効値は以下のとおりです。

 - 1: テストモード。レポートが出力されます。この値がデフォルト値です。
 - 2: 最終モード。レポートが出力されます。
 - 3: 最終モード。レポートは出力されません。

3. 割り当て頻度に基づく自動割り当て

割り当て頻度の設定に基づいた日付で割り当てを自動作成する場合は、「1」を入力します。このオプションは、プログラムを最終モードで実行する場合にのみ設定します。

4. 監査証跡作成

コスト計算取引テーブル (F1611) にレコードを書き込む場合は、「1」を入力します。これらのレコードは、監査証跡として使用されます。この処理オプションを空白にすると、F1611 テーブルにレコードは書き込まれず、監査証跡も作成されません。

印刷

1. 金額ゼロの非表示

金額がゼロのデータを出力しない場合は、「1」を入力します。

コスト割り当て取引の確認

このセクションでは、コスト割り当て取引の確認の概要と、その確認方法について説明します。

コスト割り当て取引の確認について

監査割り当ての照会プログラムを使用すると、割り当て取引を確認することができます。たとえば、[割当て履歴] フォームで、コストの配賦先勘定科目と配賦元勘定科目のいずれかまたは両方を確認できます。また、コスト オブジェクト、品目番号、あるいは補助元帳タイプごとに配賦の割り当てを確認することもできます。

監査証跡を照会すると、コスト計算取引テーブル (F1611) の取引が表示されます。割り当て取引を確認するには、割り当ての計算プログラムを実行する際に、監査証跡を作成するように処理オプションで設定する必要があります。

コスト割り当て取引の確認に使用するフォーム

フォーム名	フォーム ID	ナビゲーション	用途
[割当て履歴]	W1611A	[割当て] (G1623)、[監査割当ての照会]	コスト割り当て取引を確認します。

コスト割り当て取引の確認

[割当て履歴] フォームにアクセスします。

[割当て履歴] フォーム

[ビューNo.]

取引明細テーブル (F0911) のレコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する方法を 1 ~ 10 の番号で入力します。この番号により、F0911 テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) を転記済みに更新するかも指定されます。

たとえば、ビュー番号 1 を指定した場合、F0911 のレコードが転記対象として設定されていると、PM01 が P に更新されます。

[元帳タイプ]

AA (実績金額)、BA (予算金額)、または AU (実績数量) など、元帳のタイプを指定するユーザー定義コード (09/LT) を入力します。総勘定元帳内で同時に複数の元帳を設定して、全ての取引に監査証跡を設定できます。

[勘定科目コード]

総勘定元帳の勘定科目を指定する値を入力します。次のいずれかの形式で勘定科目コードを入力します。

標準勘定科目コード (ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意勘定科目形式)

第 3 勘定科目コード (最大 25 桁の数字)

略式 ID (8 桁の数字)

スピードコード (AAI 項目 SP に付ける 2 文字のコード)。勘定科目コードの代わりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。一般会計固定情報で勘定科目の形式を定義します。

[コスト・オブジェクト・タイプ N] (N は 1 ~ 4 の番号)

コスト オブジェクトのタイプおよび検証タイプを指定するコードを入力します。タイプはコスト オブジェクト タイプ テーブル (F1620) に保管されており、コスト オブジェクト タイプ プログラム (P1620) を使用して追加や変更ができます。

[会計年度]

会計年度を示す数値を入力します。通常、このフィールドに数値を入力することも、ブランクにして [会社の設定] フォームで定義した現行会計年度を使用することもできます。

会計年度が終了する年ではなく、最初の会計期間が終了する年を指定します。たとえば、会計年度の開始日が 1998 年 10 月 1 日、終了日が 1999 年 9 月 30 日で、最初の会計期間の期末日が 1998 年 10 月 31 日の場合は、99 ではなく 98 を指定します。

[期間範囲 (開始)]、[期間範囲 (終了)]

現行会計期間を示す番号を入力します。この番号を会社固定情報テーブル (F0010) および一般会計固定情報テーブル (F0009) と組み合わせて使用して、14 までの会計期間を定義します。総勘定元帳日付を参照してください。現行会計期間は、過去期間または未来期間の転記に対する警告メッセージの設定に使用されます。また、財務レポートを準備する際のデフォルトの会計期間としても使用されます。

割り当て計算レポートの確認

このセクションでは、割り当て計算レポートの概要と、その確認方法について説明します。

割り当て計算レポートについて

コスト割り当て計算プログラムを実行すると、割り当て計算レポートを作成することができます。コスト割り当て計算プログラムをテスト モードで実行すると、再割り当て取引を作成する前に割り当て結果を確認できます。割り当て計算レポートで、次のデータを確認することができます。

- コスト アナライザのビュー番号
- 割り当て番号、割り当て、および順序番号
- 割り当て計算タイプおよび割り当て頻度
- 繰り返し割り当ての回数
- 配賦元
- 基準
- 配賦先

このレポートを監査証跡として使用すると、割り当てを実行する前に残高を確認できます。多階層の割り当ての場合は、各割り当ての取引レベルも確認できます。当初残高を確認することにより、更新時の集計に合わせて総勘定元帳の金額を調整できます。

テスト モードで計算を実行すると、コスト アナライザ残高テーブル (F1602)、レート マスター見出しテーブル (F1642)、レート マスター明細テーブル (F16421) は更新されません。この場合、レポートの右上に“テスト モード”と出力されます。最終モードで計算を実行すると、レポートには“最終モード”と出力され、コスト アナライザ残高テーブル (F1602)、またはレート マスター見出しテーブル (F1642) とレート マスター明細テーブル (F16421) のどちらかが更新されます。

割り当て計算レポートの確認

[割当て] (G1623) の [割当ての計算] をクリックします。

付録 A

収益性分析のための収益性分析財務レポートの使い方

この付録では、収益性分析のための収益性分析財務レポートの概要と以下の項目について説明します。

- コスト オブジェクト別収益性レポートの表示
- コスト オブジェクト別損益計算書レポートの表示
- コスト オブジェクト別試算表レポートの表示
- コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートの表示

収益性分析財務レポートについて

このセクションでは、収益性分析財務レポート、複数プロジェクトの収益性の比較、および事前設定について説明します。

事前設定

このセクションで説明されているタスクを実行するには、コスト アナライザ残高への転記プログラム (R1602) を実行して、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) を更新する必要があります。

収益性分析財務レポート

収益性分析 (管理会計) システムでは、コスト オブジェクトを使った収益性分析および財務報告に使用できるレポートが 4 種類提供されています。提供されているレポートは、コスト オブジェクト別収益性レポート (R16023)、コスト オブジェクト別損益計算書レポート (R16024)、コスト オブジェクト別試算表レポート (R16025)、コスト オブジェクトの主科目別試算表レポート (R16026) の 4 種類です。

これらの財務レポートの形式は、一般会計システムのその他の財務レポートとよく似ています。通常の財務レポートは会社やビジネスユニット別に実行するのに対し、収益性分析の財務レポートはコスト オブジェクト別に実行できる点が異なります。

4 つのレポートともコスト アナライザ残高テーブル (F1602) の情報を取り込んでレポートが出力されます。そのため、レポート実行前にこのテーブルを必ず更新してください。コスト アナライザ残高への転記プログラム (R1602) を実行すると、コスト アナライザ残高テーブルが更新されます。

複数プロジェクトの収益性の比較

複数のプロジェクトの原価を全て設定したら、原価を結合してプロジェクトごとに収益性を計算し、複数のプロジェクトの収益性を比較することができます。たとえば、自転車製造業の場合、最も基本的な自転車から最も高価な競技用自転車まであらゆるモデルの収益性を比較できます。

コスト オブジェクト別に収益性を比較するには、収益性分析システムの財務レポートを使用します。この例の場合、自転車の各モデルがコスト オブジェクトとなります。

コスト オブジェクト別収益性レポートの表示

このセクションでは、コスト オブジェクト別収益性レポートの概要と以下の方法について説明します。

- コスト オブジェクト別収益性レポートの実行
- コスト オブジェクト別収益性 (R16023) の処理オプションの設定

コスト オブジェクト別収益性レポートについて

このレポートは、特定の製品ライン、顧客、ビジネスユニット、その他のコスト オブジェクトの収益性の測定に使用します。階層からコスト オブジェクトの組み合わせを選ぶと、その組み合わせについて収益性レポートが出力されます。

このレポートでは、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) の情報を取り込んでコスト アナライザビューごとに出力されるため、レポート実行前にこのテーブルを必ず更新するようにしてください。コスト アナライザ残高への転記プログラム (R1602) を実行すると、F1602 テーブルが更新されます。

関連項目:

[第 16 章、「コスト アナライザ残高の使い方」、「コスト アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」、107 ページ](#)

コスト オブジェクト別収益性レポートの実行

[レポート] メニュー (G1625) の [コスト・オブジェクト別収益性] をクリックします。

コスト オブジェクト別収益性 (R16023) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

1. レポートの会計年度と期間を入力してください。ブランクの場合、財務報告日付が使用されます。財務報告日付が同じ会社が複数ある場合は、会社またはビジネスユニットでソートしてください。

期間

現行会計期間を示す番号を指定します。この番号と、会社固定情報テーブル (F0010) および一般会計固定情報テーブル (F0009) を組み合わせて使用することで、14 までの会計期間を定義できます。総勘定元帳日付を参照してください。過去期間および未来期間の警告メッセージは、この現行会計期間の番号によって決まります。また、現行会計期間は財務レポートを作成する際のデフォルトの会計期間としても使用されます。

会計年度

会計年度を識別する 4 桁の番号を指定します。このフィールドには番号を入力することも、ブランクにして現行会計年度 ([会社の設定] フォームで定義) を指定することもできます。会計期間が終了する年度ではなく、最初の期間が終了する年度を指定します。たとえば、会計年度が 2005 年 10 月 1 日～ 2006 年 9 月 30 日までだとします。最初の期間が 2005 年 10 月 31 日に終了する場合、「2006」ではなく、「2005」と指定します。

2. ブランクのコスト オブジェクト

1: 印刷しない。ブランク: 印刷する。

コスト オブジェクト

1. コスト オブジェクトを印刷する順序を入力してください。レポートに印刷しないコスト オブジェクトは空白にしてください。

コスト オブジェクト 1
 コスト オブジェクト 2
 コスト オブジェクト 3
 コスト オブジェクト 4
 品目番号

2. コスト アナライザ残高ファイルのコスト オブジェクトビュー番号を入力します。

取引明細テーブル (F0911) のレコードをコスト アナライザ残高テーブル (F1602) に転記する方法を 1 から 10 の番号で指定します。この番号により、F0911 テーブルのどの管理会計転記コード (PM01 ~ PM10) を “転記済み” に更新するかも指定されます。たとえば、ビュー番号 1 を指定した場合、F0911 のレコードが転記用にマークされていると、PM01 が P に更新されます。

コスト オブジェクト別損益計算書レポートの表示

このセクションでは、コスト オブジェクト別損益計算書レポートの概要と以下の方法について説明します。

- コスト オブジェクト別損益計算書レポートの実行
- コスト オブジェクト別損益計算書 (R16024) の処理オプションの設定

コスト オブジェクト別損益計算書レポートについて

このレポートでは、特定のコスト オブジェクトについて収益、費用、当期利益または当期損失をトラッキングできます。レポートの形式は、他の損益計算書レポートに似ています。レポートは、特定のコスト アナライザビューを対象に実行することも、全てのビューを対象に実行することもできます。

レポートの情報は、勘定科目マスター (F0901)、ビジネスユニット マスター (F0006)、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) から取り込まれます。コスト オブジェクト別損益計算書レポートを実行する前に、コスト アナライザ残高への転記プログラム (R1602) を実行して F1602 テーブルを更新する必要があります。

関連項目:

[第 16 章、「コスト アナライザ残高の使い方」、「コスト アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」、107 ページ](#)

コスト オブジェクト別損益計算書レポートの実行

[レポート] メニュー (G1625) の [コスト・オブジェクト別損益計算書] をクリックします。

コスト オブジェクト別損益計算書 (R16024) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

選択

1. 期間

レポートを作成する期間を指定します。この処理オプションを空白にすると、現在の財務報告期間が使用されます。

- 2. 会計年度** レポートを作成する会計年度を指定します。この処理オプションを空白にすると、現在の財務報告年度が使用されます。

印刷

- 1. 詳細レベル** レポートに出力する最下位（最も詳細なレベル）にある勘定科目詳細レベルを指定します。
- 2. 符号の反転** レポートに出力する金額の符号を反転するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
- 0: 反転しない。金額は当初の借方/貸方形式で出力されます。
- 1: 全ての勘定タイプで符号を反転する。収益はプラス、費用はマイナスで出力されます。
- 2: 収益勘定のみで符号を反転する。収益と費用がプラスで出力されます。
- 3. 当期利益の計算** 当期利益を計算するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。
- 空白: 計算しない。
- 1: 計算する。
- 4. 見出し** 見出しの出力方法を指定します。有効値は以下のとおりです。
- 空白: 最初のページにのみ見出しを出力する。
- 1: 各ページにページ番号と日付を含む見出しを出力する。
- 2: 各ページに、日付を含む見出しを出力する。ページ番号は出力しない。
- 5. 日付タイトル タイプ** 見出しに出力する日付タイトルのタイプを指定します。空白にすると、日付タイトルは出力されません。

コスト オブジェクト

- 1. コスト オブジェクト/品目番号** レポートに使用するコスト オブジェクトを指定します。コスト オブジェクトの代わりに品目番号を使用する場合は、処理オプションの値を 5 にする必要があります。有効値は以下のとおりです。
- 1: コスト オブジェクト 1
- 2: コスト オブジェクト 2
- 3: コスト オブジェクト 3
- 4: コスト オブジェクト 4
- 5: 品目番号
- 2. コスト オブジェクト タイプ /品目番号タイプ** レポートに、コスト オブジェクト タイプまたは品目番号タイプのどちらを使用するかを指定します。コスト オブジェクト タイプを使用する場合は、ビジュアル アシストでタイプを指定します。品目番号タイプの有効値は以下のとおりです。
- 1: 略式品目番号
- 2: 詳細品目番号
- 3: 第 3 品目番号

注: 品目番号タイプのいずれかを選択する場合は、処理オプション 1 の値に 5 を指定する必要があります。

- | | |
|-----------------------|---|
| 3. コスト オブジェクト、4. 品目番号 | レポートに使用するコスト オブジェクトまたは品目番号を指定します。 |
| 5. ビュー番号 | レポートに使用するビュー番号を指定します。ゼロの値を入力すると、有効な全てのビュー番号が使用されます。 |

コスト オブジェクト別試算表レポートの表示

このセクションでは、コスト オブジェクト別試算表レポートの概要と以下の方法について説明します。

- コスト オブジェクト別試算表レポートの実行
- コスト オブジェクト別試算表 (R16025) の処理オプションの設定

コスト オブジェクト別試算表レポートについて

個別の勘定科目残高や元帳全体の正確性を検証するには、コスト オブジェクト別試算表レポート (R16025) を使用します。また、特定のコスト オブジェクトについて借方合計と貸方合計を分析することもできます。レポートの形式は、他の試算表レポートとほぼ同じです。

コスト オブジェクト別試算表レポートでは、取引明細テーブル (F0911) とコスト アナライザ残高テーブル (F1602) のどちらから情報を取得するかを指定できます。F1602 テーブルから情報を取得する場合は、R16025 を実行する前にコスト アナライザ残高への転記プログラム (R1602) を実行する必要があります。F1602 テーブルは、コスト アナライザ残高への転記プログラムを実行した場合にのみ更新されます。

関連項目:

[第 16 章、「コストアナライザ残高の使い方」、「コストアナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」、107 ページ](#)

コスト オブジェクト別試算表レポートの実行

[レポート] メニュー (G1625) の [コスト・オブジェクト別試算表] をクリックします。

コスト オブジェクト別試算表 (R16025) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

期間

会計年度

試算表を出力する会計年度の下 2 桁を指定します。たとえば、2005 年の場合は「05」と入力します。この処理オプションを設定した場合、“期間” 処理オプションで終了期間も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、[会社の設定] フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル (F0010) の会計年度が使用されます。

期間

試算表を出力する期間を指定します。この処理オプションを設定した場合は、“会計年度” 処理オプションで最後の期間の会計年度も指定する必要

があります。この処理オプションを空白にすると、[会社の設定] フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル (F0010) の現行の会計期間が使用されます。

印刷

1. 勘定科目コード形式

出力する勘定科目コードの形式を指定します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 標準勘定科目コード (デフォルトは、ビジネスユニット.主科目.補助科目)
- 2: システムによって割り当てられた略式 ID
- 3: 第 3 勘定科目 (勘定科目設定時に割り当て可能)

この処理オプションを空白にすると、標準勘定科目コードが使用されません。

2. 残高ゼロの勘定科目

指定期間における残高がゼロの勘定科目を出力するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

空白: 残高がゼロの勘定科目を出力する。

- 1: 残高がゼロの勘定科目は出力しない。

注: 転記編集コード "N" が割り当てられた勘定科目は、この処理オプションを "1" に設定した場合も出力されます。転記編集コードが "N" の勘定科目は見出し勘定科目のため、残高はありません。

3. 改ページ

ビジネスユニット番号が変わるときに改ページする場合は、「1」を入力します。この処理オプションを空白にすると、改ページされません。

詳細レベル

1. 詳細レベル

レポートに出力する詳細レベルの最下位値を指定します。出力する詳細レベルには、1 ~ 9 の値を入力できます。たとえば、最も詳細なレベルに 7 を指定すると、勘定科目表にレベル 8 と 9 の勘定科目がある場合、これらの勘定科目はレベル 7 の勘定科目に集計され、レベル 8 と 9 の勘定科目は出力されません。

この処理オプションを空白にすると、全ての詳細レベルがレポートに出力されます。

注: 詳細レベルを省略して勘定科目表を作成すると、詳細レベルをロールアップする際に合計が正しく計算されない場合があります。

元帳

1. 元帳タイプ

元帳のタイプを指定します。元帳タイプのユーザー定義コード テーブル (09/LT) に設定されている値を指定する必要があります。値を入力しない場合は、元帳タイプ AA (実績金額) の金額が出力されます。

注: 指定した元帳タイプが "CA" (外貨) で、CA 元帳タイプに多通貨の金額が含まれている場合、合計が正しく計算されない可能性があります。

補助元帳

1. 補助元帳

補助元帳のある勘定科目の金額を出力するかどうかを指定します。以下の選択肢があります。

- ・ 特定の補助元帳番号を入力します。
- ・ * を入力します。レポートに全ての補助元帳が出力されます。
- ・ ブランクにします。補助元帳を使用していない勘定科目のみがレポートに出力されます。

この処理オプションを設定した場合、“補助元帳タイプ” 処理オプションにも値を入力する必要があります。

補助元帳タイプは、直接値を入力することも、補助元帳タイプのユーザー定義コードの選択フォームから選択することもできます。

2. 補助元帳タイプ

補助元帳番号が含まれるテーブル (システム 00/タイプ ST) を指定します。たとえば、補助元帳タイプ A は、住所録マスター (F0101) を示します。

この処理オプションを指定した場合、“補助元帳” 処理オプションにも値を入力する必要があります。

通貨

1. 通貨コード

通貨別に勘定残高を転記する際に、レポートに記載する通貨を指定します。レポートに記載する金額を特定の通貨に限定するには、通貨のコードを入力します。このフィールドには、通貨コード テーブル (F0013) に設定されている値を入力する必要があります。全ての通貨の金額を含めるには、「*」(アスタリスク) を入力します。通貨別転記を行わない場合は、ブランクにします。

注: “元帳タイプ” 処理オプションで指定した元帳タイプが “CA” で、CA 元帳タイプに多通貨の金額が含まれている場合、ここで通貨コードを指定しないと合計が正しく計算されない可能性があります。

コスト オブジェクト

1. レポートに印刷するコスト オブジェクトを入力してください。

レポートの出力時に使用するコスト オブジェクトを指定します。有効なコスト オブジェクト コードを入力してください。特定の品目番号をレポートに出力することもできます。特定の品目番号を出力するには、「5」を入力します。

2. コスト オブジェクト タイプを入力してください。

レポートに出力するコスト オブジェクトを指定します。有効なコスト オブジェクト タイプを入力してください。コスト オブジェクト コードの処理オプションで特定の品目番号を出力するように指定した場合は、品目番号の形式を入力します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 略式品目番号
- 2: 第 3 品目番号
- 3: 標準品目番号

3. コスト オブジェクトを入力してください。

レポートの出力時に使用するコスト オブジェクトを指定します。有効なコスト オブジェクトを入力してください。コスト オブジェクト コードの処理オプションで特定の品目番号を出力するように指定した場合は、品目番号を入力します。特定の品目番号を出力する場合、品目番号の形式はコスト オブジェクトの処理オプションで指定した形式と一致している必要があります。

	全てのコスト オブジェクト タイプを出力するには、「*」(アスタリスク)を入力します。
勘定科目情報を取り込むテーブルを指定してください。	レポートの出力時に使用するソース ファイルを指定します。有効値は以下のとおりです。 ブランク:取引明細テーブル (F0911) 1: コスト アナライザ残高テーブル (F1602)
コスト アナライザ残高のコスト オブジェクトビュー番号	レポートの出力時に使用するコスト アナライザ ビューを指定します。有効なコスト アナライザ ビューの番号を入力してください。この処理オプションをブランクにするか、または「0」を入力すると、全てのコスト アナライザ ビューがレポートに出力されます。

コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートの表示

このセクションでは、コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートの概要と以下の方法について説明します。

- コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートの実行
- コスト オブジェクトの主科目別試算表 (R16026) の処理オプションの設定

コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートについて

このレポートを使って、個別の勘定科目残高および元帳全体の正確性を検証することができます。このレポートには、複数のビジネスユニットの主科目を集計した金額が出力されます。

このレポートでは、取引明細テーブル (F0911) とコスト アナライザ残高テーブル (F1602) のどちらから情報を取得するかを指定できます。

コスト アナライザ残高テーブル (F1602) から情報を取得する場合は、コスト オブジェクトの主科目別試算表を実行する前に、コスト アナライザ残高への転記プログラム (R1602) を実行する必要があります。コスト アナライザ残高への転記プログラムを実行すると、コスト アナライザ残高テーブル (F1602) が更新されます。

関連項目:

[第 16 章、「コスト アナライザ残高の使い方」、「コスト アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記」、107 ページ](#)

コスト オブジェクトの主科目別試算表レポートの実行

[レポート] メニュー (G1625) の [コスト・オブジェクトの主科目別試算表] をクリックします。

コスト オブジェクトの主科目別試算表 (R16026) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

期間

会計年度

試算表を出力する会計年度の下 2 桁を指定します。たとえば、2005 年の場合は「05」と入力します。この処理オプションを設定した場合、「期間」処理オプションで終了期間も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、[会社の設定] フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル (F0010) の会計年度が使用されます。

期間

試算表を出力する期間を指定します。この処理オプションを設定した場合、「会計年度」処理オプションで最後の期間の会計年度も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、[会社の設定] フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル (F0010) の現行の会計期間が使用されます。

印刷

1. 勘定科目名を取り込むモデル ビジネスユニットを入力してください。

勘定科目名を取り込むモデル ビジネスユニットを指定します。有効なモデル ビジネスユニットを入力してください。

2. 残高ゼロの勘定科目

指定期間における残高がゼロの勘定科目を出力するかどうかを指定します。有効値は以下のとおりです。

空白:残高がゼロの勘定科目を出力する。

1: 残高がゼロの勘定科目は出力しない。

注: 転記編集コード "N" が割り当てられた勘定科目は、この処理オプションを "1" に設定した場合も出力されます。転記編集コードが "N" の勘定科目は見出し勘定科目のため、残高はありません。

詳細レベル

1. 詳細レベル

レポートに出力する詳細レベルの最下位値を指定します。出力する詳細レベルには、1 ~ 9 の値を入力できます。たとえば、最も詳細なレベルに 7 を指定すると、勘定科目表にレベル 8 と 9 の勘定科目がある場合、これらの勘定科目はレベル 7 の勘定科目に集計され、レベル 8 と 9 の勘定科目は出力されません。

この処理オプションを空白にすると、全ての詳細レベルがレポートに出力されます。

注: 詳細レベルを省略して勘定科目表を作成すると、詳細レベルをロールアップする際に合計が正しく計算されない場合があります。

元帳

1. 元帳タイプ

元帳のタイプを指定します。元帳タイプのユーザー定義コード (09/LT) に設定されている値を指定する必要があります。この処理オプションを設定しない場合は、元帳タイプ AA (実績金額) の金額が出力されます。

注: 指定した元帳タイプが "CA" (外貨) で、CA 元帳タイプに多通貨の金額が含まれている場合、合計が正しく計算されない可能性があります。

補助元帳

1. 補助元帳

補助元帳のある勘定科目の金額を出力するかどうかを指定します。以下の選択肢があります。

- ・ 特定の補助元帳番号を入力します。
- ・ 「*」を入力します。レポートに全ての補助元帳が出力されます。
- ・ ブランクにします。補助元帳を使用していない勘定科目のみがレポートに出力されます。

この処理オプションを設定した場合、“補助元帳タイプ” 処理オプションにも値を入力する必要があります。

補助元帳タイプは、直接値を入力することも、補助元帳タイプのユーザー定義コードの選択フォームから選択することもできます。

2. 補助元帳タイプ

補助元帳番号を含むテーブルを識別するユーザー定義コード (システム 00/タイプ ST) を指定します。たとえば、補助元帳タイプ A は、住所録マスター (F0101) を示します。

この処理オプションを指定した場合、“補助元帳” 処理オプションにも値を入力する必要があります。

通貨

1. 通貨コード

通貨別に勘定残高を転記する際に、レポートに記載する通貨を指定します。レポートに記載する金額を特定の通貨に限定するには、通貨のコードを入力します。このフィールドには、通貨コード テーブル (F0013) に設定されている値を入力する必要があります。全ての通貨の金額を含めるには、「*」(アスタリスク) を入力します。通貨別転記を行わない場合は、ブランクにします。

注: “元帳タイプ” 処理オプションで指定した元帳タイプが “CA” で、CA 元帳タイプに多通貨の金額が含まれている場合、ここで通貨コードを指定しないと合計が正しく計算されない可能性があります。

コスト オブジェクト

1. レポートに印刷するコスト オブジェクトを入力してください。

レポートに出力するコスト オブジェクトを指定します。有効なコスト オブジェクト コードを入力してください。特定の品目番号をレポートに出力することもできます。特定の品目番号を出力するには、「5」を入力します。

2. コスト オブジェクト タイプを入力してください。

レポートに出力するコスト オブジェクト タイプを指定します。有効なコスト オブジェクト タイプを入力してください。コスト オブジェクト コードの処理オプションで特定の品目番号を出力するように指定した場合は、品目番号の形式を入力します。有効値は以下のとおりです。

- 1: 略式品目番号
- 2: 第 3 品目番号
- 3: 標準品目番号

3. コスト オブジェクトを入力してください。

レポートに出力するコスト オブジェクトを指定します。有効なコスト オブジェクトを入力してください。コスト オブジェクトの処理オプションで特定の品目番号を出力するように指定した場合は、品目番号を入力します。特定の品目番号を出力する場合、品目番号の形式はコスト オブジェクト タイプの処

理オプションで指定した形式と一致している必要があります。全てのコストオブジェクトタイプを出力するには、「*」(アスタリスク)を入力します。

4. 勘定科目情報を取り込むテーブルを指定してください。

レポートの出力時に使用するソース ファイルを指定します。有効値は以下のとおりです。

空白:取引明細テーブル (F0911)

1: コスト アナライザ残高テーブル (F1602)

5. コスト アナライザ残高のコスト オブジェクトビュー番号

レポートに出力するコスト アナライザ ビューを指定します。有効なコスト アナライザ ビューの番号を入力してください。この処理オプションを空白にするか、または「0」を入力すると、全てのコスト アナライザ ビューについてレポートが出力されます。

付録 B

残高調整のための収益性分析監査レポートの使い方

この付録では、収益性分析監査レポートの概要と以下の項目について説明します。

- 履歴レポート – 資源から活動レポートの表示
- 履歴レポート – 割り当て別レポートの表示
- 履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト レポートの表示
- 履歴レポート – 活動からコスト オブジェクト レポートの表示

収益性分析監査レポートについて

活動基準原価計算 (ABC) を採用している企業がかかえる問題の 1 つは、一般会計原則 (GAAP) による財務レポートと ABC による財務レポートの残高を一致させるための調整です。GAAP と ABC では原価の捉え方が異なります。

ABC の場合、製品への原価の配賦方法が従来の方式とは 2 つの点で異なります。まず、製品とサービス間で原価が再配賦されます。次に、間接費の製品原価への分配が行われます。結果として、会計期間によって異なる原価が計上されることとなります。

伝統的な会計基準や GAAP に基づく会計処理を ABC に調整するには、標準原価と活動原価の両方の観点から開始残高と終了残高を調整する必要があります。

収益性分析 (管理会計) システムでは、2 つの会計処理を調整するための監査レポートを 4 種類提供しています。

- 履歴レポート – 資源から活動レポートの表示
- 履歴レポート – 割り当て別レポートの表示
- 履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト レポートの表示
- 履歴レポート – 活動からコスト オブジェクト レポートの表示

4 つのレポートでは全て、原価計算取引テーブル (F1611) という監査ログ ファイルから情報が取り込まれます。割り当ての計算プログラム (R1610) の処理オプションで、監査ログ ファイルが作成されるように指定する必要があります。

履歴レポート – 資源から活動レポートの表示

このセクションでは、以下の方法について説明します。

- 履歴レポート – 資源から活動レポートの実行

- 履歴レポート - 資源から活動 (R16111) の処理オプションの設定

履歴レポート - 資源から活動レポートの実行

[割当て] (G1623) の [履歴レポート - 資源から活動] をクリックします。

一般会計の勘定残高を活動基準の残高に調整するには、資源を活動基準残高に調整する必要があります。この処理には [履歴レポート - 資源から活動] レポートを実行します。このレポートにより、資源 (勘定科目) を配賦先の活動に分配することができます。

このレポートは、原価計算取引テーブル (F1611) という監査ログ ファイルから情報が取り込まれ、出力されます。割り当ての計算プログラム (R1610) の処理オプションで、監査ログ ファイルが作成されるように指定する必要があります。

監査ログ ファイルからレポートに出力するレコードが選択される際、活動コード フィールドと配賦先活動コード フィールドが検証されます。活動コード フィールドが空白で、配賦先活動コード フィールドに値が指定されているレコードのみが選択されます。

履歴レポート - 資源から活動レポートでは、勘定科目マスター (F0901) から情報も取得され、出力されます。これにより、勘定科目カテゴリ コード フィールドなどの勘定科目マスター (F0901) のフィールドをデータ選択で使用することができます。

履歴レポート - 資源から活動 (R16111) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

1. 表示 データ選択基準に使用するビュー番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、"1" が使用されます。

履歴レポート - 割り当て別レポートの表示

このセクションでは、以下の方法について説明します。

- 履歴レポート - 割り当て別レポートの実行
- 履歴レポート - 割り当て別 (R16112) の処理オプションの設定

履歴レポート - 割り当て別レポートの実行

[割当て] (G1623) の [履歴レポート - 割り当て別] をクリックします。

このレポートは、特定の割り当て内の勘定残高を調整する必要がある場合に使用します。特定の勘定科目に対する割り当て対象の活動が全て表示されます。

このレポートは、原価計算取引テーブル (F1611) という監査ログ ファイルから情報が取り込まれ、出力されます。割り当ての計算プログラム (R1610) の処理オプションで、監査ログ ファイルが作成されるように指定する必要があります。

また、勘定科目マスター (F0901) から情報も取り込まれるため、勘定科目カテゴリ コード フィールドなどのこのテーブルのフィールドをデータ選択で使用できます。

履歴レポート – 割り当て別 (R16112) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

1. 表示 データ選択基準に使用するビュー番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、“1” が使用されます。

履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト レポートの表示

このセクションでは、以下の方法について説明します。

- 履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト レポートの実行
- 履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト (R16113) の処理オプションの設定

履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト レポートの実行

[割当て] (G1623) の [履歴レポート – 資源からコスト・オブジェクト] をクリックします。

このレポートを使用して、資源をコスト オブジェクトの勘定残高に調整することができます。また、資源（勘定科目）を配賦先のさまざまなコスト オブジェクトに 1 つの割り当て内で分配することもできます。

このレポートは、原価計算取引テーブル (F1611) という監査ログ ファイルから情報が取り込まれ、出力されます。割り当ての計算プログラム (R1610) の処理オプションで、監査ログ ファイルが作成されるように指定する必要があります。

監査ログ ファイルからレコードが選択される際、配賦先コスト オブジェクト フィールドが検証されます。配賦先コスト オブジェクト フィールドに値が指定されているレコードのみが選択されます。

このレポートは、勘定科目マスター (F0901) から情報も取得され、出力されます。これにより、勘定科目カテゴリコード フィールドなどの勘定科目マスターのフィールドをデータ選択で使用することができます。

履歴レポート – 資源からコスト オブジェクト (R16113) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

1. 表示 データ選択基準に使用するビュー番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、“1” が使用されます。

履歴レポート – 活動からコスト オブジェクト レポートの表示

このセクションでは、以下の方法について説明します。

- 履歴レポート – 活動からコスト オブジェクト レポートの実行

- 履歴レポート - 活動からコスト オブジェクト (R16114) の処理オプションの設定

履歴レポート - 活動からコスト オブジェクト レポートの実行

[割当て] (G1623) の [履歴レポート - 活動からコスト・オブジェクト] をクリックします。

このレポートにより、活動をコスト オブジェクト勘定残高に調整することができます。特定の割り当て内で活動を配賦先のコスト オブジェクトに分配することができます。

このレポートは、原価計算取引テーブル (F1611) という監査ログ ファイルから情報が取り込まれ、出力されます。割り当ての計算プログラム (R1610) の処理オプションで、監査ログ ファイルが作成されるように指定する必要があります。

監査ログ ファイルからレポートに出力するレコードが選択される際、活動コード フィールドと配賦先コスト オブジェクト フィールドが検証されます。活動コード フィールドと配賦先コスト オブジェクト フィールドに値が指定されているレコードのみが選択されます。

このレポートは、勘定科目マスター (F0901) から情報も取得され、出力されます。これにより、勘定科目カテゴリコード フィールドなどの勘定科目マスターのフィールドをデータ選択で使用することができます。

履歴レポート - 活動からコスト オブジェクト (R16114) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

処理

1. 表示 データ選択基準に使用するビュー番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、“1” が使用されます。

付録 C

顧客収益性レポート

この付録では、収益性分析顧客収益性レポートの概要と以下の項目について説明します。

- 顧客収益性レポートの実行
- 顧客収益性レポート (R16028) の処理オプションの設定

顧客収益性レポートについて

このセクションでは、顧客収益性レポートの概要と事前設定について説明します。

顧客収益性レポート

サプライチェーン全体に渡って、さまざまな管理レベルで顧客または製品、もしくはその両方についての収益性を判断するツールが必要とされます。経営陣にとっては、収益性が高く、よりよいサービスを提供する高価値な顧客を見極める情報が必要です。顧客収益性レポート (R16028) では、このような情報を提供することができます。

顧客収益性レポートは 4 つのセクションに分かれています。

- 収益
- 経費 (費用)
- 活動原価
- その他の間接費および間接利益

収益セクションと費用セクションには、収益と費用の AAI 範囲内の勘定科目コードが表示されます。

- 活動原価

活動原価セクションには以下の項目が表示されます。

- 活動に割り当て済みの勘定科目
- 顧客に割り当て済みの勘定科目
- GLG 9 AAI の範囲より大きいコードを持つ勘定科目
- その他の間接費および間接利益

その他の間接利益および間接費のセクションには以下の項目が表示されます。

- 収益と費用の AAI 範囲外の勘定科目 (GLG 9 AAI より大きい)
- 顧客に割り当て済みの勘定科目
- 活動に割り当てられていない勘定科目

全てのニーズに対応することは困難なため、このレポートは基本テンプレートとして設計されています。使用する際は必要な設定を行ってください。設定には、収益性分析（管理会計）システムのセットアップが反映されます。処理オプション、データ選択、簡単なコード変更により、レポートを柔軟に設定および処理することができます。

処理オプションの選択タブで、レポートに使用するコストアナライザビュー、会計年度、開始期間、終了期間、元帳タイプを選択できます。詳細タブでは、さらに勘定科目の詳細レベルおよび活動の範囲を指定できます。

注: このレポートは、詳細レベル 5 から 9 の処理用に設計されています。顧客収益性に関する正確なデータを入手するためには、詳細レベル処理オプションでこの範囲から選択する必要があります。

顧客収益性レポートでは、収益性分析レポート (R16028A) という内部 UBE が使用されます。レポートを正常に実行するためには、この内部 UBE のスペックをサーバーにチェックインする必要があります。

このレポートには、コストアナライザ残高テーブル (F1602) の情報が取り込まれ、出力されます。コストアナライザ残高への転記プログラム (R1602) を実行してコストアナライザ残高テーブルを更新する必要があります。

注: このレポートは複雑で処理に長時間かかることがあります。このため、データ選択で処理するレコードを絞り込み、レポート作成は夜間に実行することをお勧めします。たとえば、1、2 社だけを対象にレポートを実行することができます。

事前設定

このセクションで説明されているタスクを実行するには、事前に以下の作業を行う必要があります。

- GLG 自動仕訳 (AAI) を設定します。

参照: JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「一般会計システムのセットアップ」、「一般会計システムの AAI の設定」

- FS04 AAI を設定します。

参照: JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 8.11 SP1 PeopleBook、「財務レポートの作成」、「財務レポートについて」

- 収益性分析固定情報の活動基準原価計算を選択します。

参照: [第 3 章、「収益性分析の設定」、「固定情報の設定」、15 ページ](#)

顧客収益性レポートの実行

[レポート] (G1625) の [顧客収益性レポート] をクリックします。

顧客収益性レポート (R16028) の処理オプションの設定

処理オプションで、プログラムとレポートのデフォルト処理を指定することができます。

選択

1. ビュー
レポートのデータ選択基準に使用するビューを指定します。有効なコストアナライザビューの番号 (1 ~ 10) を入力します。この処理オプションを空白にすると、“1” が使用されます。
2. 会計年度 (4 桁)
レポートのデータ選択基準に使用する会計年度を指定します。レポート出力対象の会計年度の下 2 桁を入力します。たとえば、2005 年の場合は「05」と入力します。空白にすると、会社の設定プログラム (P0010) で定義した現行会計年度が使用されます。
3. 開始期間
レポートのデータ選択基準に使用する開始期間を指定します。有効な期間を入力してください。空白にすると、期間 1 が使用されます。
4. 終了期間
レポートのデータ選択基準に使用する終了期間を指定します。有効な期間を入力してください。空白にすると、期間 12 が使用されます。
5. 元帳タイプ
レポートのデータ選択基準に使用する元帳タイプを指定します。ユーザー定義コード 09/LT に設定されている有効な元帳タイプを入力してください。空白にすると、元帳タイプ AA が使用されます。

詳細

1. 勘定科目の詳細レベル
レポートに表示する最も詳細な勘定レベルを指定します。1 から 9 の番号を入力してください。空白にすると、レベル 9 が表示されます。
2. 活動範囲 - 開始
レポートに含める開始活動コードを指定します。有効な活動コードを入力してください。空白にすると、“活動範囲 - 終了” 処理オプションで指定した範囲までの全ての活動が含まれます。“活動範囲 - 終了” 処理オプションも空白にすると、全ての活動が含まれます。
3. 活動範囲 - 終了
レポートに含める終了活動コードを指定します。有効な活動コードを入力してください。空白にすると、“活動範囲 - 開始” 処理オプションで指定した活動コード以降の全ての活動が含まれます。“活動範囲 - 開始” 処理オプションも空白にすると、全ての活動が含まれます。

EnterpriseOne 用語集

DNT - 変換なし	BLOB データの制約のため、iSeries サーバーに必要なデータソースのタイプです。
EnterpriseOne オブジェクト	アプリケーションのビルドに使用される再利用可能なコードです。オブジェクトタイプには、テーブル、フォーム、ビジネス関数、データ辞書項目、バッチ処理、ビジネスビュー、イベントルール、バージョン、データ構造体、メディアオブジェクトなどがあります。
EnterpriseOne プロセス	EnterpriseOne クライアントと EnterpriseOne サーバーでのプロセスリクエストの処理とトランザクションの実行のためのソフトウェア プロセスです。クライアントでは 1 つのプロセスが実行され、サーバーでは 1 つのプロセスの複数のインスタンスを処理することができます。EnterpriseOne プロセスをワークフロー メッセージやデータレプリケーションなどの特定のタスク専用指定することで、サーバーが大量のタスクを処理する場合でも重要なプロセスの実行を確保することができます。
FTP サーバー	ファイル転送プロトコルを通じてファイルへのリクエストに応答するサーバーです。
IServer サービス	JD Edwards 独自のサービスです。このインターネット サーバー サービスは Web サーバーに常駐し、データベースからクライアントへの Java クラスのファイル配信を高速化するために使用されます。
Java アプリケーション サーバー	サーバー中心のアーキテクチャの中間層に置かれるコンポーネントベースのサーバーです。このサーバーは、データアクセスや永続性と共に、セキュリティとステータスの管理を行うためのミドルウェア サービスを提供します
JDBNET	異種サーバー間でのデータアクセスを行うためのデータベースドライバです。
JDEBASE データベースミドルウェア	クライアント/サーバー間のアクセスとプラットフォーム非依存型の API を提供する JD Edwards 独自のデータベースミドルウェアパッケージです。
JDECallObject	ビジネス関数から他のビジネス関数を呼び出すための API です。
JD Edwards EnterpriseOne データベース	“JDEBASE データベースミドルウェア”を参照してください。
jde.ini	EnterpriseOne の初期設定に必要なランタイム設定を提供する JD Edwards EnterpriseOne のファイル(または iSeries 用のメンバー)です。EnterpriseOne を実行する各マシンには、ファイルまたはメンバーの特定バージョンを常駐させる必要があります。これには、ワークステーションとサーバーが含まれます。
JDEIPC	サーバーコードによって使用される通信プログラミングツールであり、マルチプロセス環境における同一データへのアクセス制限、プロセス間の通信と調整、新規プロセスの作成を行います。
jde.log	EnterpriseOne の主要な診断ログ ファイルです。このファイルは常に主ドライブのルートディレクトリに置かれ、EnterpriseOne の起動時からの状況とエラー メッセージが書き込まれます。
JDENET	JD Edwards 独自の通信ミドルウェアパッケージです。このパッケージは、ピアツーピア、メッセージベース、ソケットベースのマルチプロセス通信用ミドルウェアソリューションです。EnterpriseOne の全てのサポート対象プラットフォームでクライアント/サーバー間、サーバー/サーバー間の通信を処理します。
Nota Fiscal	ブラジルでは、税務処理のために全ての商取引についてこの書式を作成し、税法で指定された情報を含めることが義務付けられています。
Nota Fiscal Factura	ブラジルで使用する書式です。伝票情報を伴う“Nota Fiscal”です。

	Nota Fiscal の説明も参照してください。
QBE	Query by Example (例示照会) の略語です。EnterpriseOne では、QBE 行は、詳細グリッドの最上段にあり、データのフィルタリングに使用されます。
wchar_t	ワイド文字の内部タイプです。国際市場向けの移植可能プログラムの記述に使用します。
Web アプリケーション サーバー	Web アプリケーションと、バックエンドシステムおよび電子商取引に使用されているデータベースとの間のデータ交換を可能にする Web サーバーです。
Web サーバー	ブラウザから送信されたリクエストに応じて、TCP/IP プロトコルを使用して情報を送信するサーバーです。Web サーバーでは、ブラウザからのリクエストへの対応以外にも、アプリケーションやデータの格納など、通常のサーバーが行うあらゆるタスクを処理することができます。どのようなコンピュータでも、サーバーソフトウェアをインストールし、インターネットに接続すれば、Web サーバーとして使用できます。
Windows ターミナル サーバー	マルチユーザー機能を持つサーバーであり、このサーバーに接続することで、それ自体では Windows ソフトウェアを実行できない端末や最小限構成のコンピュータでも Windows アプリケーションを使用することができます。全てのクライアント処理は、Windows ターミナル サーバーで集中的に実行され、画面表示、キー入力、およびマウス操作のコマンドのみがネットワーク経由でクライアントの端末機器とターミナル サーバー間で転送されます。
XAPI イベント	システム呼び出しを使用して EnterpriseOne のトランザクションを発生時に取得し、特定のトランザクションが発生した時点での通知を要求したサードパーティソフトウェア、エンドユーザー、およびその他の JD Edwards システムを呼び出すサービスです。
XML CallObject	ビジネス関数の呼び出しを行うためのインタオペラビリティ機能です。
XML サービス	EnterpriseOne システムからイベントをリクエストし、別の EnterpriseOne システムから応答を受信することを可能にするインタオペラビリティ機能です。
XML ディスパッチ	EnterpriseOne で受信する全ての XML ドキュメントへの応答のための、単一のエン트리ポイントを提供するインタオペラビリティ機能です。
XML トランザクション	事前定義済みのトランザクションタイプを使用して EnterpriseOne にデータをリクエストしたり、EnterpriseOne からデータを受信することを可能にするインタオペラビリティ機能です。XML トランザクションではインターフェイステーブル機能が使用されます。
XML トランザクション サービス (XTS)	EnterpriseOne のフォーマットではない XML ドキュメントを EnterpriseOne で処理可能なフォーマットに変換するサービスです。このサービスでは、応答時に、変換されたドキュメントが元の (発信側の) XML フォーマットに戻されます。
XML リスト	EnterpriseOne データベース情報のチャンク単位でのリクエスト/受信を可能にするインタオペラビリティ機能です。
Z イベント	インターフェイステーブル機能を使用して EnterpriseOne トランザクションを取得し、特定のトランザクションが発生した時点での通知を要求したサードパーティソフトウェア、エンドユーザー、およびその他の JD Edwards システムに通知を提供するサービスです。
Z テーブル	EnterpriseOne 以外のデータを保存し、EnterpriseOne 用に変換することができるワークテーブルです。EnterpriseOne データの取得にも Z テーブルを使用できます。Z テーブルはインターフェイステーブルとも呼ばれます。
Z トランザクション	EnterpriseOne データベースへの更新のためにインターフェイステーブルで正しくフォーマットされたサードパーティのデータです。
アクティビティルール	フロー内でオブジェクトがあるポイントから次のポイントに進むための条件です。

アプリケーション一時変更	代替的なデータ辞書項目の記述であり、現在のオブジェクトのシステムコードに基づいて EnterpriseOne や World で表示されます。
アプリケーション サーバー	ネットワーククライアントに共有されるアプリケーションを含む、ローカルエリアネットワーク内のサーバーです。
イベントルール	フォームの入力や、フィールド間の移動など、特定のアプリケーションで実行される操作に基づく処理(複数可)の実行をシステムに指示する論理ステートメントです。
イベントルールビジネス関数 (NER)	C 言語ではなく、イベントルールを使用して作成され、カプセル化された再利用可能なビジネスロジックです。イベントルールビジネス関数は、“NER”とも呼ばれます。NERは、複数のプログラムの複数の場所で再利用することができます。このモジュラー性の高さによって、コードの合理性や再利用性が高まり、必要な作業がより少なくなります。
インターフェイステーブル	“Zテーブル”を参照してください。
インタオペラビリティモデル	サードパーティシステムから EnterpriseOne への接続やアクセスを行うための機能です。
インテグレーション サーバー	コンピュータが内部および外部のネットワークで接続されたシステム環境で、各種のオペレーティングシステムやアプリケーション間でのデータの交換を行うための機能を提供するサーバーです。
埋め込みイベントルール	特定のテーブルやアプリケーションのためのイベントルールです。たとえば、フォーム間の呼び出し、処理オプションの値に基づくフィールドの非表示化、ビジネス関数の呼び出しなどが含まれます。“イベントルールビジネス関数”とは機能的に対照を成すルールです。
エスカレーション モニター	処理待ちのリクエストや活動を監視し、それらが非アクティブの状態のまま指定した時間が経過すると、再実行するか、または次のステップやユーザーに処理を進めるバッチプロセスです。
エラー表示の有効化	EnterpriseOne におけるフォームレベルのプロパティであり、有効時にはアプリケーションエラーのエラーメッセージがフォーム上に表示されます。
エンタープライズ サーバー	EnterpriseOne や World のデータベースとロジックを格納するサーバーです。
オープン データ アクセス (ODA)	データの集計とレポートの作成のために、SQL ステートメントを使用して EnterpriseOne のデータを抽出することができるインタオペラビリティモデルです。
オブジェクト構成マネージャ (OCM)	EnterpriseOne では、ランタイム環境のオブジェクトリクエストブローカーおよび制御センターとして機能します。OCMによって、ビジネス関数、データ、バッチアプリケーションのランタイムロケーションを追跡します。これらのオブジェクトのいずれかが呼び出されると、OCMでは、指定された環境/ユーザーのデフォルト値と一時変更情報に基づいて、そのオブジェクトにアクセス先が指定されます。
オブジェクトライブラリアン	アプリケーションのビルドに再利用可能な全てのバージョン、アプリケーション、ビジネス関数のリポジトリです。オブジェクトライブラリアンによって、開発者にチェックアウト機能とチェックイン機能が提供されます。また、EnterpriseOne オブジェクトの作成、変更、使用の制御も行われます。オブジェクトライブラリアンは複数の環境(生産環境や開発環境など)に対応しているため、異なる環境間でオブジェクトを簡単に移動することができます。
オブジェクトライブラリアン マージ	前のリリースでオブジェクトライブラリアンに加えられた全ての変更を新規リリースのオブジェクトライブラリアンに統合するプロセスです。
オフライン機能	サーバーと接続されていないユーザーがトランザクションを入力し、後にサーバーに接続してそれらのトランザクションをアップロードすることができる処理モードです。

拡張プランニング エージェント (APAg)	業務データの抽出、加工、読み込みに使用できる EnterpriseOne のツールです。APAg は、リレーショナル データベース、フラットファイル フォーマットおよび XML のような他のデータまたはメッセージ エンコーディング形式によるデータソースへのアクセスをサポートしています。
活動	EnterpriseOne の Form Design Aid で使用される、スケジュール機能をもつエンティティであり、カレンダー上で指定した時間の量を表します。
仮定処理	取引に実際に使用されている通貨とは異なる通貨で入力されたように、取引の金額を表示することができる処理です。
環境ワークベンチ	インストール ワークベンチ プロセスの実行時に、各環境の環境情報とオブジェクト構成マネージャテーブルを、プランナ データソースからシステム リリース番号のデータソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、環境プラン詳細レコードも更新されます。
期間パターン	標準の会計処理と 52 期間会計で、会計年度の開始日とその会計年度内の各期間の終了日を表すカレンダーです。
基準日処理	ある時点点を指定して、その日付までの取引を集計する処理です。たとえば、日付を指定して EnterpriseOne の各種のレポートを実行し、その時点での勘定科目やビジネスユニットなどの残高や金額を確認することができます。
計画ファミリ	設計と製造に類似点があるため、まとめて計画することが合理的である複数の最終品目をグループ化する手段です。
原価要素	EnterpriseOne 製造管理において、特定の品目 (資材費、人件費、間接費など) の原価の一要素を表します。
コスト割当	EnterpriseOne 収益性分析のプロセスであり、リソースのトレースや、活動やコストオブジェクトへの配賦に使用されます。
コネクタ	EnterpriseOne とサードパーティアプリケーションの間でのロジックとデータの共有を可能にするコンポーネントベースのインタオペラビリティ (相互運用) モデルです。EnterpriseOne コネクタアーキテクチャには Java コネクタと COM コネクタが含まれています。
コントロールテーブル マージ	顧客が変更したコントロールテーブルを新規リリースのデータに統合するプロセスです。
コントロールテーブルワークベンチ	インストール ワークベンチの処理中に、プランで指定したデータ辞書、ユーザー定義コード、メニュー、ユーザー時変更テーブルを更新するバッチアプリケーションを実行するアプリケーションです。
サーバーワークベンチ	インストール ワークベンチ プロセスの実行時に、サーバー設定ファイルを、プランナ データソースからシステム リリース番号データソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、サーバープラン詳細レコードも更新されます。
差異	<p>キャピタルアセット マネジメントでは、1つの設備で発生した収益と、その設備に関連して発生した原価の差を意味します。</p> <p>JD Edwards EnterpriseOne プロジェクト原価管理と JD Edwards EnterpriseOne 製造管理では、同じ品目に対する2つの原価計算方式の間に生じる差異を意味します。たとえば、凍結標準原価と現行原価の差は設計差異です。凍結標準原価は原価要素テーブルから取得され、現行原価は資材、工程、間接費の各レートを使用して計算されます。</p>
最終モード	データレコードの更新や作成を行うプログラムの処理モードのレポート処理モードの1つです。
作業日カレンダー	JD Edwards EnterpriseOne 製造管理で、計画の作成に使用されるカレンダーです。稼働可能な日数に基づいて構成品と作業指示のスケジュールを設定

	できるように、このカレンダーには作業日のみが連続的に表示されます。作業日カレンダーは、計画カレンダー、製造カレンダー、または製造現場カレンダーと呼ばれる場合もあります。
差し込み印刷ワークベンチ	業務文書を自動的に印刷するために、Microsoft Word 6.0(またはそれ以上のバージョン)の文書とEnterpriseOneのレコードをマージするアプリケーションです。雇用の証明に関する書式などの文書の印刷に、差し込み印刷ワークベンチを使用することができます。
サブスクリバテーブル	F98DRSUB テーブルを指しています。このテーブルは F98DRPUB テーブルと共にパブリッシャサーバーに置かれ、各パブリッシュ済みテーブルの全てのサブスクリバマシンの識別に使用されます。
3方向伝票突合せ	EnterpriseOne 調達管理および外注管理で、入荷情報と仕入先の請求書を比較して伝票を作成するプロセスです。3方向突合せでは、入荷レコードを使用して伝票を作成します。
施設	原価のトラッキング対象となる業務の単位の1つです。たとえば、倉庫所在地、ジョブ、プロジェクト、ワークセンター、事業所などがあります。施設は、ビジネスユニットと呼ばれる場合もあります。
指定通貨	会社の財務レポートで基準として使用される通貨です。
従業員ワークセンター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含む全ての EnterpriseOne メッセージを送受信するための中心のロケーションです。各ユーザーには、アクティブメッセージなど、ワークフローやその他のメッセージを含むメールボックスが割り当てられます。
出力ストリーム アクセス (OSA)	EnterpriseOne のインターフェイスを設定し、別のソフトウェアパッケージ (Microsoft Excel など) にデータを渡して処理を実行することができるインタオペラビリティモデルです。
処理オプション	このデータ構造によって、ユーザーはバッチ プログラムやレポートの実行を制御するパラメータを指定することができます。たとえば、処理オプションを使用して、特定のフィールドのデフォルト値の指定、情報の表示および印刷の方法、日付範囲の指定、プログラムの実行を制御するランタイム値の入力などがあります。
スペック	EnterpriseOne オブジェクトの完全な説明です。各オブジェクトには固有の仕様またはアプリケーションのビルドに使用される名称があります。
スペックテーブル マージ ワークベンチ	インストール ワークベンチ プロセスの実行時に、スペックテーブルを更新するバッチ アプリケーションを実行するアプリケーションです。
スペック マージ	オブジェクトライブラリアン マージ、バージョンリスト マージ、およびセントラルオブジェクト マージで構成されるマージ機能です。この機能を使用して、顧客が変更したデータを新規リリースのデータに統合することができます。
スポットレート	トランザクションレベルで入力される為替レートです。このレートは、2つの通貨の間に設定されている為替レートより優先されます。
3ステップ処理	EnterpriseOne でのバッチトランザクションの入力、検討と承認、転記のタスクを指します。
整合性テスト	社内の貸借一致手順を補足するために使用するプロセスであり、問題のある残高情報やデータ不整合の特定とレポート作成を行うことができます。
セグメント間編集	コンフィギュレーション品目セグメント間の関係を設定する論理ステートメントです。セグメント間編集を使用して、製造不可能のコンフィギュレーションのオーダーを防ぐことができます。
選択	メニューに表示される選択項目は、メニューからアクセスできる各機能を表します。選択するには、関連する番号を選択フィールドに入力して Enter キーを押します。

セントラルオブジェクト マージ	現行のリリースで顧客がオブジェクトに加えた変更を、次の(新規の)リリースのオブジェクトに統合する処理です。
セントラル サーバー	クライアントマシンに配布されるソフトウェアの、最初にインストールされたバージョン(セントラルオブジェクト)の格納用に指定されたサーバーです。EnterpriseOne の典型的なインストールでは、ソフトウェアは1つのマシン(セントラルサーバー)にロードされます。次に、セントラルサーバーにつながっている各種のワークステーションに向けてソフトウェアのコピーがプッシュアウトされます(またはワークステーションからダウンロードされます)。このような構成にすることで、ワークステーション上での使用によってソフトウェアが変更されたり、破損した場合には、常にセントラルサーバー上にある変更前のオブジェクトのセット(セントラルオブジェクト)にアクセスすることができます。
相殺/仮勘定	EnterpriseOne Financial Management の一般会計勘定科目であり、仕訳入力 of 相殺(貸借一致)処理に使用されます。たとえば、相殺/仮勘定を使用して、EnterpriseOne 一般会計の配賦によって作成された会計入力の貸借一致を行うことができます。
即時バッチオブワン	処理をクライアントワークステーション上で実行してから、後続の処理のために全てを一度にサーバーアプリケーションに投入するトランザクションの方式です。バッチ処理はサーバー上で実行されるため、クライアントアプリケーションは引き続き他のタスクを実行できます。 “ダイレクト接続”と“オフライン処理”も参照してください。
ターミナルサーバー	このサーバーを使用して、端末、マイクロコンピュータ、その他の機器を、ネットワーク、ホストコンピュータ、または特定のコンピュータに取り付けられたデバイスに接続することができます。
代替通貨	取引通貨(国内のみの取引の場合は国内通貨)として指定した通貨と異なる通貨です。 EnterpriseOne Financial Management では、代替通貨を使用して、領収書や支払の入力を発行時と異なる通貨で行うことができます。
ダイレクト接続	クライアントアプリケーションとサーバーアプリケーションが対話形式で直接通信するトランザクション方式です。 “即時バッチオブワン”、“オフライン処理”の説明も参照してください。
チャート	EnterpriseOne の情報の表形式の表示であり、ソフトウェアのフォームに表示されます。
追加モード	ユーザーによるデータの入力可能なフォームの状態です。
通貨再換算	通貨を別の通貨に換算するプロセスであり、一般的にはレポートに使用されます。たとえば、通貨再換算のプロセスを使用して、さまざまな通貨を単一の通貨に換算する必要がある連結レポートの作成に対応することができます。
突き合わせ伝票	取引を完了または変更するために、当初伝票と関連付けられる伝票です。たとえば、EnterpriseOne Financial Management では、入金請求書の突き合わせ伝票であり、支払が支払伝票の突き合わせ伝票です。
データソースワークベンチ	インストールワークベンチの処理中に、インストールプランに定義された全てのデータソースを、プランナのデータソースに含まれるデータソースマスターとテーブル/データソースサイジングテーブルから、システムのリリース番号のデータソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、データソースプラン詳細レコードも更新されます。
データベースサーバー	データベースの管理やクライアントマシンの検索を実行するローカルエリアネットワーク内のサーバーです。

テーブルアクセス管理 (TAM)	ユーザー定義データの保存と取得を処理する EnterpriseOne コンポーネントです。TAMには、データ辞書定義、アプリケーション/レポートスペック、イベントルール、テーブル定義、ビジネス関数入力パラメータ、ライブラリ情報などの情報と、アプリケーション、レポート、ビジネス関数を実行するためのデータ構造体の定義が保存されます。
テーブルイベントルール	データベーストリガに添付されるロジックであり、トリガに指定されたアクションがテーブルに対して発生した場合に起動します。EnterpriseOne では、イベントルールをアプリケーションイベントに添付できますが、この機能はアプリケーション固有です。テーブルイベントルールでは、テーブルレベルでの埋め込みロジックを提供します。
テーブル変換	EnterpriseOne と、EnterpriseOne 以外のテーブルを使用するサードパーティシステムとの間でデータ交換を行うためのインタオペラビリティモデルです。
テーブル変換ワークベンチ	EnterpriseOne と、EnterpriseOne 以外のテーブルを使用するサードパーティシステムとの間でデータ交換を行うためのインタオペラビリティモデルです。
デプロイメントサーバー	複数のエンタープライズサーバーとクライアントマシンへのソフトウェアのインストールや、それらのソフトウェアの管理、配布に使用されるサーバーです。
電子データ交換 (EDI)	EnterpriseOne システムとサードパーティシステムの間で、コンピュータ間の業務トランザクションデータの交換をペーパーレスに行うことを可能にするインタオペラビリティモデルです。EDIを使用する会社は、EDI標準フォーマットからその会社のシステムで使用されているフォーマットにデータを変換するためのソフトウェアを備えている必要があります。
トランザクション処理 (TP) モニター	ローカル端末およびリモート端末と、それらを設定したアプリケーションの間でのデータ交換を制御するモニター機能です。また、TP モニターによって、分散環境でのデータの整合性が守られます。TP モニターには、データの検証と端末画面のフォーマットのプログラムが含まれる場合もあります。
トランザクションセット	複数のセグメントで構成されている電子的ビジネストランザクション(電子データ交換標準ドキュメント)です。
トリガ	データ辞書項目に固有の複数のイベントの1つです。イベントの発生時にシステム内で自動的に処理されるデータ辞書項目にロジックを添付することができます。
トリガイベント	特殊なアクションが必須であるか、または結果アクションが定義済みの、特定のワークフローイベントです。
2重価格設定	商品やサービスに2つの通貨で価格を設定するプロセスです。
2方向伝票突合せ	EnterpriseOne 調達管理および外注管理で、購買明細行と仕入先の請求書を比較して伝票を作成するプロセスです。入荷情報は記録しません。
バックツールバックプロセス	EnterpriseOne ワークフロー管理で使用されるプロセスであり、別のプロセスで使用されるキーと同じキーが含まれています。
パッケージ	EnterpriseOne オブジェクトは、デプロイメントサーバーからのパッケージとしてワークステーションにインストールされます。パッケージは、部品表やキットに例えることができ、ワークステーションに必要なオブジェクトと、インストールプログラムがそれらのオブジェクトを検出できるようにデプロイメントサーバー上の位置情報を含んでいます。パッケージは、デプロイメントサーバー上のセントラルオブジェクトの特定時点のスナップショットでもあります。
パッケージビルド	ソフトウェアの変更や新規アプリケーションの既存ユーザーへの反映を容易に行うことができるソフトウェアアプリケーションです。また、EnterpriseOne では、パッケージビルドとは、ソフトウェアのコンパイル済みバージョンを指す場合もあります。たとえば、使用中の ERP ソフトウェアのアップグレード時に、パッケージビルドの実行を指示されたとします。

“パッケージビルド”という用語について、以下のコンテキストを検討してください。“パッケージビルド時に実行されるビジネス関数のグローバルビルドでは新規の関数が自動的に含まれるため、配布の準備が整うまでビジネス関数を本稼働用パスコードに転送しないでください。”このように、パッケージビルドを作成するプロセスが“パッケージビルド”と呼ばれる場合もあります。

パッケージロケーション	パッケージとそのパッケージのレプリケート(複製)オブジェクトのセットが格納されるディレクトリ構造上の位置です。通常は、 <code>¥deployment server¥release¥path_code¥package¥package name</code> に置かれます。このパスの下のサブディレクトリに、パッケージ用のレプリケートオブジェクトが格納されます。パッケージがビルドまたは格納される場所を指す場合もあります。
パッケージワークベンチ	インストールワークベンチプロセスの実行時に、パッケージ情報テーブルを、プランナデータソースからシステムリリース番号データソースに転送するアプリケーションです。処理の結果を反映するため、パッケージプラン詳細レコードも更新されます。
バッチサーバー	バッチ処理リクエストの実行用に指定されたサーバーです。通常、バッチサーバーにデータベースは格納されず、対話型アプリケーションも実行されません。
バッチ処理	サードパーティシステムから EnterpriseOne にレコードを転送する処理です。 EnterpriseOne Financial Management では、バッチ処理を使用して、EnterpriseOne 以外のシステムで入力された請求書や伝票のデータを EnterpriseOne 売掛管理や EnterpriseOne 買掛管理のシステムに転送することができます。また、顧客レコードや仕入先レコードを含む住所録情報を EnterpriseOne に転送することも可能です。
パブリッシャ	パブリッシュされたテーブルを受け持つサーバーです。F98DRPUB テーブルでは、企業内の全てのパブリッシュ済みテーブルとそれらに関連付けられたパブリッシャの識別が行われます。
パブリッシュされたテーブル	マスターテーブルとも呼ばれ、他のマシンにレプリケートされる元のテーブルです。パブリッシャマシンに格納される F98DRPUB テーブルにより、企業内の全てのパブリッシュされたテーブルとそれらに関連付けられたパブリッシャが識別されます。
バージョンリストマージ	バージョンリストマージを実行すると、新規リリースにおいて有効なオブジェクトとそれらの処理オプションデータの、非 XJDE および非 ZJDE バージョンの仕様が維持されます。
ビジネス関数	ユーザーによって作成される命名済みの再利用可能なビジネスルールとログのセットであり、イベントルールを通じて呼び出すことができます。ビジネス関数では、トランザクションやそのサブセット(在庫チェック、作業オーダーの発行など)を実行することができます。また、ビジネス関数には API も含まれているため、フォーム、データベーストリガ、または EnterpriseOne 以外のアプリケーションからも呼び出すことができます。ビジネス関数は、他のビジネス関数、フォーム、イベントルール、その他の構成要素と組み合わせてアプリケーションを構成することができます。ビジネス関数の作成には、イベントルール、または C などの第 3 世代言語を使用します。ビジネス関数の例としては、Credit Check (与信チェック) や Item Availability (在庫照会) が挙げられます。
ビジネスビュー	アプリケーションやレポートでデータが使用されている複数の EnterpriseOne テーブルから特定の列を選択するための手段として使用される機能です。ビジネスビュー自体には特定の行を選択する機能はありません。また、ビジネスビューには実際のデータは含まれていません。ビジネスビューは、情報の表示専用の機能であり、このビューを介してデータを操作することができます。
ビジュアルアシスト	ユーザーがコントロールに属するデータを判別できるように、コントロールからトリガーを介して起動できるフォームです。

ファイル サーバー	ネットワーク上で他のコンピュータからアクセスされるファイルを保存するサーバーです。ユーザーにはリモート ディスクドライブとして表示されるディスクサーバーと異なり、ファイル サーバーには、単にファイルを保存するだけでなく、保存しているファイルを管理し、要求をユーザー リクエスト ファイルとして維持して、それらのファイルの更新も行う高度な機能が備えられています。
プリステイン環境	EnterpriseOne のデモ データを使用した未変更オブジェクトのテストに使用する EnterpriseOne 環境です。研修環境にも使用されます。変更したオブジェクトと変更前のオブジェクトを比較するには、この環境が必要です。
プリント サーバー	ネットワークとプリンタの間のインターフェイスであり、ネットワーククライアントはこれを利用してプリンタに接続し、印刷ジョブを送信することができます。コンピュータ、独立したハードウェア デバイス、またはプリンタ内部のハードウェアでもプリンタサーバーとして使用することができます。
プルレプリケーション	データを個別のワークステーションにレプリケートする方法の1つです。プルレプリケーションのレプリケーション先のマシンは、EnterpriseOne のデータレプリケーション ツールを使用して、プル サブスクライバとしてセットアップされます。プル サブスクライバに変更、更新、削除が通知されるのは、その情報を要求した場合のみです。要求は、通常は起動時に、プル サブスクライバから F98DRPCN テーブルが置かれているサーバーにメッセージの形式で送信されます。
プロキシサーバー	企業などがセキュリティ管理、管理統制、サービスのキャッシュ化を確実に行うことができるように、ワークステーションとインターネットの間で防壁として機能するサーバーです。
プログラム一時修正 (PTF)	磁気テープやディスクで提供される、JD Edwards ソフトウェアの変更です。
プロジェクト	EnterpriseOne で使用される、オブジェクト管理ワークベンチで開発されたオブジェクトのための仮想コンテナです。
プロモーション パス	ワークフロー内でオブジェクトやプロジェクトが進む、指定された工程です。標準的なプロモーション サイクル (パス) は以下のとおりです。 11>21>26>28>38>01 このパスでは、11 は検討待ちの新規プロジェクト、21 はプログラミング、26 は品質管理テスト/検討、28 は品質管理テスト/検討の完了、38 は本稼働、01 はサイクルの完了を表します。標準的なプロジェクト プロモーション サイクルの工程内で、開発者は、開発パスコードからオブジェクトをチェックアウトし、チェックインしてから、それらのオブジェクトをプロトタイプ パスコードにプロモートします。次に、オブジェクトは、工程の完了の前に、本稼働用のパスコードに移されます。
編集コード	レポートやフォームの特定の値がどのように表示/フォーマットされるかを示すコードです。レポートに属するデフォルトの編集コードは大量の情報に関連しているため、使用時には注意が必要です。
編集モード	ユーザーによるデータの変更が可能なフォームの状態です。
編集ルール	ユーザー入力を事前に定義されたルールやルールのセットに照合して、フォーマットや検証を行うための方法です。
補足データ	マスターで管理されない全ての情報のタイプを指す用語です。補足データは、通常、従業員、応募者、購買要求、作業 (従業員の技能、取得学位、語学力など) に関する追加情報です。補足データを使用して、組織が要求するあらゆる情報を追跡管理することができます。 たとえば、標準のマスター (住所録マスター、顧客マスター、仕入先マスター) とは別に、それらのテーブルでは管理されない情報を汎用データベースで管理することができます。このような汎用データベースを使用すると、EnterpriseOne システム全体にわたって、標準的な方法で補足データの入力と管理を行うことができます。
本稼働用環境	ユーザーが EnterpriseOne ソフトウェアを実務使用する EnterpriseOne 環境です。

本稼働レベルファイル サーバー	通常はユーザー サポート サービスと共に提供される、品質保証付きの商品化されたファイル サーバーです。
マスターテーブル	“パブリッシュされたテーブル”を参照してください。
マスタービジネス関数 (MBF)	データベース内の情報の追加、変更、更新のための中心のロケーションとして機能する対話型のマスターファイルです。マスタービジネス関数によって、データ入力フォームとテーブル間でのデータの交換が行われます。マスター関数によって、全ての必要なデフォルト値と編集ルールを含む関数の共通セットが、関連するプログラムに提供されます。MBFには、データベースの情報の追加、更新、削除の整合性を確保するロジックが含まれています。
見出し情報	テーブルやフォームの先頭に表示される情報です。見出し情報を使用して、後続のレコードグループの制御情報が識別または提供されます。
見積オーダー	EnterpriseOne 調達管理および外注管理では、仕入先からの品目情報と価格情報のリクエストであり、そこから購買オーダーを作成できます。 EnterpriseOne 受注管理では、受注オーダーに対してまだ引当を行っていない顧客の品目情報と価格情報を指します。
明細情報	たとえば、伝票支払品目や受注オーダー明細行など、EnterpriseOne のトランザクションの個別の行に関連する情報です。
メッセージアダプタ	サードパーティシステムから EnterpriseOne に接続し、メッセージング キューを使用したデータの交換を行うためのインタオペラビリティモデルです。
メッセージセンター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含む全ての EnterpriseOne メッセージを送受信するための中心のロケーションです。
メッセージング サーバー	メッセージング APIを使用して、他のプログラムで使用するために送信されるメッセージを処理するサーバーです。メッセージング サーバーには、通常、関数を実行するためにミドルウェアプログラムが配備されます。
メディアストレージオブジェクト	テーブルフォーマットにまとめられていない、Gxxx、xxxGT、または GTxxx のいずれかの命名規則を使用するファイルです。
ユーザー一時変更のマージ	新規のユーザー一時変更レコードを顧客のユーザー一事変更テーブルに追加するプロセスです。
優先プロファイル	品目、品目グループ、顧客、および顧客グループについて、ユーザー定義の階層(順序)に基づいて指定したフィールドのデフォルト値を定義する機能です。
用語一時変更	特定の EnterpriseOne または World のフォームやレポートに表示される、データ辞書項目の代替的な説明です。
リアルタイム イベント	システム呼び出しを使用して EnterpriseOne のトランザクションを発生時に取得し、特定のトランザクションが発生した時点での通知を要求したサードパーティソフトウェア、エンドユーザー、およびその他の JD Edwards システムに通知を提供するサービスです。
リフレッシュ	EnterpriseOne ソフトウェアまたはそのサブセット(テーブルや業務データなど)を、新規リリースや PTF/Cum アップデートリリース(B73.2 や B73.2.1 など)に正しく対応させるための変更機能です。
略式コマンド	特定のコマンドを使用することで、メニューやアプリケーション間を迅速に移動できるコマンドプロンプト機能です。
レプリケーション サーバー	セントラル オブジェクトのクライアントマシンへのレプリケーションを受け持つサーバーです。

ロケーションワークベンチ	インストールワークベンチプロセスの実行時に、インストールプランに定義された全てのロケーションを、プランナデータソースの保管場所マスターからシステムデータソースにコピーするアプリケーションです。
ロジックサーバー	アプリケーションプログラムにビジネスロジックを提供する、分散ネットワーク内のサーバーです。典型的なコンフィギュレーションでは、プリスティンオブジェクトは、セントラルサーバーからロジックサーバーに複製されます。EnterpriseOneやWorldソフトウェアの実行時に、ロジックサーバーでは、ワークステーションと連動して、必要な処理が実際に実行されます。
ワークグループサーバー	マスターネットワークサーバーからレプリケートされたデータのサブセットが通常置かれるサーバーです。ワークグループサーバーでは、アプリケーションやバッチ処理は実行されません。
ワークフロー	ビジネスプロセスの一部または全体の自動化を意味する用語です。自動化されたプロセス(ワークフロー)の実行時には、ドキュメント、情報、タスクは、手順規則に従ってユーザーからユーザーへ渡されます。
ワークベンチ	関連のあるプログラムのグループに対する1つのエントリポイントからのアクセスを可能にするプログラムです。通常、ワークベンチからアクセスするプログラムは、大規模な業務プロセスに使用されています。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne 支払サイクルワークベンチ(P07210)を使用して、給与計算、支払レポートの印刷、給与レポートの作成、仕訳入力の作成、給与履歴の更新に使用される全てのプログラムにアクセスすることができます。EnterpriseOneには、サービス管理ワークベンチ(P90CD020)、ラインスケジューリングワークベンチ(P3153)、計画ワークベンチ(P13700)、監査人ワークベンチ(P09E115)、支払サイクルワークベンチなどが用意されています。

索引

AAI (自動仕訳)
原価要素別 AAI の設定 24
製造原価明細 24
設定の概要 15
Customer Connection Web サイト xvi
JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎 xv
MMA Partners xvi
PeopleBook
注文 xvi
PeopleCode の表記規則 xviii

あ

アプリケーションの基礎 xv

い

一般会計
コスト オブジェクト情報のオフライン処理 69
コスト オブジェクトのトラッキング 47
一般会計システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング 47
印刷・製本されたドキュメンテーション xvi

う

売掛管理
コスト オブジェクトのトラッキング 51
売掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング 51
運賃 44

お

オフライン処理
コスト オブジェクトトラッキング 69
仕訳 70
関連項目: コスト オブジェクト情報仕訳のアップロード 72, 73
関連項目: コスト オブジェクト情報仕訳バッチ処理 73
関連項目: コスト オブジェクト情報伝票入力 73
関連項目: コスト オブジェクト情報伝票のアップロード 75

関連項目: コスト オブジェクト情報
オフライン処理によるコスト オブジェクト
トラッキング 69
オーダー見出し 88

か

買掛管理
コスト オブジェクト情報のオフライン処理 70
コスト オブジェクトのトラッキング 59
買掛管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング 59
[外部コスト・アナライザ残高] 137
概要
コスト オブジェクトトラッキングの処理 20
ドライバ計算の処理 35
活動
概要 39
確認 165
活動グループの定義 39
設定 39
設定の概要 15
ドライバ 35
リソース 214
活動グループの定義 39
活動原価 217
活動の確認 165
活動の設定 39
グループの定義 39
活動マスター レポート
処理オプション 169
監査レポート 213
監査ログ 214, 215, 216
監査ログ ファイル 213
勘定残高 205, 208, 215, 216
[管理会計固定情報の入力/変更] フォーム 17
管理会計と活動基準原価計算 9
関連ドキュメンテーション xvi

き

基準 174
共通フィールド xx

け

警告 xix
 原価プール
 設定の概要 15
 原価要素
 AAI の設定 24
 原価要素別 AAI の設定 23, 24

こ

ご意見 xx
 購買オーダー
 コスト オブジェクト情報の入力 87
 入荷 89
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 ワークベンチ 90
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 購買オーダー入力時のコスト オブジェクト情報の入力 87
 購買価格差異 44
 購買ワークベンチへのコスト オブジェクト情報の入力 90
 顧客売上更新プログラム (R42800)
 バッチ仕訳 98
 顧客収益性レポート 218
 コスト アナライザ
 コスト オブジェクト別収益性の検討 118
 残高の除去 117
 取引明細残高の表示 110, 114
 品目収益性レポート 118
 コスト アナライザ残高 111
 コスト アナライザ残高テーブル
 仕訳の転記 107
 コスト アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記 107
 コスト アナライザ残高の除去 117
 コスト アナライザ残高の表示 107
 コスト アナライザ情報の更新
 コスト アナライザ残高テーブルへの仕訳の転記 107
 コスト アナライザ取引明細の照会 (P16200) 110, 114
 コスト アナライザビュー
 設定 30
 コスト アナライザビューの設定 30
 コスト オブジェクト
 運賃差異のトラッキング 45

運賃の割り当て 44
 購買価格差異のトラッキング 44
 設定の概要 14
 プロジェクト予算 44
 有効化 16
 コスト オブジェクト情報
 オフライン仕訳 70
 オフライン仕訳のアップロード 72
 オフライン仕訳バッチ処理 73
 オフライン伝票入力 73
 オフライン伝票のアップロード 75
 コスト オブジェクト タイプ
 設定 20
 コスト オブジェクトトラッキングの処理概要 20
 コスト オブジェクトの主科目別試算表 208
 コスト オブジェクトの設定 20
 コスト オブジェクトのトラッキング 43
 コスト オブジェクトの有効化 16
 コスト オブジェクト別試算表 205
 コスト オブジェクト別収益性 202
 コスト オブジェクト別損益計算書 203
 コスト オブジェクト編集コード
 設定 18
 設定の概要 14
 コスト オブジェクト編集コードの設定 18
 コスト割り当て
 単一階層 180
 2 階層 181
 コスト割り当て計算 194
 レポート 199
 コスト割り当て計算の改訂 194
 コスト割り当て計算の実行 195
 固定情報
 設定 15
 設定の概要 13
 固定情報の設定 15
 ご要望 xx

さ

差異
 記録 16
 在庫評価
 総勘定元帳更新 101
 作業オーダー
 コスト オブジェクト情報の入力 80
 作業オーダー時のコスト オブジェクト情報の入力 80
 作業場

差異の記録 16

し

[事業所固定情報] フォーム 17
 試算表 205
 自動仕訳 (AAI)
 設定 23
 定義 24
 自動仕訳 (AAI) の設定 23
 自動ドライバの定義 36
 収益 203
 収益性 202
 収益性分析
 概要 5
 機能 6
 設定 13
 ユーザー定義コード 31
 受注オーダー
 コスト オブジェクト情報の入力 98
 受注オーダーへのコスト オブジェクト情報の入力 98
 受注管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング 95
 手動ドライバの定義 37
 処理オプション
 P0901 (ビジネスユニット別勘定科目) 19
 活動マスター レポート 169
 コスト アナライザ取引明細の照会 (P16200) 115
 仕訳
 コスト オブジェクト情報の入力 48
 システムでの識別 48
 バッチ 98
 仕訳入力時のコスト オブジェクト情報の入力 48

す

スピード請求書
 コスト オブジェクト情報の入力 53
 入力 54
 [スピード請求書入力] フォーム 54
 スピード請求書へのコスト オブジェクト情報の入力 53
 スピード伝票
 コスト オブジェクト情報の入力 61
 スピード伝票へのコスト オブジェクト情報の入力 61

せ

請求書
 スピード 53
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 スピード入力 54
 定期 56
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 バッチ 55
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 バッチ請求書の改訂 55
 バッチ請求書情報の確認 55
 標準 51
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 [請求書入力] 52
 製造会計における原価情報の更新 80
 製造管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング 77
 製造管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキングの使い方 77
 製造原価明細
 有効化 17
 製造原価明細の有効化 17
 前提知識 xv

そ

総勘定元帳
 コスト オブジェクト情報の更新 47
 総勘定元帳更新 101
 総勘定元帳の更新 101
 総勘定元帳のコスト オブジェクト情報の更新 47
 相互参照 xix
 損益計算書 203

ち

注 xviii
 注意事項 xviii
 調整 213
 調達管理システムにおけるコスト オブジェクトのトラッキング 83
 調達管理システムにおけるコスト管理について 84

つ

追加ドキュメンテーション xvi

て

定期請求書
 コスト オブジェクト情報の入力 56
 定期請求書へのコスト オブジェクト情報の入力 56
 定期伝票
 コスト オブジェクト情報の入力 66
 定期伝票へのコスト オブジェクト情報の入力 66
 伝票
 アップロード 75
 スピード 61
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 突合せ方法 92
 定期 66
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 入力 73
 標準 59
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 複数会社 63
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 複数伝票 65
 関連項目: コスト オブジェクト情報の入力
 陸揚費用の作成 86
 伝票突合せ時のコスト オブジェクト情報の入力 92
 伝票突合せ方法 92
 [伝票入力] 60
 データ モデル
 製造におけるコスト管理 77

と

当期利益 203
 ドキュメンテーション
 印刷・製本 xvi
 関連 xvi
 特殊な除去の実行 149
 ドライバ
 概要 35
 計算の実行 146
 自動 36
 手動 37
 設定 35
 設定の概要 15

 選択 145
 ドライバ計算の実行 146
 ドライバ残高の更新 141
 ドライバ情報の入力 141
 ドライバ計算
 計算 146
 ドライバ計算の実行 146
 ドライバ計算の処理
 概要 35
 ドライバ残高の確認 148
 ドライバ残高の計算 141
 ドライバ情報の入力 141
 ドライバの設定 35
 ドライバの選択 145
 取引明細残高
 コスト アナライザでの表示 110, 114

に

入荷確認時のコスト オブジェクト情報の入力 89
 任意勘定科目
 設定 27
 設定の概要 15
 定義 28
 任意勘定科目の設定 27

は

配賦先 175
 配賦元 (ソース) 173
 バッチ請求書
 コスト オブジェクト情報の入力 55
 処理 55
 バッチ請求書へのコスト オブジェクト情報の入力 55

ひ

ビュー
 設定の概要 14
 費用 203
 表記規則 xviii
 標準請求書
 コスト オブジェクト情報の入力 51
 標準請求書へのコスト オブジェクト情報の入力 51
 標準伝票
 コスト オブジェクト情報の入力 59
 標準伝票へのコスト オブジェクト情報の入力 59
 品目収益性レポート 118

ふ

フォーム

- [AAI の処理] 24
- [ABC ワークベンチ] 40
- オフライン仕訳の改訂 72
- [勘定科目の改訂] 25
- [管理会計固定情報の入力/変更] 16
- [コスト・アナライザ・ビューの処理] 31
- [コスト・アナライザ・ビューの入力] 31
- [コスト・オブジェクト・タイプの処理] 20
- [コスト・オブジェクトの入力] 20
- [仕訳入力] 49
- [仕訳入力の処理] 48
- [スピード請求書入力] 54
- [スピード伝票入力] 62
- [選択したテーブルのデータ項目] 21
- 伝票突合せ 93
- [伝票入力 - 支払情報] 60, 67
- [ドライバ ボリュームの改訂] フォーム 144
- 複数伝票の入力 66
- 複数会社伝票
 - コスト オブジェクト情報の入力 63
- 複数会社伝票へのコスト オブジェクト情報の入力 63
- 複数伝票
 - コスト オブジェクト情報の入力 65
- 複数伝票へのコスト オブジェクト情報の入力 65
- プログラム
 - P16200 (コスト アナライザ取引明細の照会) 110, 114
- プログラム ID
 - P03B11SI (スピード請求書入力) 54
 - P041017 (複数伝票の入力) 66
 - 関連項目: [複数伝票の入力] フォーム
 - P0411SV (スピード伝票入力) 62
 - P0411 (標準伝票入力) 60, 67
 - 関連項目: [伝票入力 - 支払情報] フォーム; [伝票入力 - 支払情報] フォーム
 - P0911Z1 (オフライン仕訳) 72
 - 関連項目: [オフライン仕訳の改訂] フォーム
 - P4314 (伝票突合せ) 93
 - 関連項目: [伝票突合せ] フォーム
- プログラムと ID
 - P0911 (仕訳入力) 48, 49

- 関連項目: [仕訳入力] フォーム; [仕訳入力の処理] フォーム
- P1603 (コスト アナライザ ビューの設定) 31
- 関連項目: [コスト・アナライザ・ビューの処理]; [コスト・アナライザ・ビューの入力]
- P1609 (管理会計固定情報) 16
- 関連項目: [管理会計固定情報の入力/変更]
- P1620 (コスト オブジェクト タイプ) 20
- 関連項目: [コスト・オブジェクトの入力]; [コスト・オブジェクト・タイプの処理]
- (P1632) [ドライバ ボリュームの改訂] 144
- P1690 (アプリケーション別使用可能機能) 21
- 関連項目: [選択したテーブルのデータ項目]
- P1691 (コスト オブジェクト規則設定方法) 29
- P40950 (自動仕訳) 24, 25
- 関連項目: [AAI の処理]; [勘定科目の改訂]
- (R16103) コスト割り当て計算 195
- プロジェクト予算 44

へ

- 変数配賦
例 183

ゆ

- 輸送管理システムにおけるコスト オブジェクトトラッキング 99
- ユーザー定義コードの設定 31

り

- 陸揚費用
 - コスト オブジェクト情報の入力 86
 - 伝票作成 86
 - 入力 89
 - 明細行の確認 87
- 陸揚費用入力時のコスト オブジェクト情報の入力 86
- リソース 215
 - 活動 214
- 流通システムにおける収益性分析について 95

履歴レポート - 活動からコスト オブジェクト 216
履歴レポート - 資源から活動 214
履歴レポート - 資源からコスト オブジェクト 215
履歴レポート - 割り当て別 214

れ

連絡先 xx
レート
 設定 178
レートの設定 178

わ

割り当て 214, 216
 概要 171
 基準の入力 174
 計算の選択 172
 コスト割り当て計算 (R16103) 195
 コスト割り当て計算の実行 194
 コスト割り当ての改訂 194
 設定 180
 単一階層 180
 2 階層のコスト割り当て 181
 配賦先の入力 175
 配賦元 (ソース) の入力 173
 日付定義の入力 174
 レポート 199
 割り当て順序の定義 172
割り当て活動 214
割り当て計算レポートの確認 199
[割り当て定義の入力/改訂] 193
[割り当て履歴] 198